

平成28年度 第3回 岩手県環境審議会 自然・鳥獣部会

日時：平成29年2月9日（木）
午後1時00分から
場所：エスポワールいわて
3階 はやちね

次 第

- 1 開 会
- 2 挨拶
- 3 議 事
 - (1) 第12次鳥獣保護管理事業計画の策定について（資料2）
 - (2) 特定鳥獣管理計画の策定について
 - ① 第5次シカ管理計画（資料3）
 - ② 第4次ツキノワグマ管理計画（資料4）
 - ③ 第4次カモシカ管理計画（資料5）
 - ④ 第2次イノシシ管理計画（資料6）
- 4 その他
- 5 閉 会

第 12 次鳥獣保護管理事業計画（案）及び 各特定鳥獣管理計画（案）の修正点の概要

委員への事前の意見照会を踏まえた修正点は下記のとおりです。

※ 平成 28 年 12 月 28 日～平成 29 年 1 月 27 日に募集したパブリックコメントにおいて、岩手県在住者からの御意見はありませんでした（県外在住者からの意見：3 名から計 26 件）。

1. 第 12 次鳥獣保護管理事業計画

- ・ P4 「ウ 既指定鳥獣保護区の変更計画」の表に変更理由と国有林を含む場合の注釈を追記した。
- ・ P35 「(2) 計画の作成方針」の表中の「ニホンジカの計画策定の目的」について、第 5 次シカ管理計画の内容との整合性を図った。
- ・ P45 「(1) 鳥獣の捕獲等の禁止等」に、イノシシの狩猟期間の延長について記載した。

2. 特定鳥獣管理計画

① 第 5 次シカ管理計画

- ・ P1 「(1) 計画作成の目的」について、「…人とシカとの共生に資することを目的とする」から、「地域個体群の存続には配慮しながら捕獲を積極的に推進し、…本県のシカ生息数を適正な水準まで減少すること」に修正した。
- ・ P7～P8 「3 計画の期間等」に、他の特定鳥獣管理計画に合わせて「(1) 計画の期間」「(2) 計画の見直し」の 2 項目を追加した。
- ・ P11 「① 農林業被害対策」について、森林法等の一部改正に伴い、「イ 森林における被害防止体制の整備」の項目を追加した。
- ・ P11 「ウ 地域ぐるみの被害防止体制の整備」に、具体的な取組方法として「これら取組を実施するための研修会等を開催するなど」の文言を追加した。

② 第 4 次ツキノワグマ管理計画

- ・ P19 「エ 捕獲自粛要請」内の非捕殺による方法に「追払い」を追加した。
- ・ P22 「② 生息環境管理」にゾーニングパターンの例を追加した。
- ・ P23 「ア 緩衝帯の整備」において、河畔林や段丘林の整備の際に「リス等の小型哺乳類の移動路が確保されるよう配慮する」ことを追加した。
- ・ P29 「⑧ 狩猟者」に、狩猟者の役割として、銃器による捕獲の他「追払い」を追加した。

③ 第 4 次カモシカ管理計画

- ・ 目次について、細項目を追加して他の特定鳥獣管理計画との整合性を図った。

④ 第 2 次イノシシ管理計画

- ・ P1 「(2) 計画策定の背景」に H28 に雫石町で捕獲及び滝沢市で写真撮影された旨追記した。これに併せて、P2 「図 2 イノシシ目撃分布の推移」を修正した。
- ・ P3 「イ その他の被害」の記述に、植生・生態系への被害は不明である旨追記した。
- ・ P4 「地域区分に応じた対策」の表中の重点対策に、調査や研修会の実施主体を追記した。

第 12 次鳥獣保護管理事業計画(案)の策定の概要について

1 計画の名称

第 12 次鳥獣保護管理事業計画

2 計画の期間

平成 29 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日

3 計画の概要

鳥獣の保護及び管理を図るための事業（鳥獣保護管理事業）を計画的に実施するために、環境大臣が定める「鳥獣の保護及び管理を図るための事業を実施するための基本的な指針」に即して、都道府県知事が策定するもので、鳥獣保護区、鳥獣の捕獲等の許可、鳥獣の生息状況等の調査等に関する事項を定めるもの。（根拠：鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成 14 年法律第 88 号）第 4 条）

4 第 11 次鳥獣保護管理事業計画からの主な変更点

- 捕獲許可におけるわなの許可基準について、「とらばさみ」の使用はやむを得ない場合に限る旨を明記した。
- 銃による捕獲を実施する際に、水鳥又は希少猛禽類の生息地においては、非鉛製弾の使用、又は捕獲個体の搬出を指導する旨を明記した。また、段階的に鉛製弾の使用禁止について検討する旨について言及した。
- 学術研究を目的とした捕獲については、原則捕殺を認めないが、外来鳥獣や有害鳥獣であって、放鳥することが適切でないと認められる場合は捕殺を認めることとした。
- 有害鳥獣捕獲について、小型の箱わな等を用いて、アライグマ、ハクビシン等の小型の鳥獣を捕獲する場合、自らの事業地内であれば、狩猟免許を有しない者であっても許可することができることとした。
- 有害鳥獣捕獲について、被害を防止する目的で、巣の撤去等に伴いカラス、ドバト等の雛を捕獲又は卵を採取する場合は、狩猟免許を有しない者であっても許可することができることとした。
- 傷病鳥獣の救護について、鳥獣の管理が必要な種以外の救護を優先するほか、野生復帰が不可能又は鳥獣の管理を行う必要があり野生復帰させることが適当でない個体については、研究若しくは教育のための活用、終生飼養又はできる限り苦痛を与えない方法での致死等を検討することとした。
- 普及啓発について、生物多様性の保全のためには、適切な鳥獣の保護及び管理が重要であり、捕殺が不可欠な場合があることにも理解を求める旨を言及した。

第 12 次鳥獣保護管理事業計画書 (案)

平成 29 年 4 月 1 日 から

5 年 間

平成 34 年 3 月 31 日 まで

平成 29 年 3 月

岩 手 県

目 次

第一 計画の期間	1
1 計画の期間	1
第二 鳥獣保護区、特別保護地区及び休猟区に関する事項	1
1 鳥獣保護区の指定	1
2 特別保護地区の指定	8
3 休猟区の指定	11
4 鳥獣保護区の整備等	12
第三 鳥獣の人工増殖及び放鳥獣に関する事項	13
1 鳥獣の人工増殖	13
2 放鳥獣	14
第四 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項	14
1 鳥獣の区分と保護及び管理の考え方	14
2 捕獲許可基準の設定に当たっての共通事項	15
3 目的別の捕獲許可の基準	17
4 その他、鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項	27
第五 特定猟具使用禁止区域、特定用具使用制限区域、猟区並びに 指定猟法禁止区域に関する事項	29
1 特定猟具使用禁止区域の指定	29
2 特定用具使用制限区域の指定	34
3 猟区の設定のための指導	34
4 指定猟法禁止区域	34
第六 第一種特定鳥獣保護計画及び第二種特定鳥獣管理計画の作成に関する事項	35
1 第一種特定鳥獣保護計画の作成に関する方針	35
2 第二種特定鳥獣管理計画の作成に関する方針	35
第七 鳥獣の生息状況等の調査に関する事項	36
1 方針	36
2 鳥獣の生息の状況の調査に関する事項	36
3 法に基づく諸制度の運用状況調査	38
4 新たな技術の研究開発等	39

第八 鳥獣保護管理事業の普及啓発に関する事項	39
1 鳥獣行政担当職員	39
2 鳥獣保護管理員	40
3 保護及び管理の担い手の育成及び確保	41
4 鳥獣保護管理センター等の設置	42
5 取締り	43
6 必要な財源の確保	44
第九 その他	44
1 鳥獣保護管理事業をめぐる現状と課題	44
2 計画作成の趣旨	45
3 狩猟の適正化	45
4 傷病鳥獣救護への対応	46
5 油等による汚染に伴う水鳥の救護	48
6 感染症への対応	48
7 普及啓発	48
8 野生鳥獣肉における放射性物質への対応	50

はじめに

野生鳥獣（以下「鳥獣」という。）は、人間の生存の基盤となっている自然環境を構成する重要な要素の一つであり、人間の豊かな生活のために欠かすことのできないものである。

本県は、豊かな自然環境に恵まれ、多様な動植物相を有しており、人と鳥獣との適切な関係の構築と生物多様性の保全を図ることを目標とし、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号。以下「法」という。）第4条の規定に基づき第12次鳥獣保護管理事業計画（以下「計画」という。）を作成するものである。

第一 計画の期間

1 計画の期間

(1) 計画の期間

平成29年4月1日から平成34年3月31日までの5年間とする。

(2) 計画の見直し

計画の期間中であっても、鳥獣を巡る自然条件、社会条件等に大きな変化が生じたときは、必要に応じて本計画の見直しを行うこととする。

第二 鳥獣保護区、特別保護地区及び休猟区に関する事項

1 鳥獣保護区の指定

(1) 方針

① 指定に関する中長期的な方針

本県では、第11次計画の終了時までには県土の約8.5%にあたる132箇所・130,437haを鳥獣保護区に指定し、鳥獣の保護繁殖及び生息環境の保全を図ってきた。

鳥獣保護区は、鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等を禁止しその安定した生存を確保するとともに、多様な鳥獣の生息環境を保全、管理及び整備することにより鳥獣の保護を図ることを目的とするものであるが、今後は、必要に応じて保護の目的とする鳥獣を明らかにしつつ、これまで指定した鳥獣保護区の配置を踏まえ、その鳥獣の保護に適切か考慮した上で、新規指定又は存続期間の更新を検討する。

なお、鳥獣保護区の指定及び見直しに当たっては、関係者の合意形成に努めるとともに、人と鳥獣との適切な関係の構築が図られるよう十分留意するほか、次の事項に配慮する。

(ア) 鳥獣の生息地及び生息環境を安定して保全するとともに、自然環境の変化等に適切に対応するという観点から、鳥獣保護区の存続期間は、原則として10年間とする。

(イ) 鳥獣保護区の指定及び見直しに当たっては、鳥獣の生息状況、生息環境等に関する科学的知見に基づき、鳥獣の重要な生息地の把握に努め、地域の鳥獣の保護の見地から当該鳥獣の保護のため重要と認める区域について指定する。なお、県全体の生物多様性の保全に資するため、偏りなく配置するよう配慮する。

(ウ) 希少鳥獣等の生息地であって、その保護上必要な区域について、鳥獣保護区の指定に努める。なお、営巣地や営巣中心域等が特定されることによって、繁殖に影響を及ぼすこと

が危惧される場合には、指定区域の範囲に配慮する。

- (エ) 自然公園法（昭和32年法律第161号）、自然環境保全法（昭和47年法律第85号）、文化財保護法（昭和25年法律第214号）等により保護されている地域のうち、鳥獣の保護上重要な地域について、できる限り鳥獣保護区に包含するよう考慮する。
- (オ) 鳥獣保護区周辺における生物多様性の確保や農林水産業等の維持に資するよう、休猟区や特定猟具使用禁止区域など狩猟を制限する区域の配置との連携・調整に努める。なお、休猟区、特定猟具使用禁止区域等について、鳥獣保護区に移行できるものは、移行するよう努める。
- (カ) 本計画の期間中に期間満了となる鳥獣保護区については、鳥獣の生息状況の変化や必要性に応じて区域及び指定区分の見直しを行いながら、期間更新について検討する。
- (キ) 鳥獣保護区内やその周辺において、当初の指定目的を果たさなくなった場合や、野生鳥獣による農林水産物や生活環境への被害が発生している場合は、指定期間内においても指定区域の縮小や指定の廃止を検討する。

② 指定区分ごとの方針

指定区分	方針
(ア) 森林鳥獣生息地の保護区	森林に生息する鳥獣の保護を図り、地域の生物多様性の確保にも資するため、鳥獣の生息状況や生息環境を考慮して指定する。
(イ) 大規模生息地の保護区	行動圏が広域に及ぶ大型鳥獣を始めその地域に生息する多様な鳥獣相の保護を図り、地域の生物多様性の拠点の確保にも資するため、必要な地域について指定に努める。
(ウ) 集団渡来地の保護区	干潟、湿地、湖沼、岩礁等に集団で渡来する鳥獣の保護を図るため、鳥類の渡りのルート等を踏まえたうえで、採餌、休息又はねぐらとするための後背地や水面等も可能な限り含めて、必要な地域について指定に努める。
(エ) 集団繁殖地の保護区	島しょ、断崖、樹林、草原、砂地、洞窟等に集団で繁殖する鳥獣の保護を図るため、その繁殖地のうち、採餌、休息又はねぐらとするための後背地や水面等も可能な限り含めて、必要な地域について指定に努める。
(オ) 希少鳥獣生息地の保護区	希少鳥獣等の生息地のうち、保護上必要な地域について指定する。
(カ) 生息地回廊の保護区	生息地が分断された鳥獣の保護を図るため、生息地間をつなぐ樹林帯等であって鳥獣の移動経路となっている地域、又は鳥獣保護区に設定することにより鳥獣の移動経路としての機能が回復する見込みのある地域のうち、必要な地域について指定に努める。
(キ) 身近な鳥獣生息地の保護区	市街地及びその近郊において鳥獣の良好な生息地を確保し若しくは創出し、豊かな生活環境の形成に資するため必要な地域、又は自然とのふれあい若しくは鳥獣の観察や保護活動を通じた環境教育の場を確保するため必要な地域について指定に努める。

(2) 鳥獣保護区の指定等計画

① 総括表

指定区分	鳥獣保護区指定の目標	既指定鳥獣保護区(A)	本計画期間に指定する鳥獣保護区						
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	計(B)	
森林鳥獣生息地	箇所 118 面積 ha 35,400	箇所 81 面積 ha 92,102	箇所 10 面積 ha 6,581	箇所 14 面積 ha 17,313	箇所 7 面積 ha 13,296	箇所 10 面積 ha 13,579	箇所 6 面積 ha 3,206	計(B) 47 面積 ha 53,975	
大規模生息地	箇所 1 面積 ha 16,262	箇所 1 面積 ha 16,262	箇所 0 面積 ha 0	箇所 0 面積 ha 0	箇所 1 面積 ha 16,262	箇所 0 面積 ha 0	箇所 0 面積 ha 0	計(B) 1 面積 ha 16,262	
集団渡来地	箇所 4 面積 ha 3,609	箇所 4 面積 ha 3,609	箇所 0 面積 ha 0	箇所 0 面積 ha 0	箇所 0 面積 ha 0	箇所 0 面積 ha 0	箇所 0 面積 ha 0	計(B) 0 面積 ha 0	
集団繁殖地	箇所 5 面積 ha 110	箇所 5 面積 ha 110	箇所 0 面積 ha 0	箇所 0 面積 ha 0	箇所 1 面積 ha 18	箇所 0 面積 ha 0	箇所 0 面積 ha 0	計(B) 1 面積 ha 18	
希少鳥獣生息地	箇所 8 面積 ha 6,044	箇所 8 面積 ha 6,044	箇所 2 面積 ha 872	箇所 2 面積 ha 1,719	箇所 0 面積 ha 0	箇所 0 面積 ha 0	箇所 0 面積 ha 0	計(B) 4 面積 ha 2,591	
生息地回廊	箇所 0 面積 ha 0	箇所 0 面積 ha 0	箇所 0 面積 ha 0	箇所 0 面積 ha 0	箇所 0 面積 ha 0	箇所 0 面積 ha 0	箇所 0 面積 ha 0	計(B) 0 面積 ha 0	
身近な鳥獣生息地	箇所 33 面積 ha 12,310	箇所 33 面積 ha 12,310	箇所 7 面積 ha 1,270	箇所 2 面積 ha 148	箇所 1 面積 ha 120	箇所 1 面積 ha 241	箇所 0 面積 ha 0	計(B) 11 面積 ha 1,779	
計	箇所 132 面積 ha 130,437	箇所 132 面積 ha 130,437	箇所 19 面積 ha 8,723	箇所 18 面積 ha 19,180	箇所 10 面積 ha 29,696	箇所 11 面積 ha 13,820	箇所 6 面積 ha 3,206	計(B) 64 面積 ha 74,625	

本計画期間に区域拡大する鳥獣保護区						本計画期間に区域縮小する鳥獣保護区					
29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	計(C)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	計(D)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

*本計画期間中において、指定期間の途中で区域を拡大・縮小する場合。

本計画期間に解除又は期間満了となる鳥獣保護区						計画期間中の増減*	計画終了時の鳥獣保護区**
29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	計(E)		
11	14	7	10	6	48	Δ 1	80
7,036	17,677	13,296	13,569	3,206	54,784	Δ 809	91,293
0	0	1	0	0	1	0	1
0	0	16,262	0	0	16,262	0	16,262
0	0	0	0	0	0	0	4
0	0	0	0	0	0	0	3,609
0	0	1	0	0	1	0	5
0	0	18	0	0	18	0	110
2	2	0	0	0	4	0	8
872	1,719	0	0	0	2,591	0	6,044
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
7	2	1	1	0	11	0	33
1,367	148	120	241	0	1,876	Δ 97	12,213
20	18	10	11	6	65	Δ 1	131
9,275	19,544	29,696	13,810	3,206	75,531	Δ 906	129,531

*箇所数は新規指定の件数から解除または期間満了の件数を差し引いた件数。面積も同様。
**箇所数は既指定鳥獣保護区の件数に新規指定の件数を足し、解除又は期間満了を差し引いた件数。面積も同様。

注1 国指定鳥獣保護区(集団繁殖地2箇所、33ha)は含まない。
 注2 森林鳥獣生息地の「指定の目標」の算定方法は、次のとおり。
 ①箇所数 = 岩手県の森林面積1,175,715ha ÷ 10,000ha ≒ 118箇所(森林面積10,000haごとに1箇所を選定)
 ②面積 = 118箇所 × 300ha(1箇所当たり最低基準) = 35,400ha
 注3 「計画期間中の増減」の森林鳥獣生息地及び計欄の面積には、面積精査による増減分を含む。

② 鳥獣保護区の指定計画

(ア) 森林鳥獣生息地の保護区

年 度	鳥獣保護区指定所在地	鳥獣保護区予定名称	指定面積(ha)	備 考
計	(該当なし)			
合 計				

(イ) 希少鳥獣生息地の保護区

年 度	鳥獣保護区指定所在地	鳥獣保護区予定名称	指定面積(ha)	備 考
計	(該当なし)			
合 計				

ウ 既指定鳥獣保護区の変更計画（期間更新を含む。）

年度	指定区分	鳥獣保護区名	変更区分	指定面積の異動			変更後の 存続期間	変 更 理 由	備 考
				異動前の 面積(ha)	異動面積 (ha)	異動後の 面積(ha)			
29	身近	雫石川東部	期間更新	104	0	104	29.11.1~ 39.10.31		
	身近	高松公園	期間更新	60	0	60			
	身近	盛岡市湯沢	期間更新 区域縮小	118	△ 97	21		区域縮小による有害鳥 獣捕獲可能区域の拡大	
	森林	岩洞湖	期間更新	1,680	0	1,680			
	森林	八幡平市金沢	期間更新	553	△ 8	545		境界見直し	*
	森林	葛巻町平庭	期間更新	560	0	560			
	森林	胆沢ダム	期間更新	648	0	648			*
	森林	豊沢ダム	期間更新	250	0	250			
	身近	展勝地	期間更新	590	0	590			
	森林	北上市相去	解除	361	△ 361	0		区域縮小による有害鳥 獣捕獲可能区域の拡大	
	身近	遠野市小友	期間更新	179	0	179			
	森林	仙人峠	期間更新 名称変更	527	0	527			*
	身近	釜石	期間更新	219	0	219			
	森林	大槌町尺丈沢	期間更新 区域縮小	153	△ 32	121		区域縮小による有害鳥 獣捕獲可能区域の拡大	*
	希少	宮古市鮎山	期間更新	647	0	647			*
	森林	船越半島	期間更新	730	0	730			*
	森林	山田町小谷鳥	期間更新 区域縮小	854	△ 54	800		境界見直し	*
	希少	岩泉町小本	期間更新	225	0	225			
	身近	大船渡市蛸ノ浦	期間更新	97	0	97			
	森林	洋野町滝沢	期間更新	720	0	720			
H29計		20箇所		9,275	△ 552	8,723			

年度	指定区分	鳥獣保護区名	変更区分	指定面積の異動			変更後の 存続期間	変 更 理 由	備 考
				異動前の 面積 (ha)	異動面積 (ha)	異動後の 面積 (ha)			
30	森林	盛岡市小貝沢	期間更新 区域縮小	2,857	△ 377	2,480	30.11.1~ 40.10.31	区域縮小による有害鳥獣捕獲可能区域の拡大	
	森林	八幡平市安比高原	期間更新 区域拡大	432	13	445		境界見直し	*
	森林	雫石町篠崎	期間更新	236	0	236			
	身近	奥州市水沢大師山	期間更新	40	0	40			
	森林	毒ヶ森	期間更新	1,834	0	1,834			*
	森林	早池峰山	期間更新	8,150	0	8,150			*
	森林	遠野市上郷中山	期間更新	232	0	232			
	身近	西和賀町志賀来山	期間更新	108	0	108			
	森林	一関市萩荘厳美	期間更新	442	0	442			
	森林	宮古市佐賀部	期間更新	100	0	100			
	森林	宮古市刈屋	期間更新	1,369	0	1,369			
	希少	岩泉町伏屋	期間更新	1,357	0	1,357			
	希少	岩泉町追子沢	期間更新	362	0	362			
	森林	三陸町首崎	期間更新	34	0	34			
	森林	大窪山五葉山	期間更新	915	0	915			
	森林	普代村黒崎	期間更新	306	0	306			
	森林	野田村横合	期間更新	310	0	310			
	森林	洋野町青菜畑	期間更新	460	0	460			
H30計		18箇所							
				19,544	△ 364	19,180			

年度	指定区分	鳥獣保護区名	変更区分	指定面積の異動			変更後の 存続期間	変 更 理 由	備 考
				異動前の 面積 (ha)	異動面積 (ha)	異動後の 面積 (ha)			
31	森林	滝沢	期間更新	2,020	0	2,020	31. 11. 1~ 41. 10. 31		
	大規模	八幡平	期間更新	16,262	0	16,262			*
	森林	葛巻町外川	期間更新	1,110	0	1,110			
	森林	焼石連峰	期間更新	7,189	0	7,189			*
	森林	花巻市戸塚森森林公園	期間更新	23	0	23			
	身近	宮古市十二神山	期間更新	120	0	120			*
	繁殖	山田町船越大島	期間更新	18	0	18			
	森林	久慈市侍浜	期間更新	200	0	200			
	森林	久慈市山根	期間更新	668	0	668			
	森林	久慈溪流	期間更新	2,086	0	2,086			
H31計		10箇所		29,696	0	29,696			
年度	指定区分	鳥獣保護区名	変更区分	指定面積の異動			変更後の 存続期間	変 更 理 由	備 考
				異動前の 面積 (ha)	異動面積 (ha)	異動後の 面積 (ha)			
32	森林	八幡矢神岳	期間更新 区域拡大	675	10	685	32. 11. 1~ 42. 10. 31	境界見直し	
	森林	滝沢市砂込	期間更新	457	0	457			
	森林	雫石町	期間更新	2,280	0	2,280			
	森林	葛巻町黒森	期間更新	1,255	0	1,255			
	森林	岩手町	期間更新	3,837	0	3,837			*
	森林	五葉山	期間更新	2,489	0	2,489			*
	森林	宮古市崎山	期間更新	1,089	0	1,089			
	身近	浄土ヶ浜・蛸の浜	期間更新	241	0	241			
	森林	陸前高田市箱根山	期間更新	40	0	40			
	森林	二戸市上斗米	期間更新	1,265	0	1,265			
	森林	鳥越	期間更新	182	0	182			
	H32計		11箇所		13,810	10		13,820	

年度	指定区分	鳥獣保護区名	変更区分	指定面積の異動			変更後の 存続期間	変 更 理 由	備 考
				異動前の 面積 (ha)	異動面積 (ha)	異動後の 面積 (ha)			
33	森林	家畜改良センター岩手牧場	期間更新	868	0	868	33.11.1~ 43.10.31		
	森林	奥州市前沢月山	期間更新	90	0	90			
	森林	北上市飛勢城	期間更新	129	0	129			
	森林	宮古市川井達首部	期間更新	978	0	978			*
	森林	洋野町種市中野西部	期間更新	1,090	0	1,090			
	森林	九戸村夏間木	期間更新	51	0	51			
H33計		6箇所		3,206	0	3,206			

注1 指定区分は、次のとおり。

森林⇒森林鳥獣生息地、大規模⇒大規模生息地、渡来⇒集団渡来地、繁殖⇒集団繁殖地、
希少⇒希少鳥獣生息地、回廊⇒生息地回廊、身近⇒身近な鳥獣生息地

注2 備考欄の「*」は、国有林を含む。

(参考) 国指定鳥獣保護区の指定状況(更新等は環境省が行う。)

区分	名 称	所在地	面 積	存 続 期 間	備 考
繁殖	三貫島鳥獣保護区	釜石市	25ha	13.11.1~33.10.31	全域が特別保護地区に指定
繁殖	日出島鳥獣保護区	宮古市	8ha	14.11.1~34.10.31	全域が特別保護地区に指定

2 特別保護地区の指定

(1) 方針

① 指定に関する中長期的な方針

本県では、鳥獣保護区の区域内において、特に鳥獣の生息環境の保全を必要とする場所について、水面の埋立て、工作物の新築等一定の行為が規制される特別保護地区の指定に努めてきたところであり、第11次計画終了時までには12箇所(6,188ha)を指定した。

鳥獣の保護又は鳥獣の生息地の保護を図る上で、生息環境の保全は極めて重要であることから、今後においても特別保護地区の指定に努めるとともに、本計画の期間中に期間満了となる9箇所(6,161ha)の特別保護地区について、引き続き指定(再指定)する。ただし、指定期間内に鳥獣の生息状況が変化する等の事情が発生した場合は、指定区域の変更や指定廃止も検討することとする。

なお、特別保護地区の指定には至らないが、鳥獣保護区のうち希少鳥獣生息地及び集団繁殖地の保護区については、その重要性に鑑み、関係者等に対して生息環境の保全について配慮を求める。

② 指定区分ごとの方針

指定区分	方針
(ア) 森林鳥獣生息地の保護区	良好な鳥獣の生息環境となっている区域について指定する。
(イ) 大規模生息地の保護区	猛禽類や大型鳥獣を含む多様な鳥獣が生息し、当該保護区において必要と認められる中核的地区について指定する。
(ウ) 集団渡来地の保護区	渡来する鳥獣の採餌場又はねぐらとして必要と認められる中核的地区について指定に努める。
(エ) 集団繁殖地の保護区	保護対象となる鳥獣の繁殖を確保するため必要と認められる中核的地区について指定する。
(オ) 希少鳥獣生息地の保護区	保護対象となる鳥獣の繁殖、採餌等に必要な広範囲の区域について指定に努める。
(カ) 生息地回廊の保護区	保護対象となる鳥獣の移動経路として必要と認められる中核的地区について指定に努める。
(キ) 身近な鳥獣生息地の保護区	鳥獣の誘致又は鳥獣保護思想の普及啓発上必要と認められる区域について指定する。

※ 特別保護指定区域

集団繁殖地の保護区、希少鳥獣生息地の保護区等の特別保護地区内において、人の立入り、車両の乗り入れ等により、保護対象となる鳥獣の生息、繁殖等に悪影響が生じるおそれのある場所について指定するよう努める。

(3) 特別保護地区の指定内訳

年度	指定の対象となる鳥獣保護区				特別保護地区		特別保護指定区域		備考
	指定区分	鳥獣保護区 名称	指定面積 ha	存続期間	指定面積 ha	存続期間	指定面積 ha	存続期間	
29	森林鳥獣 生息地	岩洞湖	1,680	29.11.1 ～ 39.10.31	620	29.11.1～ 39.10.31			
	計	1箇所	1,680		620				
30	森林鳥獣 生息地	盛岡市小貝 沢	2,857	30.11.1 ～ 40.10.31	101	30.11.1～ 40.10.31			
	森林鳥獣 生息地	早池峰	8,150	30.11.1 ～ 40.10.31	2,422	30.11.1～ 40.10.31			*
	計	1箇所	11,007		2,523				
31	<u>大規模 生息地</u>	八幡平	16,262	31.11.1 ～ 41.10.31	1,742	31.11.1～ 41.10.31			*
	<u>集団 繁殖地</u>	山田町 船越大島	18	31.11.1 ～ 41.10.31	18	31.11.1～ 41.10.31			
			16,280		1,760				
32	森林鳥獣 生息地	滝沢市砂込	457	32.11.1 ～ 42.10.31	15	32.11.1～ 42.10.31			
	森林鳥獣 生息地	五葉山	2,489	32.11.1 ～ 42.10.31	1,151	32.11.1～ 42.10.31			*
	<u>身近な鳥獣 生息地</u>	浄土ヶ浜・ 蛸の浜	241	32.11.1 ～ 42.10.31	67	32.11.1～ 42.10.31			
			3,187		1,233				
合計		1箇所	32,154		6,136				

注1 鳥獣保護区特別保護地区の新規指定は、予定していない。

注2 備考欄の「*」は、国有林を含むことを示す。

3 休猟区の指定

(1) 方針

- ① 休猟区は、可猟地域における狩猟鳥獣生息数の回復を図るためのものであり、本計画の期間中においても、鳥獣の減少傾向や繁殖適地を考慮しながら、分布に偏りがないように指定する。
- ② 狩猟鳥獣の生息数に著しい減少が認められない場合や、野生鳥獣による農林水産物被害が発生している場合は、休猟区を指定しない場合がある。
- ③ これまでの指定効果等から、休猟区の存続期間は原則として2年間とする。
- ④ 道路、河川、鉄道等の現地で容易に確認できる境界線により区域を設定するよう努める。

(2) 休猟区指定計画

年度	休猟区指定所在地	休 猟 区 名 称	指 定 面 積	存続期間	備 考	
29						
	H29計	0	0			
30						
	H30計	0	0			
31		休猟区指定計画なし				
	H31計					
32						
	H32計	0	0			
33						
	H33計	0	0			
合	計	0	0			

(3) 特例休猟区指定計画

第二種特定鳥獣管理計画の対象区域内の休猟区において、第二種特定鳥獣管理計画の対象鳥獣であるツキノワグマ、ニホンジカ及びイノシシを狩猟により捕獲することが、第二種特定鳥獣管理計画の達成を図るため特に必要と認められるときは、農林業被害等の状況、関係機関等の意見などを踏まえ、第二種特定鳥獣管理計画の対象区域内の休猟区の全部又は一部について、第二種特定鳥獣を狩猟により捕獲することができる区域（以下「特定休猟区」という。）への指定に努め、特定計画の効果的・効率的な目標達成を図る。

なお、特例休猟区の指定に当たっては、鳥獣の生息状況を把握し、対象となる鳥獣以外の鳥獣の生息に影響を与えないようにする。また、第二種特定鳥獣管理計画の実施期間中においても生息状況を調査し、鳥獣の生息状況に影響が見られる場合には、必要に応じて特例休猟区の指定を見直す。

4 鳥獣保護区の整備等

(1) 方針

- ① 鳥獣保護区の指定又は区域拡大を予定する区域等について、鳥獣の生息状況、生息環境、開発の動向等について調査を行い、指定等の検討資料とする。
- ② 鳥獣保護区の指定目的を達成するため、それぞれの鳥獣保護区の自然環境等に配慮しながら管理施設、利用施設等の整備・充実を図る。
- ③ 鳥獣保護区及び特別保護地区の境界線が明らかになるよう、必要な標識を設置するとともに、管理施設の充実に努める。
- ④ 人と鳥獣とのふれあいや環境教育の場としての活用を図る観点から、ネイチャーセンターの観察路、観察舎等及び鳥獣保護区の給餌・給水施設等の利用施設について、必要に応じて整備（維持補修等を含む。）に努める。
- ⑤ 鳥獣保護管理員が定期的に鳥獣保護区を巡視するとともに、必要に応じて指定前後の状況等を調査するなど、鳥獣保護区の管理の充実に努める。

(2) 整備計画

① 管理施設の整備

区 分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
鳥獣保護区の標識の設置 (県内一円)	23箇所 280枚	19箇所 200枚	9箇所 120枚	8箇所 80枚	8箇所 80枚
管理施設（ネイチャーセンター）の 整備（滝沢鳥獣保護区）	必要に応じて整備（維持補修等を含む。）に努める。				

② 利用施設の整備

区 分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
観察路、観察舎等（ネイチャーセンター） の整備（滝沢鳥獣保護区）	必要に応じて整備（維持補修等を含む。）に努める。				
その他の施設（鳥獣保護区の給餌・ 給水施設等）の整備（県内一円）	必要に応じて整備（維持補修等を含む。）に努める。				

③調査、巡視等の計画

区 分		29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	32 年度
巡視（県内一円） （鳥獣保護管理 員）	箇所数	1 4 0	1 4 0	1 4 0	1 4 0	1 4 0
	人 員	7 5	7 5	7 5	7 5	7 5
調 査		必要に応じて管理のための調査を実施する。				

(3) 保全事業を実施する予定の鳥獣保護区等の概要

鳥獣保護区の指定後の環境変化等により鳥獣の生息環境が悪化し、指定目的及び鳥獣の生息状況に照らして必要があると認める場合には、法第 28 条の 2 に定める保全事業の実施により生息環境の改善に努める。

保全事業を行うに当たっては、県は、関係者の意見を聞き、当該鳥獣保護区の保護に関する指針において、保全事業の目標、区域及び事業内容を定める。

県又は市町村は、保全事業を実施するときは、この指針に適合した保全事業の実施計画を作成するとともに、土地の所有者等の合意形成、関係機関等との調整を図る。

なお、保全事業の実施後においても目標達成の状況のモニタリング等に努める。

第三 鳥獣の人工増殖及び放鳥獣に関する事項

1 鳥獣の人工増殖

(1) 方針

本県における主要な狩猟鳥の一つであるキジは、その捕獲数が減少の傾向を示し、生息数も減少しているものと考えられることから、その人工増殖に努める。

増殖の実施は、現在民間養殖業者を中心に安定して行われていることから、今後においても民間養殖業者を中心に行うこととする。

なお、希少鳥獣等の人工増殖については、現在、県では実施していないが、種の保存のため、今後、取り組むことも想定されることから、鳥獣保護センターにおいて必要な情報の蓄積に努める。県以外の機関で行われている希少鳥獣等の人工増殖（放鳥獣を含む。）については、必要な支援に努める。

(2) 人工増殖計画

年 度	希少鳥獣等		狩 猟 鳥 獣		備 考
	鳥獣名	実施方法	鳥獣名	指導方法	
29 年度 ～ 33 年度	—	—	キジ	養殖業者から技術指導等の要請があった場合、現地指導等により対応する。	民間養殖業者による人工増殖計画 キジ 700 羽／年

2 放鳥獣

(1) 方針

県では、昭和 40 年度からキジの放鳥を開始し、平成 2 年度からは放鳥効果が高いと言われる春にも放鳥しており、平成 16 年度までは毎年 1,000～2,000 羽放鳥していたが、平成 17 年度からは 800～900 羽、平成 21 年度からは 300～500 羽程度放鳥している（そのほかに、猟友会、市町村等でも放鳥している）。

放鳥するキジ（オス）には標識（足環）を装着し、捕獲された際に標識を回収する放鳥効果測定調査を実施し、回収した標識から放鳥年月日、放鳥場所等を確認することにより、その定着状況等を明らかにし、放鳥効果を把握する。調査の結果、著しい資源の減少が認められた場合には、狩猟自粛等の対応について検討する。

また、放鳥する個体は、病原体の伝播等により人や鳥獣に悪影響を及ぼすおそれのないものとする。特に高病原性鳥インフルエンザが発生しているときは、放鳥事業用のキジ養殖業者に対して、衛生管理の徹底や個体の健康状況の確認等の要請を検討するとともに、それらを踏まえて放鳥事業実施の一時的な見合わせの必要性について検討する。

(2) 放鳥計画

放鳥効果測定調査やキジの出合数調査等の状況に応じ、本計画の期間中においても、キジの保護と狩猟資源の確保を図るため、県では、引き続き放鳥事業を実施する。

(3) 放獣計画

狩猟鳥獣である哺乳類については、原則として、放獣を行わない。

第四 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項

1 鳥獣の区分と保護及び管理の考え方

(1) 希少鳥獣

法第 2 条第 4 項に基づき環境省令で定める鳥獣及び国のレッドリストにおいて絶滅危惧種 I A、IB 類又は II 類あるいは県のレッドリストにおいて同等の取扱がなされている鳥獣とし、レッドリスト又はレッドデータブックの見直しに合わせて対象種を見直すこととする。これらの種においては、適切な情報管理の下、生息状況や生息環境の把握に努めるとともに、必要な保護及び管理のための措置を講じる。

(2) 狩猟鳥獣

狩猟鳥獣のうち、キジ、ヤマドリについては、生息環境の悪化等により生息数の減少が懸念されるため、捕獲等の禁止（全部又は一部の期間）の措置を講じており、本計画の期間中においても、生息状況等の把握に努めながら適切な措置を講じる。

また、その他の狩猟鳥獣については、生息状況、捕獲状況等の把握に努めながら、必要に応じて保護及び管理のための措置を講じる。

(3) 外来鳥獣等

本来本県に生息地を有しておらず、人為的な導入もしくは生息域の拡大により侵入してきた鳥

獣とし、外来鳥獣等の新たな生息情報や被害情報等があった場合は、法及び特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（平成 16 年法律第 78 号。以下「外来生物法」という。）に基づき適切な管理に努める。

（４）指定管理鳥獣

法第 2 条第 5 項に基づき環境省令で定める鳥獣とする。

なお、県内における指定管理鳥獣の生息状況や被害状況等を勘案のうえ、必要と認められるときは、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、指定管理鳥獣捕獲等事業を実施するものとする。

（５）一般鳥獣

上記（１）～（４）以外の鳥獣とし、地域個体群の増減の動向、被害の発生状況などを踏まえ、必要な保護及び管理のための措置を講じる。

2 捕獲許可基準の設定に当たっての共通事項

（１）許可しない場合の基本的考え方

次のような場合には、法第 9 条に規定される鳥獣の捕獲等（捕獲又は殺傷をいう。以下「捕獲等」という。）又は鳥類の卵の採取等（採取又は損傷をいう。以下「採取等」という。）を許可しないこととする。

- ① 捕獲等又は採取等の後の処置の計画等に照らして明らかに捕獲等又は採取等の目的が異なると判断される場合
- ② 捕獲等又は採取等によって特定の鳥獣の地域個体群に絶滅のおそれを生じさせたり、絶滅のおそれを著しく増加させるなど鳥獣の保護に重大な支障を及ぼすおそれのある場合。ただし、外来鳥獣等による被害が生じている地域又は今後被害が予想される地域において、当該鳥獣による被害を防止する目的で捕獲等又は採取等をする場合は、当該鳥獣を根絶又は抑制するため、積極的な有害鳥獣捕獲を図るものとする。
- ③ 鳥獣の生息基盤である動植物相を含む生態系を大きく変化させるなど、捕獲等又は採取等によって生態系の保護に重大な支障を及ぼすおそれがあるような場合
- ④ 捕獲等又は採取等によって第二種特定鳥獣管理計画又は特定希少鳥獣管理計画に係る鳥獣の管理に重大な支障を及ぼすおそれがあるような場合
- ⑤ 捕獲等又は採取等に際し、住民の安全の確保又は社寺境内、墓地の静穏の保持に支障を及ぼすおそれがある場合
- ⑥ 特定猟具使用禁止区域内で特定猟具を使用した捕獲等を行う場合であって、特定猟具の使用によらなくても捕獲等の目的が達せられる場合、又は特定猟具使用禁止区域内における特定猟具の使用に伴う危険の予防若しくは社寺境内、墓地の静穏の保持に著しい支障が生じる場合
- ⑦ 愛がんのための飼養を目的としている場合
- ⑧ 法第 36 条及び鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則（平成 14 年環境省令第 28 号。以下「施行規則」という。）第 45 条に危険猟法として規定される猟法により捕獲等を行う場合。ただし、法第 37 条の規定による環境大臣の許可を受けたものについては、この限りでない。
- ⑨ 法第 38 条第 2 項に規定される住居集合地域等における銃猟により捕獲等を行う場合。ただし、法第 38 条の 2 の規定による都道府県知事の許可を受けたものについては、この限りでない。

い。

(2) 許可に当たっての条件の考え方

捕獲等又は採取等の許可に当たっての条件は、期間の限定、捕獲する区域の限定、捕獲方法の限定、鳥獣の種類及び数の限定、捕獲物の処理の方法、捕獲等又は採取等を行う区域における安全の確保・静穏の保持、捕獲を行う際の周辺環境への配慮及び適切なわなの数量の限定、見回りの実施方法等について付すものとする。

特に、住居と隣接した地域において捕獲等を許可する場合には、住民の安全を確保する観点から適切な条件を付すものとする。

また、第二種特定鳥獣管理計画に係る鳥獣の管理のために必要がある場合においては、適切な条件を付すものとする。

(3) わなの使用に当たっての許可基準

わなを使用した捕獲等については、次の基準を満たす場合に許可することとする。ただし、ア(ア)のくくりわなの輪の直径については、捕獲場所、捕獲時期及びツキノワグマの生息状況等を勘案して、錯誤捕獲のおそれが少ないと判断される場合には、これによらないことができる。また、鳥類のうちカラス類の捕獲についてはわなを使用した捕獲を許可することとする。

使用目的	基準
ア 獣類の捕獲等の目的 (ウの場合を除く。)	(ア) くくりわなを使用する方法の場合は、原則として輪の直径が12センチメートル以内であり、締付け防止金具を装着したものであること。 (イ) とらばさみを使用する方法の場合は、鋸歯がなく、開いた状態における内径の最大長は12センチメートルを超えないものであり、衝撃緩衝器具を装着したものであり、安全の確保や鳥獣の保護の観点から、他の方法では目的が達成できない等、やむを得ない事由が認められる場合に限る。
イ イノシシ及びニホンジカの捕獲等の目的	くくりわなを使用する方法の場合は、ア(ア)の規制に加えて、ワイヤーの直径が4ミリメートル以上であり、よりもどしを装着したものであること。
ウ ツキノワグマの捕獲等の目的	はこわなに限ること。
エ 外来鳥獣等(イノシシ及びイノブタを除く。)の捕獲等の目的	わな猟免許を有しない者が、自己責任の下ではこわなを使用する方法の場合は、縦・横・高さの合計が160センチメートル以下であること。

(4) 保護の必要性が高い種又は地域個体群に係る捕獲許可の考え方

地域における生息数が少ない等保護の必要性が高い種又は地域個体群に係る捕獲許可は特に慎重に取り扱うものとし、継続的な捕獲が必要となる場合は、生息数や生息密度の推定に基づき、捕獲数を調整する等、適正な捕獲が行われるよう図るものとする。このような種については、有害鳥獣捕獲と紛らわしい形態を装った不必要な捕獲等の生じることのないように各方面を指導するとともに、地域の関係者の理解の下に、捕獲した個体を被害等が及ぶおそれの少ない地域へ放

獣させる等、生息数の確保に努めることも検討するものとする。

(5) 鉛中毒が生じる蓋然性が高いと認められる地域に係る捕獲許可の考え方

捕獲実施区域と水鳥又は希少猛禽類の生息地が重複しており、科学的な見地から、鉛中毒が生じる蓋然性が高いと認められる地域に係る捕獲許可に当っては、鉛が暴露しない構造及び素材の装弾を使用し、又は捕獲個体の搬出の徹底を指導する。

また、当該地域における鉛製弾の使用禁止について、段階的に検討する。

3 目的別の捕獲許可の基準

3-1 学術研究を目的とする場合

(1) 学術研究

原則として次の基準による。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。

① 研究の目的及び内容

次のアからエまでのいずれにも該当するものであること。

ア 主たる目的が、理学、農学、医学、薬学等に関する学術研究であること。

ただし、学術研究が単に付随的な目的である場合は、学術研究を目的とした行為とは認めない。

イ 鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取を行う以外の方法では、その目的を達成することができないと認められること。

ウ 主たる内容が鳥獣の生態、習性、行動、食性、生理等に関する研究であること。

エ 研究により得られた成果が、学会又は学術誌等により、一般に公表されるものであること。

② 許可対象者

理学、農学、医学、薬学等に関する調査研究を行う者又はこれらの者から依頼を受けた者。

③ 鳥獣の種類・数

研究の目的を達成するために必要な種類又は数（羽、頭又は個）。ただし、外来鳥獣又は生態系や農林水産業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣に関する学術研究を目的とする場合には、適切な種類又は数（羽、頭又は個）とする。

④ 期間

1年以内

⑤ 区域

研究の目的を達成するために必要な区域とする。

⑥ 方法

次の各号に掲げる条件に適合するものであること。

ア 法第12条第1項又は第2項に基づき禁止されている猟法（以下「禁止猟法」という。）ではないこと。

イ 殺傷又は損傷（以下「殺傷等」という。）を伴う捕獲方法の場合は、研究の目的を達成するために必要と認められるものであること。ただし、外来鳥獣又は生態系やのう農林水産

業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣であって、捕獲した個体を放鳥すべきではないと認められる場合は、この限りでない。

⑦ 捕獲等又は採取等後の措置

ア 殺傷等を伴う場合は、研究の目的を達成するために必要最小限と認められるものであること。

イ 個体識別等の目的でタグ又は標識の装着、体の一部の切除、マイクロチップの皮下への埋込み等を行う場合は、当該装置が鳥獣の生態に著しい影響を及ぼさないものであり、かつ研究の目的を達成するために必要であると認められるものであること。

ウ 電波発信機、足環の装着等の鳥獣への負荷を伴う措置については、当該措置が研究の目的を達成するために必要であると認められるものであること。

なお、電波発信機を装着する場合には、必要期間経過後短期間のうちに脱落するものであること。また、装着する標識が脱落しない仕様である場合には、情報の収集・活用を促進する観点から標識の情報を公開するよう努めること。

(2) 標識調査（環境省足環を装着する場合）

原則として次の基準による。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。

① 許可対象者

国若しくは都道府県の鳥獣行政事務担当職員又は国若しくは都道府県より委託を受けた者（委託を受けた者から依頼された者を含む。）

② 鳥獣の種類・数

標識調査を主たる業務として実施している者においては、鳥類各種各 2,000 羽以内、3年以上継続して標識調査を目的とした捕獲許可を受けている者においては、同各 1,000 羽以内、その他の者においては同各 500 羽以内。ただし、特に必要が認められる種については、この限りでない。

③ 期間

1年以内

④ 区域

規則第7条第1項第7号イからチまでに掲げる区域は除く。

⑤ 方法

網、わな又は手捕。

⑥ 捕獲等又は採取等後の措置

足環を装着し放鳥する。なお、外来鳥獣又は生態系や農林水産業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣については、調査のための放鳥のほか、必要に応じて、殺処分等の措置を講じることができる。

3-2 鳥獣の保護を目的とする場合

(1) 第一種特定鳥獣保護計画に基づく鳥獣の保護

原則として以下の許可基準によるほか、第一種特定鳥獣保護計画の目的が適正に達成されるよう行われるものとする。

① 許可対象者

国又は地方公共団体の鳥獣行政事務担当職員（出先の期間の職員を含む。）、第一種特定鳥獣保護計画に基づく事業の受託者、鳥獣保護管理員その他特に必要と認められる者。

② 鳥獣の種類・数

第一種特定鳥獣保護計画の目標の達成のために適切かつ合理的な数（羽、頭又は個）であること。

③ 期間

第一種特定鳥獣保護計画の達成を図るために必要かつ適切な期間とすること。なお、複数年にわたる期間を設定する場合には、第一種特定鳥獣保護計画の内容を踏まえ適切に対応すること。

④ 区域

第一種特定鳥獣保護計画の達成を図るために必要かつ適切な区域とすること。

⑤ 方法

可能な限り対象鳥獣の殺傷等を防ぐ観点から適切な方法をとること。

(2) 鳥獣の保護に係る行政事務の遂行の目的

原則として次の基準による。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。

① 許可対象者

国又は地方公共団体の鳥獣行政事務担当職員（出先の期間の職員を含む。）、国又は地方公共団体から当該事務を受託した者、鳥獣保護管理員その他特に必要と認められる者。

② 鳥獣の種類・数

必要と認められる種類及び数（羽、頭又は個）。

③ 期間

1年以内。

④ 区域

申請者の職務上必要な区域。

⑤ 方法

禁止猟法は認めない。

(3) 傷病により保護を要する鳥獣の保護の目的

原則として次の基準による。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。

① 国又は地方公共団体の鳥獣行政事務担当職員（出先の期間の職員を含む。）、国又は地方公共団体から当該事務を受託した者、鳥獣保護管理員その他特に必要と認められる者。

② 鳥獣の種類・数

必要と認められる種類及び数（羽、頭又は個）。

③ 期間

1年以内。

④ 区域

必要と認められる区域。

⑤ 方法

禁止猟法は認めない。

3-3 鳥獣の管理を目的とする場合

(1) 第二種特定鳥獣管理計画に基づく数の調整を目的とする場合

① 許可対象者

原則として、銃器を使用する場合は第1種銃猟免許を所有する者（空気銃を使用する場合には第1種銃猟又は第2種銃猟免許を所持する者）、銃器の使用以外の方法による場合は網猟免許又はわな猟免許を所持する者であること。ただし、銃器の使用以外の方法による法人に対する許可であって、以下の①から④の条件を全て満たす場合は、狩猟免許を受けていない者も許可対象者とすることができる。

ア 従事者の中に猟法の種類に応じた狩猟免許所持者が含まれること

イ 当該法人が従事者に対して講習会を実施することにより捕獲技術、安全性等が確保されていると認められること

ウ 当該免許を受けていない者が当該免許を受けている者の監督下で捕獲を行うこと

エ 当該法人が地域の関係者と十分な調整を図っていると認められること

② 鳥獣の種類・数

第二種特定鳥獣管理計画の目標の達成のために適切かつ合理的な数（羽、頭又は個）であること。

③ 期間

第二種特定鳥獣管理計画の達成を図るために必要かつ適切な期間とすること。なお、複数年にわたる期間を設定する場合には、第二種特定鳥獣管理計画の内容を踏まえ適切に対応すること。捕獲等又は採取等の対象以外の鳥獣の保護及び繁殖に支障がある期間は避けるよう配慮すること。

④ 区域

第二種特定鳥獣管理計画の達成を図るために必要かつ適切な区域とすること。

⑤ 方法

空気銃を使用した捕獲等は、対象を負傷させた状態で取り逃がす危険性があるため、大型獣類についてはその使用を認めない。ただし、取り逃がす危険性の少ない状況において使用する場合については、この限りでない。

また、鳥獣の捕獲等に当たっては、鉛が暴露する構造及び素材の装弾は使用しないよう努める。

(2) 鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止を目的とする場合

① 被害の防止の目的での捕獲の基本的考え方

有害鳥獣捕獲は、被害が現に生じているか又はそのおそれがある場合に、その防止及び軽減を図るために行うものとする。その捕獲は、原則として被害防除対策によっても被害等が防止できないと認められるときに行う。ただし、指定管理鳥獣及び外来鳥獣等については、被害の有無にかかわらず許可するものとする。

有害鳥獣捕獲の実施に当たっては、関係部局等との連携の下、被害防除施設の整備、未収穫

物の撤去等の被害防除対策等が総合的に推進されるよう努める。また、農林水産業等と鳥獣の保護との両立を図るため、総合的、効果的な防除方法、狩猟を含む個体数管理等、鳥獣の適正な管理方法を検討し、所要の対策が講じられるよう努める。

② 予察捕獲の基本的考え方

鳥獣による農林作物等の被害のおそれがある場合に実施する予察による有害鳥獣捕獲（以下「予察捕獲」という。）は、常時捕獲を行ってその生息数を低下させる必要があるほど強い害性が認められる場合のみ許可する。

予察捕獲を実施する場合は、被害発生のおそれのある地域ごとに、農林水産物の被害や作付けの状況、鳥獣の生息状況の推移等を勘案し、被害・影響の発生地域、時期等を予察した鳥獣の種類別、地域別の被害発生予察表を作成する。ただし、指定管理鳥獣、外来鳥獣等及び第二種特定鳥獣管理計画に基づいて管理している鳥獣を除く。

予察捕獲については、捕獲等又は採取等の数の上限を設定する等、許可の方針を明らかにする。なお、予察捕獲の対象とする鳥獣による被害の発生状況については、毎年点検し、その結果に基づき必要に応じて予察捕獲の実施を調整するなど適切に対応する。

③ 鳥獣の適正管理の実施

ア 方針

農林水産業等と鳥獣の保護との両立を図るため、農林水産担当部局や市町村等の関係機関との連携の下、鳥獣の生息状況や生活環境、農林業等の被害状況の把握に努め、効果的な被害防除対策を講じるとともに、有害鳥獣捕獲や狩猟を含む個体数管理など総合的な対策を推進する。

なお、被害の未然防止を図るため、まだ被害を受けていない地域住民等に対して加害鳥獣の生態や習性等に関する普及啓発にも努める。

イ 第二種特定鳥獣の被害防除対策

鳥獣のうち特に被害が顕著であり、かつ地域個体群の長期にわたる安定的な維持が必要であるとして第二種特定鳥獣としているツキノワグマ、ニホンジカ及びカモシカについては、次のような基本的考え方の下、第二種特定鳥獣管理計画に基づき総合的な対策を推進する。

対象鳥獣名	年 度	基本的考え方
ツキノワグマ	平成 29～33 年度	第二種特定鳥獣管理計画に基づき、被害と個体群維持のバランスを図りながら適切に対策を実施する。
ニホンジカ	平成 29～33 年度	
カモシカ	平成 29～33 年度	
イノシシ	平成 29～33 年度	

ウ 地域レベルの防除対策の充実

被害が慢性的に発生している地域においては、必要に応じて、鳥獣の出現状況の把握・連絡、追い払い等の体制の整備、被害実態等の的確な把握、防護柵・電気柵等の防除技術の普及、効果的な取組み事例の住民への情報提供等により、効果的な被害防除が図られるよう関係市町村に要請する。

④ 被害の防止の目的での捕獲についての許可基準の設定

ア 方針

有害鳥獣捕獲の許可は、被害の状況及び防除対策の実施状況を的確に把握し、その結果、被害が生じているか又はそのおそれがあり、原則として防除対策によっても被害が防止できないと認められるときに行うこととする。

狩猟鳥獣、アオサギ、ダイサギ、コサギ、トビ、カワラバト（ドバト）、ウソ、オナガ、ニホンザル以外の鳥獣については、被害が生じることは稀であるため、上記以外の鳥獣についての有害鳥獣捕獲の許可に当たっては、被害の実態を十分に調査するとともに、有害鳥獣捕獲以外の方法による被害防止方法を検討した上で許可するなど、特に慎重に取り扱う。

なお、希少鳥獣等保護の必要性が高い種又は地域個体群については、更に慎重に取り扱う。

また、指定管理鳥獣及び外来鳥獣等による被害の防止を図る場合は、当該鳥獣等に対して、有害鳥獣捕獲又は外来生物法の規定により適切に対処する。

イ 許可基準

(ア) 許可対象者等

㊦ 有害鳥獣捕獲の許可申請者は、原則として、被害を受けた者若しくは被害を受けた者から依頼された者（以下「被害者等」という。）又は国、地方公共団体、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、法第 18 条の 5 第 2 項第 1 号に規定する認定鳥獣捕獲等事業者等の法人（以下「法人」という。）とする。ただし、指定管理鳥獣及び外来鳥獣等については、被害を受けていない者等であっても申請できるものとする。

㊧ 有害鳥獣捕獲の捕獲実施者（㊦の許可申請者をいう。ただし、法人にあつては、その許可に係る捕獲等又は採取等に従事する者（以下「従事者」という。）をいう。以下同じ。）は、銃器（装薬銃）を使用する場合は第 1 種銃猟免許を所持する者（空気銃を使用する場合は第 1 種銃猟免許又は第 2 種銃猟免許を所持する者）、銃器の使用以外の方法による場合は網猟免許又はわな猟免許を所持する者（当該狩猟免許の効力が停止中の者を除く。）とする。ただし、捕獲した個体の適切な処分ができないと認められる場合を除き、次に掲げる場合は、狩猟免許を有しない者でも捕獲等ができるものとする。

i 小型の箱わな若しくはつき網を用いて又は手捕りにより、アライグマ、ハクビシン、ヌートリア等の鳥獣を捕獲する場合であつて、次に掲げる場合

ア) 住宅等の建物内における被害を防止する目的で、当該敷地内において捕獲する場合

イ) 農林業被害の防止の目的で農林業者が自らの事業地内（使用するわなで捕獲される可能性がある希少鳥獣が生息する地域を除く。）において捕獲する場合であつて、1 日 1 回以上の見回りを実施する等、錯誤捕獲等により鳥獣の保護に重大な支障を生じないと認められる場合

ii 被害を防止する目的で、巣の撤去等に伴ってハシブトガラス、ハシボソガラス及びドバト等の雛を捕獲等する場合又は卵の採取等をする場合

iii 農林業被害の防止の目的で農林業者が自らの事業地内において、囲いわなを用いてイノシシ、ニホンジカその他の鳥獣を捕獲する場合

iv 許可申請者が法人で、銃器の使用以外の方法による場合であつて、従事者の中に猟法の種類に応じた狩猟免許所持者が含まれ、かつ、当該法人が従事者に対して講習会を実施することにより捕獲技術、安全性等が確保されていると認められる場合は、従

事者の中に当該免許を受けていない者を補助者として含むことができる。この場合、当該免許を受けていない者は、当該免許を受けている者の監督下で捕獲を行うよう指導するものとする。当該法人は、地域の関係者と十分な調整を図り、有害鳥獣捕獲の効果的な実施に努める。

また、法人に対しては、指揮監督の適正を期するため、それぞれの従事者が行う捕獲行為の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳を整備するよう十分に指導する。

- ㉞ 有害捕獲に当たっては、捕獲実施者の中に被害発生地域の地理及び鳥獣の生息状況を把握している者を含むこととする。また、被害等の発生状況に応じて共同又は単独による有害鳥獣捕獲の方法が適切に選択され、それに必要な人数となるようにするものとする。
- ㉟ 捕獲実施者は、適切に有害鳥獣捕獲を行うために下記のいずれかに該当する者とする。ただし、農林業者がその事業地内において、はこわなによりハクビシンおよびアライグマを捕獲する場合、及び第四3(4)㉔(ア)ロただし書きに掲げる、狩猟免許を有しない者が捕獲する場合を除く。
 - i 鳥獣被害対策実施隊（鳥獣被害防止特措法第9条第1項に規定する鳥獣被害対策実施隊をいう。以下同じ。）に任命された者、若しくは地区猟友会長等の推薦を受けた者。
 - ii 捕獲しようとする期間中を対象とする、狩猟事故共済に加入する等、狩猟者登録を行う場合と同等の損害賠償責任能力を備えている者。
 - iii 銃を使用しない捕獲（ツキノワグマの捕獲を除く。）を実施する場合において、当該狩猟免許を所持している国及び地方公共団体の職員であって、職務により捕獲に従事しようとする者。

(イ) 鳥獣の種類・捕獲等又は採取等の数

- ㉞ 有害鳥獣捕獲の対象鳥獣の種類は、現に被害を生じさせ、又はそのおそれのある種とする。
- ㉟ 捕獲等又は採取等の数は、被害を防止する目的を達成するために必要な数（羽、頭、個）とする。
- ㊱ 鳥類の卵の採取等の許可は、原則として、次のいずれかに該当する場合のみ行うこととする。
 - i 現に被害を発生させている個体を捕獲等することが困難であり、卵の採取等を行わなければ被害を防止する目的が達成できない場合
 - ii 建築物等の汚染や巣材による送電鉄塔等の電気事故等を防止するため、巣を除去する必要がある、併せて卵の採取等を行わなければ被害を防止する目的が達成できない場合
 - iii 捕獲等又は採取等の数は、被害を防止する目的を達成するために必要な数（羽、頭、個）であるものとする。ただし、指定管理鳥獣及び外来鳥獣等に係る被害防止を目的とする場合には、i～iiiは適用しない。

(ウ) 期間

- ㉞ 有害鳥獣捕獲を実施する期間は、原則として被害が生じている時期（予察捕獲の場合を除く。）のうち、最も効果的に有害鳥獣捕獲が実施できる時期であって、地域の実情に

応じ、安全に配慮した適切な期間とする。

- ④ 有害鳥獣捕獲の対象鳥獣以外の鳥獣の繁殖に支障がある期間は、できる限り避けることとする。
- ⑤ 狩猟期間中及びその前後における有害鳥獣捕獲は、農林水産業等に係る被害の防止の重要性にかんがみ、適切な期間とするものとし、あわせて、狩猟又は狩猟期間の延長と誤認されるおそれがないよう、許可を受けた者に対しては捕獲区域の周辺住民等関係者への事前周知を徹底させるなど、適切に対応する。

(エ) 区域

- ⑥ 有害鳥獣捕獲を実施する区域は、被害の発生状況に応じ、その対象となる鳥獣の行動圏域を踏まえて被害の発生地域及びその隣接地等を対象とするものとし、その範囲は必要かつ適切な区域とする。ただし、外来鳥獣等を捕獲しようとする場合は、この限りでない。
- ⑦ 被害が複数の市町村にまたがって発生する場合には、被害の状況に応じ市町村を越えて共同して広域的に有害鳥獣捕獲を実施するなど、効果的に実施されるよう市町村等に要請する。
- ⑧ 鳥獣保護区等で実施する場合は、他の鳥獣の繁殖等に支障が生じないよう慎重に取り扱う。集団渡来地、集団繁殖地、希少鳥獣生息地の保護区等、特に鳥獣の保護を図ることが必要な地域においては、更に慎重に取り扱う。

(オ) 方法

- ⑨ 有害鳥獣捕獲を実施する方法は、従来捕獲実績を考慮した最も効果のある方法（銃器、網又はわな）によることとする。
- ⑩ 空気銃を使用した捕獲等は、中・小型鳥類に限ることとする。ただし、取り逃がす危険性の少ない状況において使用する場合（止めさし）はこの限りではない。
- ⑪ 法第 15 条第 1 項に基づき鉛製散弾を使用する猟法を禁止している指定猟法禁止区域においては、禁止された鉛製散弾は使用しないこととする。
- ⑫ ハの禁止区域以外においても、猛禽類の鉛中毒を防止するため、鉛が暴露する構造・素材の銃弾は使用しないよう努めることとする。
- ⑬ 有害鳥獣捕獲の対象となる鳥獣の嗜好する餌を用いた捕獲方法を取り、結果として被害等の発生の遠因を生じさせることのないよう注意することとする。

(カ) 鳥獣の種類別許可基準

(ア) から (オ) までに掲げるもの（以下この項において「共通許可基準」という。）のほか、許可権者及び鳥獣の種類別の許可基準を次のとおりとする。

許可権者	鳥獣の種類	許可基準					備考
		許可申請者	捕獲等又は採取等の数	時期	期間	方法	
市町村	ツキノワグマ	原則として地方公共団体。ただし、状況に応じて被害者等又は地方公共団体以外の法人も可能とする。	共通許可基準のとおり	不測の事態により人身に対する危害が発生した場合又は危害が発生するおそれがあり、かつ、緊急を要する場合	原則として当日限りとする。ただし、必要に応じて1日単位で更新できる。(許可日を含め5日を限度とする)	銃器	
	ツキノワグマ以外の権限移譲された鳥獣	共通許可基準のとおり	共通許可基準のとおり。ただし、別表1に掲げるものを除く。	共通許可基準のとおり	共通許可基準のとおり	共通許可基準のとおり	鳥類の卵の採取等を除く。
県	ツキノワグマ	原則として地方公共団体。ただし、状況に応じて被害者等又は地方公共団体以外の法人も可能とする。	共通許可基準のとおり	共通許可基準のとおり	30日を限度とする	銃器又はわな	予察捕獲は認めない。原則として追い払いの方法により対応するものとする。
	外来鳥獣等	共通許可基準のとおり	制限は設けない	制限は設けない	制限は設けない	銃器又はわな	
	その他の鳥獣(環境大臣権限以外の鳥獣)	原則として地方公共団体。ただし、状況に応じて被害者等又は地方公共団体以外の法人も可能とする。	共通許可基準のとおり	共通許可基準のとおり	共通許可基準のとおり	共通許可基準のとおり	

(別表1) 捕獲実施者1人当たりの捕獲等の数の制限

鳥 獣 名	捕獲実施者1人当たりの捕獲等の数
スズメ、カラス類	200羽以内
ヒヨドリ、カルガモ、キジバト、ノウサギ	50羽以内

3-4 その他特別の事由の場合

それぞれの事由ごとの許可の範囲においては、原則として次の基準による。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。

(1) 博物館、動物園その他これに類する施設における展示の目的

① 許可対象者

博物館、動物園等の公共施設の飼育・研究者又はこれらの者から依頼を受けた者。

- ② 鳥獣の種類・数
展示の目的を達成するために必要な種類及び数（羽、頭又は個）
- ③ 期間
6か月以内。
- ④ 区域
規則第7条第1項第7号イからチまでに掲げる区域は除く。
- ⑤ 方法
禁止猟法は認めない。

(2) 愛玩のための飼養の目的

愛玩のための飼養を目的とする捕獲等は認めない。

(3) 養殖している鳥類の過度の近親交配の防止の目的

- ① 許可対象者
鳥類の養殖を行っている者又はこれらの者から依頼を受けた者。
- ② 鳥獣の種類・数
人工養殖が可能と認められる種類であること。過度の近親交配の防止に必要な数（羽又は個）とすること。放鳥を目的とする養殖の場合は放鳥予定地の個体とする。
- ③ 期間
6か月以内。
- ④ 区域
住所地と同一都道府県の区域（規則第7条第1項第7号イからチまでに掲げる区域は除く。）
ただし、特に必要が認められる場合は、この限りでない。
- ⑤ 方法
網、わな又は手捕。

(4) 伝統的な祭礼行事等に用いる目的

- ① 許可対象者
祭礼行事、伝統的な生活様式の継承に係る行為（いずれも、現在まで継続的に実施されてきたものに限る。）の関係者又はこれらの者から依頼を受けた者（登録狩猟や他の目的での捕獲又は採取により、当該行事等の趣旨が達成できる場合を除く。）。
- ② 鳥獣の種類・数
伝統的な祭礼行事等に用いる目的を達成するために必要な数（羽、頭又は個）。捕獲し、行事等に用いた後は放鳥獣とする（致死させる事によらなければ行事等の趣旨を達成できない場合を除く。）。
- ③ 期間
30日以内。
- ④ 区域
規則第7条第1項第7号イからチまでに掲げる区域は除く。
- ⑤ 方法
禁止猟法は認めない。

(5) 前各号に掲げるもののほか公益上の必要があると認められる目的

捕獲等又は採取等の目的に応じて個々の事例ごとに判断する。なお、環境教育の目的、環境影響評価のための調査目的、被害防除対策事業等のための個体の追跡の目的で行う捕獲等又は採取等は、学術研究の捕獲許可基準に準じて取り扱う。特に、環境影響評価のための調査を目的とする捕獲等については、当該調査結果の使途も考慮した上で判断する。

4 その他、鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項

4-1 捕獲許可した者への指導

(1) 捕獲物又は採取物の処理等

捕獲物等については、鉛中毒事故等の問題を引き起こすことのないよう、原則として持ち帰ることとし、やむを得ない場合は生態系に影響を与えないような方法で埋設することにより適切に処理し、山野に放置することのないよう指導する（適切な処理が困難な場合又は生態系に影響を及ぼすおそれが軽微である場合として施行規則第 19 条で定められた場合を除く。）。さらに、捕獲物等が鳥獣の保護及び管理に関する学術研究、環境教育等に利用できる場合は努めてこれを利用するよう指導する。

また、捕獲物等は、違法なものと誤認されないようにする。特に、ツキノワグマ及びカモシカについては、違法に輸入されたり国内で密猟された個体の流通を防止する観点から、目印標（製品タグ）の装着により、国内で適法に捕獲された個体であることを明確にさせる。なお、捕獲個体を致死させる場合は、できる限り苦痛を与えない方法によるよう指導する。

さらに、錯誤捕獲した個体については原則として所有及び活用はできないこと、放鳥獣の検討を行うこと、狩猟鳥獣以外においては捕獲された個体を生きたまま譲渡する場合には飼養登録等の手続が必要となる場合があること、また、捕獲許可申請に記載された捕獲個体の処理の方法が実際と異なる場合は法第 9 条第 1 項違反となる場合があることについてあらかじめ申請者に対して十分周知を図る。

ただし、錯誤捕獲された外来鳥獣等の放鳥獣は適切ではないことから、生態系等に被害を及ぼしている外来鳥獣等が捕獲される可能性がある場合には、あらかじめ捕獲申請を行うよう指導し、適切に対応するよう努める。

(2) 従事者の指揮監督

法人に対しては、指揮監督の適性を期するため、それぞれの従事者が行う捕獲行為の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳を整備するよう十分に指導する。

(3) 危険の予防

捕獲等又は採取等の実施に当たっては、実施者に対し錯誤捕獲や事故の発生防止に万全の対策を講じさせるとともに、事前に関係地域住民等へ周知するよう指導する。

(4) 錯誤捕獲の防止

ツキノワグマの生息地域であって錯誤捕獲のおそれがある場合については、地域の実情を踏まえつつ、ツキノワグマの出没状況を確認しながら、わなの形状、餌付け方法等を工夫して錯誤捕獲を防止するよう指導する。また、ツキノワグマの錯誤捕獲に対して迅速かつ安全な放獣が実施できるように、放獣体制の整備に努める。

4-2 許可権限の市町村長への委譲

県内各地に生息しており、それぞれの市町村において捕獲等の許可がなされても、これにより種の存続を脅かされるおそれの少ない鳥獣については、捕獲等の許可事務の迅速な対応と住民サービスの向上が図られることから、3-3(2)④イ「鳥獣の種類別許可基準」に掲げるとおり捕獲等の許可権限を引き続き市町村に移譲し、本計画の期間中においても対象種の拡大等について検討する。

市町村長に有害捕獲許可権限が移譲されている鳥獣の捕獲許可については法令、県条例及び規則、本計画及び第二種特定鳥獣管理計画に沿って適切に事務を遂行することとする。

また、許可事務の執行状況について報告が行われるよう助言する。

4-3 鳥類の飼養登録

(1) 方針

野生の鳥類は、本来自然のままに保護・観察すべきものであり、愛がん飼養はその乱獲を助長するおそれもあることから、本県では、愛がんのための飼養を目的とした鳥獣の捕獲は、いかなる鳥獣についても原則として許可しないこととしている。なお、違法に捕獲した鳥獣については、飼養についても禁止されている。

しかしながら、県内においても愛がんを目的とした野鳥の違法な捕獲や、不正な飼養が依然として見受けられる。啓発指導の実施、監視体制の強化等を図り、適正な対応に努める。

(2) 飼養適正化のための指導内容

- ① 広報媒体等を利用して、県民に対し自然保護思想の普及を図る。
- ② 現在飼養登録されている個体については、次によりその適正な管理を図る。
 - ア 登録票の更新は、飼養個体と装着登録票（足環）を照合し、確認した上で行う。

特に、平成元年度の装着許可証（現 装着登録票）の導入以前から更新されているなどの長期更新個体の場合は、羽毛の光沢や虹彩色、行動の敏捷性等により高齢個体の特徴を視認するなどにより、個体のすり替えが行われていないことを慎重に確認した上で行う。
 - イ 装着登録票の毀損等による再交付は、原則として行わず、毀損時の写真や足の状況等により確実に同一個体と認められる場合のみについて行う。
- ③ 他の都道府県において愛がん飼養を目的とした捕獲許可により捕獲された個体を譲り受けた者から届出があった場合、譲渡の経緯等を確認し、不正な飼養が行われないようにする。
- ④ 違法飼養の防止を図るため、警察当局と連携を図りながら、担当職員、鳥獣保護管理員等による定期的な巡回指導を行う。

4-4 販売禁止鳥獣等の販売許可

(1) 許可の考え方

販売禁止鳥獣等とされているヤマドリ及びその卵の販売許可に当たっては、次のア、イのいずれにも該当する場合に許可することとする。

- ① 販売の目的が法施行規則第23条に規定する目的に適合すること。
- ② 捕獲したヤマドリが食料品として販売されることによって、違法捕獲や捕獲物の不適切な処理が増加し個体数の急速な減少を招くなど、その保護に重大な支障を及ぼすおそれがないこと。

(2) 許可の条件

販売許可に当たっての条件は、販売する鳥獣の数量、所在地及び販売期間、販売した鳥獣を放鳥獣する場合の場所（同一地域個体群）等について付すこととする。

4-5 住宅集合地域等における麻醉銃猟の実施に当たっての留意事項

生活環境に係る被害の防止の目的で住居集合地域等において麻醉銃猟をする場合については、捕獲許可のほか、法第 38 条の 2 第 1 項の規定による知事の許可を得るとともに、麻醉薬の種類及び猟により危険猟法に該当する場合においては、法第 37 条の規定による環境大臣の許可を得る必要がある。

第五 特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限区域、猟区及び指定猟法禁止区域に関する事項

1 特定猟具使用禁止区域の指定

(1) 方針

特定猟具使用禁止区域は、特定猟具の使用に伴う危険の予防又は静穏の保持のため、特定猟具の使用を禁止する区域である。

これまで、狩猟者と住民の接する機会が多く予想される地域、見通しが悪く事故発生の危険が高い地域等について、銃器の使用を禁止する特定猟具使用禁止区域（旧銃猟禁止区域）として指定に努めた結果、第 11 次計画終了時までには 191 箇所（82,968ha）と計画を上回って指定され、銃猟による危険防止及び指定区域の静穏の保持に重要な機能を果たしている。

このことから、本計画の期間中においては、次の事項に留意し、特定猟具使用禁止区域の指定を進める。

- ① 銃器・わなの使用に伴う危険の予防及び静穏の保持とともに、自然条件・社会条件の変化等に適切に対応するという観点から、特定猟具使用禁止区域の存続期間は、原則として 10 年間とする。
- ② 学校の所在する地区、病院の近傍、農林水産業上の利用が恒常的に行われることにより人の所在する可能性が高い場所、レクリエーション等の目的のため利用する者が多いと認められる場所、都市計画法上の都市施設である公共空地等、市街地、人家稠密な場所その他銃猟による事故発生のおそれのある区域等（銃猟に伴う危険を予防するための区域）について、特定猟具使用禁止区域に指定する。
- ③ 特定猟具使用禁止区域が複数隣接しているときは、統合を進めて区域の明瞭化を図る。
- ④ わな猟に伴う危険を予防するための区域については、わな猟による事故発生のおそれが高まるなど本計画の期間中に必要が生じた場合は、特定猟具使用禁止区域に指定するよう努める。
- ⑤ 本計画に記載されていない区域であっても、安全の確保や静穏の維持に必要と認められる場合は、特定猟具使用禁止区域の指定を検討する。

(2) 特定猟具使用禁止区域指定計画

	既指定特定 猟具使用禁 止区域 (A)	本計画期間に指定する特定猟具使用禁止区域							
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	計 (B)		
銃猟に伴う危険を予防 するための区域	箇所	191	箇所	36	26	17	20	16	115
	面積 ha	83,759	変動面積	23,235	3,665	8,890	3,671	3,203	42,664
わな猟に伴う危険を予 防するための区域	箇所	0	箇所	0	0	0	0	0	0
	面積 ha	0	変動面積	0	0	0	0	0	0

本計画期間に区域拡大する特定猟具使用禁止区域					本計画期間に区域縮小する特定猟具使用禁止区域						
29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	計 (C)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	計 (D)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

本計画期間に廃止又は期間満了により消滅する特定猟具使用禁止区域					計画期間中 の増減*	計画終了時の特定猟 具使用禁止区域**
29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	計 (E)	
39	26	19	20	16	120	△ 5
23,667	3,672	9,418	3,645	3,105	43,507	△ 843
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0

* 箇所数は新規指定の件数から解除または期間満了の件数を差し引いた件数。面積も同様。
** 箇所数は既指定鳥獣保護区の件数に新規指定の件数を足し、解除又は期間満了を差し引いた件数。面積も同様。

注1 「指定」には、新規指定、再指定、存続期間変更（延長）を含む。

注2 期間満了後、再指定するもの及び存続期間変更（更新）は、「指定」と「期間満了」の両方に記載している。

注3 「区域拡大」、「区域縮小」は、存続期間中に行うもの（面積は増減分）のみ記載しており、再指定の際に区域拡大又は区域縮小するものは含まない。）

(3) 特定猟具使用禁止区域指定内訳（廃止、期間満了等を含む。）

銃猟に伴う危険を予防するための区域					
年度	特定猟具使用禁止区域の所在地	特定猟具使用禁止区域名称 ※いずれも銃器の使用を禁止。	指定面積ha	存続期間	備 考
29	盛岡市	盛岡市生出	17	29. 11. 1～ 39. 10. 31	再指定
	盛岡市	盛岡市生出第二	82		再指定
	盛岡市	盛岡市蛇沼	67		再指定
	八幡平市	八幡平市東八幡平	685		再指定
	八幡平市	八幡平市田山	58		再指定
	八幡平市	八幡平市新町	215		再指定
	葛巻町	葛巻町小苗代	22		再指定
	岩手町	岩手町大森	660		再指定
	岩手町	岩手町一方井	201		再指定
	奥州市	奥州市水沢羽田	251		再指定
	奥州市	奥州市胆沢区南都田本木	432		再指定
	奥州市	奥州市胆沢区若柳供養塚蝸の手	750		再指定
	奥州市	奥州市胆沢区若柳出店	106		再指定
	奥州市	奥州市胆沢区小山外浦	143		再指定
	奥州市	奥州市衣川区豊巻土屋	100		再指定
	花巻市	花巻市昌歆寺	25		再指定
	花巻市	花巻市	5, 564		再指定
	花巻市	花巻市尻平川	31		再指定
	北上市	北上市	5, 117		再指定
	遠野市	遠野市福泉寺・駒木	574		再指定・縮小
	遠野市	遠野市猿ヶ石川	2923		再指定
	一関市	一関市千厩町千厩	558		再指定
	一関市	一関市藤沢町藤沢	204		再指定
	平泉町	平泉町志羅山	270		再指定・縮小
	大槌町	大槌町大槌	193		再指定
	山田町	山田町豊間根	250		再指定
	岩泉町	岩泉町小本川	250		再指定
	大船渡市	大船渡市今出山電話ケーブル	65		再指定
	大船渡市	大船渡市三陸町吉浜(仮称)	260		新規指定
	住田町	住田町下大股電話ケーブル	52		再指定
	久慈市	久慈市宇部	194		再指定
	普代村	普代村鳥居	364		再指定
	二戸市	二戸市	603		再指定
二戸市	二戸市浄法寺	480	再指定		
一戸町	一戸町奥中山高原スキー場	1205	再指定		
一戸町	一戸町一戸	264	再指定		
	H29計	36	23, 235		

銃猟に伴う危険を予防するための区域					
年度	特定猟具使用禁止区域の所在地	特定猟具使用禁止区域名称 ※いずれも銃器の使用を禁止。	指定面積ha	存続期間	備 考
30	盛岡市	盛岡市旗井沢	65	30.11.1～ 40.10.31	再指定
	奥州市	奥州市前沢合ノ沢	145		再指定
	奥州市	奥州市胆沢ひめかゆスキー場・衣川増沢	137		再指定
	花巻市	花巻市銭根	158		再指定
	花巻市	花巻市石鳥谷町八重畑	151		再指定
	一関市	一関市相川	30		再指定
	一関市	一関市花泉町金沢	108		再指定
	一関市	一関市花泉町涌津	26		再指定
	一関市	一関市東山町	364		再指定
	釜石市	釜石市日向	34		再指定
	山田町	山田町田名部	20		再指定
	岩泉町	岩泉町浅内	40		再指定
	田野畑村	田野畑村尾肝要	20		再指定
	大船渡市	盛川・大船渡湾	920		再指定
	大船渡市	三陸町北里	176		再指定
	大船渡市	大窪山	576		再指定
	大船渡市	鷹生ダム	59		再指定
	陸前高田市	陸前高田市矢作	38		再指定
	陸前高田市	陸前高田市嶋部・気仙川	110		再指定
	住田町	住田町世田米駅	70		再指定
	住田町	住田町上有住土倉	35		再指定
	洋野町	洋野町城内	12		再指定
	洋野町	洋野町伝吉	57		再指定
	洋野町	洋野町金ヶ沢	127		再指定
	洋野町	洋野町水沢	155		再指定
	二戸市	二戸市猿越峠	32		
	H30計	26	3,665		
31	八幡平市	八幡平市安比竜ヶ森	3,101	31.11.1～ 41.10.31	再指定・縮小
	滝沢市	滝沢市柳沢	79		再指定
	滝沢市	滝沢市一本木上郷	154		再指定
	葛巻町	葛巻町葛巻	80		再指定
	奥州市	奥州市前沢松ノ木沢	258		再指定
	奥州市	岩手県林木育種場	95		再指定
	金ヶ崎町	金ヶ崎町東部地区	2,755		再指定
	金ヶ崎町	金ヶ崎町六原千貫石	914		再指定
	一関市	一関市花泉町大沢田	32		再指定
	釜石市	釜石市鶴住居	169		再指定
	宮古市	宮古市中川井	14		再指定
	田野畑村	田野畑村長嶺	110		再指定
	田野畑村	田野畑村浜岩泉	200		再指定
	大船渡市	大船渡綾里電話ケーブル	43		再指定
	大船渡市	越喜来吉浜電話ケーブル	26		再指定
	大船渡市	長岩鉾山	824		
	住田町	大船渡住田電話ケーブル	36		再指定
	H31計	17	8,890		

銃猟に伴う危険を予防するための区域					
年度	特定猟具使用禁止区域の所在地	特定猟具使用禁止区域名称 ※いずれも銃器の使用を禁止。	指定面積ha	存続期間	備 考
32	八幡平市	八幡平市平笠	351	32. 11. 1～ 42. 10. 31	再指定
	雫石町	雫石町長山	656		再指定
	葛巻町	葛巻町寺田	45		再指定
	矢巾町	矢巾町中央	448		再指定・拡大
	矢巾町	矢巾町流通センター	257		再指定・拡大
	奥州市	水沢測地観測所	46		再指定
	奥州市	奥州市国見平スキー場	210		再指定
	奥州市	奥州市江刺柏木沢	103		再指定
	奥州市	奥州市江刺宿ノ平・根木町	399		再指定
	花巻市	花巻市東和町土沢	400		再指定
	花巻市	花巻市東和町向田瀬	213		再指定
	遠野市	遠野市山喜	24		再指定
	一関市	一関市藤沢町相川ダム	19		再指定
	一関市	一関市藤沢町金越沢ダム	33		再指定
	一関市	一関市藤沢町千松ダム	7		再指定
	山田町	山田町四十八坂	250		再指定
	岩泉町	岩泉町岩泉	16		再指定
	大船渡市	三陸町綾里川ダム	8		再指定
	軽米町	軽米町山内	135		再指定
	軽米町	軽米町小軽米	51		再指定
	H32計	20	3,671		
33	盛岡市	盛岡市大ヶ生	18	33. 11. 1～ 43. 10. 31	再指定
	八幡平市	八幡平市松尾普請場	51		再指定
	紫波町	紫波町中央	1,140		再指定
	紫波町	紫波町長岡	36		再指定
	紫波町	紫波町水分	82		再指定
	紫波町	紫波町赤沢	79		再指定
	紫波町	紫波町彦部	148		再指定
	紫波町	紫波町中屋敷	529		再指定
	紫波町	紫波町飯豊田	61		再指定
	奥州市	奥州市胆沢小山一の台	60		再指定
	奥州市	奥州市胆沢若柳中横沢原	75		再指定
	一関市	一関市花泉町悪法師	22		再指定
	宮古市	宮古市小国	105		再指定
	山田町	山田町柳沢関谷	80		再指定
	野田村	野田村城内	636		再指定・拡大
	九戸村	九戸村江刺家	81		再指定
		H33計	16		3,203

2 特定猟具使用制限区域の指定

特定猟具使用制限区域は、休猟区解除直後の区域で狩猟者の集中的入猟が予想される地域について、危険防止の観点から必要に応じて、特定猟具（銃器・わな）の使用を制限する区域として指定するものであり、本計画の期間中に必要が生じた場合は、指定するよう努める。

3 猟区の設定のための指導

(1) 方針

猟区は、狩猟鳥獣の生息数を確保しつつ、安全な狩猟の実施を図るために設定されるものである。計画期間内において新規設定する猟区については、その管理運営が適正となるよう指導する。

また、狩猟者の確保の社会的要請などを踏まえ、猟区管理者や狩猟団体等と連携し、猟区を活用した狩猟初心者の育成等に努める。

(2) 設定指導の方法

本計画の期間中に県内において新たな猟区設定の計画等があったときは、適正な指導に努める。

4 指定猟法禁止区域

(1) 方針

① 指定の考え方

本県では、鉛製散弾による鳥獣の鉛中毒が生じるおそれが高い、ガン・カモ類が多く飛来する区域3箇所（花巻・北上、胆沢・前沢、一関（合計1,827ha））について、平成12年度に鉛散弾規制地域に指定していたが、平成17年度からこれらの3箇所を指定猟法禁止区域に指定し、鉛製散弾を使用する猟法を禁止している。

② 許可の考え方

指定猟法禁止区域内における指定猟法による捕獲等については、指定猟法による捕獲等によって地域的に鳥獣の生息に著しい影響を及ぼすおそれがあるなど鳥獣の保護に支障がある場合、又は指定猟法による捕獲等によって当該地域の動植物相に著しい影響を及ぼすなど生態系の保護に支障を及ぼすおそれがあると認められる場合は、許可しないこととする。

③ 条件の考え方

指定猟法による捕獲等の許可に当たっては、許可の期間の限定、区域の限定、鳥獣の種類及び数の限定のほか、捕獲物の処理の方法などについて条件を付すこととする。

(2) 指定猟法禁止区域指定計画

本計画の期間中においても、鉛製散弾による鳥獣の鉛中毒が生じている、あるいは生じるおそれのある区域が生じたときは、鳥獣の鉛中毒の状況など現状を把握・分析し、関係機関等と調整を行うなど、必要に応じて鉛製散弾の使用を禁止する指定猟法禁止区域の指定を進める。

また、鉛製散弾を使用する猟法以外であって、地域の鳥獣の保護の見地からその鳥獣の保護のために必要が生じたときには、情報の収集・分析を行い、関係機関等との調整を行いつつ、必要に応じて指定猟法禁止区域の指定を進める。

第六 第一種特定鳥獣保護計画及び第二種特定鳥獣管理計画の作成に関する事項

1 第一種特定鳥獣保護計画の作成に関する方針

本県において、本計画の期間中に、生息数の著しい減少又は生息地の範囲の縮小、生息環境の悪化や分断等により地域個体群としての絶滅のおそれが生じている鳥獣であって、生物多様性の確保、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から当該鳥獣の地域個体群の安定的な維持及び保護を図りつつ、当該鳥獣の生息数を適正な水準に増加させ、若しくはその生息地を適正な範囲に拡大させる、又はその生息数の水準及びその生息地の範囲を維持する必要があると認められる場合には、当該鳥獣を対象に、第一種特定鳥獣保護計画の作成を検討するものとする。

2 第二種特定鳥獣管理計画の作成に関する方針

(1) 計画の目的

第二種特定鳥獣管理計画は、生息数の著しい増加又は生息地の範囲の拡大により、顕著な農林水産業被害等の人とのあつれきが深刻化している鳥獣、自然生態系のかく乱を引き起こしている鳥獣等であって、生物の多様性の確保、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から、長期的な観点から当該鳥獣の地域個体群の安定的な維持を図りつつ、当該鳥獣の生息数を適正な水準に減少させ、又はその生息地を適正な範囲に縮小させることを目的としている。

(2) 計画の作成方針

本県においては、次の第二種特定鳥獣について第二種鳥獣特定管理計画を作成し、それぞれの地域個体群の生息状況、被害等の実態及び地域の特性等に応じた管理の目標を設定する。

なお、これ以外の鳥獣で人とのあつれきが顕著となり、本計画の期間中に総合的な管理対策を講じる必要が生じた場合は、当該鳥獣についての第二種特定鳥獣管理計画の作成を検討する。

計画作成年度	計画作成の目的	対象鳥獣の種類	計画の期間	対象区域
平成 29 年度	地域個体群の安定的な維持と人身被害及び農林業被害の抑制。	ツキノワグマ	平成 29～ 33 年度	全県
平成 29 年度	<u>地域個体群の適正な管理と捕獲の強化による農林業被害の軽減。</u>	ニホンジカ	平成 29～ 33 年度	全県
平成 29 年度	地域個体群の安定的な維持と農林業被害の抑制。	カモシカ	平成 29～ 33 年度	全県
平成 29 年度	生息域拡大の抑制及び農林業被害の抑制	イノシシ	平成 29～ 33 年度	全県

(3) 計画の作成・見直し

第二種特定鳥獣管理計画の作成は、法第 7 条の 2 に基づくほか必要な検討・評価を行い、適切な情報公開の下に合意形成を図りつつ、科学的知見に基づいた適正な目標及び管理事業の設定を行う。

また、第二種特定鳥獣管理計画が終期を迎えたとき等においては、モニタリングの結果等により地域個体群の動向を把握し、設定された目標の達成度や管理事業の効果・妥当性につ

いての評価を行い、その結果を踏まえ第二種特定鳥獣管理計画の継続の必要性を検討し、必要に応じて見直しを行う。

(4) 管理事業

第二種特定鳥獣管理計画の目標を達成するため、個体群管理、生息環境管理、被害防除対策等の管理事業を実施する。実施に当たっては、県及び市町村等の関係主体が連携し、地域個体群の生息状況、農林業の被害状況、関係者の意見等も踏まえ総合的・体系的に実施する。

なお、鳥獣による被害対策は捕獲のみによる対応では不十分であることから、適切な目標設定の下で生息環境管理及び被害防除対策を実施することにより、被害発生の未然防止に努めるなど、関係機関と連携して効果的な管理事業に取り組む。

なお、カモシカについては市町村において実施計画を作成するとともに、ツキノワグマについては必要に応じて地区保護管理協議会において地区ごとの実施計画を作成する。

第七 鳥獣の生息状況等の調査に関する事項

1 方針

鳥獣の生息実態や被害状況等を把握するため、環境保健研究センターを中心として、鳥獣保護センターその他の関係機関、研究者等との連携を図りながら、科学的知見に基づいた調査を実施し、これらの調査結果等に基づき必要な対策を講じる。

また、鳥獣捕獲データの蓄積、生息状況調査等のために、野生鳥獣情報システム（WIS）や地理情報システム（GIS）などを活用する。

なお、鳥獣の生息状況等を的確に把握するため、鳥獣の体毛や糞等からの DNA 解析を活用した、より精度の高い生息数推定方法の開発等を進める。

2 鳥獣の生息の状況の調査に関する事項

(1) 方針

県内に生息する鳥獣の種類、分布状況、生息数の推移等を把握するため、以下に掲げる調査を実施し、これらの調査結果等に基づき、必要な対策を講じる。

なお、調査の実施等に当たっては、関係機関との連携を図りつつ、被害対策調査の結果等の既存の情報を活用するなど、情報収集の充実を図る。

(2) 鳥獣生息分布調査

現地調査、アンケート調査、狩猟捕獲報告、既存資料の活用などにより、県内に生息する鳥獣の種類、分布等を調査する。

保護対策が重視される種（イヌワシなど希少猛禽類等）や、近年被害が拡大傾向にある種（カモシカ、ニホンザル等）については、最新の調査に基づいた生息分布図を作成する。

特にニホンザル・イノシシについては、本計画の期間内において、県内全域を対象とし年間を通じて生息状況の把握、被害防止のための追い払いや、これらを含めた野生鳥獣を寄せ付けない集落の環境整備の指導普及などの対策を行う。

(3) 希少鳥獣等調査

過去（第6次～第8次鳥獣保護事業計画の期間内）において実施した野生鳥獣保護対策事業での生息実態調査の結果等を踏まえ、希少鳥獣等のうち早急に保護対策を講じる必要のある次に掲

げる種については、必要な調査等を実施し、生息環境の変化、生息数の動向等の把握に努め、これらの調査結果等に基づき、鳥獣保護区等の指定や列状間伐による生息環境の整備など必要な保護対策を講じていく。

なお、調査や保護対策等の実施に当たっては、適切な情報管理の下、学識経験者等の意見を徴するなどして、計画的な実施に努める。

また、その他の希少鳥獣等についても、生息状況等の把握に努め、必要に応じて保護対策を講じるとともに、それらの調査結果をいわてレッドデータブックの見直しに役立てる。

調査対象鳥獣	年度	調査方法・内容	調査地域	調査時期
イヌワシ	29 ～ 33	・繁殖状況のモニタリング ・行動圏内における利用形態の調査 ・その他保護対策を講じるために必要な調査	県内全域	通年

(参考) 野生鳥獣保護調査の実績

第1期調査(昭和62～平成元年度) ツキノワグマ生息実態調査

第2期調査(平成2～4年度) 特殊鳥類生息実態調査

第3期調査(平成5～6年度) 小型ワシタカ類生息実態調査

第4期調査(平成7～8年度) フクロウ科生息実態調査

第5期調査(平成8～10年度) イヌワシ生息状況調査

第6期調査(平成10～12年度) ツキノワグマ保護管理対策調査

(4) ガン・カモ・ハクチョウ類一斉調査

① 調査の概要

県内のガン・カモ・ハクチョウ等の渡来地において、その越冬状況を明らかにするため、種別の生息数、生態等の一斉調査を行うほか、主要な湖沼、河川等については、必要に応じて環境調査を実施し、その保護対策を検討する。また、調査員の判別能力の向上に努めるとともに、野鳥保護団体やボランティア等の協力を得ながら、調査精度の向上に努める。

② 調査計画

対象地域名	調査年度	調査方法	備考
渡来地全域	29～33	県内全域において、1月に種毎に個体数を調査する。	個体数調査
県内数箇所	29～33	対象地域周辺の開発状況、水面の利用状況、水質、餌の状況等について必要に応じて調査する。	保護対策調査

(5) 狩猟鳥獣生息調査

① 方針

狩猟の適正化を推進するため、狩猟鳥獣の生息状況及び増減傾向、狩猟の実態等を調査し、これらの調査結果に基づき適切な狩猟対策を講じていく。

② 狩猟鳥獣生息調査

ア 調査の概要

狩猟鳥獣(特定鳥獣を除く。)について、狩猟者及び有害鳥獣捕獲の捕獲実施者(以下「狩

猟者等」という。)からの捕獲報告及び個体の回収などにより生息分布、生息状況を把握し、捕獲数の減少が著しい種については、重点的に調査を行う。

イ 調査計画

対象鳥獣	調査年度	調査内容	調査方法	備考
キジ・ヤマドリ	29～33	出合い数、出合い場所など	狩猟者への聞き取り調査	初猟日
その他の狩猟鳥獣	29～33	捕獲日、捕獲場所、捕獲数など	狩猟者等からの捕獲報告	通年

③ 狩猟実態調査

ア 調査の概要

狩猟者登録した狩猟者から返納された狩猟者登録証の捕獲報告等により、狩猟の実態を把握する。

イ 調査計画

対象種類	調査年度	調査内容	調査方法	備考
狩猟鳥獣全種	29～33	捕獲鳥獣の種類別数、狩猟捕獲日数	狩猟者登録した狩猟者からの捕獲報告	約 2,500 人/年

(6) 第二種特定鳥獣及び指定管理鳥獣の生息状況調査

① 方針

第二種特定鳥獣については、科学的・計画的な管理を実施するため、生息状況、個体群動態、被害状況等を把握するための調査を引き続き実施し、これらの調査結果等を特定計画に反映させ、必要な管理対策を講じる。

② 調査の概要

対象鳥獣名	調査年度	調査の方針
ツキノワグマ	29～33	ツキノワグマ及びニホンジカについては、全県的に生息数が増加していると推測され、農林産物の被害や、人身被害や交通事故など生活環境への影響も増加の傾向にある。またカモシカについては、ニホンジカ程ではないものの農林産物への食害が確認されている。 これらの課題に対応するため、第二種特定鳥獣管理計画に基づいて必要な生息状況調査、繁殖状況調査、生息環境調査等を実施して生息地域や密度、環境への影響を把握し、その結果を生息数管理や被害対策等の管理施策に反映させる。
ニホンジカ	29～33	
カモシカ	29～33	
イノシシ	29～33	

3 法に基づく諸制度の運用状況調査

(1) 鳥獣保護区等の指定及び管理状況に関する調査

鳥獣保護区並びに休猟区の指定、管理等を適正に行うため、対象となる地域において鳥獣の生息状況、生息環境、被害等の計画的・継続的な調査を行う。調査に当たっては、その内容を検討・決定し、専門家等に依頼するほか、特別な技術を要しない調査は、調査目的に応じて、鳥獣の保

護に関する普及啓発を図る観点から地域住民やボランティア団体等に依頼し、安全に配慮しながら実施する。

(2) 捕獲等情報収集調査

法に基づいて行われる捕獲（狩猟、許可捕獲及び指定管理鳥獣捕獲等事業での捕獲）については、捕獲を行った者から、捕獲努力量、捕獲年月日、捕獲の位置情報、捕獲個体の性別、捕獲個体の幼獣（鳥）・成獣（鳥）の別、目撃数等から収集すべき基本的な項目を定め、報告させる。特に、指定管理鳥獣については、これらの結果から、単位努力量当たりの捕獲数及び目撃数の算定や、個体数の推定等を行い、生息状況や鳥獣捕獲等事業の効果等を評価する。

また、捕獲に従事する者に対して、錯誤捕獲の実態（種類、数、時期、錯誤捕獲された様態及び捕獲後の処置）を可能な限り報告させる。

(3) 制度運用の概況情報

県は、法に基づいて行う制度の運用の概況を把握し、鳥獣保護管理事業計画の作成又は変更を活かすとともに、国に情報提供する。

4 新たな技術の研究開発等

(1) 捕獲や調査等に係る技術

銃猟について、従来の巻き狩りのみならず、誘引狙撃や夜間銃猟等、様々な猟法を組み合わせた捕獲技術を開発の導入や、わな猟について、新しい猟法の技術開発、及び、錯誤捕獲の少ないくくりわなや箱わなの導入等、これまで使用されていない手法も含めて捕獲技術の活用及びそのリスク評価を進める。

また、鳥獣の生息状況を効果的に把握するための調査技術について、その開発を進める。

(2) 被害防除対策に係る技術

生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害等を及ぼす鳥獣の被害発生メカニズムを明らかにし、防護柵や防鳥網等による予防、忌避剤や威嚇音等による追い払い、生ごみや未収穫作物の適切な管理、耕作放棄地の解消等による鳥獣の誘引防止等の被害防除対策に資する技術の導入に努める。

(3) 捕獲個体の活用や処分に係る技術

捕獲した個体の有効活用や効率的な処分に係る技術の導入に努める。

第八 鳥獣保護管理事業の実施体制に関する事項

1 鳥獣行政担当職員

(1) 方針

鳥獣行政担当職員について、本庁（自然保護課）及び出先機関（広域振興局等保健福祉環境部に必要人員を配置するとともに、広域振興局長等への権限の委譲を進めてきたが、本計画の期間中においても現員の維持に努め、鳥獣保護管理事業の円滑な実施を図る。

なお、広域振興局の再編等の組織改正等があった場合は、適宜、配置を見直す。また、引き続き広域振興局長等に対する権限の委譲等に努める。

(2) 配置計画

区 分	現 況 人			計 画 終 了 時 人			備 考
	専任	兼任	計	専任	兼任	計	
本庁【自然保護課】 (野生生物担当)	5	0	5	5	0	5	野生生物担当5人 ・野生生物の保護及び管理、狩猟免許、狩猟者登録、鳥獣保護区等指定
出先機関【広域振興局等】(保健福祉環境部)	10	0	10	10	0	10	広域振興局等保健福祉環境部 9人 シカ対策員 1人 ・野生生物の保護及び管理、傷病鳥獣の救護、狩猟免許、狩猟者登録、鳥獣保護区等指定(広域振興局)

(3) 研修計画

行政効果を高めるため、計画的に鳥獣行政担当職員を対象とした研修を行うとともに、専門研修等に職員を派遣し、専門的知識の向上を図る。特に、第一種特定鳥獣保護計画及び第二種特定鳥獣管理計画の作成及び実施等の鳥獣の保護及び管理を担当する職員については、必要な専門的知識について習得を図る。

名 称	主 催	時 期	回数/年	規 模	人 数	内 容・目 的	備 考
野生生物研修	環境調査研修所	5月頃	1回	全国	1人	野生生物行政の専門的知識の習得	
広域振興局等担当者会議(研修会)	県	4月頃、随時	2回	全県	11人	鳥獣保護管理行政の基礎的知識の習得	
野生鳥獣保護管理技術者研修会	環境省	通年	3回程度	全国	3人	第一種特定鳥獣の保護及び第二種特定鳥獣の管理に係る専門的知識の習得	

2 鳥獣保護管理員

(1) 方針

鳥獣保護管理員は、鳥獣保護管理事業の円滑な運営と狩猟の適正な実施を期するため、鳥獣保護区等の管理、鳥獣保護思想の普及啓発及び狩猟者に対する指導等を行うことを目的としている。

その選任に当たっては、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟制度についての知識及び経験を有し、鳥獣の保護及び管理への熱意を有する者の中から任用し、業務量等を勘案して配置する。

なお、市町村合併の更なる進展や広域振興局等の再編等があった場合は、適宜、鳥獣保護管理員の配置や勤務条件等を見直すとともに、多様な人材の活用や自然環境等に関連する他の指導員制度との併任等について、今後検討する。

また、鳥獣保護管理員について、地域における鳥獣保護管理に関する助言指導、鳥獣保

<研修計画>

名 称	主 催	時期	回数／年	規模	人数	内容・目的	備考
鳥獣捕獲従事者養成事業（狩猟免許試験予備講習会）	県 （（公社）岩手県猟友会に委託）	6月～12月頃	3回	全県	80人／年	鳥獣保護管理行政の専門的知識の習得	
野生鳥獣保護管理研修会（市町村）	県	随時	1回	全県	35人	野生鳥獣の保護及び管理に関する基礎的知識の習得	必要に応じて開催

（3）狩猟者の育成及び確保のための対策

鳥獣の保護及び管理の現場を支えている狩猟者数（狩猟免許所持者数）は、平成24年度には県内で延べ2,495人であったが、平成27年度には延べ2,810人と、延べ315人（12.6%）増加している。

しかし、今後狩猟者の減少及び高齢化の進行により、狩猟による個体群調整や有害鳥獣捕獲の業務等にも支障が生じることが危惧されているため、県猟友会等の協力を得ながら、本県の実状などを踏まえ、鳥獣捕獲従事者養成事業や狩猟免許試験の休日開催を継続するなど、狩猟者の確保及び育成のための対策を講じる。

（4）認定鳥獣捕獲等事業者の育成・確保

県及び市町村は、民間の保護及び管理の担い手の育成に努める。特に、指定管理鳥獣の管理については、県は、認定鳥獣捕獲等事業者等の技術向上のための支援をする。市町村は、自らが運営する鳥獣被害対策実施隊等の捕獲隊を編成、育成し、捕獲技術に加え、被害の防除対策を含めた知識及び技術の向上を図る。

4 鳥獣保護管理センター等の設置

（1）鳥獣保護センター

① 方針

鳥獣保護センター（昭和46年度に設置。平成13年度、平成22～23年度に一部改築等実施）においては、平成27年度は110羽頭の幼傷病野生鳥獣の救護を実施した。本計画の期間中においても、引き続き幼傷病野生鳥獣の野生復帰訓練を含む二次救護の拠点として位置付け、救護等に必要な獣医師の確保や施設の整備を行いながら、救護等を実施する。また、幼傷病野生鳥獣の救護、地域個体群保全への貢献、情報発信及び普及啓発等に資するため下記の役割を担う。

ア 指定獣医師や幼傷病野生鳥獣保護飼養ボランティア（以下「鳥獣ボランティア」という。）等と連携し、救護等に必要な情報の共有を図る。

イ 積極的な情報発信を行うとともに見学・体験学習等の受け入れを行い、野生鳥獣保護等に関する意識啓発を行う。

ウ 野生動物の飼育施設として、大学・動物園等の研究・教育・展示等に協力する。

② 鳥獣保護センター利用計画

名称	整備年度	施設の所在地	面積	施設の概要・内容	利用の方針	備考
岩手県 鳥獣保護 センター	H13（一部 改築） H22~23 （一部改 築）	滝沢市砂込 （滝沢市砂込鳥獣 保護区内）	4.3ha （敷地）	1 管理棟 2 飼育棟 3 鳥類飼育舎 4 放飼場 5 池	幼傷病鳥獣の 二次救護及び 野生復帰 情報発信、普 及啓発 調査研究への 協力	

(2) 環境保健研究センター

① 方針

環境保健研究センターは、本県が目指す「環境首都」にかかわる行政推進の科学的・技術的拠点として平成 13 年度に設置されたが、鳥獣に関する専門研究員を配置し、学識経験者や関係機関等との連携を図りながら、鳥獣の生息実態、個体群の動態等に関する専門的な調査研究等を推進する。

② 研究内容等

研究対象	研究内容	研究期間(年度)
大型哺乳類	地理情報システムや遺伝子解析法を用いて、ツキノワグマやニホンジカ等の生息数の調査、適切な保護及び管理の方法を研究	29~33
希少猛禽類	絶滅のおそれのあるイヌワシ等の保護を図るため、繁殖状況、行動圏、生息環境等を把握し、阻害要因等を解明し、適切な保護の方法を研究	29~33

5 取締り

(1) 方針

狩猟事故及び違法捕獲等の未然防止を図るため、自然保護課及び広域振興局等の担当職員を引き続き司法警察員に任命するとともに、警察官、鳥獣保護管理員、保護団体、狩猟者団体等との一層の連携を図りながら、取締りや立入検査を行う。

特に、かすみ網やとらばさみ、とりもち等による違法捕獲や違法飼養等については、重点的に取締りを実施するほか、狩猟期間中についても、狩猟者が多数出猟すると予想される時期には、巡回を強化する。

また、狩猟者の登録証交付時における狩猟事故防止研修会を引き続き実施し、狩猟者の資質の向上に努める。

なお、狩猟違反者の処分については、迅速かつ適正に処分を行うよう配慮する。

(2) 年間計画

取 締 り 事 項	実 施 時 期 (月)											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
・ 狩 猟 取 締 り									←	→		
・ 違 法 捕 獲 取 締 り	←	→										→
・ 違 法 飼 養 取 締 り	←	→										→

6 必要な財源の確保

平成 16 年度の地方税法の改正により鳥獣保護管理事業の財源として狩猟税（目的税）が創設されたが、その趣旨を踏まえ、狩猟者の確保や資質向上のための取組を進めるほか、狩猟者登録等の事務が円滑に行われるよう配慮するとともに、本計画に基づく鳥獣保護管理事業の効果的・効率的な実施に努める。

第九 その他

1 鳥獣保護管理事業をめぐる現状と課題

鳥獣は、人間の生存の基盤となっている自然環境を構成する重要な要素の一つであり、人間の豊かな生活のために欠かすことのできないものである。

鳥獣を含む野生生物は、生態系、個体群、種等の様々なレベルで成り立っており、それぞれのレベルでその多様性を保全する必要がある、その地域に本来生息する種を普通に見ることができるような状況を維持できるよう、きめ細やかな配慮が必要となっている。

岩手県野生生物目録（平成13年3月）によれば、県内には、鳥類341種、獣類75種の計416種の鳥獣が生息しているとされているなど、本県は、豊かな自然環境に恵まれ、多様な動植物相を有している。しかし、生息環境の悪化などに伴い、種によっては生息数の減少等が懸念されている一方、ツキノワグマやニホンジカなどによる農林業被害や人身被害が恒常的に発生しているほか、地域によっては高山帯における植生の被害等も発生している。これは、特定の野生鳥獣の生息数の増加や生息域が拡大したことだけが原因ではなく、例えば耕作放棄地の増加や山林の手入れが進まなくなったことなど、人間の行為に起因する生活環境の変化も原因になっていると考えられる。

また、生物多様性の保全に貢献する観点から、傷病鳥獣の救護要請等に対する適切な対応が求められているほか、県内に生息する鳥獣の生息状況等の把握が必要とされている。

さらに、鳥獣の適切な保護及び管理を進めるうえで、狩猟の果たす役割は大きい、県内の狩猟者の減少及び高齢化の進行が危惧されており、担い手の確保が求められている。

2 計画作成の趣旨

このような現状と課題を踏まえ、人と鳥獣との適切な関係の構築と生物多様性の保全を図ることを目標とし、下記の事項を重点事項として、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号。以下「法」という。）第4条の規定に基づき第12次鳥獣保護管理事業計画を作成する。

なお、野生鳥獣の生息数増加に伴い、農林水産物や生活環境への被害をもたらす等人間生活との衝突が大きくなっているため、狩猟鳥獣の生息数の維持、生物多様性の維持と鳥獣被害の軽減が両立するよう、各施策を調整する。また、本計画と、生物多様性基本法に基づく生物多様性地域戦略など、他の法規等に基づく計画との内容が整合するよう、関係者と調整する。

- (1) 本県に生息する鳥獣について、生息状況や被害状況等を踏まえて、地域住民等の理解と協力の下、関係機関等との連携を図りながら、鳥獣保護区等の指定や生息環境の保全など、適切な保護管理事業を計画的に推進する。
- (2) ツキノワグマ、ニホンジカ、カモシカ及びイノシシについて、地域個体群の安定的な維持と人身被害や農林業被害等の抑制等を図るため、法第7条の2の規定に基づき第二種特定鳥獣管理計画を作成し、個体群管理、生息環境管理及び被害防除対策等を総合的に実施する。
- (3) 絶滅のおそれのある希少鳥獣又はこれに準ずる鳥獣（以下「希少鳥獣等」という。）について、その保護の重要性に鑑みて関係機関等との連携を図りながら、保護対策の充実を図る。
- (4) 岩手県鳥獣保護センター（以下「鳥獣保護センター」という。）について、傷病鳥獣の二次救護の拠点として位置付け、一次救護を行う指定獣医師やボランティア等と連携した効果的な活動を展開する。
- (5) 岩手県環境保健研究センター（以下「環境保健研究センター」という。）を中心として、関係機関等との連携を図りながら、鳥獣の生息実態等を的確に把握するため、科学的知見に基づいた調査を実施するとともに、生息数のより精度の高い推定方法の開発等を進める。
- (6) 鳥獣の適切な保護及び管理を進めるうえで、担い手となる狩猟者の果たす役割が大きいことから、その確保や育成に努めるとともに、鳥獣行政担当職員や鳥獣保護管理員の適切な配置、資質の向上を図る。また、認定鳥獣捕獲等事業者制度の活用を検討するものとする。
- (7) 一部の野生鳥獣の生息数増加などに伴い、農林水産物や生活環境への被害をもたらす等人間生活とのあつれきが大きくなっていることから、狩猟鳥獣の生息数の維持、生物多様性の維持と鳥獣被害の軽減が両立するよう、各施策を調整する。
- (8) 鳥獣による生活環境や農林水産物の被害を軽減させるため、鳥獣の生息数管理と共に耕作地周辺で鳥獣被害対策を行って鳥獣を寄せ付けない農地を作る、造林地で間伐や下草刈り等を行うことで山林を整備するとともに鳥獣が生息できる環境を作る等、人間側の対応も併せて実施するよう、農林漁業者や市町村等の関係者と協働する。

3 狩猟の適正化

(1) 鳥獣の捕獲等の禁止等

本県においては、別に掲げるとおり、狩猟鳥獣のうち、生息環境の悪化等により生息数の減少が懸念されるキジ、ヤマドリについては、法第12条第2項の規定により捕獲等の禁止の措置を講じている。また、ニホンジカについては、その捕獲に猟犬を使用する猟法等の禁止の措置を講じているが、ニホンジカによる農業被害が恒常的に発生していることから、禁止措置の解除につ

いて検討する。

また、生息数の減少が著しく特に保護繁殖が必要なものについては、狩猟鳥獣の見直し等を環境省に働きかけていくとともに、必要に応じて関係団体等と協議しながら、区域又は期間を定めての捕獲等の禁止又は捕獲数の制限等の措置について検討を行う。

なお、各種制限等の運用に当たっては、狩猟鳥獣の生息状況や土地利用に係る状況の変化を踏まえ、関係者の意見を聴取しつつ、機動的に見直す。

鳥獣名	禁止又は狩猟期間の延長等の内容	区 域	現行の措置の期間
キジ ヤマドリ	毎年1月16日から 2月15日まで捕獲禁止 (昭和42年から継続)	県内一円 (ただし、猟区を除く。)	平成24年11月15日から 平成29年11月14日まで
ニホンジカ	猟犬使用による捕獲禁止 (昭和30年から継続)	県内一円	昭和30年12月6日から 無期限 ※禁止の解除を検討する。
	毎年2月16日から3月31日まで 及び11月1日から同月14日まで 狩猟期間の延長 捕獲等の制限の一部解除 捕獲等の数の一日当たりの上限 を定めない。		平成25年11月15日から 平成29年3月31日まで
<u>イノシシ</u>	<u>毎年2月16日から3月31日まで 及び11月1日から同月14日まで 狩猟期間の延長</u>	<u>県内一円</u>	<u>新規</u>

(2) 入猟者承認制度

孤立した狩猟鳥獣の地域個体群であって、狩猟鳥獣による農林水産業等への被害が発生している場合等、地域個体群の個体群管理に特に配慮しつつ、被害対策への取組みが必要な場合においては、法第12条第3項として、対象狩猟鳥獣の保護の見地から当該狩猟鳥獣の捕獲等につきあらかじめ承認を受けるべき旨の制限を行うことができる制度（入猟者承認制度）が制定されている。

この制度は、第一種特定鳥獣保護計画及び第二種特定鳥獣管理計画に基づく鳥獣の保護及び管理の一環として行うことで、当該狩猟鳥獣の科学的・計画的な保護及び管理がより効果的に推進される制度とされていることから、今後、必要と認められるときは、第一種特定鳥獣保護計画及び第二種特定鳥獣管理計画の実施と併せて活用努める。

4 傷病鳥獣救護への対応

(1) 方針

県民からの傷病鳥獣の救護要請に適切に対処し、当該鳥獣の野生復帰と鳥獣保護思想のより一層の推進を図るため、平成12年度から（社）岩手県獣医師会の協力のもとに、指定獣医師による一次救護（応急治療）体制を構築しているが、本計画の期間中においても、その確保に努める。

傷病鳥獣の野生復帰訓練を含む二次救護の拠点施設である鳥獣保護センターについては、本計画の期間中においても、必要な整備等を行いながら、救護等の業務を実施する。

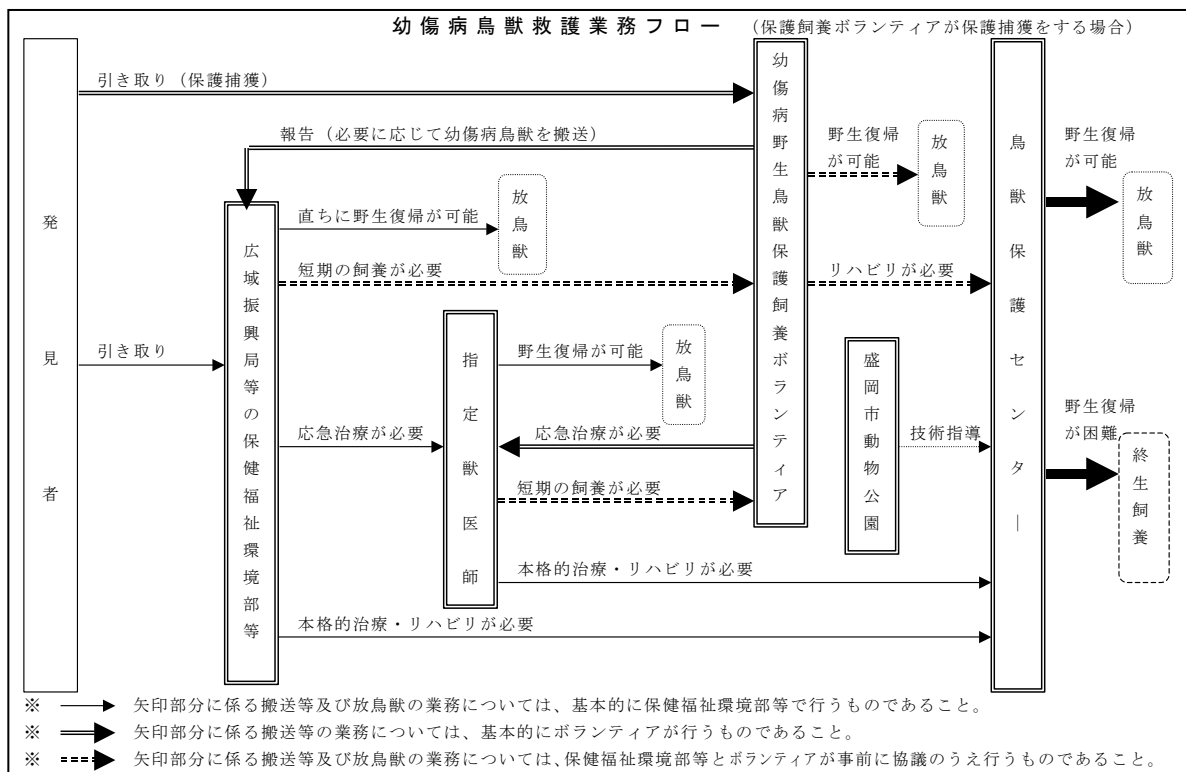
また、傷病鳥獣の野生復帰を促進するために、平成 17 年度から鳥獣ボランティア制度を本格実施しているが、本計画の期間中においても、その充実に努める。

なお、救護の実施に当たっては、次のフロー図のとおり、広域振興局等、一次救護（指定獣医師）、二次救護（鳥獣保護センター）、鳥獣ボランティア等の適切な連携を図るとともに、救護業務に必要な研修等を行い、効果的な活動を展開する。

傷病鳥獣の救護する際は、救護の目的及び意義を踏まえて、鳥獣の管理を行うことが必要な種以外の救護を優先する等の対応を図る。

(2) 地域個体群保全への貢献

傷病鳥獣受け入れのネットワーク等を活用し、地域個体群保全のための調査研究等に協力することを目的とした活動にも取り組んでいく。



(3) 救護個体の取扱い

救護個体の保護・収容等に当たっては、法、種の保存法、外来生物法、動物の愛護及び管理に関する法律（昭和 48 年法律第 105 号）、文化財保護法等関係する法令の趣旨を踏まえ、必要な手続をとる。

本県では、年々多様化する傷病鳥獣の救護要請に適切に対応するため、平成 18 年 4 月から、指定獣医師及び鳥獣保護センターにおける救護対象から、明らかに感染症の疑いのあるものや重症のため適切な治療を施しても救命の見込みがないものなど、一定の傷病鳥獣については除くこととしたが、本計画の期間中においても、適時に救護対象の見直しを行う。

(4) 感染症対策

鳥獣保護センターに救護個体を収容するときは、必要に応じて感染症の有無を把握するとともに、二次感染の防止に留意する。

(5) 放野

救護個体の傷病が治癒したことを確認したときは、原則として発見救護された場所で野生復帰させることとし、それが不適當又は困難な場合は、遺伝的になく乱を及ぼすことのないような場

(4) 野鳥観察の森の活用

平成元年度に滝沢森林公園（面積 60ha）の敷地内に野鳥観察の森（16.58ha）が整備されており、その中心的な区域に野鳥観察施設（ネイチャーセンター）が整備されている。

野鳥観察の森及び野鳥観察施設は、県民が野鳥にふれあい親しむことができる絶好の場所として、訪れる人々が多いことから、各種普及啓発事業等を引き続き実施するとともに、環境教育の場としての活用を図る。

名 称	整備年度	施設の所在地	面 積	施設等の概要	利 用 の 方 針
野鳥観察の森 (野鳥観察施設 (ネイチャーセンター))	H 元	滝沢市砂込 (滝沢鳥獣保護 区内)	16.58ha	1 ネイチャーセンター 2 自然観察路 3 野鳥観察舎 4 案内板 5 展示備品 6 普及パンフレット等	1 野鳥観察 2 自然観察 3 関係資料整備 4 展示の活性化 5 各種普及啓発事業の開催

(6) 小中学生等を対象とした普及啓発

身近な自然の中で野生生物の保護活動等を通じ、自然に親しみ、情緒豊かな次代を担う子どもたちを育てていくことは重要なことである。

そのため、県内の小中学生等を対象として、鳥獣保護思想等の高揚に関する普及啓発等に取り組む。

- ① 愛鳥ポスターコンクール、野生生物保護実績発表大会等への積極的な参加がなされるよう誘導する。
- ② 鳥獣保護思想や自然保護思想の高揚に資する資料、ポスター、パンフレット等を配布する。
- ③ 環境保全活動など取り組む内容に応じて、専門家、指導者等を紹介する。

8 野生鳥獣肉における放射性物質への対応

東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、県内の野生鳥獣肉からも放射性セシウムが検出されていることから、今後も、食用とされる可能性の高い野生鳥獣肉について、放射性物質検査を継続し、県民への情報提供に努める。

第5次シカ管理計画（案）の概要



第 5 次シカ管理計画（案）

平成 2 9 年 3 月

岩 手 県

1	計画策定の目的及び背景	1
(1)	計画策定の目的	1
(2)	計画策定の背景	1
(3)	シカに関する現状	2
①	生息状況	2
②	捕獲状況	3
③	被害状況	4
④	狩猟者の動向	6
(4)	第4次計画における取組の検証	7
①	個体数の低減	7
②	生息状況の把握	7
2	管理すべき鳥獣の種類	7
3	計画の期間等	7
(1)	<u>計画の期間</u>	<u>7</u>
(2)	<u>計画の見直し</u>	<u>8</u>
4	対象地域	8
5	管理の目標	8
(1)	基本目標	8
(2)	目標を達成するための施策の基本的な考え方	8
6	管理の実施	9
(1)	地域区分	9
(2)	各地域区分の対策目標等	9
(3)	個体数管理	10
(4)	指定管理鳥獣捕獲等事業の実施に関する事項	11
(5)	被害防除対策	11
(6)	生息環境管理	12
(7)	モニタリング調査	12
(8)	精度の高い個体数推定手法の検討	13
7	管理のために必要な事項	13
(1)	各機関の果たす役割	13
(2)	普及啓発	13
(3)	人材の確保育成	14
(4)	他県との連携	14

1 計画策定の目的及び背景

(1) 計画策定の目的

本県に生息するシカについて、地域個体群の存続には配慮しながら捕獲を積極的に推進し、農林業被害等の低減を図り、本県のシカ生息数を適正な水準まで減少することを目的とする。

(2) 計画策定の背景

① 五葉山地域（大船渡市、陸前高田市、住田町及び釜石市。以下同じ。）のシカは、明治時代から昭和初期にかけての乱獲により著しく生息数が減少したため、県では関係機関と連携し、捕獲禁止をはじめとする各種の保護施策を実施した。

その結果、生息数が回復、更には増加に転じたため、昭和 60 年代から農林産物への被害が社会問題化し、増加した地域個体群による自然植生などの生態系への影響も懸念されるようになってきた。

② このような状況を踏まえ、県では副知事を委員長とするシカ対策委員会（平成 2 年）や学識委員によるシカ保護管理検討会（平成 6 年）を設置し、総合的な対策に取り組んできた。

平成 12 年には、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づく特定鳥獣保護管理計画「五葉山地域のシカ保護管理計画」（計画期間：平成 12 年 11 月～平成 14 年 3 月、計画対象地域は 5 市町）を策定し、保護管理対策を強化してきた結果、農林業被害額は平成 5 年度の 6 億 7 千 5 百万円をピークに、その後減少してきた。

③ 一方、シカの生息域は五葉山地域からその周辺に拡大していたことから、平成 14 年に計画対象地域 15 市町村に拡大した「第二次五葉山地域のシカ保護管理計画」（計画期間：平成 14 年 11 月～平成 19 年 3 月、以下「第 2 次計画」という。）を策定し、各種保護管理対策に取り組んできたが、適正生息数を上回る頭数が生息していることや農業被害が増加傾向を示していること、第 2 次計画の対象区域外でもシカの生息が確認されていることから、平成 19 年に計画対象地域を全県に拡大した「第 3 次シカ保護管理計画」（計画期間平成 19 年 11 月～平成 25 年 3 月、以下「第 3 次計画」という。）を作成し、各種保護管理施策に取り組んできた。

※第 3 次計画の計画期間は、当初、平成 24 年 3 月までであったが、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響により、次期計画策定に係る生息状況調査等の延期が余儀なくされたことから、計画期間を 1 年間延長し、平成 25 年 3 月までとしたものである。

④ 平成 25 年 3 月に五葉山地域における生息数調査を実施した結果、生息数が増加しており、また、生息域の全県域への拡大に伴い、農業被害も増加拡大していることから、引き続き保護管理事業を推進するため「第 4 次シカ保護管理計画」を作成した。

⑤ 平成 27 年 5 月には、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 46 号）が施行されたことに伴い、第二種特定鳥獣管理計画に位置付け、「第 4 次シカ管理計画」に変更した。

⑥ 平成 27 年度には、国が公表した岩手県内における平成 24 年度末時点のシカの推定個体数は約 4 万頭（中央値）とされた。この推定個体数と繁殖率を考慮したうえで、シカの捕獲強化等の管理事業を推進し、早急な農林業被害の減少とシカの生息数減少を目標とした「第 5 次シカ管理計画」を作成するものである。

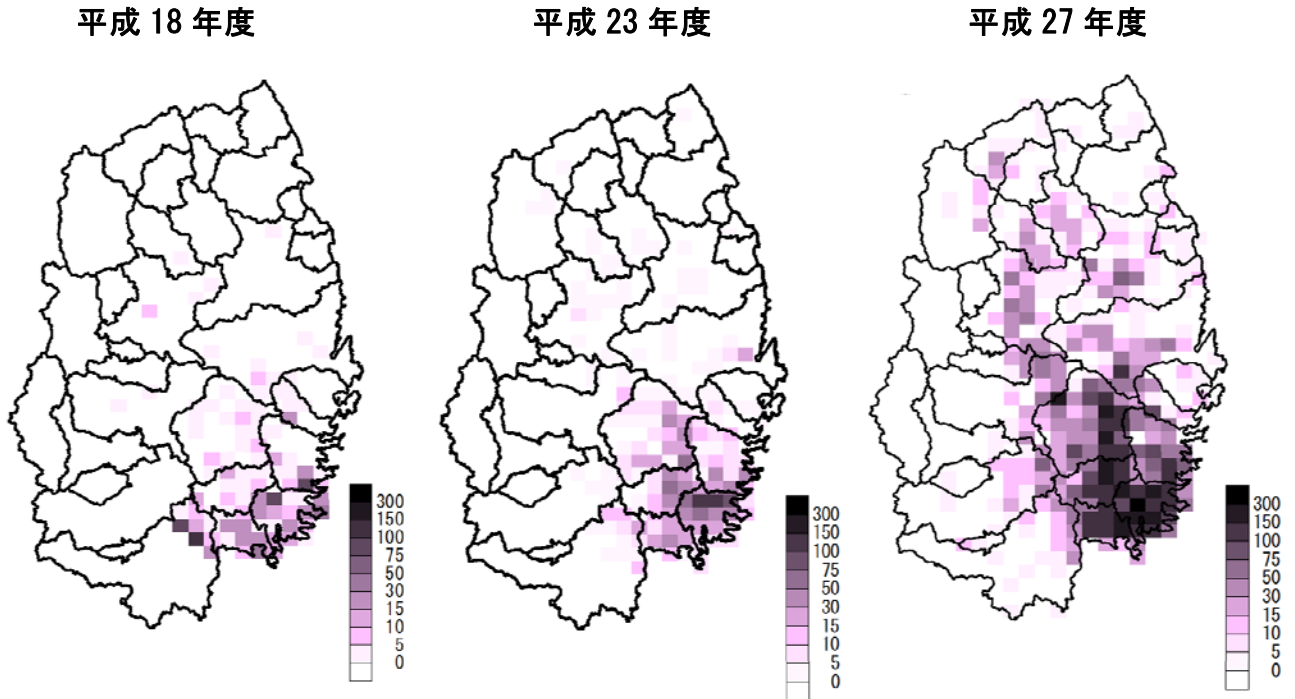
(3) シカに関する現状

① 生息状況

ア 生息分布

シカの捕獲情報によると、秋田県境に位置する一部の市町村を除き県内のほぼ全域で捕獲されていることから、ほぼ県内全域に生息している状況である。【図1】

【図1】シカ捕獲位置図

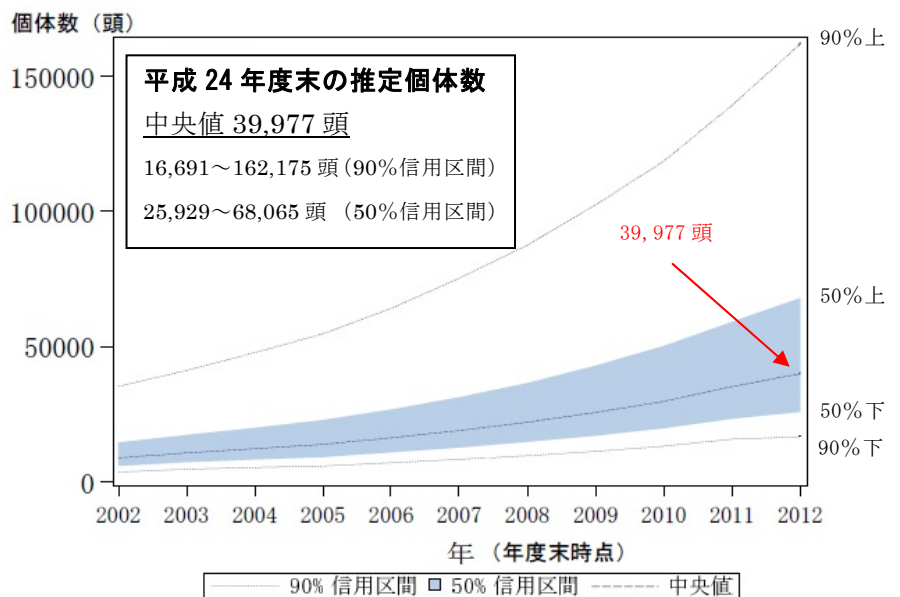


イ 生息数

平成27年に環境省が公表した階層ベイズモデル※による平成24年度末のシカ推定個体数結果では、県内におけるシカは約4万頭（中央値）と推定されている【図2】。

※生息状況や捕獲状況の時間的な変化のデータを使用し、生息状況調査の観測時の誤差を考慮したうえで、個体数と自然増加率を推定する方法。

【図2】岩手県内におけるシカ推定個体数



（環境省 ニホンジカの個体数推定の結果）

【参考】五葉山地区におけるシカ生息数調査結果

(単位：頭)

調査年月	平成 5 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 12 年 3 月	平成 19 年 3 月	平成 25 年 3 月
推定生息数	8,500 (最尤法推定値)	7,800～9,200	7,700～8,800	5,000～7,100	7,400～11,100

五葉山地域の周辺地域において、ヘリコプターを使用した直接観察法による生息数調査を実施した。

しかし、これら推定値の算出にかかる従前の個体数推定手法は、推定値が過小評価されていたことが推察されている。

② 捕獲状況

平成 10 年度以降のシカの捕獲状況は、【図 3】のとおりである。

五葉山地域とそれ以外の区域（侵出抑制地区）に区分し、五葉山地域については個体数管理をおこなってきた。

五葉山地域においては、第 2 次計画期間中は平均捕獲頭数 1,041 頭に対し、第 3 次計画期間中は約 1,563 頭と第 2 次計画期間中を上回る頭数が捕獲された。

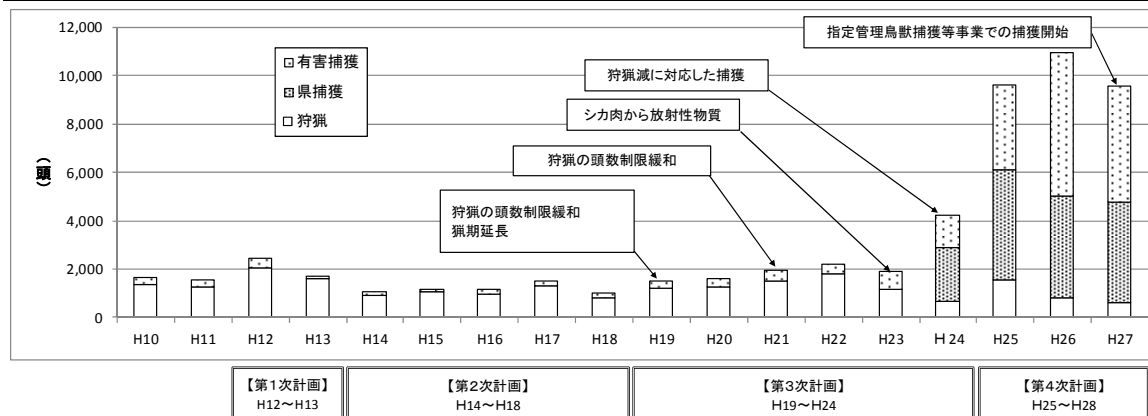
侵出抑制地区については、年々捕獲数が増加しており、平成 10 年度の 9 頭に対し、平成 24 年度は 1,483 頭捕獲されている。

平成 23 年 3 月の原発事故の影響により、岩手県の県南地域を中心に、シカ肉から基準値を超える放射性物質が検出されており、平成 23 年度は狩猟による捕獲頭数が減少している。

平成 24 年 7 月に全県を対象としたシカ肉の出荷制限指示があり、狩猟による捕獲頭数の更なる減少が見込まれたことから、平成 24 年度以降は、県による捕獲を実施し捕獲の強化に取り組んでいる。その結果、狩猟、有害鳥獣捕獲及び県事業による捕獲を合わせて平成 25 年度以降、概ね年間 1 万頭程度の捕獲数で推移している。

【図3】シカ捕獲数の推移（管理区分別）

区 分		H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
五葉山地域	狩猟	1,339	1,270	2,021	1,584	825	947	792	1,102	707	1,007	1,051	1,231	1,137	857	309					
	県捕獲															1,758					
	有害捕獲	300	290	417	95	160	136	187	173	178	228	204	258	207	466	690					
	計	1,639	1,560	2,438	1,679	985	1,083	979	1,275	885	1,235	1,255	1,489	1,344	1,323	2,757					
侵出抑制地区	狩猟	9	2	21	24	73	90	176	213	87	184	224	290	660	303	352					
	県捕獲															480					
	有害捕獲	0	0	3	5	3	9	6	19	56	60	104	159	169	277	651					
	計	9	2	24	29	76	99	182	232	143	244	328	449	829	560	1,483					
北上高地南部	狩猟																1,356	727	552		
	県捕獲																4,406	3,837	3,624		
	有害捕獲																3,266	5,612	4,469		
	計																9,028	10,176	8,645		
北上高地北部	狩猟																185	86	75		
	県捕獲																140	321	405		
	有害捕獲																241	299	311		
	計																566	706	791		
奥羽山脈	狩猟																	5	3	2	
	県捕獲																	10	24	81	
	有害捕獲																	10	10	26	
	計																	25	37	109	
合計	狩猟	1,348	1,272	2,042	1,608	898	1,037	968	1,315	794	1,191	1,275	1,521	1,797	1,160	661	1,546	816	629		
	県捕獲															2,238	4,556	4,182	4,110		
	有害捕獲	300	290	420	100	163	145	193	192	234	288	308	417	376	743	1,341	3,517	5,921	4,806		
	合計	1,648	1,562	2,462	1,708	1,061	1,182	1,161	1,507	1,028	1,479	1,583	1,938	2,173	1,903	4,240	9,619	10,919	9,545		



③ 被害状況等

ア 林業被害

シカによる林業被害は、主にスギ、カラマツなどの造林木の芽や葉及び原木しいたいけの食害である。被害額は平成5年度の6億5,300万円（実損面積：547ha）をピークに、その後は減少が進み、平成11年から平成22年までは1,000万円から4,000万円で推移した。平成23年度以降は、さらに減少し188万円から734万円で推移し、平成27年度は87万円となっている【図4】。これは新植造林面積の縮小に伴い食害を受けやすい幼齢林（Ⅰ・Ⅱ齢級林、10年生以下の幼木）が減少していることなどが要因の一つと考えられる。

林業被害防止対策として、補助事業を活用した侵入防止柵の設置や忌避剤の散布が実施されており、被害額は減少傾向であるものの、被害発生市町村は増加傾向にあり、引き続き被害防止に向けた対策が必要である。【図5】

イ 農業被害

シカによる農業被害は、水稻、野菜、飼料作物及び豆類などの食害である。被害額は昭和63年度から平成4年度まで5,000万円前後で推移し、その後800万円から2,000万円程度まで減少した。平成14年以降増加傾向を示し、平成20年度以降は15,000万円前

後で推移していたが、平成 24 年度は 2 億 8,200 万円、平成 25 年度は 2 億 9,000 万円と急激に増加したものの、平成 26 年度には減少に転じ、平成 27 年度は 2 億 1,700 万円となっている【図 4】。

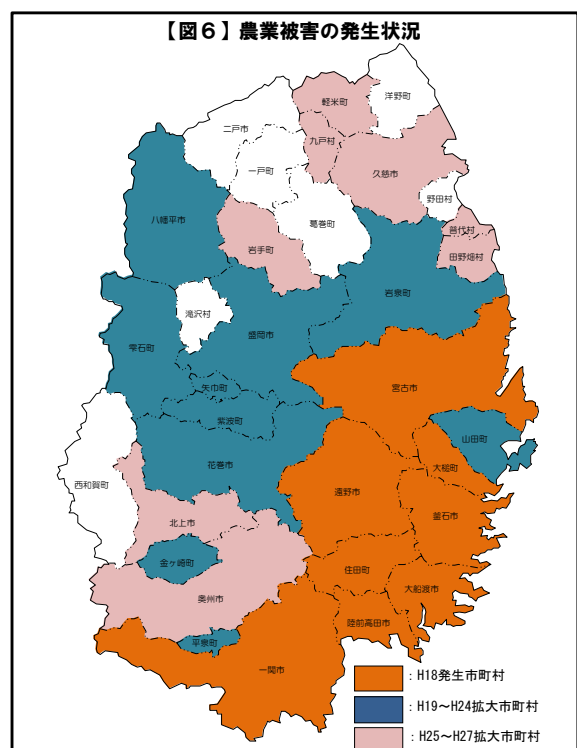
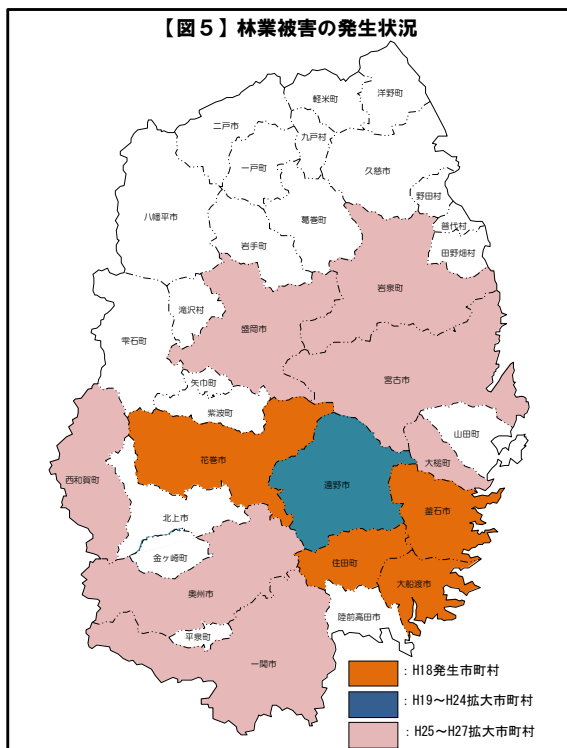
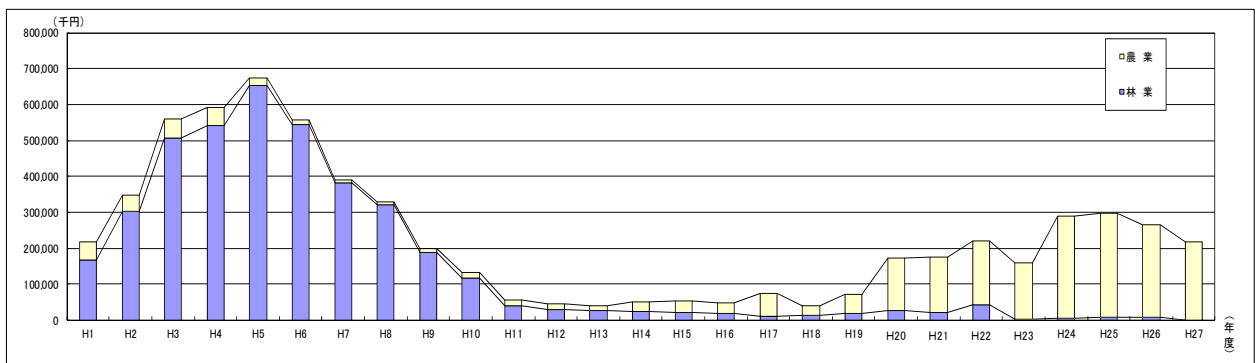
また、生息域の拡大に伴い、農業被害発生市町村数が増加している【図 6】。

農業被害対策のため、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律（平成 19 年 12 月 21 日法律第 134 号）（以下「鳥獣被害防止特措法」とする。）が平成 19 年に施行され、市町村は、鳥獣被害防止特措法に基づき作成する被害防止計画により、侵入防止柵の設置などの被害防止対策を実施している。

【図 4】 シカによる農林業被害の推移

(単位:千円)

年度	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
林業	166,747	301,965	506,903	541,557	652,884	543,916	381,632	320,657	189,138	117,338	40,434	29,957	25,327	24,005	21,385	19,107	9,165	13,366	19,004	24,929	19,914	42,487	1,881	5,773	6,303	7,340	870	
農業	49,354	46,162	52,754	51,077	22,233	14,146	7,816	8,175	9,527	14,582	15,301	14,435	12,803	26,393	32,270	27,296	64,582	26,290	51,020	148,274	153,927	177,304	156,515	282,620	291,282	256,467	217,206	
合計	216,101	348,147	559,657	592,634	675,117	558,062	389,448	328,832	198,665	131,920	55,735	44,382	38,130	50,398	53,655	46,403	73,747	39,656	70,024	173,203	173,841	219,791	158,396	288,393	297,585	263,807	218,076	



ウ 自然植生への影響

早池峰山の周辺地域等において、シカの生息数が増加しており、早池峰山の高山植物等に食痕が確認されるなど、食害による自然植生への影響が懸念されている。

④ 狩猟者の動向

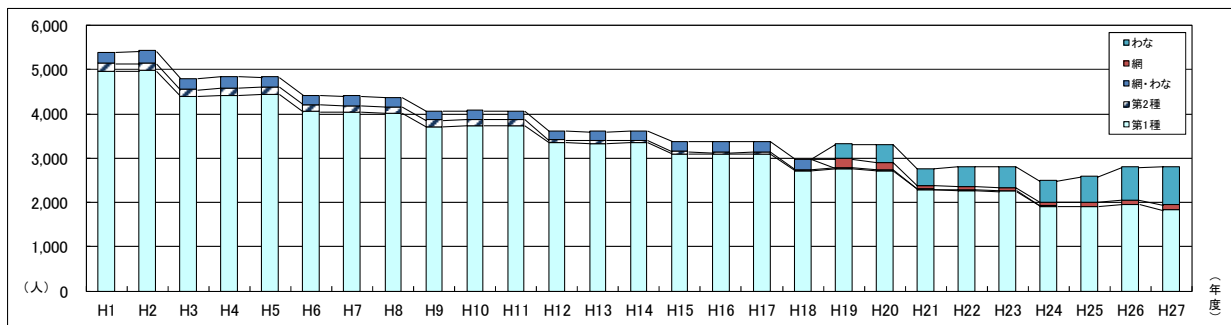
捕獲の担い手である狩猟者数は狩猟免許所持件数をみると、平成元年の5,400件程度から平成24年度には2,500件程度と減少傾向を示していたが、平成25年度からは増加に転じ、平成26～27年度は2,800件程度で推移している【図7】。

また、60歳以上の占める割合は、平成22年度以降は6割を超えているものの、20～29歳及び30～39歳の狩猟者数は微増している【図9】。

また、わな猟免許の所持者数は、農業者を中心に平成19年度以降増加傾向を示しており、第一種銃猟免許の取得数も増加傾向にある【図10】。

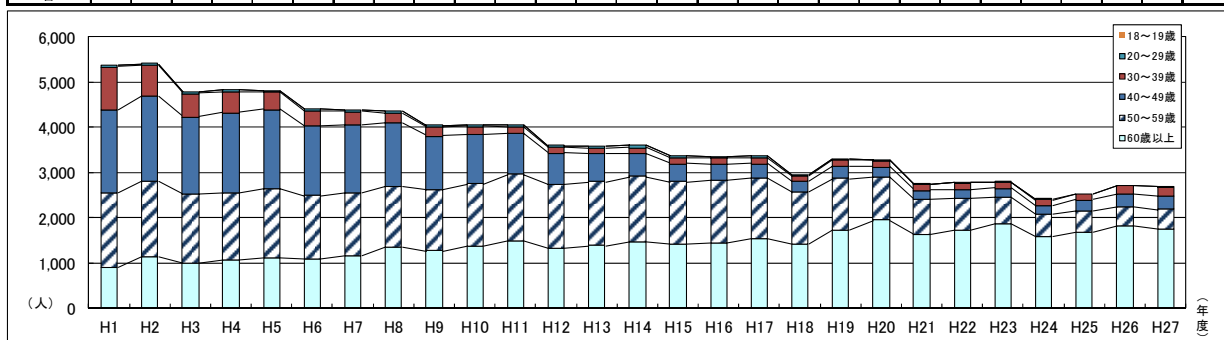
【図7】 狩猟免許所持件数の推移(免許種類別)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
わな																				339	395	395	446	467	503	590	740	868	
網																				192	171	70	70	72	73	77	102	111	
網・わな	250	289	252	255	229	219	220	213	197	200	189	197	207	211	231	240	247	232											
第2種	186	164	161	164	162	154	151	151	149	153	148	70	62	56	50	35	34	25	27	25	23	23	22	19	19	14	11		
第1種	4,948	4,962	4,380	4,412	4,429	4,039	4,022	4,002	3,701	3,711	3,719	3,335	3,324	3,340	3,088	3,088	3,090	2,700	2,753	2,701	2,265	2,254	2,239	1,900	1,904	1,946	1,820		
計	5,384	5,415	4,793	4,831	4,820	4,412	4,393	4,366	4,047	4,064	4,056	3,602	3,593	3,607	3,369	3,363	3,371	2,957	3,311	3,292	2,753	2,793	2,800	2,495	2,590	2,802	2,810		



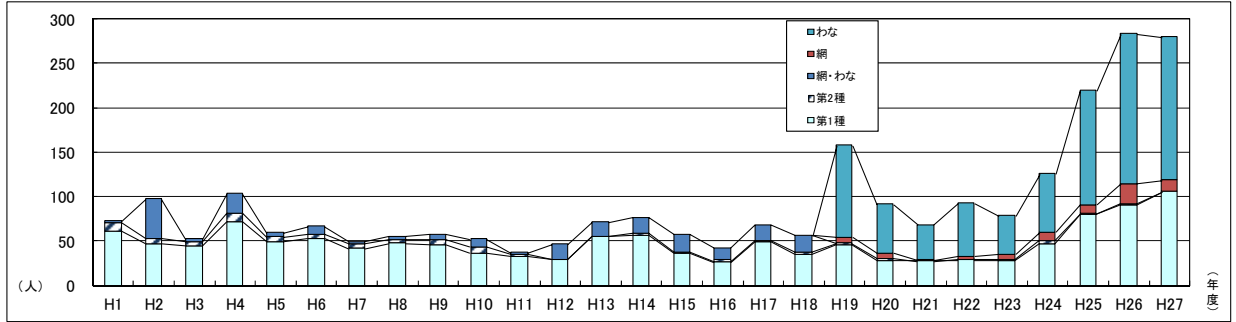
【図8】 狩猟免許所持件数の推移(年齢別)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
18～19歳																													1
20～29歳	43	36	41	43	42	47	48	48	38	46	47	39	52	55	48	44	41	28	34	24	22	24	19	21	60	91	120		
30～39歳	952	684	519	459	386	333	291	224	201	182	149	132	117	136	125	142	130	118	146	149	130	147	132	133	139	186	213		
40～49歳	1,830	1,884	1,698	1,773	1,750	1,532	1,502	1,400	1,188	1,082	889	687	623	493	391	338	307	231	258	210	194	183	179	185	233	277	285		
50～59歳	1,647	1,667	1,531	1,495	1,524	1,399	1,389	1,345	1,349	1,384	1,480	1,416	1,411	1,451	1,382	1,385	1,341	1,158	1,142	954	781	700	589	493	468	430	428		
60歳以上	912	1,144	1,004	1,061	1,118	1,101	1,163	1,349	1,271	1,370	1,491	1,328	1,390	1,472	1,423	1,454	1,551	1,421	1,731	1,955	1,626	1,739	1,881	1,594	1,690	1,818	1,763		
計	5,384	5,415	4,793	4,831	4,820	4,412	4,393	4,366	4,047	4,064	4,056	3,602	3,593	3,607	3,369	3,363	3,370	2,956	3,311	3,292	2,753	2,793	2,800	2,426	2,590	2,802	2,809		
60歳以上の割合	17%	21%	21%	22%	23%	25%	26%	31%	31%	34%	37%	37%	39%	41%	42%	43%	46%	48%	52%	59%	59%	62%	67%	66%	65%	65%	63%		



【図9】 狩猟免許新規取得件数の推移(免許種類別)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
わな																				104	55	39	60	43	66	129	169	161	
網																				6	6	2	3	6	9	10	23	13	
網・わな	2	45	3	22	5	9	3	4	6	9	2	17	16	18	20	14	18	19											
第2種	9	6	5	10	5	5	5	4	6	7	3	0	0	2	1	2	1	2	2	3	0	1	2	4	1	1	0		
第1種	61	46	44	71	49	52	41	47	45	36	32	29	55	56	36	26	49	35	45	27	27	28	27	46	79	90	105		
計	72	97	52	103	59	66	49	55	57	52	37	46	71	76	57	42	68	56	157	91	68	92	78	125	219	283	279		



(4) 第4次計画における取組の検証

① 個体数の低減

これまで、五葉山地域におけるシカの個体数低減を図るための捕獲目標を定め、捕獲を推進したものの、平成 25 年 3 月に実施した生息数調査の結果、生息数は増加傾向となった。

また、農林業被害が急増したことなどから、平成 24 年度より県事業による個体数調整を目的とした県全域での捕獲の強化に努めている。

さらに、平成 26 年に公表された、環境省による県内のシカの推定個体数約 4 万頭を基に、シカの繁殖率を考慮し、毎年の捕獲目標を 1 万頭以上と定め、狩猟や有害鳥獣捕獲に加え、県事業による捕獲を合わせて平成 25 年度以降は県内全域で概ね 1 万頭を捕獲している。

今後においても、個体数低減を図るために、引き続き捕獲を強化していく必要がある。

② 生息状況の把握

第3次計画において五葉山地域で実施していたヘリコプター調査を全县に拡大することは経費や労力の面から困難であったことから、第4次計画では、統計手法による個体数推定のための捕獲情報等の収集を行い、これらのデータは、国による推定個体数の算出に利用され、本県におけるシカの推定個体数は約 4 万頭（中央値）と推定されている。

今後は、本県における推定個体数を平成 35 年度までに半減させることを目標としており、個体数管理に必要な継続的なモニタリング調査を実施するなど、生息状況の推移を把握することが必要である。

2 管理すべき鳥獣

ニホンジカ (*Cervus nippon*。以下「シカ」という。)

3 計画の期間等

(1) 計画の期間

計画の期間は、上位計画である第 12 次鳥獣保護管理事業計画との整合を図るため、平成

29年4月1日から平成34年3月31日までとする。

(2) 計画の見直し

計画の期間内であっても、生息状況及び社会状況に大きな変化が生じた場合には、必要に応じて計画の見直しを行うこととする。

4 対象地域

岩手県全域とする。ただし、国指定鳥獣保護区（日出島、三貫島）の地域を除く。

5 管理の目標

(1) 基本目標

長期的には、地域個体群を健全に維持しつつ、農林業被害等の軽減を図り、人とシカとの共生を目的とするが、シカの個体数の増加や生息域の拡大により、農林業被害の継続的な発生や被害地域が拡大していることを踏まえ、短期的な目標として、本計画期間の目標を次の通りとする。

- ① 国の捕獲目標である平成35年度末までにシカの推定個体数を半減させるため、県内全域における捕獲の強化
- ② 捕獲の強化による農林業被害の早急な軽減と自然植生被害の抑制
- ③ モニタリング調査を継続することによる県独自の個体数推定の算出

(2) 目標を達成するための施策の基本的な考え方

シカの生息域がほぼ全県に拡大していることから、当面、狩猟期間中の延長など狩猟による捕獲を促進するとともに、有害捕獲と指定管理鳥獣捕獲により、県内全域において強力な捕獲圧を加えたうえで、平行しモニタリング調査を行い、その結果から捕獲圧を調整する。なお、効果的に個体数を減少させるため、引き続きメスジカの捕獲を推進する。

また、個体数管理だけでは、農林業被害を早急に軽減することが困難であることから「個体数管理」に加え、「被害防除対策」及び「生息環境管理」の各種対策を引き続き総合的に実施する。

併せて、効果的かつ継続的に対策を実施するためには地域主体の取組が欠かせないことから「地域ぐるみの被害防止対策」の体制整備を促進する。

【図10】地域区分図

6 目標を達成するための対策

(1) 地域区分

本県におけるシカの生息状況は全県一様ではなく、被害状況等も地域により異なっていることから、各地域の実態に応じた管理を進めるため、分布状況等から一定程度の移動障害となっていると考えられる大規模な河川をもって大きく3つに区分する【表1、図10】。



【表1】地域区分

区分	区域
①北上高地南部地域	北上川及び閉伊川に囲まれた区域
②北上高地北部地域	北上川、馬淵川(平糠川)及び閉伊川に囲まれた区域
③奥羽山脈地域	北上川及び馬淵川(平糠川)以西の区域

(2) 各地域区分の対策目標等

生息状況等に応じて、対策の目標等が異なることから、各地域区分に目標等を設定するものとする【表2】。

なお、各地域区分内にも様々な生息状況が混在している場合があるので、画一的な運用とならないよう各地域の生息状況や被害状況に応じた対策を講じるものとする。

【表2】地域区分別の対策目標及び重点対策

地域区分	生息状況等		目標	重点対策
北上高地南部	高密度段階	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個体数の多い状態が継続 ・ 被害が恒常的に発生 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 早急な個体数低減 ・ 被害の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 捕獲の強化 ・ 農地周辺の定着解消
北上高地北部	定着段階	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定着が進み、徐々に個体数が増加し、急増地域も発生 ・ 被害も増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生息域の拡大防止 ・ 被害の拡大防止 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 捕獲の強化 ・ 個体数増加地域の解消 ・ 被害への早期対応
奥羽山脈	侵入初期段階	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目撃情報が寄せられ始め、被害が発生し始めている地域 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定着防止 ・ 被害の発生防止 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 捕獲の強化 ・ 早期発見と早期対応

(3) 個体数管理

① 狩猟による捕獲の促進

狩猟による捕獲を促進するため、引き続き以下のとおり狩猟規制の緩和を行う。

ア 狩猟期間の延長

シカに係る狩猟期間を以下のとおり延長する。

11月1日から3月31日まで

イ 捕獲数制限の解除

1日1人当たりの捕獲数の上限を定めないこととする。

ウ シカ肉の放射性物質検査の実施

平成23年3月の東日本大震災における福島原発事故の影響により、本県で捕獲されたシカ肉から放射性物質が検出され、平成28年度時点でも、県内の一部地域のシカ肉から放射性物質が検出されている。このため、シカ肉の放射性物質検査を引き続き行い、狩猟者等に対し各地域での検出状況について情報提供を行う。

② 有害捕獲の効果的な実施

被害発生状況（場所、程度、時期等）を把握し、効果的かつ効率的な有害捕獲を推進する。

特に農業被害の軽減及び被害発生地の拡大防止のため以下の取組を優先的に実施する。

ア 農地周辺のシカの定着解消

農地周辺に定着したシカによる継続した農業被害が発生している地域においては、農業被害の軽減に向けて、シカの定着解消のため農地周辺での有害捕獲を優先的に実施する。なお、銃器の使用が困難な農地周辺等においては、わなを使用した捕獲を推進する。

イ 地域ぐるみの捕獲体制の整備

農地周辺においてわなを使用した捕獲には、こまめな見回り等が必要であり、狩猟者や農家等地域住民が一体となった捕獲活動が欠かせないことから、地域ぐるみの捕獲体制の整備を推進する。

ウ 予察捕獲の推進

被害が発生しない地域であっても、生息状況を踏まえ、予察捕獲（被害を未然に防止するために実施する有害捕獲）により、有害捕獲を推進する。

エ 低密度地域における捕獲手法の検討

低密度地域における捕獲手法について先進事例等の情報収集に努め、本県への導入について検討する。

③ 捕獲の担い手の確保・育成

狩猟者の減少や高齢化は、野生鳥獣の管理の円滑な実施に支障をきたすおそれがあることから、狩猟者の確保に向けて狩猟に対する県民の関心の喚起や狩猟免許を取得しやすい環境整備等の取組を推進するなど、関係機関等と連携を図りながら、狩猟者の確保・育成を推進する。

また、鳥獣被害防止対策実施隊については、引き続き、設置を推進し、有害捕獲の実施体制の整備を図る。

(4) 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施に関する事項

① 指定管理鳥獣捕獲等事業の目的

シカの個体数の増加や生息域の拡大により、農林業被害の継続的な発生や被害地域の拡大を踏まえ、捕獲の強化による農林業被害の早急な軽減と自然植生被害の抑制を目的として実施する。

② 実施期間

平成 29 年 4 月 1 日～平成 36 年 3 月 31 日

③ 実施区域

岩手県全域

④ 事業の目標

平成 25 年度末の個体数を平成 35 年度末までに半減させる。

なお、毎年捕獲目標については、モニタリング調査結果等を考慮し毎年設定する。

⑤ 実施方法

認定事業者等に委託

⑥ 実施結果の把握並びに評価

毎年度、捕獲実績、糞塊密度調査等によるモニタリング調査を実施

⑦ 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施者

岩手県

(5) 被害防除対策

① 農林業被害対策

ア 侵入防止柵の設置の推進

県内における鳥獣被害防止総合対策交付金等による、平成 16～平成 27 年度末までの侵入防止柵等設置状況は延べ約 690 km となっており、農林業被害の低減に一定の効果が現れているが、農林業被害のさらなる低減を図るためには、個体数管理だけでは困難なことから、侵入防止柵設置を中心とした被害防除対策を引き続き推進する。

なお、設置された侵入防止柵の破損箇所からシカが侵入することから、適切な維持管理に努めるとともに、侵入防止柵の設置に関する各種研修会や侵入防止効果を上げる改良等について、関係機関等と連携し実施する。

イ 森林における被害防止体制の整備

森林法で定める市町村森林整備計画において、鳥獣害が発生している区域など鳥獣害を防止するための措置を講ずべき森林の区域を「鳥獣害防止森林区域」として設定し、区域内における具体的な鳥獣害防止の対応策を強化して森林整備と一体となった鳥獣害防止の取組を促進する。

ウ 地域ぐるみの被害防止体制の整備

効果的かつ継続的に被害防除対策を行うためには、地域住民からの生息情報や被害情報の収集、面的な侵入防止柵の設置、侵入防止柵設置後の継続的な維持管理など地域が一体となった取組みが重要であることから、これら取組を実施するための研修会等を開催するなど、地域ぐるみの被害防止体制の整備を促進する。

② 自然植生被害対策

近年、早池峰山の高山植物が被害を受けていることが確認されていることから、個体数が増加している周辺部において、引き続き関係機関等が連携して捕獲圧を高め、個体数低減に努めるとともに、目撃情報や被害情報の収集を継続し、高標高部への侵入を注視していく。

(6) 生息環境管理

① シカを寄せ付けない環境づくり

鳥獣が生息する山林と農地との間に鳥獣が身を隠すことのできない見通しの良い緩衝帯を設置するなど、人と鳥獣の棲み分けを進めることが重要であることから、シカの隠れ家等となる耕作放棄地や農地に隣接したやぶの刈払いを推進する。

② 個体数増加の防止

草地造成や森林伐採、放棄され草地化した農地、法面等の緑化により作り出された草地は、餌量の多い環境となっていることから、個体数の急激な増加の引き金となり、草地周辺において高密度化している地域が発生している。

効果的に個体数を低減させるため、草地が個体数増加の要因とならないよう、関係部局と連携し、利用されていない草地の解消に努める。また、大型囲い罠や遠隔操作方式による囲い罠等の新しい捕獲技術の普及啓発などを行い、草地での効果的な捕獲について関係機関等が連携し対策を推進する。

(7) モニタリング調査

管理計画の不確実性を補い、科学的かつ計画的な管理施策を推進するため、生息状況や被害状況、個体数等について、モニタリング調査を継続的に実施する【表3】。

モニタリング調査の結果をもとに管理対策の評価を行うとともに、管理計画に反映（フィードバック）させる。

また、生息域の拡大に対応するため、モニタリング調査は県内全域に拡大して実施するとともに、新たな技術を活用した調査手法の導入についても検討する。

【表3】モニタリングの内容

項目	内容
① 捕獲情報の収集	狩猟及び有害捕獲の捕獲報告票から捕獲数、捕獲場所、目撃効率、捕獲効率を把握することにより、個体数の増減、分布状況の指標とする。
② 目撃情報の収集	目撃情報を収集することにより、分布状況の指標とする
③ 生息密度の把握	区画法や糞塊法により生息密度の変化を把握し、個体数の増減の指標とする。
④ 植生の被食状況の把握	植生（ササ）の被食状況を把握し、分布状況や自然植生への影響の指標とする。
⑤ 捕獲個体等の分析	狩猟及び有害捕獲された個体について、年齢・栄養状態を分析し、個体群状況の指標とする。
⑥ 被害状況等の把握	農林業被害状況及び被害防除対策の実施状況等を把握

(8) 精度の高い個体数推定手法の検討

第4次計画においては、階層ベイズモデルを用いた個体数推定を検討してきたところであるが、県内全域を対象とした計画的な個体数管理の実施に向けて、さらに精度の高い個体数推定手法を検討するものとする。

なお、手法の検討は、最新の統計解析技術を用いた個体数推定手法など先進研究事例等を参考に、引き続き検討するものとする。

7 管理のために必要な事項

管理計画の目的を達成するため地域住民の理解と協力を得ながら、県、市町村及び関係団体等の密接な連携のもとに、個体数管理、被害防除対策及び生息環境管理等の保護管理施策の実施に取り組む。

(1) 各機関の果たす役割

① 県

県は、管理計画の作成及び見直し、狩猟の促進など各種管理施策の実施やモニタリング、個体数推定手法等の調査研究を行うとともに、実施結果の取りまとめや分析を行う。

また、シカの生態や被害防除方法等について情報収集し、市町村や農林業関係団体等に提供する。

② 市町村

市町村は、鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を作成し、地域の状況に応じた有害捕獲や防護網設置等の被害防除対策及び生息環境管理を関係団体と連携のうえ、総合的に実施する。

また、県が実施する各種モニタリング調査について、調査に協力するとともに、効果的かつ効率的な被害防止対策のため、被害発生地及び被害状況等の把握に努める。

また、地域が一体となった被害防止対策を推進するため、地域住民や県関係部局と連携し、体制づくりに取り組む。

③ 狩猟者団体

個体数管理に重要な役割を担う狩猟者団体は、管理計画に沿った狩猟捕獲の推進に努めるとともに、効果的な有害捕獲の実施について市町村等を支援する。

また、県が行う捕獲・生息状況及び捕獲個体調査等のモニタリングに協力する。

④ シカ管理検討委員会

学識経験者、行政機関及び関係団体等で構成するシカ管理検討委員会は、管理計画の作成及び見直し並びに各種管理施策について、必要な検討及び助言を行う。また、県が行うモニタリング結果の評価・分析を行い、必要に応じてワーキンググループ（部会）を開催し、助言を行う。

⑤ 民間・大学等

県内の大学や民間団体は、シカ被害防止や新技術による捕獲の実証など、県が行う捕獲・生息状況の分析等に対し助言を行う。

(2) 普及啓発

管理計画を適切に推進するためには、本計画の内容について広く県民に周知を図る必要がある。特に、シカの分布が拡大している地域において農林業被害の発生を予防するためには、シカの生態や効果的な防除方法、未利用草地等の生息環境管理についての普

及啓発が重要である。また、遠野市では地域ぐるみの捕獲活動が行われ、捕獲従事者の負担軽減等に一定の効果が上がっている。

このため、県、市町村及び関係団体等が連携し、研修会の開催や成功事例について、各種広報媒体等の活用を通じて普及啓発に努める。

(3) 人材の確保育成

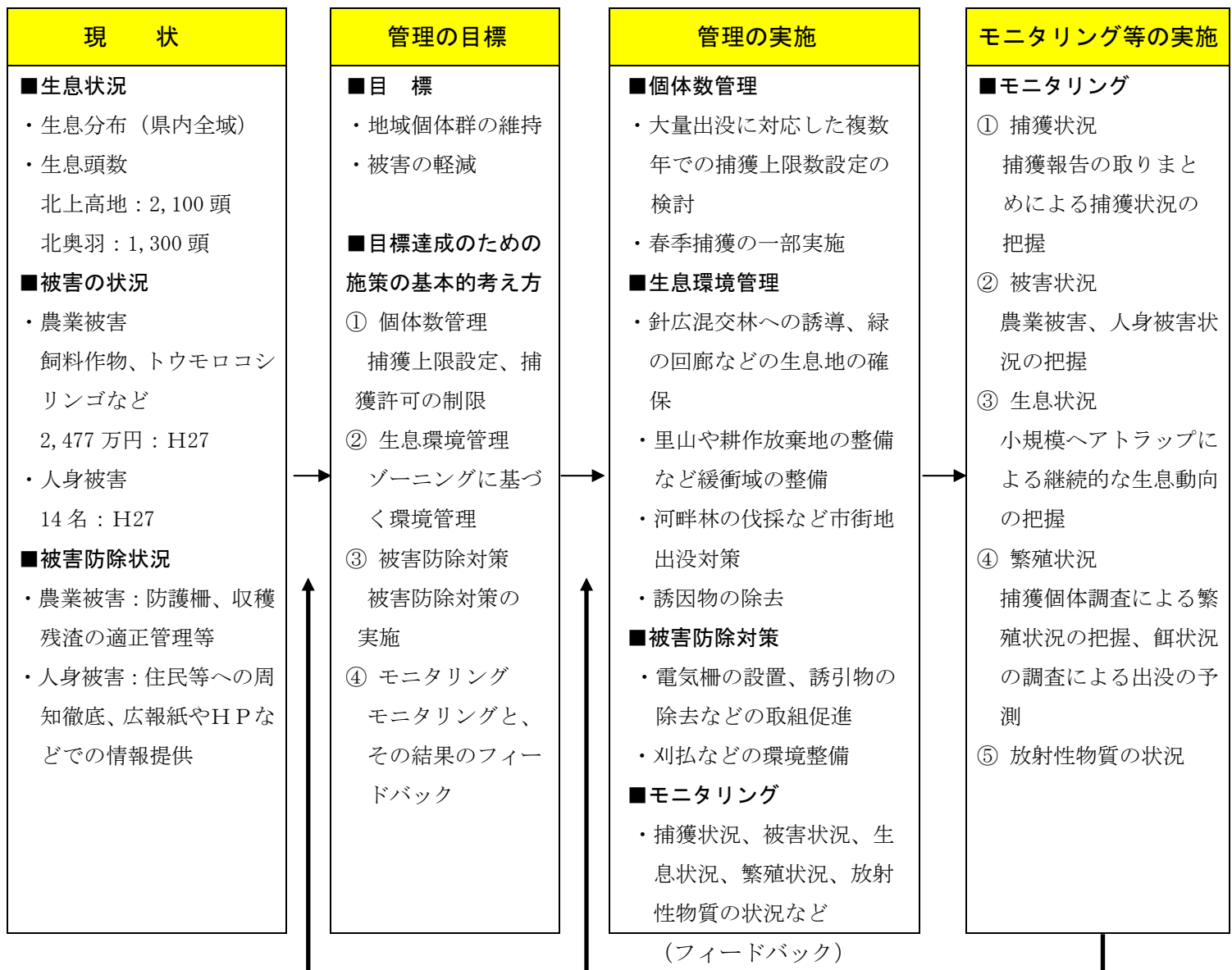
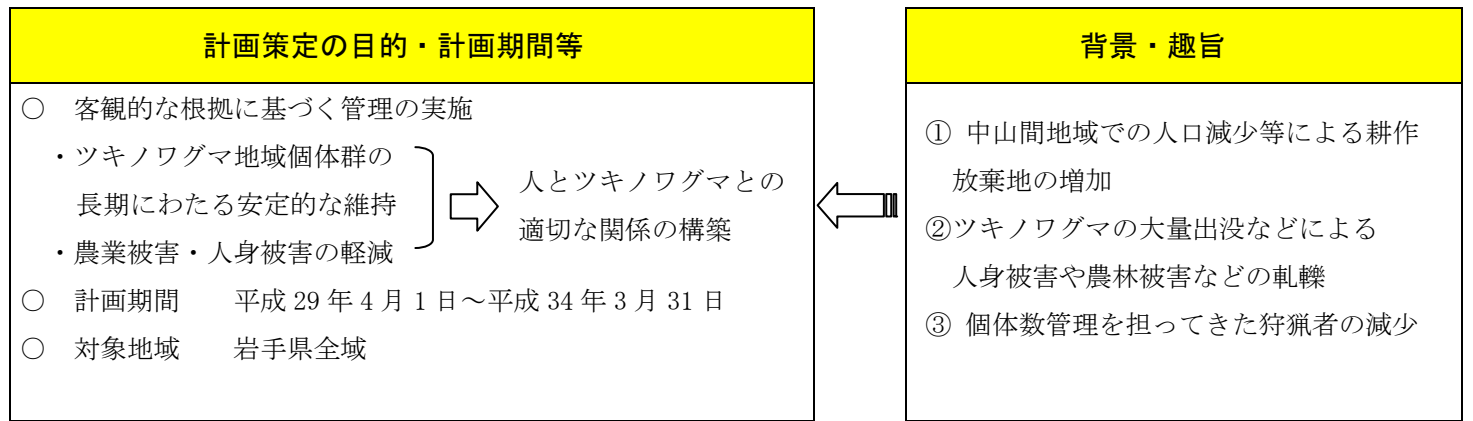
狩猟や有害捕獲といった個体数管理の重要な担い手である狩猟者が減少・高齢化していることから、県、市町村及び狩猟者団体が連携を図りながらその確保・育成に努める。

また、地域ぐるみの被害防止対策を効果的に行うため、鳥獣の生態や被害防止技術を理解し、的確な対策を実践・指導できる地域リーダーの確保・育成に努める。

(4) 他県との連携

本県と隣接する宮城県及び秋田県、青森県においても、シカの生息域が拡大しつつあることから、隣接県との情報交換を行い、捕獲手法の検討や個体数管理に努めるものとする。

第 4 次ツキノワグマ管理計画（案）の概要



【ツキノワグマ捕獲に当たっての基本的考え方】

- ①原則として追払いの方法により対応する。
- ②人への危害が発生もしくはその可能性が高い場合や、農業被害に対して捕獲以外に被害を防ぐ有効な手段がない場合は捕獲を認める。
- ③親子連れの捕獲を行う場合でも原則として幼獣の捕殺は認めない。

第 4 次ツキノワグマ管理計画(案)

平成 29 年 3 月

岩 手 県

目

次

1	計画策定の目的及び背景	1
(1)	計画策定の目的	1
(2)	計画策定の背景	1
(3)	ツキノワグマに関する現状	2
①	生息環境	2
②	地域個体群の区分	3
③	生息動向	3
④	捕獲状況	6
⑤	人身被害の状況	11
⑥	農林業被害の状況	14
⑦	被害防除の取組状況	14
⑧	モニタリング	15
⑨	春季捕獲	17
⑩	その他の取組状況	17
2	管理すべき鳥獣の種類	17
3	計画の期間等	17
(1)	計画期間	17
(2)	計画の見直し	17
4	対象地域	18
5	管理の目標	18
(1)	基本目標	18
(2)	目標を達成するための基本的考え方	18
6	管理の実施	18
(1)	基本的施策	18
(2)	具体的施策	18
①	個体数管理	18
②	生息環境管理	22
③	被害防除対策	23
④	モニタリング	26
7	管理のために必要な事項	27
(1)	各機関・団体等の果たす役割	27
(2)	人材の育成・確保	29
(3)	隣接県との調整	29
(4)	NPO等との連携	29
(5)	情報共有と普及啓発	29
(6)	錯誤捕獲の防止等	30

1 計画策定の目的及び背景

(1) 計画策定の目的

生物多様性保全の理念に基づき、ツキノワグマの科学的・計画的な管理を実施することにより、地域個体群の長期にわたる安定的な維持並びに人的被害及び農林業被害の軽減を両立させ、もって人とツキノワグマとの共存を図ることを目的として本計画を策定する。

(2) 計画策定の背景

① 背景

ツキノワグマは、西アジアからヒマラヤ山脈を含むインド亜大陸北部、東南アジア北部、中国北東部、海南島、極東ロシア、韓国、台湾に分布し、国内では本州以南に生息する森林性哺乳類の最大の種である。

ツキノワグマは地域的な減少が懸念されており、環境省のレッドデータブックでは四国など5つの地域個体群が「絶滅のおそれのある地域個体群」に指定され、九州の個体群は絶滅したと考えられている。また、国際的には、ワシントン条約の附属書Iに掲載され取引が規制されるとともに、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」では国際希少野生動植物種に指定され、譲渡し等が規制されている。

このような状況のなかで、本県を含む北東北地方はツキノワグマの生息拠点の一つとなっており、ツキノワグマの安定的な存続を図るうえで重要な地域となっている。

本県においては、昭和62年度から平成元年度までの3ヵ年の間に、ツキノワグマの生息分布、生息数、その他生息実態を総合的に調査し、平成2年4月に「ニホンツキノワグマ生息実態調査報告書」としてまとめたが、この調査結果では、本県のツキノワグマの個体群は安定型であり、推定年間出産頭数と捕獲数のバランスがとれていることから、短期間の間に絶滅する恐れはないものとされている。

しかしながら、ツキノワグマは年によって繁殖率が大きく変動するため、捕獲数と生息域の適切な管理を行わなければ、本県でも生息状況が悪化する恐れがある。

このような中、近年では、中山間地域の人口減少や高齢化による人間活動の低下、餌場や隠れ場所となる耕作放棄地の増加などにより、全国的に多くの野生動物が生息域を拡大しており、ツキノワグマにおいても、市街地出没や農林業・人身被害などが発生し、人間との軋轢の増大が懸念される。

② 計画策定の趣旨

このような状況の中、平成11年6月に鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律（現在の鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号）が改正され、「保護管理」（Wildlife Management）という概念による特定鳥獣保護管理計画の制度が創設されたことから、個体数管理とともに生息環境の整備や被害防除対策を含む総合的な対策を推進するため、平成15年3月に「ツキノワグマ保護管理計画」（計画期間：平成15～18年度）（以下、1次計画）を策定、平成19年3月には「第2次ツキノワグマ保護管

理計画」（計画期間：平成 19 年～24 年度）（以下、2 次計画）を策定、さらに平成 25 年 3 月には「第 3 次ツキノワグマ保護管理計画」（計画期間：平成 25～28 年度）を策定した。

なお、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 46 号）の施行に合わせて計画を一部変更し、第二種特定鳥獣管理計画に位置づけ、第 3 次ツキノワグマ管理計画（以下、3 次計画）とした。

1 次計画においては、本県における第 1 期の計画として、県民の理解と協力の下に保護管理対策を実施するとともに、モニタリング調査等の結果に基づく「ツキノワグマの出没に関する注意報」の発表を実施、2 次計画においては、生息動向調査手法の進化に伴う推定生息数の見直しや捕獲上限数の毎年度の設定を実施、3 次計画においては、春季捕獲の再開や管理年次の見直しを実施したが、依然としてツキノワグマによる人身被害や農業被害が発生している。

以上から、適切な保護・管理の一層の推進を図るため、「第 4 次ツキノワグマ管理計画」を策定する。

(3) ツキノワグマに関する現状

① 生息環境

ツキノワグマの本来の生息地はブナ・ミズナラなどの広葉樹林である。本県における民有林（県有林・市町村有林含む）の広葉樹面積は、昭和 50 年度には約 449 千 ha であつたのに対し、平成 7 年度は約 363 千 ha と減少傾向にあつたが、平成 25 年度は約 372 千 ha であり、近年はほぼ横ばいとなっている。地域別では、平成 7 年から平成 25 年の間に久慈閉伊地域で 2.6%、馬淵川流域では 3.6%、大槌気仙川流域では 6.4%など、北上高地を中心として広葉樹林の若干の増加が見られている。

国有林の広葉樹面積は平成 13～28 年まで約 178 千 ha とほとんど変化していない^{※1}。また、奥羽山脈及び北上高地においては、原始的な森林生態系や希少な野生生物が生育・生息する森林について、厳格な保全・管理を行う保護林や野生生物の移動経路となる「緑の回廊」がそれぞれ設定されている。

また、国では木材自給率 50 %以上を目指しており、今後人工林の伐採地が増えることが予想されている。さらに、近年全国的に被害拡大が確認されているナラ枯れによるナラ類堅果の減少や開発行為等、ツキノワグマの生息地環境に大きく影響する事象もある。

一方、人とツキノワグマの緩衝域としての役割を果たしてきた里山周辺の森林は、近年は人の入り込みの減少や手入れ不足により、ツキノワグマの行動域となっている可能性がある。また、大型哺乳類の生息地となりうる耕作放棄地も平成 17 年の 4,266ha から平成 22 年 5,827ha、平成 27 年には 6,959ha と増加傾向にあり^{※2}、人とツキノワグマの棲み分けがなされにくい状況となっている。中山間地の人口減少や高齢化に伴い、今後もこの傾向が続く可能性が高い。

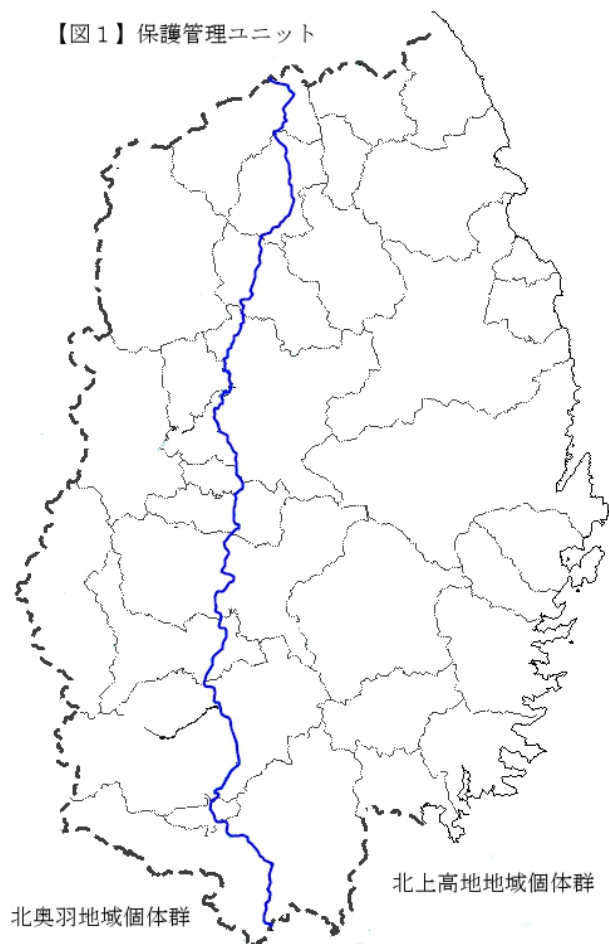
※1 出典：森林管理局統計 ※2 出典：「農林業センサス（岩手県）」

② 地域個体群の区分

環境省の提案する地域個体群の区分によれば、本県のツキノワグマ地域個体群は北上高地地域個体群と北奥羽地域個体群の2つに区分される。

本計画では、ツキノワグマにとって大きな移動障害になっていると考えられる馬淵川（平糠川）及び北上川をもって地域個体群の境界とし、以東を北上高地地域個体群、以西を北奥羽地域個体群の範囲とし、それぞれを保護管理ユニットとする【図1】。

【図1】保護管理ユニット



③ 生息動向

ア 調査方法

生息動向に係る調査は下記により行った。

	3次計画（H25.4～H29.3）	2次計画（H19.4～H25.3）
調査区画 単位	20万分の1メッシュ ※岩手県鳥獣保護区等位置図と同じ。都市部等を含む。 1区画面積：約2,484ha 総区画面数：770区画 調査対象区画面数：409区画	任意メッシュ ※都市部等を除いた県域について、稜線や沢筋などにより区分したもの 1区画面積：約600ha 総区画面数：1,902区画 調査対象区画面数：1,902区画

<p>調査方法 (実施時期)</p>	<p>(a) 生息分布調査 (H22) 対象：全県 内容：H18.4～H22.3の捕獲位置、目撃位置及び聞取り情報等の集積</p> <p>(b) 観察調査 (H22) 対象：(c)①実施区域 内容：観察及び痕跡等の確認</p> <p>(c) 生息頭数調査 (H21～H28) ① H21～H24 対象：全県 内容：全県総区画(770区画)における調査可能区画(409区画)の約15%(62区画)における大規模ヘア・トラップによる個体識別調査</p> <p>※実施時期 北奥羽 : H21 北上高地(北部) : H22 北上高地(南部) : H24</p> <p>② H25～H28 対象：花巻市、遠野市 内容：小規模ヘア・トラップによる生息密度調査</p>	<p>(a) 生息分布調査(H18) 対象：全県 内容：H14～H17の捕獲位置、目撃位置及び聞取り情報等の集積</p> <p>(b) 生息頭数調査(H18.4～6) 対象：(a)における生息域 内容：観察及び痕跡等の確認</p>
<p>個体数推計方法</p>	<p>上記(c)①大規模ヘア・トラップ調査をもとにした空間明示型標識再捕獲モデルによるシミュレーション</p>	<p>上記(a)(b)結果及びH16年度に県内の一部地域で実施したヘア・トラップ調査をもとにした統計処理</p>

※ヘア・トラップ調査について

有刺鉄線を利用したトラップでクマの体毛を回収し個体判別をすることで、クマ類の個体数を推定する方法。3年間で合計521基のトラップを県内のクマ生息地をカバーするように設置し、トラップあたり3～4回の体毛の回収を行った。

シミュレーションは空間明示最尤法を用いた。トラップの利用状況から推定された個体の行動範囲から、個体数や分布のパラメータを探索的に変化させ、得られたデータと最も当てはまりの良いパラメータを採用することで、個体数の推定を行なった。また、シミュレーションに当たっては、行動範囲の雌雄差、季節による体毛の回収率の変化なども考慮し、より当てはまりの良いモデルを採用している。

詳細は「クマ類の個体数推定法の開発に関する研究」(<http://www.bear-project.org/>)を参照。

イ 生息分布

生息分布調査および観察調査による県内のツキノワグマの生息域は 515 区画となった。2 次計画とは使用区画単位が異なるため単純な比較はできないが、県北などの一部地域を除いて奥山から中山間地、里山への拡大が目立ってきている。また、都市部等に近い場所にも出没地域が広がる傾向が見られ、集落や市街地近くの山にもツキノワグマがいる状況となりつつある。

地域個体群別の生息分布（3 次計画）

2,484ha/ 区画	総区 画数	生息域		非生息域	
		数	(%)	数	(%)
北上高地	474	342	(72.2)	132	(27.8)
北奥羽	257	173	(67.3)	84	(32.7)
計	731	515	(70.5)	216	(29.5)

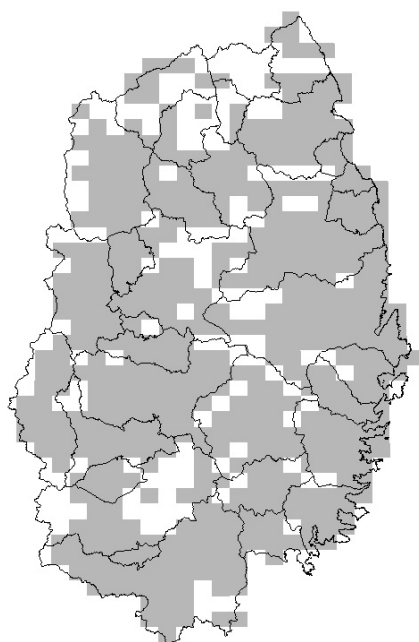
注) 括弧内の数字は、総区画数に占める割合 (%) である。

2 次計画 メッシュ換算値 ※ $5.4\text{km} \times 4.6\text{km} = 24.84\text{km}^2 / \text{区画} = 2,484\text{ha} / \text{区画}$

地域個体群別の生息分布（2 次計画）

600ha/ 区 画	総区 画数	生息域		非生息域	
		数	(%)	数	(%)
北上高地	1,329	1,081	(81.3)	248	(18.4)
北奥羽	573	436	(76.1)	137	(23.9)
計	1,902	1,517	(79.8)	385	(20.2)

注) 括弧内の数字は、総区画数に占める割合 (%) である。



生息分布図

0 20km

平成 22 年に実施した生息分布調査及び観察調査の結果を岩手県鳥獣保護区等位置図に示した。着色のメッシュで生息が確認された。

ウ 推定個体数

調査結果をもとに推計された3次計画の推定個体数はおよそ3,400頭との結果となり、平成25年度以降実施している生息密度調査では特に大きな変動は認められていないため、4次計画における推定個体数は3次計画に同じ、およそ3,400頭と推計する。

なお、2次計画における推定個体数は、およそ1,720頭(1,343～2,097頭)と推計されていたが、3次計画における個体数は、2次計画よりも精度の高い調査手法により推定されているものであり、単に個体数が増加しているということを示唆するものではない。

2次計画期間中の捕獲実績や農業被害の状況等を勘案すると、推定個体数が過小評価となっていた可能性が考えられる。しかし、野生生物の分布や個体数は短期的にも長期的にも変動し続けるという性質を持つこと(非定常性)、野生生物の分布や個体数、生存率や繁殖率などを正確に得ることは極めて困難であること(不確実性)なども考慮に入れる必要がある。

また、北奥羽地域個体群は青森県及び秋田県にも跨る個体群であるが、上記数値は岩手県内における個体数のみを記載している。

エ 地域別の生息状況

(ア) 北上高地地域個体群

個体数は、およそ2,100頭(95%信頼区間：北上高地北部913頭～1,425頭 北上高地南部751頭～1,130頭、2次計画の調査結果では1,270頭)と推定され、地域個体群の長期にわたる安定的な維持が図られる個体数と考えられるが、北上高地ではアルビノ(白化)個体の出現が高い頻度で観察されており、地理的に他の個体群と分断された位置にあることから、遺伝的な多様性の低下が生じている可能性も否定できない。

(イ) 北奥羽地域個体群

県内個体数は、およそ1,300頭(95%信頼区間：1,031頭～1,675頭 2次計画の調査結果では450頭)と推定される。

④ 捕獲状況

本県のツキノワグマ捕獲実績について、1次計画が施行された平成15年度から平成27年度までの捕獲数を整理した。なお交通事故等による死亡数は除外した。

ア 総捕獲数

平成15年度から27年度までの13年間において、総捕獲数は、計2,801頭(雄1,791頭、雌853頭、不明157頭)、年間平均で約215頭(雄137頭、雌65頭、不明12頭)となり、全ての年度において雄が上回っている。

個体群別でみると、北上高地個体群は計1,661頭(年間平均127頭)、北奥羽個体群は計1,140頭(年間平均87頭)となり北上高地が上回るが、平成18年度、平成22年度、平成24年度には北奥羽で捕獲数が増加し、逆転している。

また、捕獲数の記録が残っている昭和 53 年度以降、捕獲数はほぼ 5 年を周期とするクマの大量出沒と同調する傾向にあったが、近年はほぼ 1 年おきに大量出沒^{*}が起き、その年は捕獲数が増加している。

※「大量出沒」：例年と比較して多くのクマが恒常的な生息域から人里へ出沒し、それに伴い捕獲数も顕著に多い年のこと。いくつかの都道府県にまたがる広い地域で同調する傾向がある。

イ 有害捕獲数

平成 15 年度から 27 年度までの 13 年間において、有害捕獲は計 1,961 頭（雄 1,281 頭、雌 558 頭、不明 122 頭）で年間平均約 150 頭となっている。

個体群別でみると、北上高地個体群は 1,088 頭（雄 756 頭、雌 310 頭、不明 22 頭）で年間平均 83 頭、北奥羽個体群は 873 頭（雄 525 頭、雌 248 頭、不明 100 頭）で年間 67 頭となり北上高地が上回るが、大量出沒のあった平成 18 年度、平成 22 年度、平成 23 年度及び平成 24 年度には北奥羽が逆転している。

平成 24 年度から 27 年度までの月別でみると、有害捕獲数は 8 月が平均 80 頭と最も多く、次いで 9 月が平均 57 頭となっている。平成 15 年～23 年までのデータではツキノワグマの被害が始まる 5 月～7 月と狩猟期前の 10 月～11 月は平均 5 頭前後だったものが、近年は 5～7 月の平均が 23 頭と、有害捕獲が早い時期から行われる傾向があることから、ツキノワグマの里山への定着が示唆される。

また、捕獲数の記録が残っている昭和 53 年度以降、有害捕獲数の最少年は平成 7 年度の 14 頭であり、最多年は平成 26 年度の 314 頭となっているが、有害捕獲数は総捕獲数と同調して変動する傾向にある。さらに平成 12 年度以前は、狩猟捕獲数を下回る傾向にあったが、平成 13 年度以降は、逆に有害捕獲数が狩猟捕獲数を上回る状況となっており、特に大量出沒年でその傾向が顕著である。

ウ 狩猟捕獲数

平成 15 年度から 27 年度までの 13 年間において、狩猟捕獲は計 840 頭（雄 510 頭、雌 295 頭、不明 35 頭）で年間平均約 64 頭となっている。

個体群別でみると、北上高地個体群は 573 頭（雄 343 頭、雌 200 頭、不明 30 頭）で年間平均 44 頭、北奥羽個体群は 267 頭（雄 167 頭、雌 95 頭、不明 5 頭）で年間平均 20 頭となり、北上高地が上回り、その差は有害捕獲数よりも大きい。

狩猟捕獲数は、総捕獲数や有害捕獲数のような周期的変動は見られない。

平成 12 年度までは狩猟捕獲数が有害捕獲数を上回る状況であったが、平成 13 年度の大量出沒による有害捕獲数の激増を契機に、それ以降平成 17 年度以外は常に有害捕獲が狩猟捕獲を上回る状況となっており、差も広がる傾向にある。この要因としては、1 次計画が策定された平成 15 年度以降、捕獲上限数を設定し、平成 15 年度～平成 24 年度まで必要に応じ狩猟自粛要請を実施したことのほか、捕獲数の管理年次の始期を狩猟期としたことで狩猟自粛を行わなくなった平成 25 年度以降も、狩猟捕獲数の増加が認められないことは、狩猟者登録数の減少や原発事故による野生鳥獣肉出荷制限等の影響もあるものと思われる。一方で総捕獲数は増加傾向にあり、ツキノワ

グマへの捕獲圧が狩猟から有害捕獲に転じていると言える。

エ 春季捕獲数

平成 25 年度から再開した春季捕獲については八幡平市及び西和賀町の 2 市町で実施され、捕獲数は累計 54 頭（平均 13.5 頭）となっている。

春季捕獲数

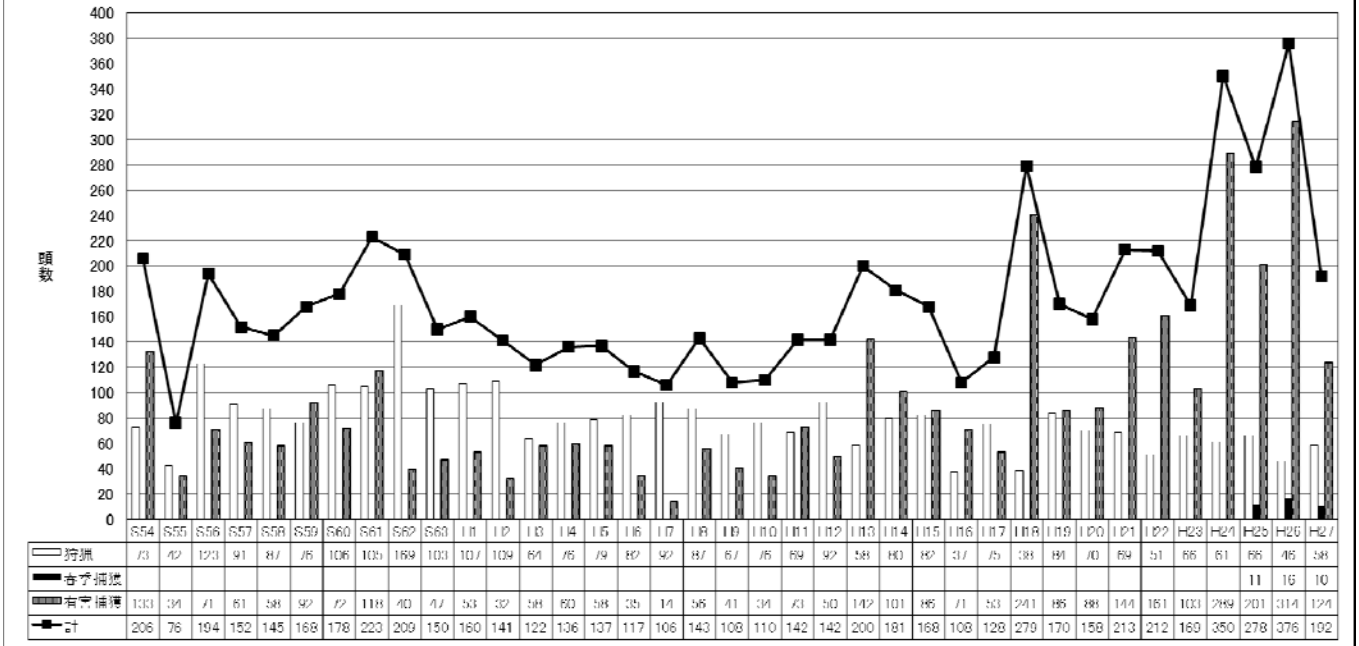
	H25	H26	H27	H28	計（平均）
八幡平市	6	12	8	12	38(9.5)
西和賀町	5	4	2	5	16(4)
計	11	16	10	17	54(13.5)

捕獲数一覧

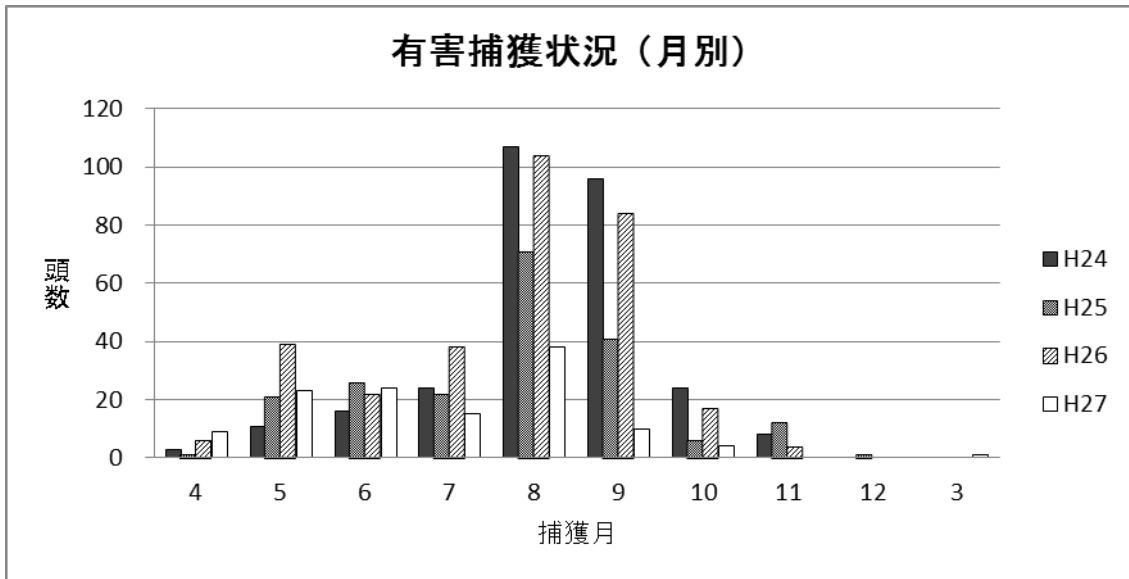
捕獲区分	個体群	雌雄	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
有害	北上	雄	43	17	26	64	36	41	62	55	32	98	103	121	58	756
		雌	18	22	16	39	17	12	27	21	9	29	29	46	25	310
		不明				2			4	1			10	2	3	22
		計	61	39	42	105	53	53	93	77	41	127	142	169	86	1,088
	北奥羽	雄	16	23	9	77	20	22	31	49	41	90	43	84	20	525
		雌	6	9	2	42	11	11	10	30	10	50	13	40	14	248
		不明	3			17	2	2	10	5	11	22	3	21	4	100
		計	25	32	11	136	33	35	51	84	62	162	59	145	38	873
	計	雄	59	40	35	141	56	63	93	104	73	188	146	205	78	1,281
		雌	24	31	18	81	28	23	37	51	19	79	42	86	39	558
		不明	3			19	2	2	14	6	11	22	13	23	7	122
	小計		86	71	53	241	86	88	144	161	103	289	201	314	124	1,961
	狩猟	北上	雄	33	20	33	15	43	29	33	19	37	19	24	14	24
雌			13	9	18	13	23	19	20	11	16	22	14	11	11	200
不明			17			2	1					2	4	3	1	30
計			63	29	51	30	67	48	53	30	53	43	42	28	36	573
北奥羽		雄	12	4	15	3	11	17	4	17	8	12	23	23	18	167
		雌	6	4	9	5	6	5	9	5	7	6	10	10	13	95
		不明	1										2	1	1	5
		計	19	8	24	8	17	22	13	22	15	18	35	34	32	267
計		雄	45	24	48	18	54	46	37	36	45	31	47	37	42	510
		雌	19	13	27	18	29	24	29	16	23	28	24	21	24	295
		不明	18			2	1					2	6	4	2	35
小計			82	37	75	38	84	70	66	52	68	61	77	62	68	840
計		北上	雄	76	37	59	79	79	70	95	74	69	117	127	135	82
	雌		31	31	34	52	40	31	47	32	25	51	43	57	36	510
	不明		17			4	1		4	1		2	14	5	4	52
	計		124	68	93	135	120	101	146	107	94	170	184	197	122	1,661
	北奥羽	雄	28	27	24	80	31	39	35	66	49	102	66	107	38	692
		雌	12	13	11	47	17	16	19	35	17	56	23	50	27	343
		不明	4			17	2	2	10	5	11	22	5	22	5	105
		計	44	40	35	144	50	57	64	106	77	180	94	179	70	1,140
	計	雄	104	64	83	159	110	109	130	140	118	219	193	242	120	1,791
		雌	43	44	45	99	57	47	66	67	42	107	66	107	63	853
		不明	21			21	3	2	14	6	11	24	19	27	9	157
	総計		168	108	128	279	170	158	210	213	171	350	278	376	192	2,801

※狩猟数にH25から実施している春季捕獲を含む

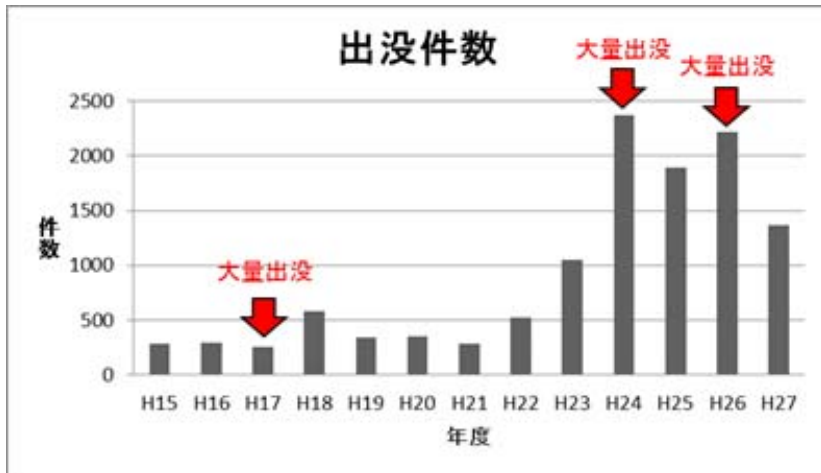
年度別 狩猟・春期捕獲・有害捕獲によるツキノワグマ捕獲数



有害捕獲状況（月別）



出没件数



※平成 23 年 7 月分から調査方法を変更。

- 平成 23 年 6 月分まで：岩手県警察本部調べ(各派出所に寄せられた情報をもとに集計)
- 平成 23 年 7 月分以降：岩手県環境生活部自然保護課調べ(各市町村に寄せられた情報をもとに集計)

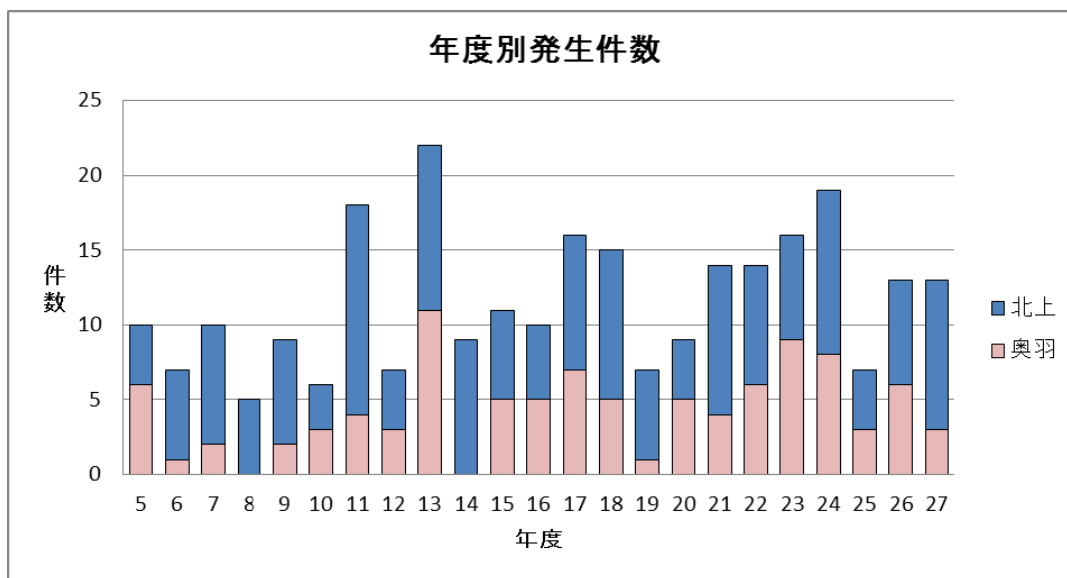
⑤ 人身被害の状況

ア 発生件数

本県におけるツキノワグマによる人身被害の状況について、記録の残っている平成5年度から平成27年度までの23年間の発生件数を整理した。

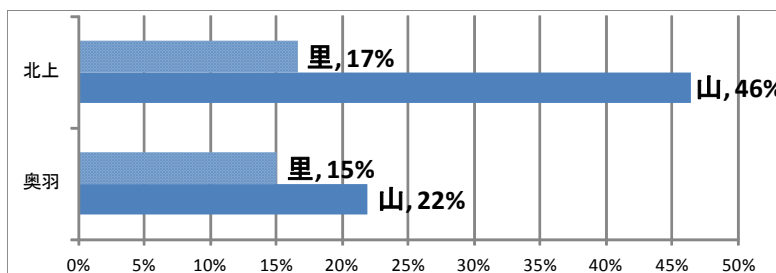
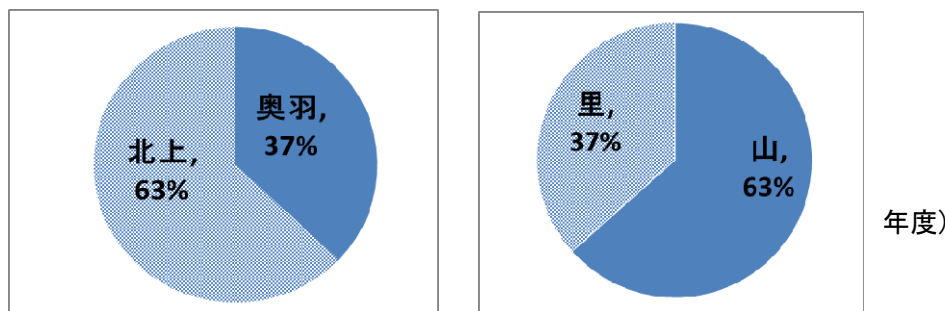
この間、人身被害は毎年発生があり、累計では268件288名（年平均11件12名）、最多発生年は平成13年の22件、最少発生年は平成8年の5件となっている。

このうち、死亡事故は、平成13年度及び平成21年度にそれぞれ1件（各1名）発生しており、累計では2件（2名）である。



イ 発生場所

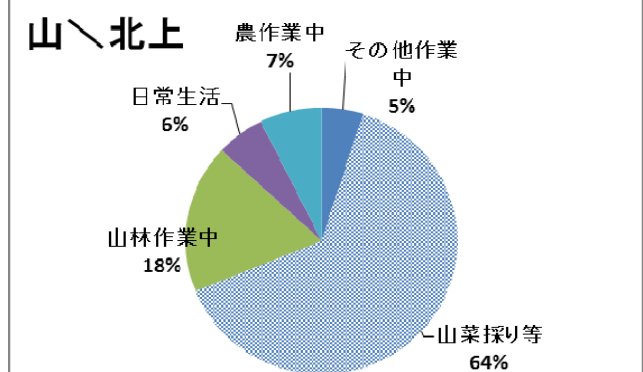
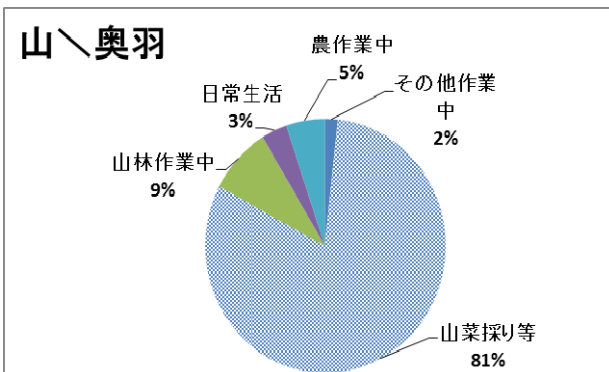
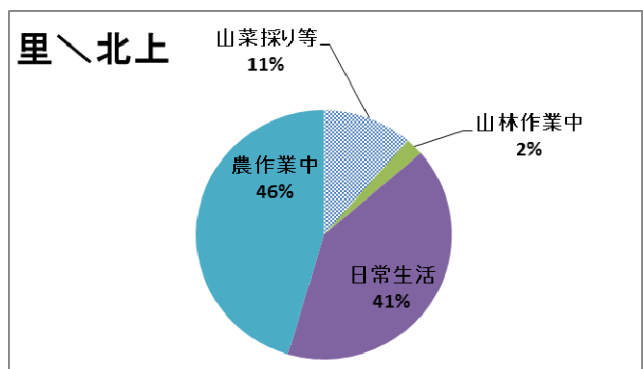
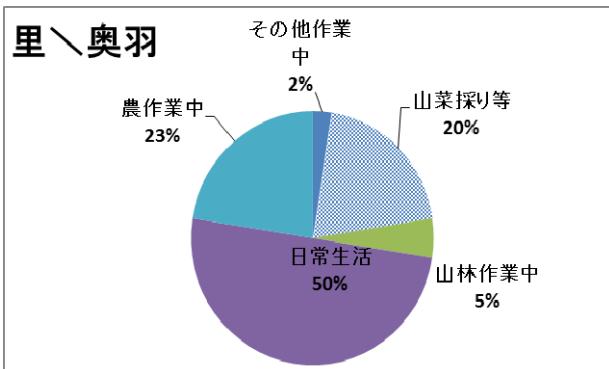
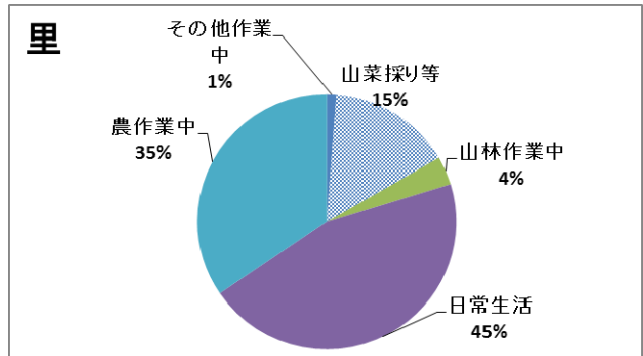
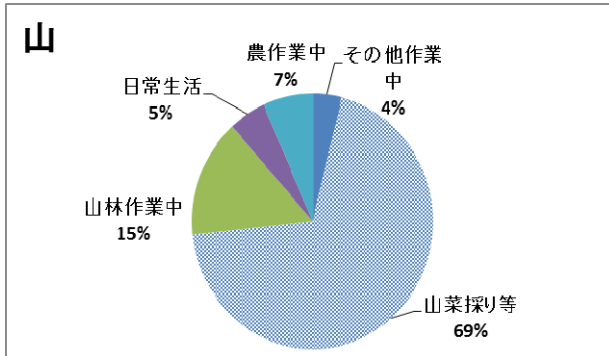
発生場所を地域別に見ると、北上高地が63%（168件）、北奥羽が37%（99件）、環境別ではツキノワグマの本来の生息地である山間地での事故が63%（170件）、人里での事故が37%（98件）となっており、全体の割合では北上高地の山間部での発生が46%と最も多く、全体の半数弱を占める。



ウ 発生時の状況

発生時の状況別で見ると、山間地では、山菜採り等（キノコ採り、釣り含む）が約7割を占め、人里では、農作業中や日常生活（散歩など）での発生が多い。

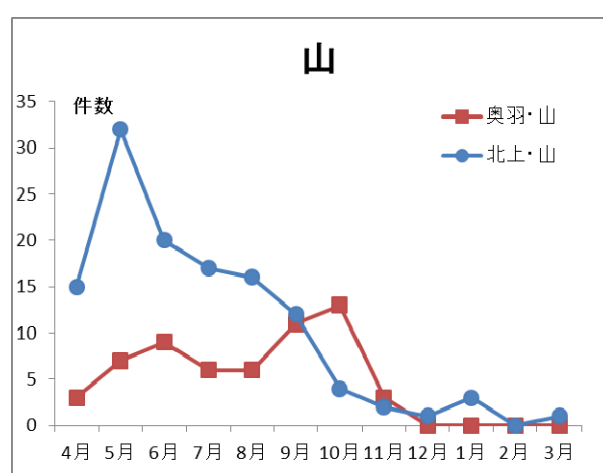
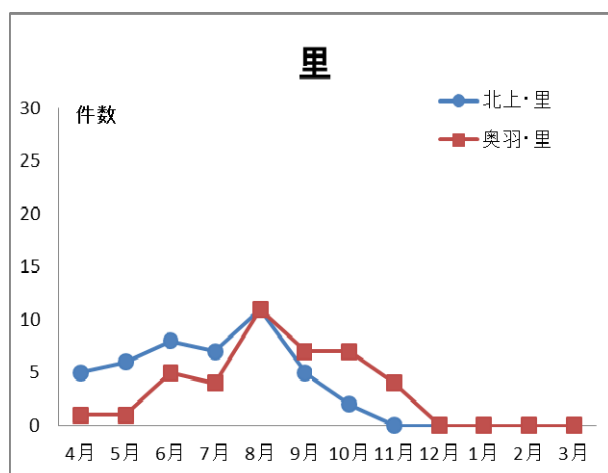
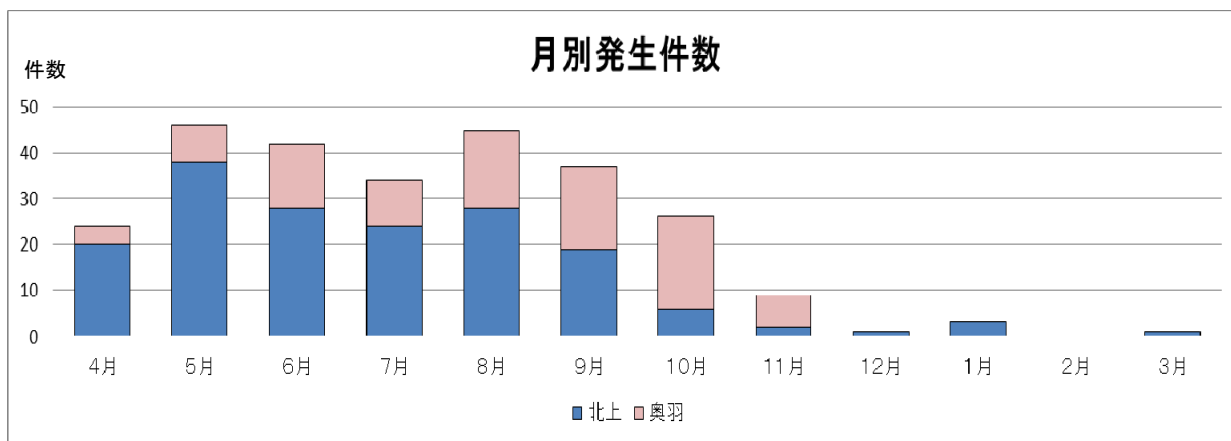
特に、人里での発生の場合、北奥羽では日常生活中、北上高地では日常生活に加えて農作業中の発生が多くなっている。



エ 発生時期

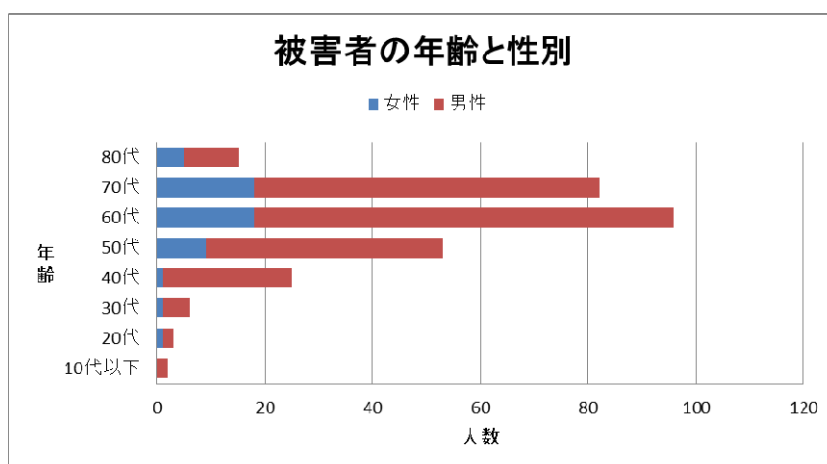
全体では5月、8月にピークが認められた。

場所別で見ると、人里では8月に最多となり、山間地では北奥羽は6月と10月に、北上高地は5月に大きなピークが認められた。山間地の事故の発生は春季、秋季ともに人が山菜採りやキノコ採りで山林内に入る時期と重なっていると考えられる。



オ 被害者の年齢と性別

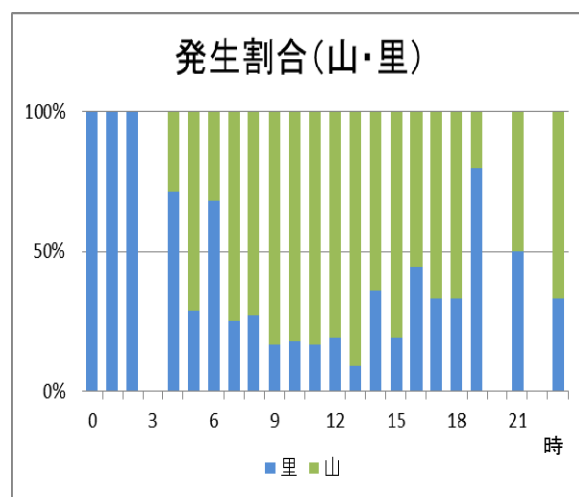
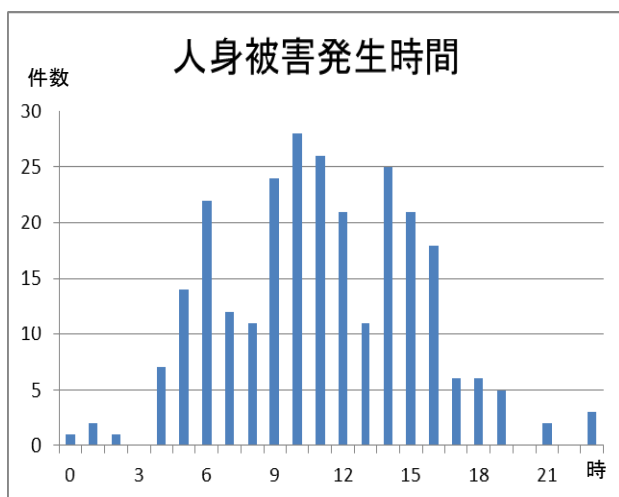
最も多いのは、60代の男性であり次いで70代男性、50代男性の順に多い。



カ 発生時間帯

平成5年度以降のうち発生時間帯を把握できた264件の内訳見ると、午前10時前後が最も多く、次いで15時前後となっている。

また、その発生割合から、昼間の時間帯の人身被害は主に山間地でおきており、早朝や夕方以降は人里での発生が増える傾向が認められた。



⑥ 農林業被害の状況

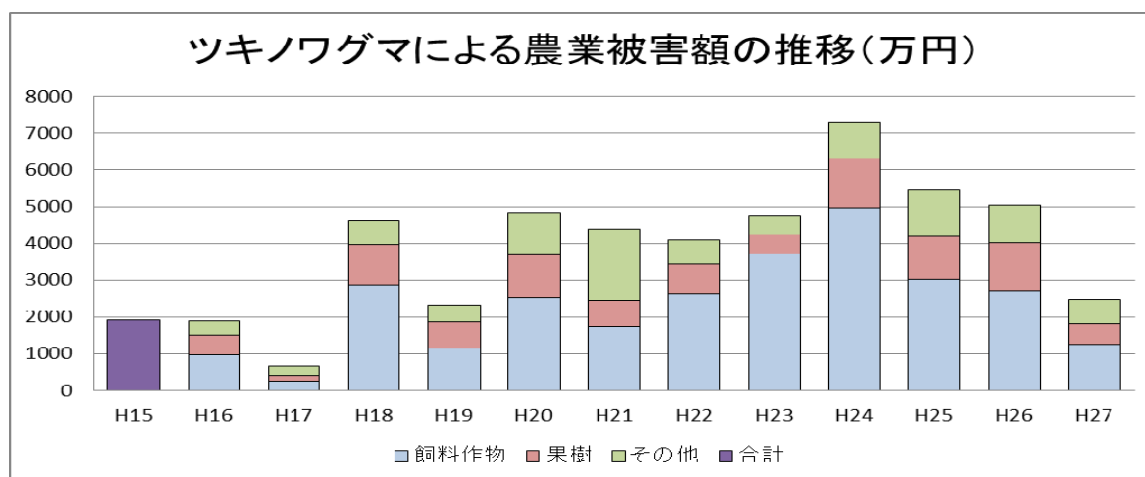
農業被害については、果樹（主にリンゴ）、野菜（主にスイートコーン）、飼料作物（主に飼料用とうもろこし）及び養蜂などについて発生しており、最近は、年度によってかなりの差が認められる。

林業被害については、いわゆる「クマ剥ぎ」の被害が稀に報告されるのみである。

農業被害の発生状況(平成 15～27 年度)

単位:ha、万円

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
被害面積	133	94	76	222	102	71	43	73	66	107	59	70	26
被害金額	1,925	1,908	671	4,617	2,315	4,830	4,391	3,980	4,738	7,287	5,466	5,031	2,477



⑦ 被害防除の取組状況

ア 人身被害防止

人身被害防止について、県では、ホームページ等の広報を活用し、ツキノワグマによる人身被害を防止するための日頃の心構えや入山するときの心構えを示し、住民等への

周知啓発を図っている。

また、平成 18 年 2 月に全国に先駆け「ツキノワグマの出没に関する注意報等発表要領」を定め、同年 3 月にはこれまでのモニタリング調査等の研究成果を基に、ツキノワグマの出没前（冬ごもり中）に「ツキノワグマの出没に関する注意報」を発表し、関係機関との連携の下、人身被害の防止に努めた。

その後も、大量出没が見込まれる年（平成 26 年、平成 28 年）には注意報を発表しているが、平成 28 年度には春先のクマの大量出没の状況等を踏まえて 6 月に要領制定後初となる「ツキノワグマの出没に関する警報」を発表し、更なる注意喚起を実施した。

また、ホームページに市町村等の取組を掲載するなど、意識啓発の促進に取り組んでいる。

市町村においては、ツキノワグマが出没した際における防災無線や広報車等での地域住民への周知、広報誌やホームページ等による意識啓発の促進、児童等へのクマよけ鈴の配布など、それぞれの市町村で独自の取組を実施している。

イ 農林業被害防除

農林業被害防除については、市町村等関係機関を通じて、農業者等に対し、廃棄農畜産物や収穫残渣等の適正管理について周知徹底し、ツキノワグマを人里に誘引しないよう注意喚起を図っている。

また、平成 19 年 12 月には「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」（以下「鳥獣被害防止特措法」という。）が制定され、鳥獣による農林水産業等に係る被害を防止するための市町村被害防止計画に基づき、必要な財政措置や援助等が受けられることとなったことから、電気柵の設置等のほか、環境整備や捕獲体制整備等を踏まえた総合的な対策が進められている^{*}。ただし、同法律では市町村で被害防止計画を作成し、当該鳥獣の捕獲許可権限の委譲に都道府県知事が同意すれば、捕獲許可権限が委譲されることとしているが、ツキノワグマについては広域的な保護・管理の点から、被害防止計画で許可権限の委譲を求められた場合においても、委譲について同意しないこととしている。

※ 盛岡市猪去地区において、自治会が主体となり市が調整役となることで、平成 19 年から自治会、岩手大学農学部、猟友会、市の官民学協働による緩衝帯整備、電気柵の設置及び維持管理作業を実施。平成 26 年度、平成 27 年度にはクマの捕獲頭数は 0 となり、取組を始めるきっかけとなった平成 18 年度はリンゴの食害が甚大であったが、平成 26 年度において農作物被害は軽微となっている。

⑧ モニタリング

ア 行動調査

平成 15 年度から平成 20 年度までの 5 年間、岩手大学及び関係市町村の協力の下、放獣個体の追跡による行動調査を実施した結果、行動範囲の広狭及び行動圏の高低や奥山と里地との往来状況等は、年度や季節ごとに異なるとの知見が得られた。

イ 捕獲個体調査

捕獲個体の有効利用と管理計画へのフィードバックを目的として、平成10年から平成26年まで、捕獲個体の基礎情報の集積、繁殖状況、薬剤耐性菌保有状況等の分析調査を実施した。

(ア) 年齢及び体格等

H10～H23の14年間に捕獲された個体のうち、個体情報が収集できた計2,272頭（北上高地個体群1,432頭、北奥羽個体群840頭）を対象として、性別、体格等の情報について集計した結果、近年捕獲される個体は、若齢小型化する傾向にあり、有害捕獲が多くなる8月～9月には、高齢で痩せた雄が多く捕獲される傾向がみられた。雌では、個体群間の体格差が見られるとともに、冬期間の体重が大幅に減少する傾向にあった。

(イ) 薬剤耐性菌保有状況

人間生活圏への依存度を示す指標とされる薬剤耐性菌の保有状況については、215検体（雄125、雌88、不明2）について実施した結果、検出率は全体の15.8%となり、調査対象個体の約1割強が人間生活圏に強く依存した個体であったことが示唆された。また雌（11.4%）よりも雄（19.2%）で検出率が高く、捕獲された地域間で検出率に差が認められたり大量出沒翌年の捕獲個体での検出が無いなどの結果から、出沒頻度と人里近隣への定着との関連性が示唆された。

ウ 堅果豊凶状況調査

ツキノワグマの出沒予測及び注意報等発表の判断に資するため、ツキノワグマの出沒と密接に関連するとされるブナ堅果の豊凶状況について、県内12カ所を調査地点として平成17年度～25年度までシートトラップによる調査、平成26年度からは目視調査を実施している。そのうち、平成17年度の結果をもとに、平成18年3月に平成18年度の大量出沒について注意報を発表し、同様に平成26年度、平成28年度にも注意報を発表した。

また、ブナ以外の広葉樹堅果については、関係機関の協力のもと、目視調査による豊凶状況調査を実施している。

ブナ豊凶状況及び注意報等発表状況

	ブナ豊凶	有害捕獲(頭)	人身被害(件)	備考
H17	豊作	53	16	
H18	皆無	241	15	注意報発表
H19	凶作	86	7	
H20	凶作	88	9	
H21	凶作	144	14	
H22	皆無	161	14	
H23	凶作	103	16	
H24	皆無	289	19	
H25	豊作	201	7	
H26	凶作	312	13	注意報発表
H27	大豊作	123	13	警戒情報発表※
H28	凶作(予想)	多い(予想)	多い(予想)	注意報発表

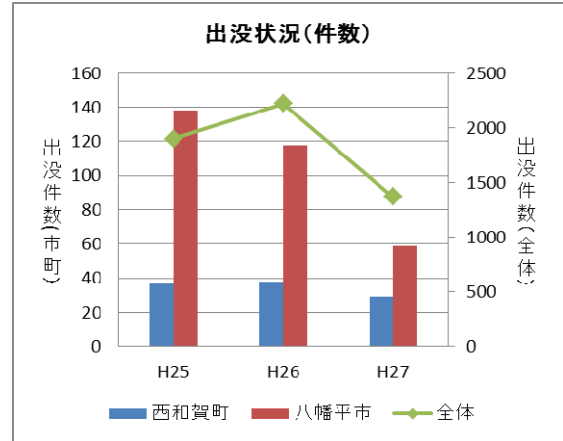
※冬眠明けが早まることが予想されたことから発表したもの。

⑨ 春季捕獲

平成 25 年度から実施している春季捕獲は、捕獲と併せて痕跡調査等を行っているが、捕獲されなかった目撃個体も多数存在しており、それらについて人への警戒心を付与する効果が期待される。平成 26 年度は全国的にクマの大量出没年となっており、本県においても出没報告件数が多い年であったが、西和賀町においては前年度と出没報告件数にほぼ差がなく、八幡平市においては前年度よりも減少が認められた。

春季捕獲に係る捕獲・目撃等の状況

		H25	H26	H27	H28	
西和賀町	捕獲数	5	4	2	5	
	目撃数	成獣	5	0	0	2
		親子	1	0	0	0
	踏査距離(km)		109	25	14	32
八幡平市	捕獲数	5	12	8	12	
	目撃数	成獣	17	25	31	23
		親子	1	2	3	3
	踏査距離(km)		150	310	250	204



⑩ その他の取組状況

学習付け移動放獣

ツキノワグマの非捕殺的な侵出防止対策を確立するため、平成 10 年度から平成 12 年度にかけて、学習付け移動放獣の実験調査を行い、その被害再発防止効果を検証し、平成 13 年 3 月にまとめられた「ツキノワグマ保護管理対策事業報告書－移動放獣技術マニュアル」（以下「移動放獣マニュアル」という。）に基づき、移動放獣が可能な個体については、移動放獣を実施している。

2 管理すべき鳥獣の種類

本県に生息する野生のツキノワグマ (*Ursus thibetanus*) とする。

3 計画の期間等

(1) 計画期間

上位計画である第 12 次鳥獣保護管理事業計画（以下「鳥獣保護管理事業計画」という。）の計画期間に合わせて、平成 29 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日までとする。

(2) 計画の見直し

計画の期間内であっても、生息状況及び社会状況に大きな変化が生じた場合には、必要に応じて計画の見直しを行うこととする。

4 対象地域

岩手県全域とする。ただし、国指定鳥獣保護区（日出島、三貫島）の地域を除く。

なお、北奥羽地域個体群については青森県及び秋田県と跨るものであることから、相互の情報共有を継続し、将来的には両県と連携し広域的に管理を進めていくことも検討する。

5 管理の目標

(1) 基本目標

本県における人とツキノワグマの緊張感ある共存関係を再構築するため、以下の目標を定める。

- ① 本県に生息する地域個体群の長期にわたる安定的な維持
- ② 人身被害の防止及び農林業等被害の軽減

(2) 目標を達成するための基本的考え方

管理の実施にあたっては、「個体数管理」、「生息環境管理」、「被害防除対策」、「モニタリング」に総合的に取り組む。特に人身被害及び農林業被害等の防止に関しては、有害捕獲のみに頼るのではなく、防除対策や生息環境整備など総合的な対策を講じることで、再発防止に努める。

なお、ツキノワグマと人との緊張感ある共存関係を構築するため、狩猟が果たしている役割を評価するとともに、ゾーニング（区域分け）等による棲み分け^{※1}を図り、総合的な取り組みへの県民の理解を得られるよう積極的に普及啓発を行う。

また、科学的なモニタリングと分析を実施し、その結果をフィードバックすることにより、より効果的な施策推進に努め、必要に応じ見直しを行う。

※1 「棲み分け」：別々の種が、干渉しあうことなく空間的に別の場所で生息すること。この場合は、空間的のみならず、時間的、生態的（生活上）において人とクマが別々に生息（生活）することを指している。

6 管理の実施

基本的目標の達成のため、下記の施策を実施する。

(1) 基本的施策

- ① 個体数管理
- ② 生息環境管理
- ③ 被害防除対策
- ④ モニタリング

(2) 具体的施策

① 個体数管理

個体数の管理は、地域個体群を単位とした生息状況等を勘案し下記により実施する。

また、近年は数年に一度の頻度でいわゆる大量出沒が発生していることから、大量出沒の発生を前提とした対応が必要となっている。

ア 捕獲数の管理

(ア) 管理年次

捕獲数の管理は、狩猟期を起点とし、11月15日から翌年の11月14日の1年間を管理年次とする。これは、捕獲上限内において狩猟及び春季捕獲を優先して実施することにより、狩猟行為によってツキノワグマに人の怖さを学習させ、人里への出没の抑制を図ることなどを目的とする。

(イ) 捕獲上限数の設定

捕獲上限数は、地域個体群ごとに、「ツキノワグマ管理検討委員会」において、次の事項を勘案のうえ毎年度設定する。

また、大量出没が数年に1度の頻度で発生し、それに伴い捕獲数の変動が大きいことから、単年毎の捕獲上限に加えて、複数年単位での捕獲上限数の設定について検討委員会において検討する。

- (a) 推定生息数
- (b) 生息分布
- (c) 農林業被害の発生状況
- (d) 前年度までの捕獲数
- (e) 前年度までの捕獲上限数
- (f) 餌となる堅果類の豊凶状況
- (g) その他自然的社会的状況

(ウ) 捕獲数の把握

捕獲上限数の設定による個体数管理においては、捕獲数の迅速な把握と周知が必要となることから、図1により地域個体群ごとの捕獲許可による捕獲又は狩猟による捕獲の数を常に把握する。

(エ) 捕獲自粛要請

それぞれの地域個体群ごとの有害鳥獣捕獲と狩猟による合計捕獲数が捕獲上限数を上回らないよう、市町村、狩猟者、農林業者等の関係者に対し協力を要請することとし、捕獲数が捕獲上限数に達することが予測される時又は達したときは、捕獲関係者等に対し捕獲の自粛を要請することとする。

ただし、有害捕獲については、その必要性を十分検証したうえで実施できることとし、可能な限り 追払いや放獣など非捕殺による方法を検討することとする。

イ 捕獲許可の方針

ツキノワグマの捕獲許可については、被害を効果的に防除するために必要最小限の範囲で許可することとし、地域個体群を長期にわたり安定的に維持するという観点から、その必要性について十分に審査したうえで、被害防除に直結する効果的な捕獲が行われるよう配慮する。

このため、捕獲許可に係る基本的な考え方を次のとおりとする。

(ア) 捕獲についての方針

ツキノワグマが、人や農畜産物等への害性を現すときは、原則として追払いの方法

により対応するものとする。

ただし、次に掲げるような場合にあっては、捕獲（捕殺を含む。）することを認めるものとする。

(a) 人の生命又は身体（以下「人身」という。）に対する危害の防止を目的とする場合（原則として、人身への危害が現に発生し、又は発生する可能性が非常に高いとき）

(b) 農林業被害等の防止を目的とする場合（原則として現に被害を受け、捕獲等の措置以外に、被害を防ぐ有効な手段がないとき）

(イ) 許可の制限

(a) 予察的な捕獲は許可しない。

(b) やむを得ず子連れグマの捕獲を許可する場合にあっては、原則として幼獣の捕殺は認めない。

(ウ) 区域

必要最小限の区域とし、原則として、人家、田・畑・果樹園等の農地及び養蜂箱設置箇所など直接の人的、物的被害発生地並びにそれに隣接した地域に限定する。

(エ) 期間

30日を限度とする。

(オ) 頭数

被害防除の目的を達成するための必要最小限度の頭数とする。

(カ) 方法

銃器又は箱わなによるものとする。

ウ 春季捕獲

春季における捕獲は、伝統的な猟法の存続による狩猟技術の維持、狩猟資源の持続的な利用による個体数調整、銃器による追払い効果による被害の抑制などの効果が期待できる。それらの観点から、地域及び期間を限定して春季捕獲を認めることとし、実施にあたっては調査を行い効果を検証する。また、許可をする場合には下記の条件を付す。

(ア) 穴グマ猟は禁止する。

(イ) 親子連れの捕獲は親子とも認めない。

(ウ) 捕獲隊を編成して実施し、持続的利用のため個体数調査を実施する。

エ 緊急時における捕獲許可事務の特例処理

(ア) 人身に対する危害が発生した場合、又は危害が発生するおそれがあり、かつ、緊急を要すると認められる場合の捕獲許可事務については、次に掲げる項目に該当する場合に限り、「岩手県の事務を市町村が処理することとする事務処理の特例に関する条例」（平成11年岩手県条例第62号）により処理する。

(a) 日常生活の範囲内で人身に対する危害が発生した場合（山菜等の採取その他の行楽、測量、農林業作業その他の業務のため山林に立ち入った場合を除く。）

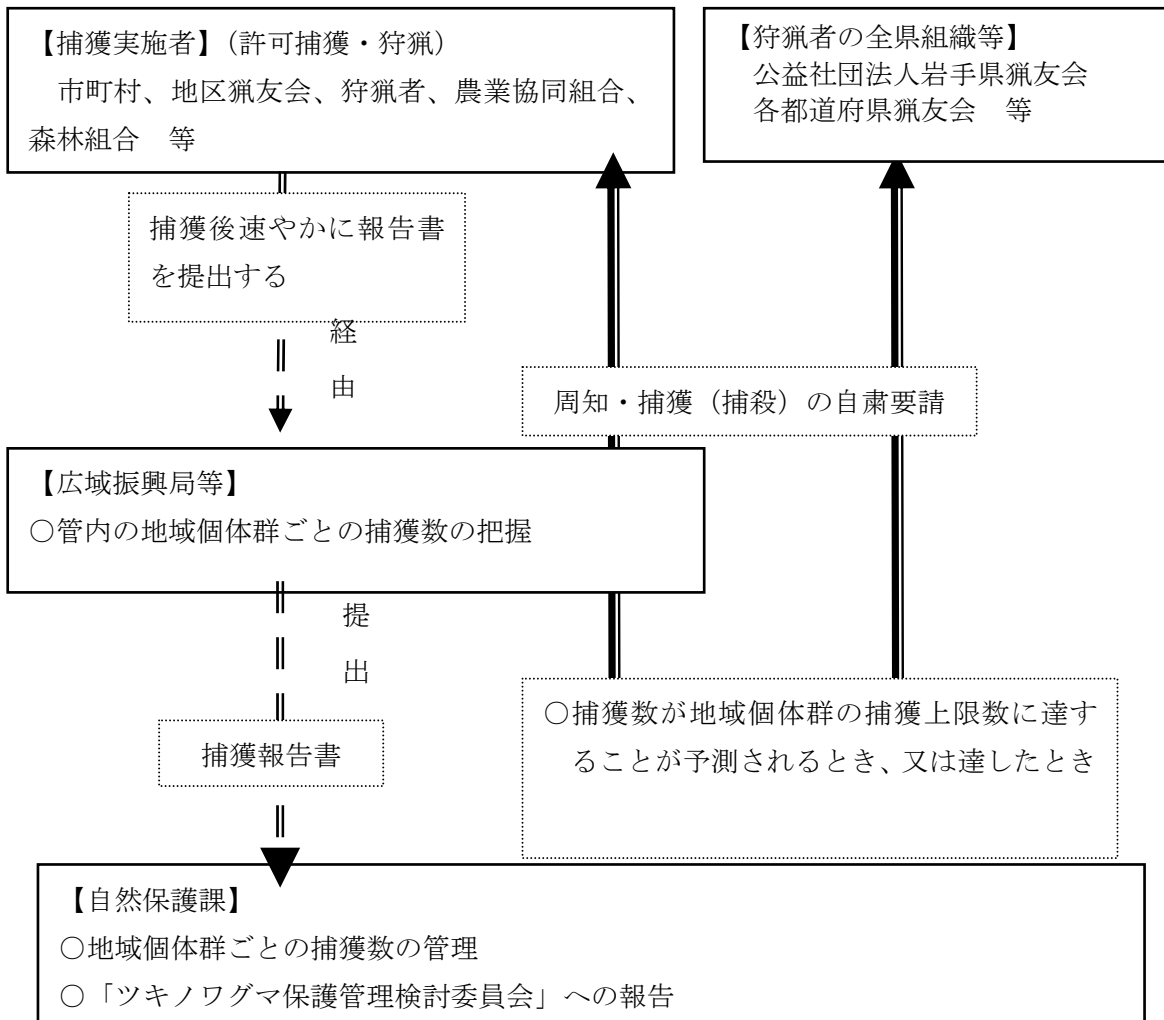
- (b) 人家又はその敷地内に侵入している場合
- (c) 学校、病院その他の人が滞在し若しくは活動している施設又はその敷地内に侵入している場合
- (イ) 市町村は、捕獲許可した事案について事後に県に報告するものとし、県は「ツキノワグマ管理検討委員会」において当該許可事案について検証する。
- (ウ) 「ツキノワグマ管理検討委員会」での検証の結果、適切な業務の執行を図るうえで必要があると認める場合には、県は市町村に対し助言等を行う。

オ 放獣

地域住民の理解及び放獣対象地等の条件が確保でき、放獣可能な状態で捕獲できた個体については、移動放獣マニュアルを参考に、可能な範囲において柔軟に放獣について検討する。

放獣体制の整備については、国有林や公有林における放獣適地の検討など、放獣地確保の取組を実施する。また、問題個体を特定し、選択的に捕獲することが人間との軋轢の軽減に有効であることから、捕獲経験のある個体を判別するための個体標識や捕獲時の適切な学習付けを行う技術者の確保などについて関係者間で検討する。


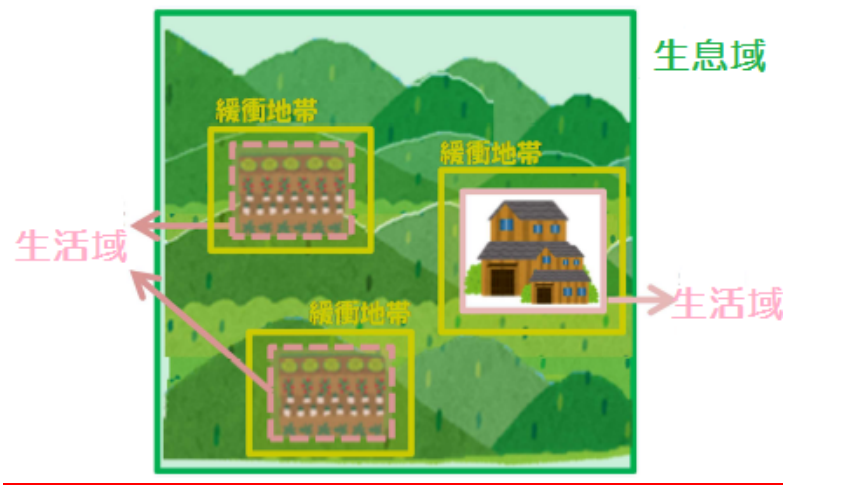
図 1 個体数管理の流れ



② 生息環境管理

地域個体群の維持と、人とツキノワグマの「棲み分け」を図るため、良質な広葉樹林の保全や、ゾーニングに応じた環境づくりを中長期的な観点から進める。

※ ゾーニングとは、単に区域分けをするものではなく、「それぞれの環境においてどのような対策を行うことが適切か」を関係者間の共通認識とするため、地域を大まかに「ツキノワグマの生息域」「緩衝域」「人の生活域」のように分類するもの。

概要	イメージ図
<p>【パターン1】 ツキノワグマの生息域（奥山）、緩衝域（里地里山）、人の生活域（農耕地や人の居住地）が階層的に存在する。 緩衝域に、農耕地等の人の生活域が点在する場合もある。</p>	
<p>【パターン2】 ツキノワグマの生息域（奥山）の中に集落があり、農耕地や居住地等の人の生活域が混在する。緩衝域は人の生活域の周辺の非常に狭い地帯となる。</p>	

ゾーニングパターンの例

ア 「ツキノワグマの生息域」における環境管理

ツキノワグマと人との軋轢を解消するためには、本来の生息域がツキノワグマにとって住みよい状態で保全されている必要がある。これらの環境を復元し、保全・維持していくため、関係部局等と連携のうえ、以下の取組を推進する。

(ア) 生息地の環境保全

国立・国定及び県立自然公園、自然環境保全地域、森林生態系保護地域、鳥獣保護事業計画で指定する鳥獣保護区等については、ツキノワグマの餌資源が豊富な環境で

あることを踏まえ、その保全や復元等の確な管理に努める。さらに生育不良な人工林については、針広混交林への誘導等環境保全整備を推進する。

(イ) 生息域の連続性の確保

国有林においては奥羽山脈や北上高地における「緑の回廊」の設定、民有林においては国有林の緑の回廊を補完するために「民有林緑の回廊」を設定し、その連続性を確保するとともに、県全域において天然生林の的確な保全及び森林認証制度等の活用による自然植生の保全推進に努める。

※ 平成 18 年度から導入された「いわての森林づくり県民税」の「県民参加の森林づくり促進事業」により、野生鳥獣との共生、自然植生の保全を目的とした森林整備を実施している。また、「いわて環境の森整備事業」により、人工林の針広混交林への誘導等を推進しており、平成 28～32 年度の 5 年間でおよそ 7,500ha の整備を目標としている。

イ 「緩衝域」「人の生活域」における環境管理

ツキノワグマによる農業被害及び人身被害を未然に防ぐためには、人の生活圏へのツキノワグマの侵入を阻止するとともに、お互いの生活圏が近接しない環境をつくる必要がある。「クマの生息域」と「人の生活域」の境界に位置する「緩衝帯」としての役割を果たしてきた里山の利用形態が衰退・変化する中、その環境を再構築するため、農林部局、市町村及び地域と連携して以下の取組を進める。

(ア) 緩衝帯の整備

人家や耕作地周辺の森林や耕作放棄地等は、ツキノワグマの分布域や侵入路となりうることから、除間伐や刈り払い等の林内整備によって見通しを良くし、緩衝帯として整備、維持することによりツキノワグマの出没しにくい集落環境をつくる。

また、河畔林や段丘林などのうち、「人の生活域」への移動経路となるおそれがある箇所については、所管部局と調整のうえ緩衝帯として整備し、ツキノワグマの出没を防止する。

ただし、リス等の小型哺乳類の移動路が確保されるよう配慮する。

(イ) 誘引物の除去等

集落等において、農畜産物や廃果、生ゴミなど、ツキノワグマを誘因する物質の有無を検証し、可能な限り移動や除去などにより適切に処理するとともに、柿や栗などの庭先果樹についても、収穫の徹底や幹へのトタン巻きなどによりツキノワグマが利用できないように努める。

③ 被害防除対策

人身被害及び農林業被害の発生を回避するため、ゾーンごとに被害の発生状況や発生要因を踏まえた的確な方法を講ずる。

また、市町村及び関係機関の主体的な取組を推進するとともに、地区管理協議会を中心として関係機関が連携して生態及び生息動向等に関する情報を共有しながら、地域の実状に即した効果的な手法について検討し、実施する。

ア 人身被害防除

ゾーニングに応じて次のような対策を推進する。

(ア) 「ツキノワグマの生息域」における人身被害の回避

ツキノワグマの本来の生息地であり、基本的には入山者等の自己防衛が必要であることを踏まえ、市町村や関係機関と連携して次のような取組を実施する。

(a) 自己防衛意識の啓発

山でツキノワグマに出遭わないため及び出遭ってしまった場合の心構え等を各種媒体を通じて周知するとともに、自己防衛意識の啓発を図る。

(b) 誘因物の除去等

登山道、野外施設等では生ゴミ等を残さないよう入山者に対して意識啓発を図るとともに、山地にある観光施設等については施設管理者に対して生ゴミ等の適切な処理を行うよう指導する。

(c) 出没情報の周知

地域の出没情報について広く周知する。

(イ) 「緩衝域」における人身被害の回避

人とツキノワグマとの不慮の遭遇等の可能性が高い地域であることを踏まえ、ツキノワグマの出没を抑止するよう次のような対策を講じる。

(a) 誘因物の除去等

放置果樹、廃棄農作物等の管理・除去を適切に行う。不要な柿や栗の木はできるだけ伐採する。伐採が困難な場合には、防護するか、早期摘果を行う。

(b) 出没防止対策

地域実状を十分考慮したうえで鳥獣駆逐用煙火などによる追払い等を実施し、ツキノワグマ個体への忌避と学習効果を活用した防止対策を講じる。

人の生活域への侵入防止のため、刈払い等による移動経路の遮断や侵入防止柵の設置等の対策を講じる。

(c) 出没情報の周知

地域住民に広く情報提供を行い、被害防止に係る普及啓発を図る。

(d) 迅速な対応

ツキノワグマが出没した場合には、市町村、警察及び地元猟友会等の関係機関との連携により、被害の発生又は拡大防止のため必要な手段を講じる。

(ウ) 「人の生活域」における人身被害の回避

人間活動の活発な市街地であることを踏まえ、人命の保護を第一として警察等各関係機関の協力のもと対応する。

(a) 誘因物の除去等

庭先果樹や家庭菜園についても利用しない場合の早期摘果及び農畜産物の残渣や家庭の残飯等生ゴミの適切な管理や除去を行う。

屋外やツキノワグマが侵入できる納屋に果物、穀物、ペットフード等の食料を保管、放置しない。

(b) 危機要因の排除

ツキノワグマが市街地に出没し人身被害の危険性が高い場合には、警察等関係機関が連携のうえ、出没個体の追払いや捕獲、住民の避難誘導等、速やかに住民の安全を確保する。

(c) 出没情報の周知

防災無線等により地域住民に対して速やかに情報提供し被害防止を図るとともに、二次被害の拡大を防止する。

(d) 再発防止及び未然防止

市街地出没の侵入を回避するため、関係機関の協力によりツキノワグマの移動路や誘因物の有無等を検証し、必要に応じ刈り払い等の環境整備を実施するなど、ツキノワグマの人の生活域への侵入を遮断するよう努める。

イ 農林業被害の防除

農林業被害防除については、市町村を主体として県農林水産部局と連携のうえ、以下の対策を推進する。

(ア) 被害状況の把握

効果的な被害防除技術に資するため、被害の実態把握に努め、被害発生状況、発生ゾーン及び発生メカニズムの分析等に必要な情報の共有を図る。

(イ) 防除対策の実施

(a) 効果的な防除方法及び技術情報の収集及び指導

農業被害においては電気柵や鳥獣駆逐用煙火による追払いなど地域実状に応じた効果的な技術情報等の収集に努める。特に電気柵については、農業普及員等と協力のうえ、より効果が発揮されるよう適切な実施に努める。

(b) 地域的取組の推進

地域内において個々に被害対策を行なっても、防除の効果は低い。地域全体で防除対策を推進できるように努め、併せて活用可能な事業等の情報を共有するなど、地域全体での被害防除を図る。

なお、鳥獣被害防止特措法による被害防止計画を作成する際には、本計画との整合性を図る。

(c) 出没防止

地域の環境整備により、ツキノワグマを農地や集落の周辺に呼び寄せない取り組みを推進する。

ウ 出没警報システムの活用

ツキノワグマの繁殖や人里への出没は、ブナ・ミズナラ等の堅果類の豊凶と関連するとされていることから、これら堅果類の豊凶状況を把握し、有識者からの助言指導を得ながら、出没予想・注意報等の発表による早期対策に努める。

ゾーンごとに取り組むべき対策及び役割分担

ゾーン	被害防除・出没抑制対策(役割分担)	
ツキノワグマの生息域 (山林内)	<ul style="list-style-type: none"> ・良好な生息環境の維持・質の向上(国・県) ・山林内での自己防衛対策の周知、自己防衛意識の啓発(県・市町村) ・ごみ等誘因物管理の徹底を促すなど、登山者、野外施設等利用者への被害防止対策の普及啓発(県・市町村) ・出没情報の周知(県・市町村) ・狩猟による人への警戒心の付与(狩猟者) 	地区管理協議会での対策検討・連携確保
緩衝域 (河畔林や里山付近の耕作放棄地を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・人の生活域への侵入防止のため、除間伐や刈り払い等の移動経路の遮断対策や侵入防止柵の設置と管理(県・市町村・地域の自治会) ・誘因物の除去(市町村・地域の自治会) ・鳥獣駆逐用煙火などによる追払い(市町村・狩猟者団体) 	
人の生活域	<ul style="list-style-type: none"> ・誘因物(放置果樹、廃棄農作物(家庭菜園含む)等)の管理・除去(市町村・地域の自治会) ・農耕地等への電気柵の設置と管理(市町村・地域の自治会) ・必要に応じて集落内住宅密集地への侵入防止柵等の設置と管理(市町村・地域の自治会) ・追払いや有害鳥獣捕獲の実施(市町村・狩猟者団体) ・市街地における緊急捕獲(警察) ・出没情報の周知、住民への注意喚起(県・市町村・警察) 	

④ モニタリング

野生動物の分布や個体数における「非定常性」※1や「不確実性」※2を踏まえ、本県ツキノワグマ個体群の科学的・計画的な管理の基礎となる生息動向、生息環境及び被害状況等を把握し、管理計画にフィードバックするため、短期的モニタリングと中長期的モニタリングを実施する。

また、放射性物質の影響により、狩猟による捕獲が減少することが予想されるため、放射性物質の継続的な検査を行い、正しい情報の提供に努める。

※1 「非定常性」：自然界において野生動物の分布や個体数が短期的にも長期的にも変動し続けるという性質。

※2 「不確実性」：野生動物の分布や個体数、生存率や繁殖率などどのような精査を行っても誤差や信頼限界をもつ推定値であるということ。

A) 短期的モニタリング

調査項目		調査内容	調査方法（分担）
個体情報	捕獲記録	捕獲の日時・場所、個体の体重・体長・性別・年齢、子の有無、その他	捕獲報告票の収集
生息環境	堅果類の豊凶	結実状況、その他	定点調査 聞き取り
被害状況	人身被害	被害発生の日時・場所、被害者の年齢・性別、被害発生の状況、負傷の程度、対策の有無、他	人身被害報告書の収集
	農林業被害	被害発生の場所、被害の種目・面積・被害量・金額、その他	聞き取り
出没情報	目撃等の記録	クマの目撃、被害、痕跡等情報	聞き取り

B) 中長期的モニタリング

調査項目		調査内容	調査方法
被害防除	実施状況	被害防除実施の場所・方法・規模、その他	聞き取り
	効果	被害防除効果の程度、その他	
生息動向	生息状況	生息頭数調査、生息痕跡及びツキノワグマ個体の目撃場所、その他	観察調査、ヘア・トラップによる DNA 解析調査
その他	放射性物質汚染状況	ツキノワグマ体内における放射性物質濃度	サンプル分析

7 管理のために必要な事項

管理計画の目的を達成するため、県民の理解や協力を得ながら、国、県、市町村等の各機関、NPO等の民間団体や大学等の密接な連携のもとに各種施策の実施に取り組むことができるよう、次に基づき計画を実施する。

(1) 各機関・団体等の果たす役割

① 県

県は効果的に管理施策を実施、推進するため、個体数管理及び人身被害防止対策については環境部局、農林業被害防除対策については農林水産部局が主体となり以下の役割を担

う。

- ア 管理計画の作成及び見直し、各種施策やモニタリングの実施、施策の評価
- イ 市町村等の関係機関に対する生息環境管理及び農林業被害防除対策などの情報の提供や必要な助言
- ウ 管理計画の推進における国、県関係部局、市町村、隣接県及び関係機関等との調整
- エ 地区管理協議会における各種施策の取組促進
- オ ツキノワグマの生態等に関する啓発
- カ 大学や研究機関等との連携並びに各種調査研究の実施
- キ 既存の普及員や普及指導員が野生鳥獣の被害防除に関する指導助言が実施できるよう人材の育成に努める。

② 市町村

市町村は、管理計画に基づく施策を具体的に実施、推進するため、以下の役割を担う。

- ア 地域住民への普及啓発
- イ 各種被害防除対策、生息環境管理等の実施及び推進
- ウ 地域の自治会等の取り組みに対する協力
- エ 有害鳥獣捕獲・学習放獣の実施
- オ 管理施策全般への協力

③ 地域の自治会等

地域の自治会等は、地域の被害防止のため、集落単位などの地域全体の防除対策について検討を行い、被害を防止するための環境整備等を行う。

④ ツキノワグマ管理検討委員会

学識経験者や関係団体等で構成するツキノワグマ管理検討委員会は、管理をよりの確に実施するため、以下の役割を担う。

- ア 管理計画の作成、評価及び見直し
- イ 管理施策についての必要な検討及び助言
- ウ モニタリング結果の評価・分析等

⑤ 地区管理協議会

地区管理協議会は、地域における保護・管理の核となり、関係者間で出没動向等の情報共有を図りながら、被害防除の実施について協議するとともに、専門家を交えた研修会を実施するなど、より効果的な被害防除を検討し、地域の取組について助言を行う。

⑥ ツキノワグマによる重大事故発生時における対策会議

ツキノワグマによる人身の食害事故が発生した場合には、発生地を所管する地区管理協議会の構成員に、学識経験者や県自然保護課等を加えて対策会議を設置し、被害拡大及び

再発防止の対策について関係機関で協議を行い、その対応を決定する。

⑦ 狩猟者団体

狩猟者団体は鳥獣の生態を熟知する者であると同時に、鳥獣の保護及び管理の担い手として、管理計画を実施するため、以下の役割を担う。

ア 市町村・県などの要請に基づく捕獲などの必要な措置への協力

イ 行政、関係団体、地域住民などに対する被害防除などについての助言

⑧ 狩猟者

狩猟者は銃器による捕獲や追払い行為により、人の怖さを学習させる効果が期待できること、また、個体数管理に大きな役割を果たしていることから、以下の役割を担う。

ア 銃器による狩猟の実施

イ モニタリングのため、捕獲個体の情報及び検体の提供又は収集協力

(2) 人材の育成・確保

管理施策を適切に推進するためには、専門的な知識や技術等を有する人材が適所に配置されることが求められていることから、関係機関の連携や研修機会の確保等により、有害捕獲等を適正に指導し、被害防除対策の普及等を行うことができる人材の育成及び確保に努める。

また、狩猟者は狩猟及び有害捕獲の重要な担い手となっているが、高齢化や減少が著しいことから、講習会及び狩猟免許試験などを適切に実施し、狩猟者の育成・確保に組織的に取り組む。

(3) 隣接県との調整

北奥羽地域個体群は青森県及び秋田県と跨るものであり、各県と整合性の取れた管理を行っていく必要があることから、各県と協議を行う場を今後も継続し調整を図りながら管理の実施に取り組む。

(4) NPO等との連携

ツキノワグマの学習付け移動放獣や、生息状況の調査や生息環境整備等については、行政のみの取組では限界があることから、NPO等の民間団体や大学等と積極的に連携し、パートナーシップの構築を進める。

(5) 情報共有と普及啓発

管理計画の主旨及び内容については、広く県民へ周知するため広報等を実施するほか、学校や公民館などとの連携を図り、学校教育や生涯学習を通して、ツキノワグマの生態やツキノワグマとの適正な関わり方などについての啓発に努めることとする。

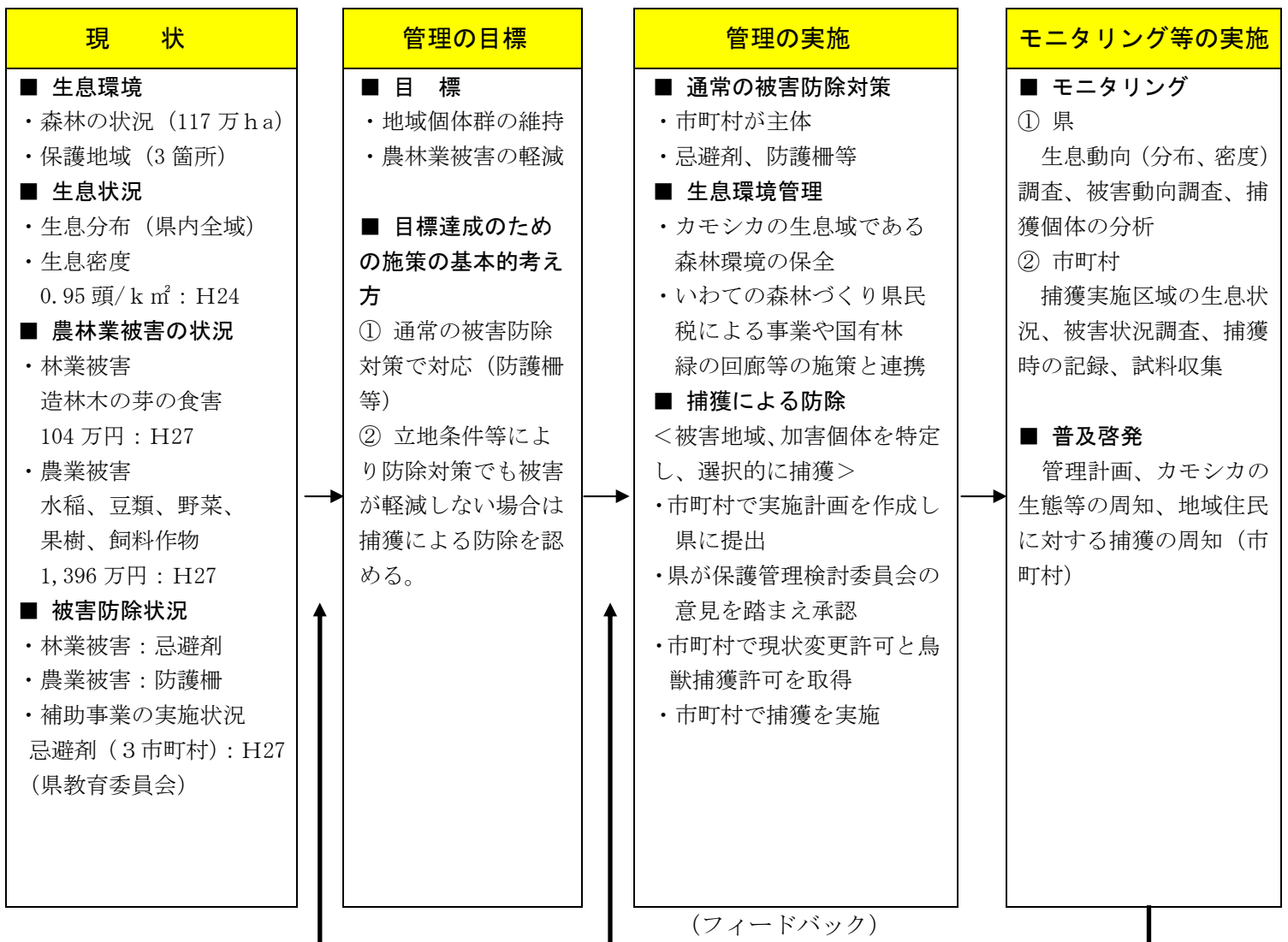
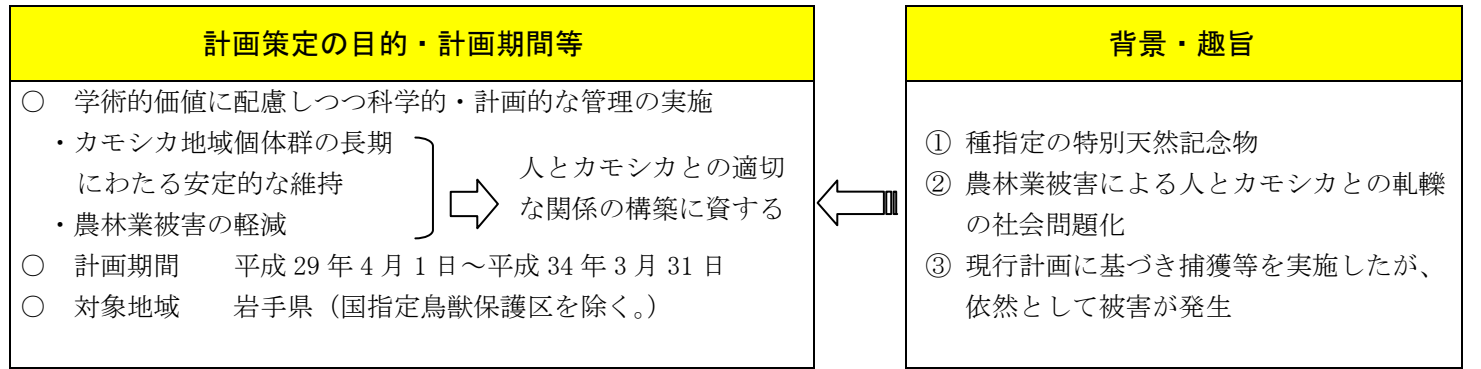
また、モニタリング等の調査結果については捕獲従事者にフィードバックを行うほか、広く県民に情報公開することで管理に対する啓発に努める。

(6) 錯誤捕獲の防止等

ニホンジカやイノシシを捕獲するためのわなをツキノワグマの生息地域に設置する場合は、見回りを定期的に行い、ツキノワグマの出没状況を確認しながら、くくりわなの直径の規制（12cm 以下）の遵守や、箱わなについてはクマ用の脱出口を設けたものを使用し、餌をクマを誘因しにくいものにする等、錯誤捕獲の防止に努める。

また、錯誤捕獲に対しては迅速かつ安全な放獣が実施できるように情報収集体制の構築や放獣体制の整備に努める。

第 4 次カモシカ管理計画（案）の概要



【市町村実施計画の承認に当たっての基本的考え方】

- ① 捕獲実施区域の設定は適切であること。（設定した区域の被害軽減につながること。）
- ② 通常の被害防除対策は十分であること。（労力・効果・効率等の観点から十分であること。）
- ③ カモシカによる被害が経年的に発生していること。

第 4 次カモシカ管理計画(案)

平成 29 年 3 月

岩 手 県

目 次

1	計画策定の目的及び背景	1
	(1) 計画策定の目的	1
	(2) 計画策定の背景	1
	(3) カモシカに関する現状	3
	① 生息環境	3
	② 生息状況	4
	③ 被害状況	7
	④ 被害防除状況	10
2	管理すべき鳥獣の種類	12
	(1) 対象鳥獣	12
	(2) カモシカの生態的特徴	12
3	計画の期間等	12
	(1) 計画の期間	12
	(2) 計画の見直し	12
4	対象地域	12
	(1) 対象地域	12
	(2) 地域個体群の区分	12
5	管理の目標	14
	(1) 基本目標	14
	① 遺伝的多様性を含む地域個体群の安定的な維持	14
	② 農林業に対する食害の軽減	14
	(2) 地域個体群ごとの管理の目標	14
	(3) 目標を達成するための施策の基本的な考え方	14
6	管理の実施	16
	(1) 管理のための地域区分	16
	(2) 通常の被害防除対策	16
	① 物理的防除	16
	② 化学的防除	17
	(3) 生息環境管理	17
	(4) 捕獲による防除	17
	① 管理実施計画の作成	18
	② 市町村実施計画の作成手順	18

③	市町村実施計画の承認・県全体の管理実施計画の作成	19
④	捕獲実施に係る許可申請	20
⑤	捕獲の実施	20
(5)	モニタリング等の調査研究	20
①	モニタリングの役割分担	20
②	モニタリングの調査頻度	21
③	モニタリングの内容	21
④	その他	22
(6)	管理の推進に係る今後の課題	22
①	被害把握方法	22
②	地域個体群維持の指標	22
7	管理のために必要な事項	22
(1)	各機関の果たす役割	22
①	県	22
②	市町村	23
③	カモシカ管理検討委員会	23
(2)	普及啓発	23

1 計画策定の目的及び背景

(1) 計画策定の目的

ニホンカモシカ (*Capricornis crispus*。以下「カモシカ」という。) について、その学術的価値に配慮しつつ科学的・計画的な管理を実施することにより、岩手県内に生息する各地域個体群の安定的な維持及び農林業被害の軽減を図り、もって人とカモシカとの適切な関係の構築に資することを目的として本計画を策定する。

(2) 計画策定の背景

カモシカは本州、四国、九州に生息する偶蹄目ウシ科ヤギ亜科の動物で、日本の固有種として学術上貴重な種である。

旧来から狩猟の対象となっていたが、個体数の減少が懸念されるようになり、大正 14 年の「狩猟法」の改正に伴い狩猟獣から除外され、さらに日本固有種としての学術的価値から、昭和 9 年には「史蹟名勝天然記念物保存法」により天然記念物に種指定され、その後制定された「文化財保護法」により昭和 30 年には特別天然記念物に指定された。

しかし、これらの保護施策と密猟の取締り強化等により狩猟圧から解放されたことや、戦後の拡大造林の進展による良好な餌場の一時的形成などにより、全国的に地域個体群の回復が進んだ。その結果、幼齢造林木や農作物への食害の問題が顕在化し、農林業の衰退と相まって深刻な社会問題となり現在に至っている。

このため、昭和 54 年には環境庁、文化庁、林野庁によるいわゆる三庁合意が交わされ、カモシカの保護と被害防止の両立を図るための方針が示された。

【三庁合意の主な内容】

① 地域指定の天然記念物への移行

地域を限定した天然記念物に指定し保護する方向で対処することとし、これに至る措置として保護地域を設ける。

② 被害防除目的の捕獲の許可

保護地域以外では被害防除を進めるとともに、必要な場合は捕獲を認める。

この三庁合意によって、カモシカについては将来的には地域を定めた天然記念物として保護する方向で対処することとなり、文化庁は順次保護地域を設定している。この保護地域は全国で 15 箇所が設定されることとされており、本州における 13 箇所は既に設定されているが、四国及び九州地域の設定がいまだ完了していないため、天然記念物の種指定から地域指定への転換はなされていない。

また、カモシカの捕獲は、保護地域設定が完了した地域においては、環境庁、文化庁、林野庁による協議（三庁協議）を経て保護地域以外の区域で実施することが認められることとなり、これまでに山形県、群馬県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県及び本県で実施されている。（ただし、山形県は平成 11 年から休止中である。）

本県においても、カモシカの保護対策が講じられた結果、里山周辺のみならず市街地

においてもカモシカが出現するほどに個体数の回復が進んでいる。他方で、カモシカによる造林木への食害が他県同様に報告されるようになり、昭和40年代から造林地での被害が顕著になりはじめた。その後、昭和55年前後をピークとして近年は減少傾向にあるものの、依然として被害が発生している状況にある。また、近年では農業被害についても報告されるようになり、人とカモシカとの軋轢が大きな社会問題となってきている。

こうした中、平成11年6月に鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律（現在の鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号。以下「法」という。）」が改正され、「保護管理」（Wildlife Management）という概念による特定鳥獣保護管理計画の制度が創設されたことから、捕獲を含む総合的な対策を推進するため、「カモシカ保護管理計画」（計画期間：平成16年12月～平成19年3月）、「第2次カモシカ保護管理計画」（計画期間：平成19年4月～平成24年3月）、「第3次カモシカ保護管理計画」（計画期間：平成24年4月～平成29年3月）を策定した。なお、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第46号）の施行の日に合わせて、計画の一部を変更し、第二種特定鳥獣管理計画に位置付け、第3次カモシカ管理計画とした。これらの計画に基づき、地域個体群の安定的な維持と農林業被害の軽減を図ることを目的として、防除対策の強化や生息環境管理に取り組むとともに、それにもかかわらず被害が軽減しない場合に限り、一定の条件下で管理捕獲を認めることとして対策を行ってきた。

しかしながら、依然としてカモシカによる農林業被害は発生しており、引き続き被害軽減のための対策を講じていく必要がある。そこで、カモシカの適切な管理を図るため、「第4次カモシカ管理計画」を策定した（以下「管理計画」という。）。

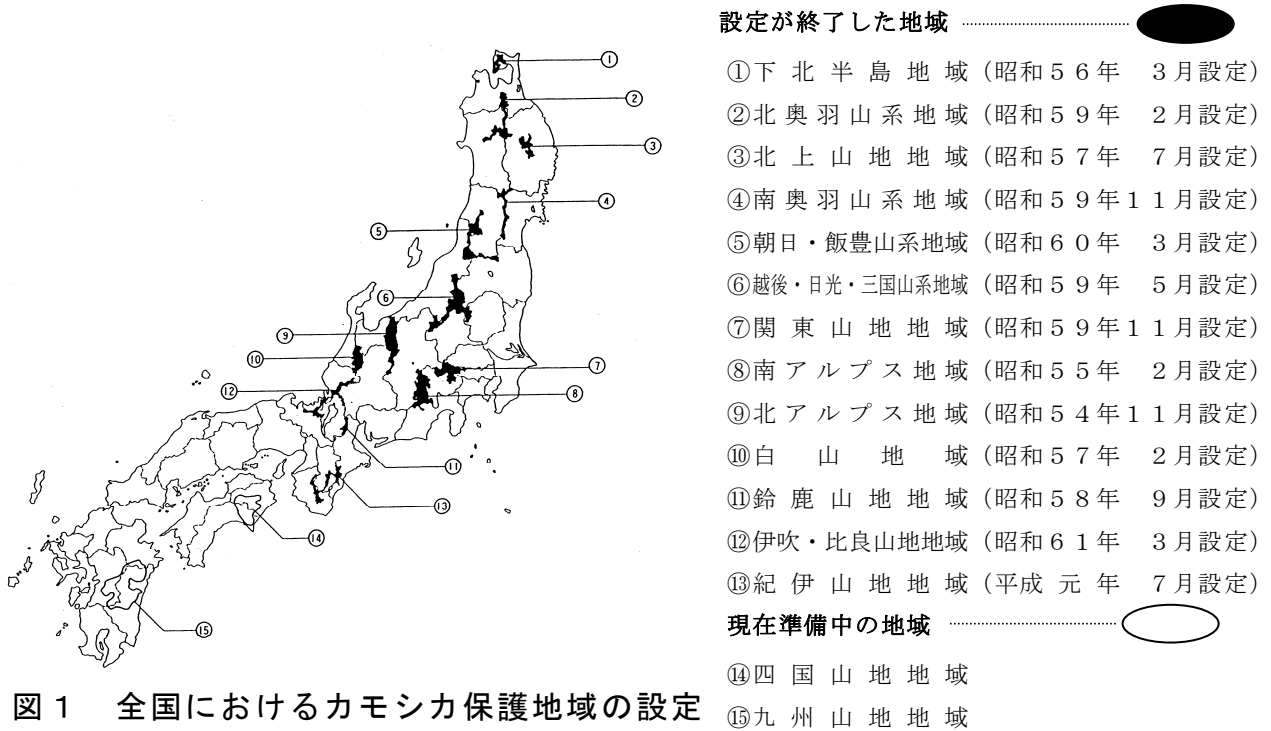


図1 全国におけるカモシカ保護地域の設定

(3) カモシカに関する現状

① 生息環境

ア 森林の状況

本県の総土地面積 1,527,889ha のうち、その 76.7% に当たる 1,172,463ha が森林であり、北海道に次いで広い森林面積を有している。このうち 42.2% をスギやアカマツなどの人工林が占めている。(平成 24 年 3 月末現在)

この背景としては、昭和 44 年度の 14,469ha をピークとして進められた拡大造林の推進があり、天然林の多くがスギなどの針葉樹林へ転換されてきたことが挙げられる。このような人工林への転換に伴い、カモシカの生息適地である落葉広葉樹林地が減少したが、一方では、造林のための伐採跡地には早期に草本類や低木が生育するため、カモシカの格好の採餌場所ともなっている。

なお、造林面積はピーク時に比べ減少しており、平成 24 年度の民有林における造林面積は 616ha にとどまっている。

表 1 森林の現況 (H24. 3 月末現在)

総土地面積 (ha)	森林面積 (ha)	森林率 (%)	林種別		
			天然林等 (ha)	人工林 (ha)	人工林率 (%)
1,527,889	1,172,463	76.7	677,240	495,223	42.2

イ カモシカ保護地域

本県における三庁合意に基づくカモシカ保護地域は、昭和 57 年 7 月に北上山地カモシカ保護地域が、昭和 59 年 2 月に北奥羽山系カモシカ保護地域が、昭和 59 年 11 月に南奥羽山系カモシカ保護地域がそれぞれ設定されている。

表 2 カモシカ保護地域設定状況

保護地域	関係県	設 定 年月日	面積 (km ²)	う ち 岩手県分 (km ²)	関 係 市町村	面積 (km ²)	備 考
北上山地	岩手県	昭和 57 年 7 月	411.68	411.68	盛岡市	166.06	国有林+民有林 国有林+民有林 国有林+民有林 国有林 国有林
					岩泉町	79.26	
					川井村	115.84	
					花巻市	18.72	
					遠野市	31.80	
北奥羽山系	青森県 岩手県 秋田県	昭和 59 年 2 月	1,043.11	213.87	八幡平市	125.13	国有林
					滝沢村	5.97	国有林
					雫石町	82.77	国有林
南奥羽山系	岩手県 宮城県 秋田県 山形県	昭和 59 年 11 月	580.20	12.29	一関市	12.29	国有林

※ 市町村名は設定当時（以下同じ。）

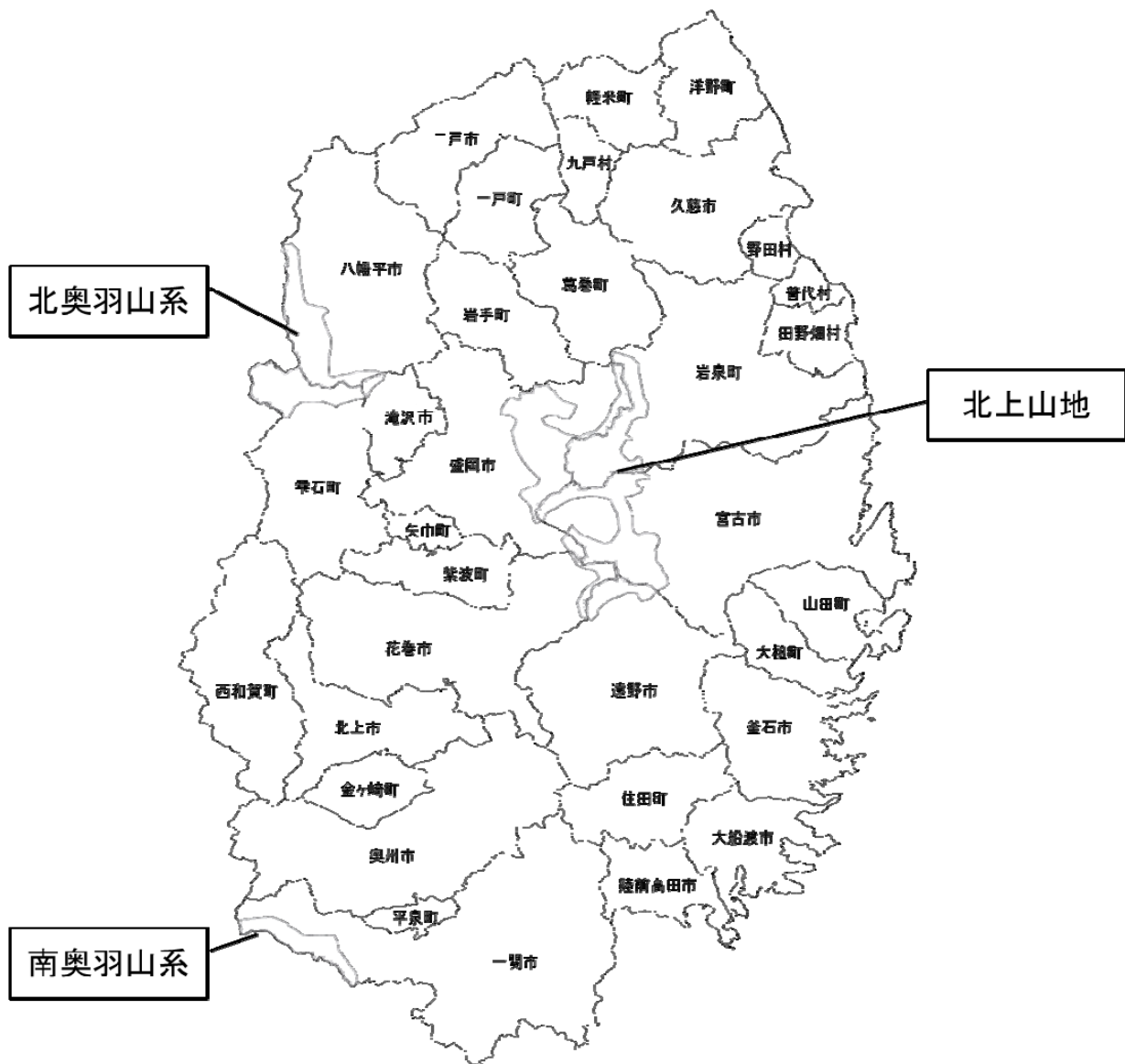


図2 カモシカ保護地域

② 生息状況

ア 生息分布

平成12年度自然環境保全基礎調査等によるカモシカの生息分布は、表3のとおりである。この調査結果では、県内のほぼ全域にわたりカモシカの生息が確認されている。

なお、平成12年度から平成27年度までのカモシカ滅失届出における平成27年度のカモシカ滅失件数（死亡個体が発見された件数）は322件となっており（図3）、カモシカ発見地域は県北部、県央部、県南部及び沿岸部と県内全域に及んでいる（図4）。

表3 生息区画数及び生息区画率（自然環境保全基礎調査）

総区画数	生息区画数、生息区画率		摘 要
	(1978年)	(2003年)	
701区画	509区画 (72.6%)	655区画 (93.4%)	1978年、2003年ともに 生息区画率は都道府県別 で第1位

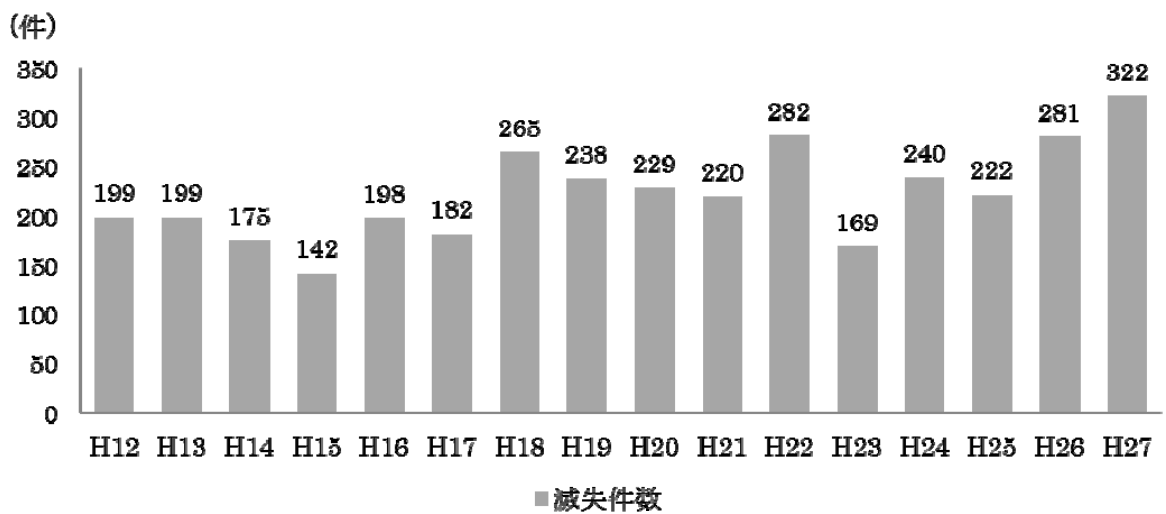


図3 カモシカ滅失件数(死亡個体が発見された件数)

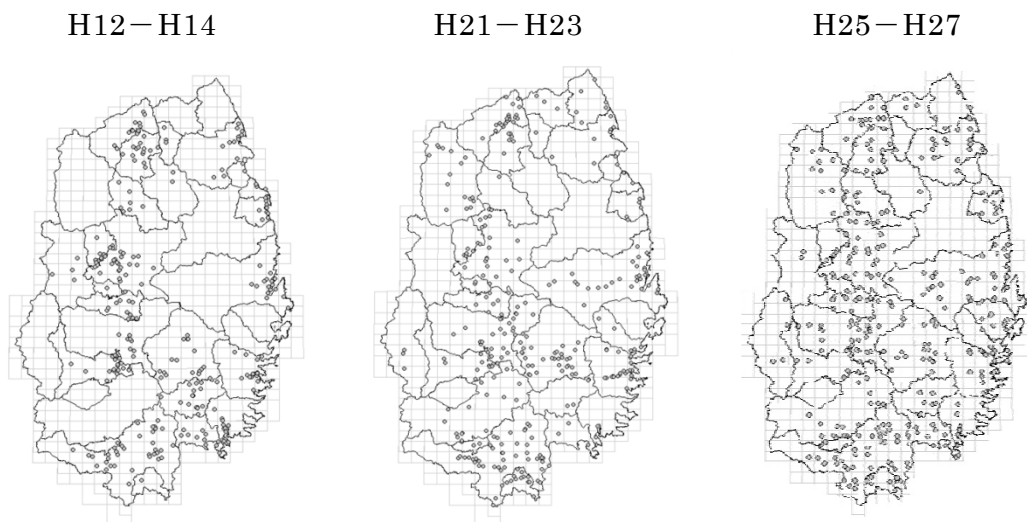


図4 カモシカ死亡個体の発見場所

イ 生息密度

自然保護課が実施した調査では、平成 15 年度は 2.76 頭/km²、平成 24 年度は 0.95 頭/km²となっており、カモシカの生息密度は減少傾向を示している(表 4、表 5)。調査対象とした地域は、カモシカの被害状況や目撃情報等を考慮し、主に五葉山周辺の市町村を中心としており、全 26 調査地点のうち 23 地点は、平成 15 年度及び平成 24 年度の調査と同じ地点で実施している。

このことから、必ずしも岩手県全域における生息密度を表しているものではないことに留意する必要がある。

表 4 平成 15 年度生息密度調査結果【追い出し調査・痕跡調査】

市町村	調査箇所数	面積 (km ²)	発見頭数	平均密度 (頭/km ²)
盛岡市	2	2.304	3	1.30
大船渡市	4	1.316	2	1.52
陸前高田市	4	1.582	7	4.42
住田町	4	2.408	5	2.08
遠野市	4	2.015	11	5.46
釜石市	4	2.329	4	1.72
大槌町	4	1.827	6	3.28
全体	26	13.781	38	2.76

表 5 平成 24 年度生息密度調査結果【追い出し調査・痕跡調査】

市町村	調査箇所数	面積 (km ²)	発見頭数	平均密度 (頭/km ²)
葛巻町	1	0.436	1	2.29
岩手町	1	0.977	0	0
大船渡市	4	1.316	0	0
陸前高田市	4	1.582	1	0.63
住田町	4	2.213	0	0
遠野市	4	2.015	4	1.99
釜石市	4	2.329	3	1.29
大槌町	4	1.827	3	1.64
全体	26	12.695	12	0.95

なお、調査方法等が異なるため一律に比較できないが、県教育委員会によるカモシカ保護地域特別調査の結果は、表6のとおりとなっている。

表6 カモシカ保護地域における生息密度【区画法】

保護地域	関係市町村	平均密度（頭/km ² ）		
北上山地	盛岡市、花巻市、遠野市、宮古市、岩泉町	0.43 (1998-1999年)	0.61 (2006-2007年)	0.25 (2014-2015年)
		1.33 (1994-1995年)	0.87 (2002-2003年)	0.27 (2010-2011年)
南奥羽山系	一関市	1.38 (1997年)	0.37 (2004-2005年)	0.46 (2012-2013年)

(岩手県教育委員会調べ)

※区画法：カモシカやニホンジカの生息密度調査として一般的に用いられている方法

また、ニホンジカ（以下、「シカ」という。）とカモシカは餌資源や生息環境が競合関係にあると考えられており、シカの生息数拡大によるカモシカ生息環境への影響が懸念されている。北上山地カモシカ保護地域におけるシカとカモシカの生息密度調査結果によると、カモシカの生息密度は2006年調査から減少しているのに対し、シカの生息密度は増加を示している（表7）。

表7 カモシカ保護地域におけるシカ及びカモシカの生息密度【区画法】

保護地域	関係市町村	平均密度（頭/km ² ）		
			2006-2007年	2014-2015年
北上山地	盛岡市、花巻市、遠野市、宮古市、岩泉町	カモシカ	0.61	0.25
		シカ	0.24	2.42

(岩手県教育委員会調べ)

③ 被害状況

ア 林業被害

カモシカによる林業被害は、造林木の芽や葉を食べるという食害であり、主にスギ、アカマツ、カラマツなどで発生している。

県内における林業被害については昭和49年度以降の記録が残っており、実損面積で見ると、昭和54年度の694.73haをピークに、その後は減少傾向にある（図5）。これは、新植造林面積の縮小に伴い食害を受けやすい幼齢林（Ⅰ・Ⅱ齢級林、10年

生以下の幼木)が減少していることも原因の一つであると考えられる。なお、平成27年度における実損面積は、1.07haとなっている。

また、過去3年間ごとの林業被害発生市町村の推移は、図6のとおりである。

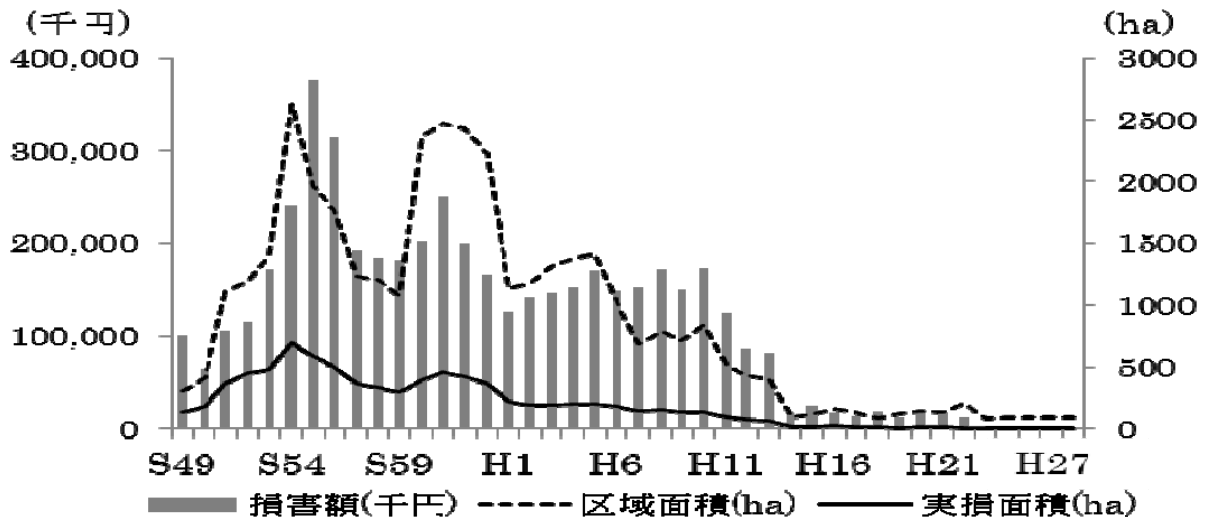


図5 林業被害状況 (岩手県森林整備課調べ)

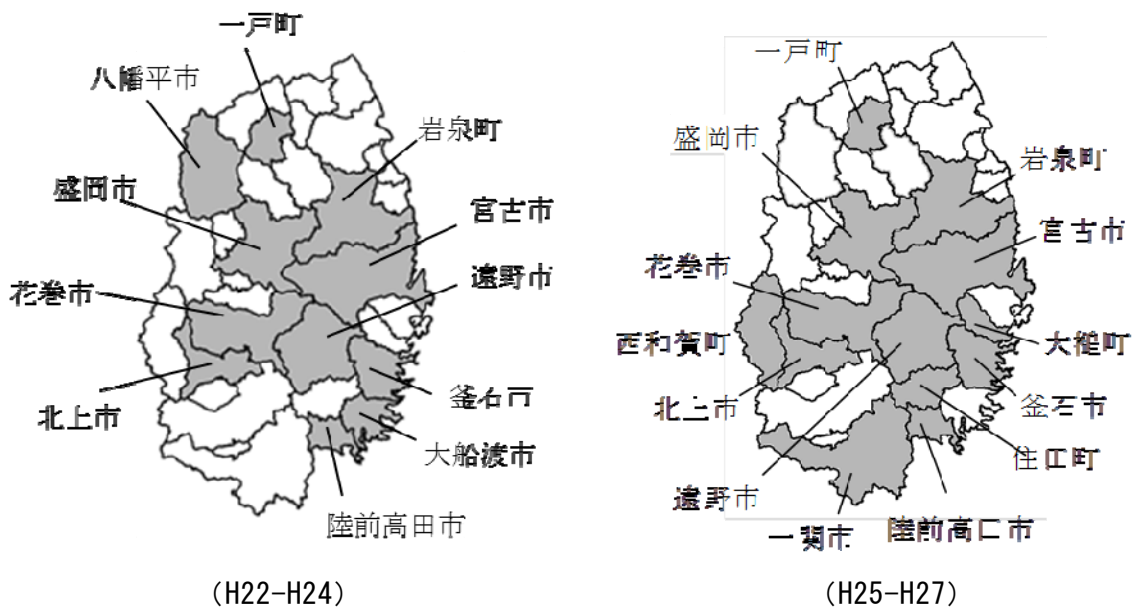


図6 林業被害発生市町村 (岩手県森林整備課調べ)

イ 農業被害

カモシカによる農業被害は、水稻、豆類、野菜、果樹及び飼料作物などの食害である。県内における農業被害については、平成9年度以降の記録が残っており、平成14年以降は増減を繰り返していたが、近年は概ね20ha前後で推移している（図7）。なお、平成27年度における被害面積は、22.8haとなっている。

過去3年間ごとの農業被害発生市町村の推移は、図8のとおりである。

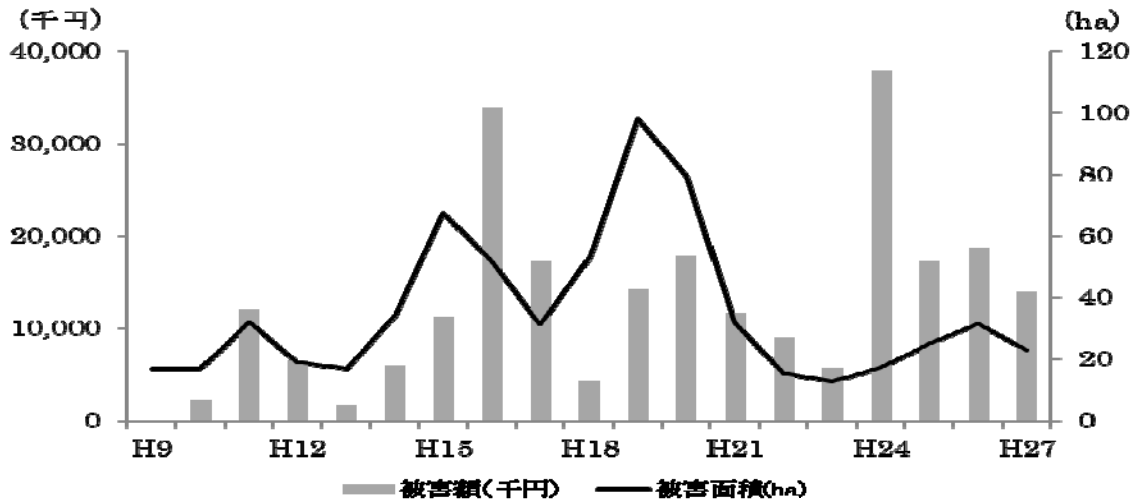


図7 農業被害状況（岩手県農業振興課調べ）

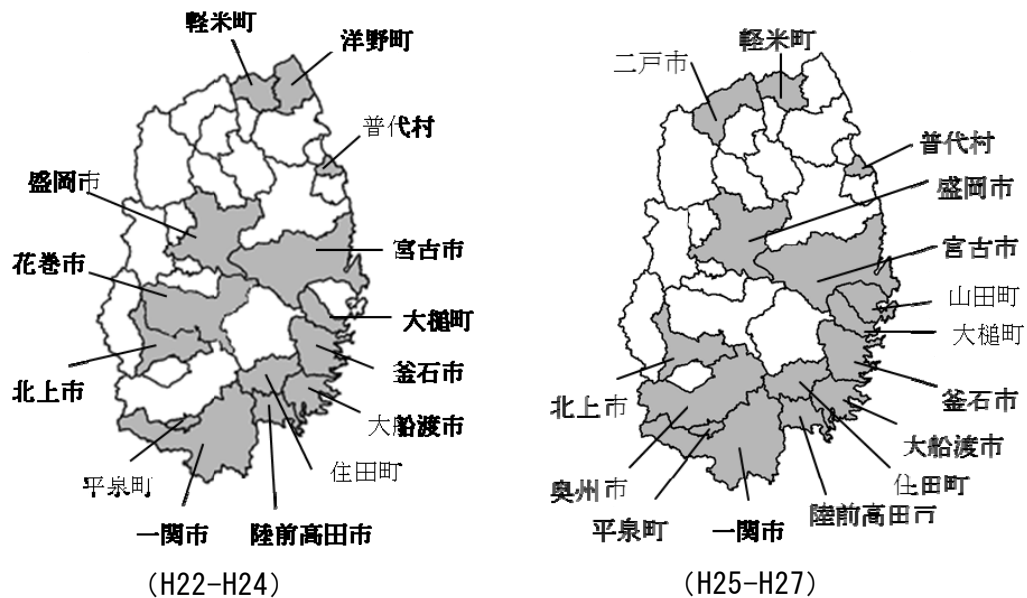


図8 農業被害発生市町村（岩手県農業振興課調べ）

ウ その他

カモシカによる農林業以外の被害等については、飼い犬に対する被害事例(平成21年度)1件、自宅敷地内に入り込んだカモシカによる人身被害(平成27年)1件となっている。今後も関係機関等を通じて情報を把握していく。

④ 被害防除状況

ア 捕獲以外の被害防除の状況

県内で実施されている捕獲以外の被害防除対策は、忌避剤の塗布及び防護柵の設置を中心に行われている。

これらの被害防除対策については、カモシカ保護地域を含む市町村を対象とした文化庁の国庫補助事業と、その他の市町村を対象とした県教育委員会の補助事業があり、平成 27 年度は、忌避剤については 3 市町村で計 62.82ha の規模で実施されているが、防護柵の設置については、平成 24 年度（大船渡市）以降は実施されていない。この他、忌避剤については補助事業によらない自力での取組みも行われている。

補助事業による過去 5 年間の取組み状況は、表 8 のとおりである。

表 8 被害防除状況

1 忌避剤塗布

	事業量 (ha)	事業費 (千円)	実施市町村
平成 23 年度	83.20	4,704	(保護地域内) 盛岡市
			(保護地域外) 住田町、釜石市、大槌町
平成 24 年度	107.39	4,006	(保護地域内) 盛岡市
			(保護地域外) 住田町、釜石市、大槌町
平成 25 年度	85.62	4,717	(保護地域内) 盛岡市
			(保護地域外) 住田町、釜石市、大槌町
平成 26 年度	95.94	5,487	(保護地域内) 盛岡市
			(保護地域外) 住田町、釜石市、大槌町
平成 27 年度	62.82	3,691	(保護地域内) 盛岡市
			(保護地域外) 住田町、大槌町

2 防護柵設置

	事業量 (m)	事業費 (千円)	実施市町村
平成 23 年度	520	1,008	(保護地域外) 大船渡市
平成 24 年度	521	1,197	(保護地域外) 大船渡市
平成 25 年度	—	—	実施せず
平成 26 年度	—	—	実施せず
平成 27 年度	—	—	実施せず

(県教育委員会調べ)

イ 捕獲の状況

本県では、第1次カモシカ保護管理計画を平成16年12月に策定し、平成17年度以降、通常の被害防除対策を講じても被害が軽減しない場合に限って捕獲を行っている。

これまでの11年間(平成17年度～平成27年度)で、合計27頭が捕獲されている(表9)。なお、捕獲個体の調査結果は表10のとおりである。

表9 捕獲状況

年 度	実施市町村	申請頭数	承認頭数	捕獲頭数
17年度	陸前高田市・住田町	20頭	8頭	8頭
18年度	住田町	6頭	3頭	3頭
19年度	陸前高田市	8頭	6頭	6頭
20年度	住田町	4頭	0頭	0頭
21年度	陸前高田市・住田町	6頭	6頭	6頭
22年度	陸前高田市・住田町	6頭	6頭	0頭 (震災のため中止)
23年度	申請なし	—	—	—
24年度	住田町	4頭	4頭	4頭
25年度	申請なし	—	—	—
26年度	申請なし	—	—	—
27年度	申請なし	—	—	—
合計		54頭	33頭	27頭

表10 捕獲個体の調査結果

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成21年度	平成24年度
陸前高田市	捕獲頭数	4頭	/	6頭	4頭	/
	メスの頭数 (妊娠頭数)	2頭 (2頭)		4頭 (2頭)	1頭 (0頭)	
	平均年齢	—		9.3歳	—	
	主な胃内要物	広葉草本 シダ		広葉草本 枯葉	広葉草本 ササ	
住田町	捕獲頭数	4頭	3頭	/	2頭	4頭
	メスの頭数 (妊娠頭数)	2頭 (0頭)	1頭 (0頭)		1頭 (1頭)	1頭 (1頭)
	平均年齢	—	6.5歳		—	10.0歳
	主な胃内要物	木本非同化部 枯葉	スギ 木本非同化部		広葉草本 針葉樹	針葉樹 広葉樹

2 管理すべき鳥獣の種類

(1) 対象鳥獣

本県に生息する野生のカモシカとする。

(2) カモシカの生態的特徴

カモシカの体重は成獣でおよそ 30～40 kg であり、シカよりやや小型である。全身は長い体毛に覆われ、体毛の色は灰色、白色、黒色、灰褐色など様々な変異がある。四肢は太く短く、山岳地の急峻な地形で生活するのに適した体型となっている。

植生との関係で見ると、生息分布はおおよそブナ・ミズナラ林の分布と一致しており、シカが低山帯・里山の動物であるのに対して、カモシカは基本的には低山帯上部から亜高山帯に分布する森林性の動物である。ただし、本県では、急峻な海岸線から亜高山帯までの広い範囲で分布が確認されている。多種多様な植物を食するが、一定の範囲を移動しながら嗜好性の高い植物を選択的に採餌する傾向がある。

カモシカは 1 頭 1 頭が単独で生活する社会構造を持つ。群ができることは稀で、子連れや繁殖期のペアなどが見られる程度である。また、1 頭ずつ一定の場所に定着して、同一年行動圏を維持し、他の個体が侵入しようとする攻撃して排除することから、いわゆる「なわばり」を持つ動物であると言える。このなわばりは、生息地の状況によって異なるが、概ね 10～50ha 前後であり、一般にメスよりもオスのなわばりの方が大きい。

3 計画の期間等

(1) 計画の期間

計画の期間は、上位計画である第 12 次鳥獣保護管理事業計画の計画期間に合わせて、平成 29 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日までとする。

(2) 計画の見直し

計画の期間内であっても、生息状況及び社会状況に大きな変化が生じた場合には、必要に応じて計画の見直しを行うこととする。

4 対象地域

(1) 対象地域

岩手県全域とする。ただし、国指定鳥獣保護区（日出島、三貫島）の地域を除く。

(2) 地域個体群の区分

環境省の提案する地域個体群の区分によれば、本県のカモシカ地域個体群は、「十和田」、「阿仁・八幡平」、「真昼山脈」、「栗駒」、「北上」の 5 つに区分されている。この区分は、山塊を基礎として分布の連続性と分布が縮小していた時期の分断状況をもとに区分したものとされているが、必ずしも生物学的に明確な根拠があるわけではない。

他方、県内におけるカモシカの生息は、現在では県内のほぼ全域にわたって分布が確認されており、このように5つの地域個体群に細分化して捉えることは、必ずしも合理的ではないとも考えられる。

このため、本計画では、便宜的に、カモシカにとって大きな移動障害になっていると考えられる馬淵川（平糠川）及び北上川をもって地域個体群の境界とし、以東を「北上高地地域個体群」、以西を「奥羽山系地域個体群」と区分することとする。

なお、この地域個体群の区分は、あくまで暫定的なものであり、遺伝的な特徴などの今後の科学的な知見の積み重ねにより、必要に応じて見直すこととする。



図9 地域個体群の区分

5 管理の目標

(1) 基本目標

カモシカは森林生態系の重要な構成要素であり、学術的な価値の高い種として特別天然記念物に指定されていることを踏まえ、管理の基本目標は次の2点とする。

① 遺伝的多様性を含む地域個体群の安定的な維持

ア 地域個体群の状況について、生息分布状況と生息密度を基準としたモニタリングを行い、地域個体群の安定的な維持を図る。

イ 地域個体群の安定的な維持を図るため、隣接県と連携を図りつつ管理を進める。

② 農林業に対する食害の軽減

地域個体群を安定的に維持するという前提から、被害を完全に防止することは極めて困難であるため、捕獲も含む防除対策の費用対効果を考慮しつつ、地域の実情に応じて被害の軽減を図ることとする。

(2) 地域個体群ごとの管理の目標

本県のカモシカ地域個体群については、本計画では「北上高地」と「奥羽山系」に区分したが、それぞれの地域について、個別の管理目標を設定しなければならないほどの大きな差異も見られないため、当面は地域個体群ごとの個別の管理目標は設けず、(1)を共通の目標として管理を進めることとする。

(3) 目標を達成するための施策の基本的な考え方

カモシカは種指定の特別天然記念物であることに鑑み、管理施策としては、防護柵や忌避剤等による通常の被害防除対策（捕獲を除く。以下「通常の被害防除対策」という。）と生息環境管理対策の充実により被害を効果的に防除することを基本とする。

しかし、これらの防除対策を講じても、被害発生地での立地条件等によっては被害が軽減しない場合もある。このような、真にやむを得ない場合に限り捕獲による防除を認めることとする。ただし、捕獲を実施する場合においても、カモシカはシカと比べて捕獲圧に対して脆弱であることに配慮する必要がある。

また、捕獲による防除を行ったとしても、被害発生の要因が除去されない限り新たな個体が侵入し被害発生が継続する可能性もある。したがって、捕獲による被害防除を行う場合でも、通常の被害防除対策と生息環境管理の実施が重要であることに留意しなければならない。

以上の被害防除対策の概念図を図10に示す。

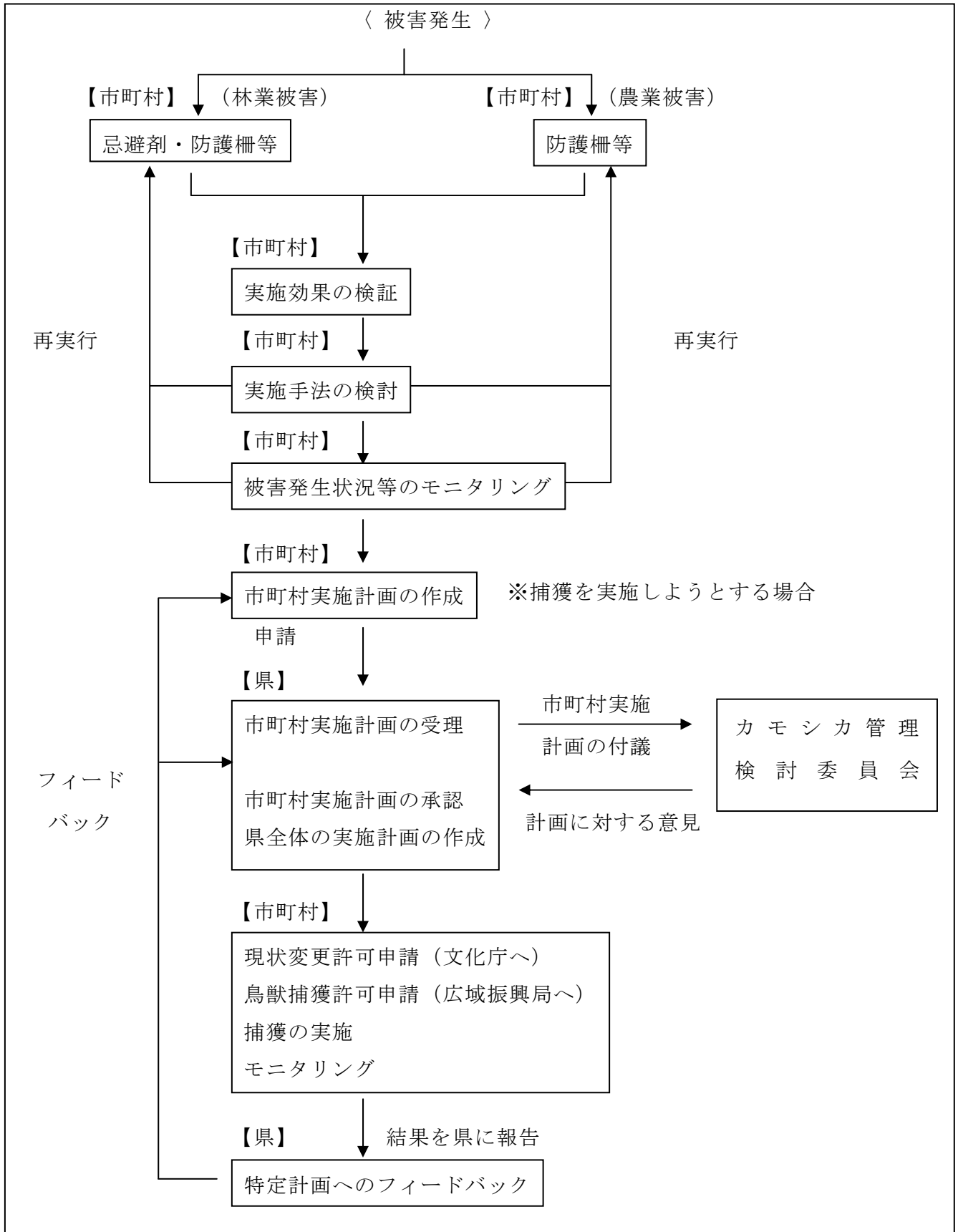


図 10 被害防除対策の概念図

6 管理の実施

(1) 管理のための地域区分

カモシカ地域個体群の安定的な維持を確保しつつ、農林業被害等の軽減を図るため、以下のとおり区分し、管理の取り組みを行う。

地域区分		位置付け	区域
管理地域	重点管理地域	農林業被害対策として捕獲による防除に取り組むことを認める地域	管理地域のうち、カモシカ管理実施計画に定める捕獲実施区域
	人間生活地域	直接、人間とカモシカの接触が起きた場合に、排除及び移動が必要と認める地域	本来カモシカが生息・行動する地域ではない、人間の生活区域
	その他の管理地域	人とカモシカとの共存に資するため、通常の被害防除対策に取り組む地域	上記以外の管理地域
保護地域		地域個体群存続のための保護の中心領域で、原則として自然の推移に委ねる地域	三庁合意に基づくカモシカ保護地域 ・北上山地カモシカ保護地域 ・北奥羽山系カモシカ保護地域 ・南奥羽山系カモシカ保護地域

(2) 通常の被害防除対策

通常の被害防除対策は、被害を未然に防止するための基本的な施策であり、市町村が主体となって積極的に取り組むこととする。

なお、通常の被害防除対策にはいくつかの方法があることから、防除対象地域の地形や気象条件などに応じた方法を選択することとする。

また、特定の場所のみの実施は周辺地域の被害を招く恐れもあることから、近接する地域で合同実施することが望ましい。

① 物理的防除

【防護柵】

被害防除の対象となる造林地や農耕地を金網や合成樹脂ネットなどの柵で囲い、カモシカの侵入を阻止する方法である。

防除効果の確実性は高く、長期間にわたる効果が期待できる。しかし、設置コストが高く、大面積の防除対象地で実施しないと単位コストが一層高くなるため、費用対効果を考えると小規模な個人の造林地における実施は困難な面もある。

また、風雪などにより柵の一部でも損壊すると、そこからカモシカが侵入してしまうため、常に見回り等を行い、必要であればすぐに補修するなどメンテナンスが重要である。

【食害防止チューブ】

造林地で行われる防除方法で、幼齢木を一本毎にチューブで覆い、カモシカの食害を防除するものである。

適切に施工すれば防除効果は高いが、植栽木が夏場に蒸れたり、雪によって折れたりすることがあるため、十分に注意が必要である。

② 化学的防除

【忌避剤】

忌避剤は、食害の対象となる幼齢木の葉などに散布または塗布し、これを食べたカモシカに味覚刺激を与え、食欲減退効果による食害防除を図るものである。

食害は通年で発生することもあるが、発生が集中する時期が限定されることが多く、食害発生時期を予測し直前に実施することが効果的である。

有効期間は3～6ヶ月程度であり、長期間の忌避効果を期待することはできない。

(3) 生息環境管理

カモシカの地域個体群を安定的に維持するためには、生息の核となる地域の確保が必要である。県内においても、三庁合意に基づくカモシカ保護地域が設定されているが、これらの保護地域は、県境付近や県中央地域に偏在している。

このため、「いわての森林づくり県民税」による事業や国有林の「緑の回廊」等の各種施策との連携を図りながら人工林の適切な管理に努めるとともに、落葉広葉樹林及びそれに準じた森林を確保できるよう地域の実情に応じてカモシカの生息環境の保全・管理に努めることとする。

なお、これらの生息環境管理の推進に当たっては、環境担当部局や農林担当部局、文化財担当部局が連携を図ることとする。

また、シカの生息数増加や生息域拡大によるカモシカの生息環境への影響について継続的な調査を行い、実態把握に努めると共に、シカ対策を含めた総合的な対策を検討していく。

(4) 捕獲による防除

カモシカは、なわばり性の社会構造を持ち、定着性であるため、被害を起こしている個体をある程度特定することができる。また、カモシカによる被害は、幼齢木の食害と、森林に隣接した耕作地における農作物の食害であることから、被害が発生している場所又はその可能性のある場所を、かなりの程度予測し、特定することが可能である。

他方で、生息密度が全体として低い状態でも、被害対象となるものがある場所になわばりを持つ個体がいる場合には、被害が発生しうる。

以上のことから、カモシカの捕獲は、個体数をどこまで減らすかという個体数管理や、生息密度をどこまで抑えるかという密度管理ではなく、個体群が維持される範囲内で、

加害個体又はその可能性が高い個体を選択的に排除するという個体管理を基本とする。

【参考】カモシカの特徴

- ・ 生息密度の上限が低いため、シカと比較して自然植生に対して強い影響は与えない。
- ・ 定着性が強くなわばりを持つため、被害を起こしている個体がある程度特定される。
- ・ 生息密度が低くても、被害を受ける可能性がある対象が存在する場所になわばりを持つ個体がいれば、被害は発生する。
- ・ 雌雄に外見的な違いがほとんどないため、選択的捕獲ができない。
- ・ 定着性であり増加率が低いため、シカと比較して捕獲圧に対して脆弱である。
- ・ 現在は非狩猟獣であり、狩猟資源としての要求も少ない。
- ・ 林業被害は幼齢木が対象であり、樹高が 1.5～2.0mを超えればほとんど発生しないことから、おおむねⅠ・Ⅱ齢級（10年生以下）の造林地に限られる。
- ・ 生息地が森林であるため、農業被害地は、通常、森林に隣接した場所に限られる。

【市町村が作成するカモシカ管理実施計画に基づく場合】

捕獲による防除は、次の手順に従い行うこととする。

① 管理実施計画の作成

農林業被害対策として捕獲による防除を行う場合は、市町村において毎年度、カモシカ管理実施計画（以下「市町村実施計画」という。）を作成することとする。

② 市町村実施計画の作成手順

市町村実施計画を作成する場合には、次の手順に従うこととする。

ア 林業被害の場合

a 被害地区等の図化

次の情報を示した図（縮尺 1/25000 程度）を作成する。

- Ⅰ・Ⅱ齢級の造林地
- 被害発生造林地
- 通常の被害防除対策の実施林分及び実施予定林分

b 被害状況の把握

巡視業務（造林検査、下刈り検査を含む。）の際の調査や聞き取り調査等により、被害状況（発生場所、時期、対象樹種、被害の程度等）を把握する。

c 捕獲実施区域の設定

被害発生林分及び被害の可能性のある林分の配置や地形等を考慮して、50～100ha程度の区域を設定する。

100ha以上の捕獲実施区域は原則として設定しないが、被害林分の分布状況に

よっては、隣接して設定することは妨げない。

捕獲実施区域は、被害発生地の立地条件等を考慮し、捕獲が必要でかつ効果的であると認められる場所に設定することとし、通常の被害防除対策による効果が認められる場所には設定しない。

d 捕獲数の設定

各捕獲実施区域の年間捕獲数は、原則として1～4頭の間で設定する。

捕獲数の設定は、生息状況等のモニタリング結果や、被害状況等により、被害を起こしている個体又はその可能性の高い個体を推定することにより行う。

イ 農業被害の場合

a 被害地区等の図化

次の情報を示した図（縮尺 1/25000 程度）を作成する。

- 被害を受けている地区の耕作地全体と被害発生耕作地
- 通常の被害防除対策の実施状況及び実施予定箇所（山すそ及び耕作地等）

b 被害状況の把握

現地調査又はアンケート調査等により、被害状況（発生場所、時期、対象作物、被害の程度等）を把握する。

c 捕獲実施区域の設定

対象地域を集落又は字単位で区分したうえで、地形等を考慮し、被害発生耕作地の後背地にある森林について、加害個体が生息していると考えられる概ね 500 m以内の奥行きを囲み、当該被害発生耕作地を含めて捕獲実施区域を設定する。

100ha 以上の捕獲実施区域は原則として設定しないが、被害発生耕作地の分布状況によっては、隣接して設定することは妨げない。

捕獲実施区域は、被害発生地の立地条件等により通常の被害防除対策を実施しても被害が軽減しないなど、捕獲が必要でかつ効果的であると認められる場所に設定することとする。

d 捕獲数の設定

各捕獲実施区域の年間捕獲数は、原則として1～4頭の間で設定する。

捕獲数の設定は、生息状況等のモニタリング結果や、被害状況等により、被害を起こしている個体又はその可能性の高い個体を推定することにより行う。

③ 市町村実施計画の承認・県全体の管理実施計画の作成

市町村実施計画を作成した市町村は、県に計画を提出することとする。

県は、市町村実施計画についてカモシカ管理検討委員会に付議し、その意見を踏まえて市町村ごとの捕獲数を決定し、その範囲で市町村実施計画を承認することとする。

県は、承認した市町村実施計画に基づき、県全体の管理実施計画（以下「県全体の実施計画」という。）を作成することとする。

【市町村実施計画の承認に当たっての基本的考え方】

- ・ 捕獲実施区域の設定が適切かどうか。
(カモシカの捕獲がその区域の被害軽減につながるかどうか。)
- ・ 通常の被害防除対策が十分か。(労力・効率・効果等の観点から十分な対策となっているか。)
- ・ カモシカによる被害が経年的に発生しているか。

④ 捕獲実施に係る許可申請

捕獲を実施するためには、事前に、文化財保護法に基づく現状変更許可と法に基づく鳥獣捕獲等許可を得る必要がある。

このため、捕獲を実施する市町村は、現状変更許可については県教育委員会を経由のうえ文化庁に申請するとともに、鳥獣捕獲等許可については所管の広域振興局等の保健福祉環境部に申請することとする。

⑤ 捕獲の実施

市町村は、④により許可を得たときは、被害を起こしている個体又はその可能性の高い個体を捕獲するため、適切かつ効果的と認められる期間及び方法により捕獲を行うこととする。

【市町村実施計画に基づかない場合】(生活環境被害に係る捕獲の実施)

市街地等の本来カモシカが生息・行動する地域ではない人間の生活区域にカモシカが出現し、森に戻らない、交通混乱等の生活環境への影響や被害が予想される場合には、原則として追い払い又は一時的に收容し、適地に移動させて放獣する。

(5) モニタリング等の調査研究

管理計画の不確実性を補い、科学的・計画的な管理施策を推進するため、生息状況や被害状況などについてモニタリングを行い、その結果を管理計画にフィードバックすることとする。

① モニタリングの役割分担

県と市町村は、各々の役割分担に応じた調査項目についてモニタリングを実施し、その結果を管理計画等に反映させることとする。

ア 県が行うモニタリング

- a 全県的な生息動向(生息分布、生息密度)
- b 全県的な被害動向
- c 捕獲個体の分析

イ 市町村が行うモニタリング

- a 捕獲実施区域における生息状況及び被害状況
- b 捕獲に関する記録
- c 捕獲個体の試料収集

② モニタリングの調査頻度

モニタリングは、その目的や内容に応じて調査頻度が異なり、長期的なモニタリング項目と短期的なモニタリング項目とに分けることができる。

全県的な生息動向については、長期的なスパンでの動向を把握し管理計画に反映させようとするものであることから、おおむね5年毎に実施することとする。同様に、全県的な被害動向についても、調査自体は毎年行うものの、その動向分析については、おおむね5年毎に実施することとする。

他方、捕獲実施区域におけるモニタリングについては、次年度以降の計画にフィードバックすべき内容であるため、捕獲の実施前後における、被害動向及び生息状況等について毎年実施することとする。

③ モニタリングの内容

ア 県が行うモニタリング

- a 全県的な生息動向

【生息分布】

アンケート調査や聞き取り等により分布域を調査する。

【生息密度】

追い出し調査、糞塊調査等により、生息密度を推計する。

- b 全県的な被害動向

農林担当部局で実施している被害調査資料を整理し、被害の動向を把握する。

- c 捕獲個体の分析

市町村が収集した捕獲個体試料を基に、性別、年齢、胃内容、メス個体の妊娠率等を調査する。

イ 市町村が行うモニタリング

- a 捕獲実施区域における生息状況及び被害状況

捕獲実施区域において、捕獲による被害防除効果を判定するため、捕獲実施前と捕獲実施後における生息状況及び被害状況をそれぞれ調査する。

- b 捕獲の記録

捕獲のための出動記録（出動年月日、出動者数、出動時の目撃頭数、捕獲頭数など）、捕獲個体の計測（体長、体重、性別、推定年齢など）及び捕獲位置図を整理する。

c 捕獲個体の試料収集

捕獲した個体から、角、胃内容物、生殖器などの試料を収集する。

④ その他

上記のほか、管理施策を推進するうえで、新たにモニタリングを実施することが必要となる事項が生じた場合には、調査実施主体、調査方法、調査頻度などを検討し、可能な範囲でモニタリング調査を行うこととする。

(6) 管理の推進に係る今後の課題

① 被害把握方法

カモシカ被害とシカ被害を見分けることは難しく、カモシカ被害の調査を行う際にどのような方法でシカ被害と区別するかが一つの課題となっている。このため、シカ被害と区別するため、あらかじめ定点カメラ等を活用する等により加害個体の特定に努めることとする。

② 地域個体群維持の指標

地域個体群維持のための生息数又は生息密度に係る指標を設定する必要があるが、現在のところ、これらの指標に係る科学的な知見は十分には得られていない。このため、今後は、これらの指標に係る最新の研究成果をフォローしつつ、適切な指標の設定について検討することとする。

7 管理のために必要な事項

管理計画の目的を達成するため、県及び市町村は、関係機関及び地域住民の理解と協力の下に、各種施策の実施に取り組むこととする。

(1) 各機関の果たす役割

① 県

【環境担当部局】

県は、管理計画の作成及び見直しを行うとともに、市町村実施計画の承認並びに県全体の実施計画を作成する。

また、管理施策の適切な実施に資するため、環境担当部局が中心となり農林担当部局及び文化財担当部局との調整を行うとともに、捕獲を実施する市町村等に対して必要な助言を行う。

なお、管理施策の実施に当たっては、環境保健研究センターとの連携を図り、管理に必要なモニタリング調査を行うとともに、カモシカ管理検討委員会から必要な助言を受けることとする。

【農林担当部局】

農林業経営者等への鳥獣被害対策に関する補助事業の実施や被害情報の把握を行う等、農林業被害状況把握及び対策に関する事業を推進する。

【文化財担当部局】

文化財保護法の所管課として、特別天然記念物の適切な保護を推進するとともに、三庁合意の進捗や滅失の状況、カモシカ保護地域における生息状況を把握し、本計画への反映を行う。

また、捕獲実施市町村に対して、文化財現状変更申請書作成の支援を行うとともに県全体の申請を取りまとめ文化庁に提出する。

② 市町村

市町村は、各種被害防除対策を実施する他、地域ぐるみの被害防除対策が継続的に行われるための支援を行うこととする。

また、捕獲を実施する市町村は、管理計画の内容に沿った市町村実施計画を作成し、地区猟友会との連携の下に、適切かつ効果的な捕獲に努める。

市町村実施計画の作成及び見直しに当たっては、被害状況や捕獲の効果判定のため必要なモニタリング調査を行うとともに、県が行う調査に対して協力することとする。

なお、生活環境への影響や被害が予想される場合には、原則として追い払い又は一時的に收容し、適地に移動させて放獣する等の対応を行う。

③ カモシカ管理検討委員会

学識経験者及び関係団体等で構成するカモシカ管理検討委員会は、管理計画の作成及び見直し、市町村実施計画等について必要な検討及び助言を行う。

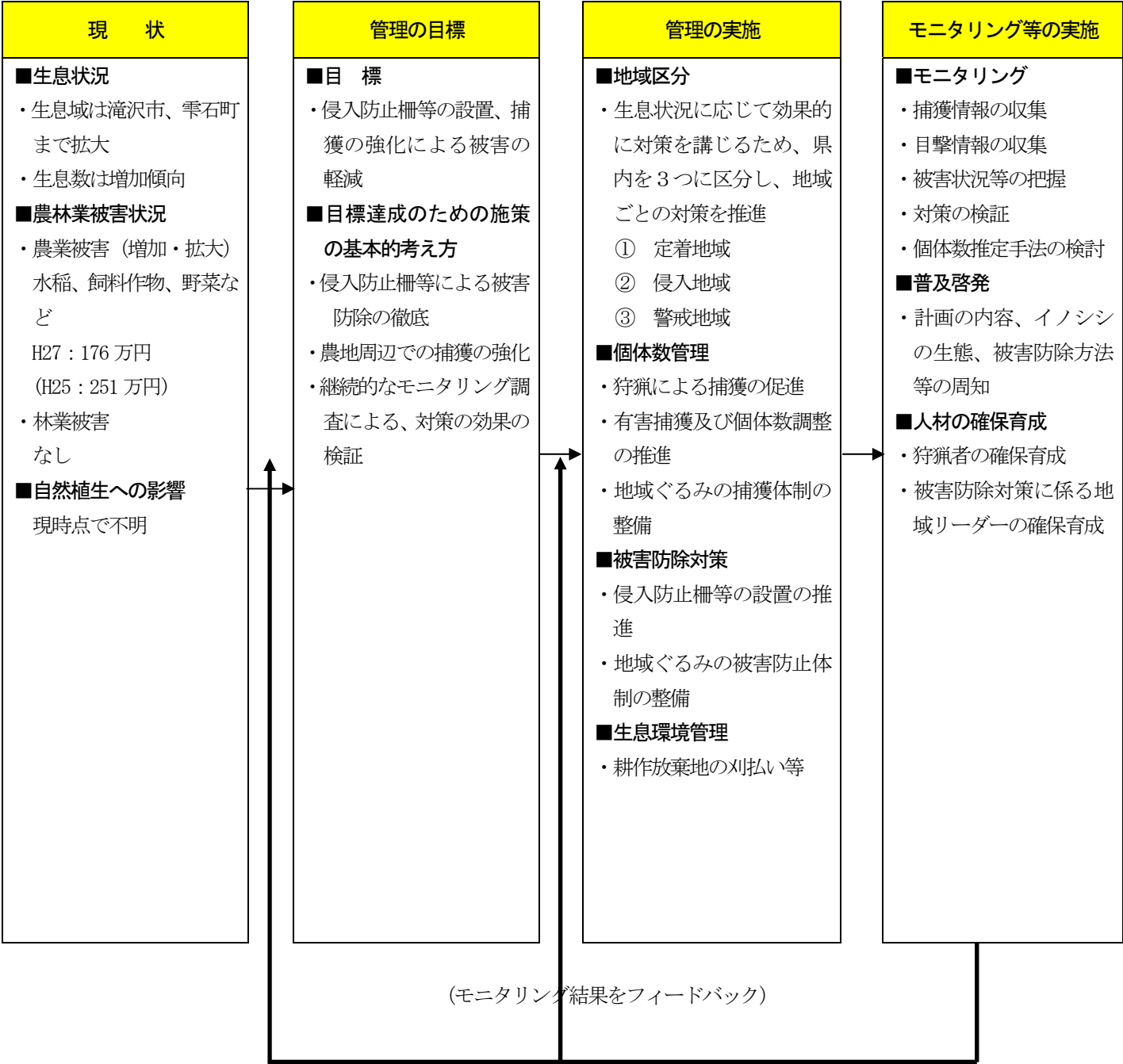
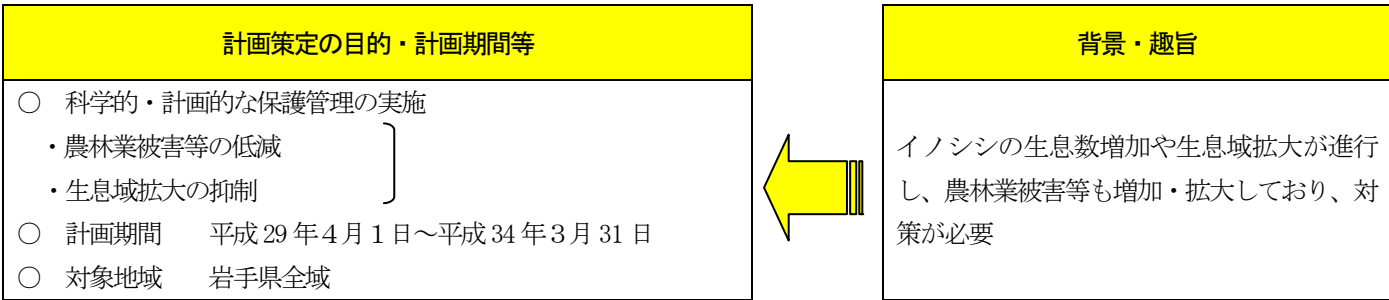
また、県及び市町村が行うモニタリング調査結果の評価・分析を行う。

(2) 普及啓発

管理計画を適切に推進していくためには、本計画の目的及び内容について広く周知を図る必要がある。特に、カモシカ管理の内容及び手法がシカと異なることや、その前提としてカモシカの生態や特徴及び人との関わりの歴史が考慮されていることについて広く理解を得る必要がある。このため、県、市町村及び関係機関の連携により、この計画及びカモシカの生態等について各種広報媒体等を活用して普及啓発に努めることとする。

市町村は捕獲の実施等に当たっては、地域住民等に十分な周知を図ることとする。

第2次イノシシ管理計画(案)の概要



第2次イノシシ管理計画(案)

(第二種特定鳥獣管理計画)

平成29年3月

岩手県

目次

1	計画策定の目的及び背景	1
(1)	計画策定の目的	1
(2)	計画策定の背景	1
(3)	イノシシに関する現状	1
2	管理すべき鳥獣の種類	3
3	計画の期間等	3
(1)	計画の期間	3
(1)	計画の見直し	4
4	対象地域	4
5	管理の目標	4
(1)	基本目標	4
(2)	目標を達成するための基本的な考え方	4
6	管理の実施	4
(1)	個体数の調整に関する事項	5
(2)	被害防除対策	7
7	管理のために必要な事項	8
(1)	各機関・団体等の果たす役割	8
(2)	普及啓発	8
(3)	人材の確保育成	9
(4)	他県との連携	9

はじめに

野生鳥獣（以下「鳥獣」という。）は、人間の生存の基盤となっている自然環境を構成する重要な要素の一つであり、人間の豊かな生活のために欠かすことのできないものである。

本県は、豊かな自然環境に恵まれ、多様な動植物相を有しており、人と鳥獣との適切な関係の構築と生物多様性の保全を図ることを目標とし、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号。以下「法」という。）第4条の規定に基づき第12次鳥獣保護管理事業計画（以下「計画」という。）を作成するものである。

第一 計画の期間

1 計画の期間

(1) 計画の期間

平成29年4月1日から平成34年3月31日までの5年間とする。

(2) 計画の見直し

計画の期間中であっても、鳥獣を巡る自然条件、社会条件等に大きな変化が生じたときは、必要に応じて本計画の見直しを行うこととする。

第二 鳥獣保護区、特別保護地区及び休猟区に関する事項

1 鳥獣保護区の指定

(1) 方針

① 指定に関する中長期的な方針

本県では、第11次計画の終了時までには県土の約8.5%にあたる132箇所・130,437haを鳥獣保護区に指定し、鳥獣の保護繁殖及び生息環境の保全を図ってきた。

鳥獣保護区は、鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等を禁止しその安定した生存を確保するとともに、多様な鳥獣の生息環境を保全、管理及び整備することにより鳥獣の保護を図ることを目的とするものであるが、今後は、必要に応じて保護の目的とする鳥獣を明らかにしつつ、これまで指定した鳥獣保護区の配置を踏まえ、その鳥獣の保護に適切か考慮した上で、新規指定又は存続期間の更新を検討する。

なお、鳥獣保護区の指定及び見直しに当たっては、関係者の合意形成に努めるとともに、人と鳥獣との適切な関係の構築が図られるよう十分留意するほか、次の事項に配慮する。

(ア) 鳥獣の生息地及び生息環境を安定して保全するとともに、自然環境の変化等に適切に対応するという観点から、鳥獣保護区の存続期間は、原則として10年間とする。

(イ) 鳥獣保護区の指定及び見直しに当たっては、鳥獣の生息状況、生息環境等に関する科学的知見に基づき、鳥獣の重要な生息地の把握に努め、地域の鳥獣の保護の見地から当該鳥獣の保護のため重要と認める区域について指定する。なお、県全体の生物多様性の保全に資するため、偏りなく配置するよう配慮する。

(ウ) 希少鳥獣等の生息地であって、その保護上必要な区域について、鳥獣保護区の指定に努める。なお、営巣地や営巣中心域等が特定されることによって、繁殖に影響を及ぼすこと

が危惧される場合には、指定区域の範囲に配慮する。

- (エ) 自然公園法（昭和32年法律第161号）、自然環境保全法（昭和47年法律第85号）、文化財保護法（昭和25年法律第214号）等により保護されている地域のうち、鳥獣の保護上重要な地域について、できる限り鳥獣保護区に包含するよう考慮する。
- (オ) 鳥獣保護区周辺における生物多様性の確保や農林水産業等の維持に資するよう、休猟区や特定猟具使用禁止区域など狩猟を制限する区域の配置との連携・調整に努める。なお、休猟区、特定猟具使用禁止区域等について、鳥獣保護区に移行できるものは、移行するよう努める。
- (カ) 本計画の期間中に期間満了となる鳥獣保護区については、鳥獣の生息状況の変化や必要性に応じて区域及び指定区分の見直しを行いながら、期間更新について検討する。
- (キ) 鳥獣保護区内やその周辺において、当初の指定目的を果たさなくなった場合や、野生鳥獣による農林水産物や生活環境への被害が発生している場合は、指定期間内においても指定区域の縮小や指定の廃止を検討する。

② 指定区分ごとの方針

指定区分	方針
(ア) 森林鳥獣生息地の保護区	森林に生息する鳥獣の保護を図り、地域の生物多様性の確保にも資するため、鳥獣の生息状況や生息環境を考慮して指定する。
(イ) 大規模生息地の保護区	行動圏が広域に及ぶ大型鳥獣を始めその地域に生息する多様な鳥獣相の保護を図り、地域の生物多様性の拠点の確保にも資するため、必要な地域について指定に努める。
(ウ) 集団渡来地の保護区	干潟、湿地、湖沼、岩礁等に集団で渡来する鳥獣の保護を図るため、鳥類の渡りのルート等を踏まえたうえで、採餌、休息又はねぐらとするための後背地や水面等も可能な限り含めて、必要な地域について指定に努める。
(エ) 集団繁殖地の保護区	島しょ、断崖、樹林、草原、砂地、洞窟等に集団で繁殖する鳥獣の保護を図るため、その繁殖地のうち、採餌、休息又はねぐらとするための後背地や水面等も可能な限り含めて、必要な地域について指定に努める。
(オ) 希少鳥獣生息地の保護区	希少鳥獣等の生息地のうち、保護上必要な地域について指定する。
(カ) 生息地回廊の保護区	生息地が分断された鳥獣の保護を図るため、生息地間をつなぐ樹林帯等であって鳥獣の移動経路となっている地域、又は鳥獣保護区に設定することにより鳥獣の移動経路としての機能が回復する見込みのある地域のうち、必要な地域について指定に努める。
(キ) 身近な鳥獣生息地の保護区	市街地及びその近郊において鳥獣の良好な生息地を確保し若しくは創出し、豊かな生活環境の形成に資するため必要な地域、又は自然とのふれあい若しくは鳥獣の観察や保護活動を通じた環境教育の場を確保するため必要な地域について指定に努める。

(2) 鳥獣保護区の指定等計画

① 総括表

指定区分	鳥獣保護区指定の目標	既指定鳥獣保護区(A)	本計画期間に指定する鳥獣保護区						
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	計(B)	
森林鳥獣生息地	箇所 面積ha	118 35,400	箇所 面積ha	10 6,581	14 17,313	7 13,296	10 13,579	6 3,206	47 53,975
大規模生息地	箇所 面積ha		1 16,262	0 0	0 0	1 16,262	0 0	0 0	1 16,262
集団渡来地	箇所 面積ha		4 3,609	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
集団繁殖地	箇所 面積ha		5 110	0 0	0 0	1 18	0 0	0 0	1 18
希少鳥獣生息地	箇所 面積ha		8 6,044	2 872	2 1,719	0 0	0 0	0 0	4 2,591
生息地回廊	箇所 面積ha		0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
身近な鳥獣生息地	箇所 面積ha		33 12,310	7 1,270	2 148	1 120	1 241	0 0	11 1,779
計	箇所 面積ha		132 130,437	19 8,723	18 19,180	10 29,696	11 13,820	6 3,206	64 74,625

本計画期間に区域拡大する鳥獣保護区						本計画期間に区域縮小する鳥獣保護区					
29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	計(C)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	計(D)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

*本計画期間中において、指定期間の途中で区域を拡大・縮小する場合。

本計画期間に解除又は期間満了となる鳥獣保護区						計画期間中の増減*	計画終了時の鳥獣保護区**
29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	計(E)		
11	14	7	10	6	48	Δ 1	80
7,036	17,677	13,296	13,569	3,206	54,784	Δ 809	91,293
0	0	1	0	0	1	0	1
0	0	16,262	0	0	16,262	0	16,262
0	0	0	0	0	0	0	4
0	0	0	0	0	0	0	3,609
0	0	1	0	0	1	0	5
0	0	18	0	0	18	0	110
2	2	0	0	0	4	0	8
872	1,719	0	0	0	2,591	0	6,044
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
7	2	1	1	0	11	0	33
1,367	148	120	241	0	1,876	Δ 97	12,213
20	18	10	11	6	65	Δ 1	131
9,275	19,544	29,696	13,810	3,206	75,531	Δ 906	129,531

* 箇所数は新規指定の件数から解除または期間満了の件数を差し引いた件数。面積も同様。
 ** 箇所数は既指定鳥獣保護区の件数に新規指定の件数を足し、解除又は期間満了を差し引いた件数。面積も同様。

注1 国指定鳥獣保護区(集団繁殖地2箇所、33ha)は含まない。
 注2 森林鳥獣生息地の「指定の目標」の算定方法は、次のとおり。
 ①箇所数 = 岩手県の森林面積1,175,715ha ÷ 10,000ha ≒ 118箇所(森林面積10,000haごとに1箇所を選定)
 ②面積 = 118箇所 × 300ha(1箇所当たり最低基準) = 35,400ha
 注3 「計画期間中の増減」の森林鳥獣生息地及び計欄の面積には、面積精査による増減分を含む。

② 鳥獣保護区の指定計画

(ア) 森林鳥獣生息地の保護区

年 度	鳥獣保護区指定所在地	鳥獣保護区予定名称	指定面積(ha)	備 考
計	(該当なし)			
合 計				

(イ) 希少鳥獣生息地の保護区

年 度	鳥獣保護区指定所在地	鳥獣保護区予定名称	指定面積(ha)	備 考
計	(該当なし)			
合 計				

ウ 既指定鳥獣保護区の変更計画（期間更新を含む。）

年度	指定区分	鳥獣保護区名	変更区分	指定面積の異動			変更後の 存続期間	変 更 理 由	備 考
				異動前の 面積(ha)	異動面積 (ha)	異動後の 面積(ha)			
29	身近	雫石川東部	期間更新	104	0	104	29.11.1~ 39.10.31		
	身近	高松公園	期間更新	60	0	60			
	身近	盛岡市湯沢	期間更新 区域縮小	118	△ 97	21		区域縮小による有害鳥 獣捕獲可能区域の拡大	
	森林	岩洞湖	期間更新	1,680	0	1,680			
	森林	八幡平市金沢	期間更新	553	△ 8	545		境界見直し	*
	森林	葛巻町平庭	期間更新	560	0	560			
	森林	胆沢ダム	期間更新	648	0	648			*
	森林	豊沢ダム	期間更新	250	0	250			
	身近	展勝地	期間更新	590	0	590			
	森林	北上市相去	解除	361	△ 361	0		区域縮小による有害鳥 獣捕獲可能区域の拡大	
	身近	遠野市小友	期間更新	179	0	179			
	森林	仙人峠	期間更新 名称変更	527	0	527			*
	身近	釜石	期間更新	219	0	219			
	森林	大槌町尺丈沢	期間更新 区域縮小	153	△ 32	121		区域縮小による有害鳥 獣捕獲可能区域の拡大	*
	希少	宮古市鮎山	期間更新	647	0	647			*
	森林	船越半島	期間更新	730	0	730			*
	森林	山田町小谷鳥	期間更新 区域縮小	854	△ 54	800		境界見直し	*
	希少	岩泉町小本	期間更新	225	0	225			
	身近	大船渡市蛸ノ浦	期間更新	97	0	97			
	森林	洋野町滝沢	期間更新	720	0	720			
H29計		20箇所		9,275	△ 552	8,723			

年度	指定区分	鳥獣保護区名	変更区分	指定面積の異動			変更後の 存続期間	変 更 理 由	備 考
				異動前の 面積 (ha)	異動面積 (ha)	異動後の 面積 (ha)			
30	森林	盛岡市小貝沢	期間更新 区域縮小	2,857	△ 377	2,480	30.11.1~ 40.10.31	区域縮小による有害鳥 獣捕獲可能区域の拡大	
	森林	八幡平市安比高原	期間更新 区域拡大	432	13	445		境界見直し	*
	森林	雫石町篠崎	期間更新	236	0	236			
	身近	奥州市水沢大師山	期間更新	40	0	40			
	森林	毒ヶ森	期間更新	1,834	0	1,834			*
	森林	早池峰山	期間更新	8,150	0	8,150			*
	森林	遠野市上郷中山	期間更新	232	0	232			
	身近	西和賀町志賀来山	期間更新	108	0	108			
	森林	一関市萩荘厳美	期間更新	442	0	442			
	森林	宮古市佐賀部	期間更新	100	0	100			
	森林	宮古市刈屋	期間更新	1,369	0	1,369			
	希少	岩泉町伏屋	期間更新	1,357	0	1,357			
	希少	岩泉町追子沢	期間更新	362	0	362			
	森林	三陸町首崎	期間更新	34	0	34			
	森林	大窪山五葉山	期間更新	915	0	915			
	森林	普代村黒崎	期間更新	306	0	306			
	森林	野田村横合	期間更新	310	0	310			
	森林	洋野町青菜畑	期間更新	460	0	460			
H30計		18箇所		19,544	△ 364	19,180			

年度	指定区分	鳥獣保護区名	変更区分	指定面積の異動			変更後の 存続期間	変 更 理 由	備 考
				異動前の 面積 (ha)	異動面積 (ha)	異動後の 面積 (ha)			
31	森林	滝沢	期間更新	2,020	0	2,020	31. 11. 1~ 41. 10. 31		
	大規模	八幡平	期間更新	16,262	0	16,262			*
	森林	葛巻町外川	期間更新	1,110	0	1,110			
	森林	焼石連峰	期間更新	7,189	0	7,189			*
	森林	花巻市戸塚森森林公園	期間更新	23	0	23			
	身近	宮古市十二神山	期間更新	120	0	120			*
	繁殖	山田町船越大島	期間更新	18	0	18			
	森林	久慈市侍浜	期間更新	200	0	200			
	森林	久慈市山根	期間更新	668	0	668			
	森林	久慈溪流	期間更新	2,086	0	2,086			
H31計		10箇所		29,696	0	29,696			
年度	指定区分	鳥獣保護区名	変更区分	指定面積の異動			変更後の 存続期間	変 更 理 由	備 考
				異動前の 面積 (ha)	異動面積 (ha)	異動後の 面積 (ha)			
32	森林	八幡矢神岳	期間更新 区域拡大	675	10	685	32. 11. 1~ 42. 10. 31	境界見直し	
	森林	滝沢市砂込	期間更新	457	0	457			
	森林	雫石町	期間更新	2,280	0	2,280			
	森林	葛巻町黒森	期間更新	1,255	0	1,255			
	森林	岩手町	期間更新	3,837	0	3,837			*
	森林	五葉山	期間更新	2,489	0	2,489			*
	森林	宮古市崎山	期間更新	1,089	0	1,089			
	身近	浄土ヶ浜・蛸の浜	期間更新	241	0	241			
	森林	陸前高田市箱根山	期間更新	40	0	40			
	森林	二戸市上斗米	期間更新	1,265	0	1,265			
	森林	鳥越	期間更新	182	0	182			
	H32計		11箇所		13,810	10		13,820	

年度	指定区分	鳥獣保護区名	変更区分	指定面積の異動			変更後の 存続期間	変 更 理 由	備 考
				異動前の 面積 (ha)	異動面積 (ha)	異動後の 面積 (ha)			
33	森林	家畜改良センター岩手牧場	期間更新	868	0	868	33. 11. 1~ 43. 10. 31		
	森林	奥州市前沢月山	期間更新	90	0	90			
	森林	北上市飛勢城	期間更新	129	0	129			
	森林	宮古市川井達首部	期間更新	978	0	978			*
	森林	洋野町種市中野西部	期間更新	1,090	0	1,090			
	森林	九戸村夏間木	期間更新	51	0	51			
H33計		6箇所		3,206	0	3,206			

注1 指定区分は、次のとおり。

森林⇒森林鳥獣生息地、大規模⇒大規模生息地、渡来⇒集団渡来地、繁殖⇒集団繁殖地、
希少⇒希少鳥獣生息地、回廊⇒生息地回廊、身近⇒身近な鳥獣生息地

注2 備考欄の「*」は、国有林を含む。

(参考) 国指定鳥獣保護区の指定状況(更新等は環境省が行う。)

区分	名 称	所在地	面 積	存 続 期 間	備 考
繁殖	三貫島鳥獣保護区	釜石市	25ha	13. 11. 1~33. 10. 31	全域が特別保護地区に指定
繁殖	日出島鳥獣保護区	宮古市	8ha	14. 11. 1~34. 10. 31	全域が特別保護地区に指定

2 特別保護地区の指定

(1) 方針

① 指定に関する中長期的な方針

本県では、鳥獣保護区の区域内において、特に鳥獣の生息環境の保全を必要とする場所について、水面の埋立て、工作物の新築等一定の行為が規制される特別保護地区の指定に努めてきたところであり、第11次計画終了時までには12箇所(6,188ha)を指定した。

鳥獣の保護又は鳥獣の生息地の保護を図る上で、生息環境の保全は極めて重要であることから、今後においても特別保護地区の指定に努めるとともに、本計画の期間中に期間満了となる9箇所(6,161ha)の特別保護地区について、引き続き指定(再指定)する。ただし、指定期間内に鳥獣の生息状況が変化する等の事情が発生した場合は、指定区域の変更や指定廃止も検討することとする。

なお、特別保護地区の指定には至らないが、鳥獣保護区のうち希少鳥獣生息地及び集団繁殖地の保護区については、その重要性に鑑み、関係者等に対して生息環境の保全について配慮を求める。

② 指定区分ごとの方針

指定区分	方針
(ア) 森林鳥獣生息地の保護区	良好な鳥獣の生息環境となっている区域について指定する。
(イ) 大規模生息地の保護区	猛禽類や大型鳥獣を含む多様な鳥獣が生息し、当該保護区において必要と認められる中核的地区について指定する。
(ウ) 集団渡来地の保護区	渡来する鳥獣の採餌場又はねぐらとして必要と認められる中核的地区について指定に努める。
(エ) 集団繁殖地の保護区	保護対象となる鳥獣の繁殖を確保するため必要と認められる中核的地区について指定する。
(オ) 希少鳥獣生息地の保護区	保護対象となる鳥獣の繁殖、採餌等に必要な広範囲の区域について指定に努める。
(カ) 生息地回廊の保護区	保護対象となる鳥獣の移動経路として必要と認められる中核的地区について指定に努める。
(キ) 身近な鳥獣生息地の保護区	鳥獣の誘致又は鳥獣保護思想の普及啓発上必要と認められる区域について指定する。

※ 特別保護指定区域

集団繁殖地の保護区、希少鳥獣生息地の保護区等の特別保護地区内において、人の立入り、車両の乗り入れ等により、保護対象となる鳥獣の生息、繁殖等に悪影響が生じるおそれのある場所について指定するよう努める。

(3) 特別保護地区の指定内訳

年度	指定の対象となる鳥獣保護区				特別保護地区		特別保護指定区域		備考
	指定区分	鳥獣保護区 名称	指定面積 ha	存続期間	指定面積 ha	存続期間	指定面積 ha	存続期間	
29	森林鳥獣 生息地	岩洞湖	1,680	29.11.1 ～ 39.10.31	620	29.11.1～ 39.10.31			
	計	1箇所	1,680		620				
30	森林鳥獣 生息地	盛岡市小貝 沢	2,857	30.11.1 ～ 40.10.31	101	30.11.1～ 40.10.31			
	森林鳥獣 生息地	早池峰	8,150	30.11.1 ～ 40.10.31	2,422	30.11.1～ 40.10.31			*
	計	1箇所	11,007		2,523				
31	<u>大規模 生息地</u>	八幡平	16,262	31.11.1 ～ 41.10.31	1,742	31.11.1～ 41.10.31			*
	<u>集団 繁殖地</u>	山田町 船越大島	18	31.11.1 ～ 41.10.31	18	31.11.1～ 41.10.31			
			16,280		1,760				
32	森林鳥獣 生息地	滝沢市砂込	457	32.11.1 ～ 42.10.31	15	32.11.1～ 42.10.31			
	森林鳥獣 生息地	五葉山	2,489	32.11.1 ～ 42.10.31	1,151	32.11.1～ 42.10.31			*
	<u>身近な鳥獣 生息地</u>	浄土ヶ浜・ 蛸の浜	241	32.11.1 ～ 42.10.31	67	32.11.1～ 42.10.31			
			3,187		1,233				
合計		1箇所	32,154		6,136				

注1 鳥獣保護区特別保護地区の新規指定は、予定していない。

注2 備考欄の「*」は、国有林を含むことを示す。

3 休猟区の指定

(1) 方針

- ① 休猟区は、可猟地域における狩猟鳥獣生息数の回復を図るためのものであり、本計画の期間中においても、鳥獣の減少傾向や繁殖適地を考慮しながら、分布に偏りがないように指定する。
- ② 狩猟鳥獣の生息数に著しい減少が認められない場合や、野生鳥獣による農林水産物被害が発生している場合は、休猟区を指定しない場合がある。
- ③ これまでの指定効果等から、休猟区の存続期間は原則として2年間とする。
- ④ 道路、河川、鉄道等の現地で容易に確認できる境界線により区域を設定するよう努める。

(2) 休猟区指定計画

年度	休猟区指定所在地	休 猟 区 名 称	指 定 面 積	存続期間	備 考	
29						
	H29計	0	0			
30						
	H30計	0	0			
31		休猟区指定計画なし				
	H31計					
32						
	H32計	0	0			
33						
	H33計	0	0			
合	計	0	0			

(3) 特例休猟区指定計画

第二種特定鳥獣管理計画の対象区域内の休猟区において、第二種特定鳥獣管理計画の対象鳥獣であるツキノワグマ、ニホンジカ及びイノシシを狩猟により捕獲することが、第二種特定鳥獣管理計画の達成を図るため特に必要と認められるときは、農林業被害等の状況、関係機関等の意見などを踏まえ、第二種特定鳥獣管理計画の対象区域内の休猟区の全部又は一部について、第二種特定鳥獣を狩猟により捕獲することができる区域（以下「特定休猟区」という。）への指定に努め、特定計画の効果的・効率的な目標達成を図る。

なお、特例休猟区の指定に当たっては、鳥獣の生息状況を把握し、対象となる鳥獣以外の鳥獣の生息に影響を与えないようにする。また、第二種特定鳥獣管理計画の実施期間中においても生息状況を調査し、鳥獣の生息状況に影響が見られる場合には、必要に応じて特例休猟区の指定を見直す。

4 鳥獣保護区の整備等

(1) 方針

- ① 鳥獣保護区の指定又は区域拡大を予定する区域等について、鳥獣の生息状況、生息環境、開発の動向等について調査を行い、指定等の検討資料とする。
- ② 鳥獣保護区の指定目的を達成するため、それぞれの鳥獣保護区の自然環境等に配慮しながら管理施設、利用施設等の整備・充実を図る。
- ③ 鳥獣保護区及び特別保護地区の境界線が明らかになるよう、必要な標識を設置するとともに、管理施設の充実に努める。
- ④ 人と鳥獣とのふれあいや環境教育の場としての活用を図る観点から、ネイチャーセンターの観察路、観察舎等及び鳥獣保護区の給餌・給水施設等の利用施設について、必要に応じて整備（維持補修等を含む。）に努める。
- ⑤ 鳥獣保護管理員が定期的に鳥獣保護区を巡視するとともに、必要に応じて指定前後の状況等を調査するなど、鳥獣保護区の管理の充実に努める。

(2) 整備計画

① 管理施設の整備

区 分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
鳥獣保護区の標識の設置 (県内一円)	23箇所 280枚	19箇所 200枚	9箇所 120枚	8箇所 80枚	8箇所 80枚
管理施設（ネイチャーセンター）の整備（滝沢鳥獣保護区）	必要に応じて整備（維持補修等を含む。）に努める。				

② 利用施設の整備

区 分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
観察路、観察舎等（ネイチャーセンター）の整備（滝沢鳥獣保護区）	必要に応じて整備（維持補修等を含む。）に努める。				
その他の施設（鳥獣保護区の給餌・給水施設等）の整備（県内一円）	必要に応じて整備（維持補修等を含む。）に努める。				

③調査、巡視等の計画

区 分		29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	32 年度
巡視（県内一円） （鳥獣保護管理 員）	箇所数	1 4 0	1 4 0	1 4 0	1 4 0	1 4 0
	人 員	7 5	7 5	7 5	7 5	7 5
調 査		必要に応じて管理のための調査を実施する。				

(3) 保全事業を実施する予定の鳥獣保護区等の概要

鳥獣保護区の指定後の環境変化等により鳥獣の生息環境が悪化し、指定目的及び鳥獣の生息状況に照らして必要があると認める場合には、法第 28 条の 2 に定める保全事業の実施により生息環境の改善に努める。

保全事業を行うに当たっては、県は、関係者の意見を聞き、当該鳥獣保護区の保護に関する指針において、保全事業の目標、区域及び事業内容を定める。

県又は市町村は、保全事業を実施するときは、この指針に適合した保全事業の実施計画を作成するとともに、土地の所有者等の合意形成、関係機関等との調整を図る。

なお、保全事業の実施後においても目標達成の状況のモニタリング等に努める。

第三 鳥獣の人工増殖及び放鳥獣に関する事項

1 鳥獣の人工増殖

(1) 方針

本県における主要な狩猟鳥の一つであるキジは、その捕獲数が減少の傾向を示し、生息数も減少しているものと考えられることから、その人工増殖に努める。

増殖の実施は、現在民間養殖業者を中心に安定して行われていることから、今後においても民間養殖業者を中心に行うこととする。

なお、希少鳥獣等の人工増殖については、現在、県では実施していないが、種の保存のため、今後、取り組むことも想定されることから、鳥獣保護センターにおいて必要な情報の蓄積に努める。県以外の機関で行われている希少鳥獣等の人工増殖（放鳥獣を含む。）については、必要な支援に努める。

(2) 人工増殖計画

年 度	希少鳥獣等		狩 猟 鳥 獣		備 考
	鳥獣名	実施方法	鳥獣名	指導方法	
29 年度 ～ 33 年度	—	—	キジ	養殖業者から技術指導等の要請があった場合、現地指導等により対応する。	民間養殖業者による人工増殖計画 キジ 700 羽／年

2 放鳥獣

(1) 方針

県では、昭和 40 年度からキジの放鳥を開始し、平成 2 年度からは放鳥効果が高いと言われる春にも放鳥しており、平成 16 年度までは毎年 1,000～2,000 羽放鳥していたが、平成 17 年度からは 800～900 羽、平成 21 年度からは 300～500 羽程度放鳥している（そのほかに、猟友会、市町村等でも放鳥している）。

放鳥するキジ（オス）には標識（足環）を装着し、捕獲された際に標識を回収する放鳥効果測定調査を実施し、回収した標識から放鳥年月日、放鳥場所等を確認することにより、その定着状況等を明らかにし、放鳥効果を把握する。調査の結果、著しい資源の減少が認められた場合には、狩猟自粛等の対応について検討する。

また、放鳥する個体は、病原体の伝播等により人や鳥獣に悪影響を及ぼすおそれのないものとする。特に高病原性鳥インフルエンザが発生しているときは、放鳥事業用のキジ養殖業者に対して、衛生管理の徹底や個体の健康状況の確認等の要請を検討するとともに、それらを踏まえて放鳥事業実施の一時的な見合わせの必要性について検討する。

(2) 放鳥計画

放鳥効果測定調査やキジの出合数調査等の状況に応じ、本計画の期間中においても、キジの保護と狩猟資源の確保を図るため、県では、引き続き放鳥事業を実施する。

(3) 放獣計画

狩猟鳥獣である哺乳類については、原則として、放獣を行わない。

第四 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項

1 鳥獣の区分と保護及び管理の考え方

(1) 希少鳥獣

法第 2 条第 4 項に基づき環境省令で定める鳥獣及び国のレッドリストにおいて絶滅危惧種 I A、IB 類又は II 類あるいは県のレッドリストにおいて同等の取扱がなされている鳥獣とし、レッドリスト又はレッドデータブックの見直しに合わせて対象種を見直すこととする。これらの種においては、適切な情報管理の下、生息状況や生息環境の把握に努めるとともに、必要な保護及び管理のための措置を講じる。

(2) 狩猟鳥獣

狩猟鳥獣のうち、キジ、ヤマドリについては、生息環境の悪化等により生息数の減少が懸念されるため、捕獲等の禁止（全部又は一部の期間）の措置を講じており、本計画の期間中においても、生息状況等の把握に努めながら適切な措置を講じる。

また、その他の狩猟鳥獣については、生息状況、捕獲状況等の把握に努めながら、必要に応じて保護及び管理のための措置を講じる。

(3) 外来鳥獣等

本来本県に生息地を有しておらず、人為的な導入もしくは生息域の拡大により侵入してきた鳥

獣とし、外来鳥獣等の新たな生息情報や被害情報等があった場合は、法及び特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（平成 16 年法律第 78 号。以下「外来生物法」という。）に基づき適切な管理に努める。

（４）指定管理鳥獣

法第 2 条第 5 項に基づき環境省令で定める鳥獣とする。

なお、県内における指定管理鳥獣の生息状況や被害状況等を勘案のうえ、必要と認められるときは、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、指定管理鳥獣捕獲等事業を実施するものとする。

（５）一般鳥獣

上記（１）～（４）以外の鳥獣とし、地域個体群の増減の動向、被害の発生状況などを踏まえ、必要な保護及び管理のための措置を講じる。

2 捕獲許可基準の設定に当たっての共通事項

（１）許可しない場合の基本的考え方

次のような場合には、法第 9 条に規定される鳥獣の捕獲等（捕獲又は殺傷をいう。以下「捕獲等」という。）又は鳥類の卵の採取等（採取又は損傷をいう。以下「採取等」という。）を許可しないこととする。

- ① 捕獲等又は採取等の後の処置の計画等に照らして明らかに捕獲等又は採取等の目的が異なると判断される場合
- ② 捕獲等又は採取等によって特定の鳥獣の地域個体群に絶滅のおそれを生じさせたり、絶滅のおそれを著しく増加させるなど鳥獣の保護に重大な支障を及ぼすおそれのある場合。ただし、外来鳥獣等による被害が生じている地域又は今後被害が予想される地域において、当該鳥獣による被害を防止する目的で捕獲等又は採取等をする場合は、当該鳥獣を根絶又は抑制するため、積極的な有害鳥獣捕獲を図るものとする。
- ③ 鳥獣の生息基盤である動植物相を含む生態系を大きく変化させるなど、捕獲等又は採取等によって生態系の保護に重大な支障を及ぼすおそれがあるような場合
- ④ 捕獲等又は採取等によって第二種特定鳥獣管理計画又は特定希少鳥獣管理計画に係る鳥獣の管理に重大な支障を及ぼすおそれがあるような場合
- ⑤ 捕獲等又は採取等に際し、住民の安全の確保又は社寺境内、墓地の静穏の保持に支障を及ぼすおそれがある場合
- ⑥ 特定猟具使用禁止区域内で特定猟具を使用した捕獲等を行う場合であって、特定猟具の使用によらなくても捕獲等の目的が達せられる場合、又は特定猟具使用禁止区域内における特定猟具の使用に伴う危険の予防若しくは社寺境内、墓地の静穏の保持に著しい支障が生じる場合
- ⑦ 愛がんのための飼養を目的としている場合
- ⑧ 法第 36 条及び鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則（平成 14 年環境省令第 28 号。以下「施行規則」という。）第 45 条に危険猟法として規定される猟法により捕獲等を行う場合。ただし、法第 37 条の規定による環境大臣の許可を受けたものについては、この限りでない。
- ⑨ 法第 38 条第 2 項に規定される住居集合地域等における銃猟により捕獲等を行う場合。ただし、法第 38 条の 2 の規定による都道府県知事の許可を受けたものについては、この限りでない。

い。

(2) 許可に当たっての条件の考え方

捕獲等又は採取等の許可に当たっての条件は、期間の限定、捕獲する区域の限定、捕獲方法の限定、鳥獣の種類及び数の限定、捕獲物の処理の方法、捕獲等又は採取等を行う区域における安全の確保・静穏の保持、捕獲を行う際の周辺環境への配慮及び適切なわなの数量の限定、見回りの実施方法等について付すものとする。

特に、住居と隣接した地域において捕獲等を許可する場合には、住民の安全を確保する観点から適切な条件を付すものとする。

また、第二種特定鳥獣管理計画に係る鳥獣の管理のために必要がある場合においては、適切な条件を付すものとする。

(3) わなの使用に当たっての許可基準

わなを使用した捕獲等については、次の基準を満たす場合に許可することとする。ただし、ア(ア)のくくりわなの輪の直径については、捕獲場所、捕獲時期及びツキノワグマの生息状況等を勘案して、錯誤捕獲のおそれが少ないと判断される場合には、これによらないことができる。また、鳥類のうちカラス類の捕獲についてはわなを使用した捕獲を許可することとする。

使用目的	基準
ア 獣類の捕獲等の目的 (ウの場合を除く。)	(ア) くくりわなを使用する方法の場合は、原則として輪の直径が12センチメートル以内であり、締付け防止金具を装着したものであること。 (イ) とらばさみを使用する方法の場合は、鋸歯がなく、開いた状態における内径の最大長は12センチメートルを超えないものであり、衝撃緩衝器具を装着したものであり、安全の確保や鳥獣の保護の観点から、他の方法では目的が達成できない等、やむを得ない事由が認められる場合に限る。
イ イノシシ及びニホンジカの捕獲等の目的	くくりわなを使用する方法の場合は、ア(ア)の規制に加えて、ワイヤーの直径が4ミリメートル以上であり、よりもどしを装着したものであること。
ウ ツキノワグマの捕獲等の目的	はこわなに限ること。
エ 外来鳥獣等(イノシシ及びイノブタを除く。)の捕獲等の目的	わな猟免許を有しない者が、自己責任の下ではこわなを使用する方法の場合は、縦・横・高さの合計が160センチメートル以下であること。

(4) 保護の必要性が高い種又は地域個体群に係る捕獲許可の考え方

地域における生息数が少ない等保護の必要性が高い種又は地域個体群に係る捕獲許可は特に慎重に取り扱うものとし、継続的な捕獲が必要となる場合は、生息数や生息密度の推定に基づき、捕獲数を調整する等、適正な捕獲が行われるよう図るものとする。このような種については、有害鳥獣捕獲と紛らわしい形態を装った不必要な捕獲等の生じることのないように各方面を指導するとともに、地域の関係者の理解の下に、捕獲した個体を被害等が及ぶおそれの少ない地域へ放

獣させる等、生息数の確保に努めることも検討するものとする。

(5) 鉛中毒が生じる蓋然性が高いと認められる地域に係る捕獲許可の考え方

捕獲実施区域と水鳥又は希少猛禽類の生息地が重複しており、科学的な見地から、鉛中毒が生じる蓋然性が高いと認められる地域に係る捕獲許可に当っては、鉛が暴露しない構造及び素材の装弾を使用し、又は捕獲個体の搬出の徹底を指導する。

また、当該地域における鉛製弾の使用禁止について、段階的に検討する。

3 目的別の捕獲許可の基準

3-1 学術研究を目的とする場合

(1) 学術研究

原則として次の基準による。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。

① 研究の目的及び内容

次のアからエまでのいずれにも該当するものであること。

ア 主たる目的が、理学、農学、医学、薬学等に関する学術研究であること。

ただし、学術研究が単に付随的な目的である場合は、学術研究を目的とした行為とは認めない。

イ 鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取を行う以外の方法では、その目的を達成することができないと認められること。

ウ 主たる内容が鳥獣の生態、習性、行動、食性、生理等に関する研究であること。

エ 研究により得られた成果が、学会又は学術誌等により、一般に公表されるものであること。

② 許可対象者

理学、農学、医学、薬学等に関する調査研究を行う者又はこれらの者から依頼を受けた者。

③ 鳥獣の種類・数

研究の目的を達成するために必要な種類又は数（羽、頭又は個）。ただし、外来鳥獣又は生態系や農林水産業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣に関する学術研究を目的とする場合には、適切な種類又は数（羽、頭又は個）とする。

④ 期間

1年以内

⑤ 区域

研究の目的を達成するために必要な区域とする。

⑥ 方法

次の各号に掲げる条件に適合するものであること。

ア 法第12条第1項又は第2項に基づき禁止されている猟法（以下「禁止猟法」という。）ではないこと。

イ 殺傷又は損傷（以下「殺傷等」という。）を伴う捕獲方法の場合は、研究の目的を達成するために必要と認められるものであること。ただし、外来鳥獣又は生態系やのう農林水産

業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣であって、捕獲した個体を放鳥すべきではないと認められる場合は、この限りでない。

⑦ 捕獲等又は採取等後の措置

ア 殺傷等を伴う場合は、研究の目的を達成するために必要最小限と認められるものであること。

イ 個体識別等の目的でタグ又は標識の装着、体の一部の切除、マイクロチップの皮下への埋込み等を行う場合は、当該装置が鳥獣の生態に著しい影響を及ぼさないものであり、かつ研究の目的を達成するために必要であると認められるものであること。

ウ 電波発信機、足環の装着等の鳥獣への負荷を伴う措置については、当該措置が研究の目的を達成するために必要であると認められるものであること。

なお、電波発信機を装着する場合には、必要期間経過後短期間のうちに脱落するものであること。また、装着する標識が脱落しない仕様である場合には、情報の収集・活用を促進する観点から標識の情報を公開するよう努めること。

(2) 標識調査（環境省足環を装着する場合）

原則として次の基準による。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。

① 許可対象者

国若しくは都道府県の鳥獣行政事務担当職員又は国若しくは都道府県より委託を受けた者（委託を受けた者から依頼された者を含む。）

② 鳥獣の種類・数

標識調査を主たる業務として実施している者においては、鳥類各種各 2,000 羽以内、3年以上継続して標識調査を目的とした捕獲許可を受けている者においては、同各 1,000 羽以内、その他の者においては同各 500 羽以内。ただし、特に必要が認められる種については、この限りでない。

③ 期間

1年以内

④ 区域

規則第7条第1項第7号イからチまでに掲げる区域は除く。

⑤ 方法

網、わな又は手捕。

⑥ 捕獲等又は採取等後の措置

足環を装着し放鳥する。なお、外来鳥獣又は生態系や農林水産業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣については、調査のための放鳥のほか、必要に応じて、殺処分等の措置を講じることができる。

3-2 鳥獣の保護を目的とする場合

(1) 第一種特定鳥獣保護計画に基づく鳥獣の保護

原則として以下の許可基準によるほか、第一種特定鳥獣保護計画の目的が適正に達成されるよう行われるものとする。

① 許可対象者

国又は地方公共団体の鳥獣行政事務担当職員（出先の期間の職員を含む。）、第一種特定鳥獣保護計画に基づく事業の受託者、鳥獣保護管理員その他特に必要と認められる者。

② 鳥獣の種類・数

第一種特定鳥獣保護計画の目標の達成のために適切かつ合理的な数（羽、頭又は個）であること。

③ 期間

第一種特定鳥獣保護計画の達成を図るために必要かつ適切な期間とすること。なお、複数年にわたる期間を設定する場合には、第一種特定鳥獣保護計画の内容を踏まえ適切に対応すること。

④ 区域

第一種特定鳥獣保護計画の達成を図るために必要かつ適切な区域とすること。

⑤ 方法

可能な限り対象鳥獣の殺傷等を防ぐ観点から適切な方法をとること。

(2) 鳥獣の保護に係る行政事務の遂行の目的

原則として次の基準による。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。

① 許可対象者

国又は地方公共団体の鳥獣行政事務担当職員（出先の期間の職員を含む。）、国又は地方公共団体から当該事務を受託した者、鳥獣保護管理員その他特に必要と認められる者。

② 鳥獣の種類・数

必要と認められる種類及び数（羽、頭又は個）。

③ 期間

1年以内。

④ 区域

申請者の職務上必要な区域。

⑤ 方法

禁止猟法は認めない。

(3) 傷病により保護を要する鳥獣の保護の目的

原則として次の基準による。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。

① 国又は地方公共団体の鳥獣行政事務担当職員（出先の期間の職員を含む。）、国又は地方公共団体から当該事務を受託した者、鳥獣保護管理員その他特に必要と認められる者。

② 鳥獣の種類・数

必要と認められる種類及び数（羽、頭又は個）。

③ 期間

1年以内。

④ 区域

必要と認められる区域。

⑤ 方法

禁止猟法は認めない。

3-3 鳥獣の管理を目的とする場合

(1) 第二種特定鳥獣管理計画に基づく数の調整を目的とする場合

① 許可対象者

原則として、銃器を使用する場合は第1種銃猟免許を所有する者（空気銃を使用する場合には第1種銃猟又は第2種銃猟免許を所持する者）、銃器の使用以外の方法による場合は網猟免許又はわな猟免許を所持する者であること。ただし、銃器の使用以外の方法による法人に対する許可であって、以下の①から④の条件を全て満たす場合は、狩猟免許を受けていない者も許可対象者とすることができる。

ア 従事者の中に猟法の種類に応じた狩猟免許所持者が含まれること

イ 当該法人が従事者に対して講習会を実施することにより捕獲技術、安全性等が確保されていると認められること

ウ 当該免許を受けていない者が当該免許を受けている者の監督下で捕獲を行うこと

エ 当該法人が地域の関係者と十分な調整を図っていると認められること

② 鳥獣の種類・数

第二種特定鳥獣管理計画の目標の達成のために適切かつ合理的な数（羽、頭又は個）であること。

③ 期間

第二種特定鳥獣管理計画の達成を図るために必要かつ適切な期間とすること。なお、複数年にわたる期間を設定する場合には、第二種特定鳥獣管理計画の内容を踏まえ適切に対応すること。捕獲等又は採取等の対象以外の鳥獣の保護及び繁殖に支障がある期間は避けるよう配慮すること。

④ 区域

第二種特定鳥獣管理計画の達成を図るために必要かつ適切な区域とすること。

⑤ 方法

空気銃を使用した捕獲等は、対象を負傷させた状態で取り逃がす危険性があるため、大型獣類についてはその使用を認めない。ただし、取り逃がす危険性の少ない状況において使用する場合については、この限りでない。

また、鳥獣の捕獲等に当たっては、鉛が暴露する構造及び素材の装弾は使用しないよう努める。

(2) 鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止を目的とする場合

① 被害の防止の目的での捕獲の基本的考え方

有害鳥獣捕獲は、被害が現に生じているか又はそのおそれがある場合に、その防止及び軽減を図るために行うものとする。その捕獲は、原則として被害防除対策によっても被害等が防止できないと認められるときに行う。ただし、指定管理鳥獣及び外来鳥獣等については、被害の有無にかかわらず許可するものとする。

有害鳥獣捕獲の実施に当たっては、関係部局等との連携の下、被害防除施設の整備、未収穫

物の撤去等の被害防除対策等が総合的に推進されるよう努める。また、農林水産業等と鳥獣の保護との両立を図るため、総合的、効果的な防除方法、狩猟を含む個体数管理等、鳥獣の適正な管理方法を検討し、所要の対策が講じられるよう努める。

② 予察捕獲の基本的考え方

鳥獣による農林作物等の被害のおそれがある場合に実施する予察による有害鳥獣捕獲（以下「予察捕獲」という。）は、常時捕獲を行ってその生息数を低下させる必要があるほど強い害性が認められる場合のみ許可する。

予察捕獲を実施する場合は、被害発生のおそれのある地域ごとに、農林水産物の被害や作付けの状況、鳥獣の生息状況の推移等を勘案し、被害・影響の発生地域、時期等を予察した鳥獣の種類別、地域別の被害発生予察表を作成する。ただし、指定管理鳥獣、外来鳥獣等及び第二種特定鳥獣管理計画に基づいて管理している鳥獣を除く。

予察捕獲については、捕獲等又は採取等の数の上限を設定する等、許可の方針を明らかにする。なお、予察捕獲の対象とする鳥獣による被害の発生状況については、毎年点検し、その結果に基づき必要に応じて予察捕獲の実施を調整するなど適切に対応する。

③ 鳥獣の適正管理の実施

ア 方針

農林水産業等と鳥獣の保護との両立を図るため、農林水産担当部局や市町村等の関係機関との連携の下、鳥獣の生息状況や生活環境、農林業等の被害状況の把握に努め、効果的な被害防除対策を講じるとともに、有害鳥獣捕獲や狩猟を含む個体数管理など総合的な対策を推進する。

なお、被害の未然防止を図るため、まだ被害を受けていない地域住民等に対して加害鳥獣の生態や習性等に関する普及啓発にも努める。

イ 第二種特定鳥獣の被害防除対策

鳥獣のうち特に被害が顕著であり、かつ地域個体群の長期にわたる安定的な維持が必要であるとして第二種特定鳥獣としているツキノワグマ、ニホンジカ及びカモシカについては、次のような基本的考え方の下、第二種特定鳥獣管理計画に基づき総合的な対策を推進する。

対象鳥獣名	年 度	基本的考え方
ツキノワグマ	平成 29～33 年度	第二種特定鳥獣管理計画に基づき、被害と個体群維持のバランスを図りながら適切に対策を実施する。
ニホンジカ	平成 29～33 年度	
カモシカ	平成 29～33 年度	
イノシシ	平成 29～33 年度	

ウ 地域レベルの防除対策の充実

被害が慢性的に発生している地域においては、必要に応じて、鳥獣の出現状況の把握・連絡、追い払い等の体制の整備、被害実態等の的確な把握、防護柵・電気柵等の防除技術の普及、効果的な取組み事例の住民への情報提供等により、効果的な被害防除が図られるよう関係市町村に要請する。

④ 被害の防止の目的での捕獲についての許可基準の設定

ア 方針

有害鳥獣捕獲の許可は、被害の状況及び防除対策の実施状況を的確に把握し、その結果、被害が生じているか又はそのおそれがあり、原則として防除対策によっても被害が防止できないと認められるときに行うこととする。

狩猟鳥獣、アオサギ、ダイサギ、コサギ、トビ、カワラバト（ドバト）、ウソ、オナガ、ニホンザル以外の鳥獣については、被害が生じることは稀であるため、上記以外の鳥獣についての有害鳥獣捕獲の許可に当たっては、被害の実態を十分に調査するとともに、有害鳥獣捕獲以外の方法による被害防止方法を検討した上で許可するなど、特に慎重に取り扱う。

なお、希少鳥獣等保護の必要性が高い種又は地域個体群については、更に慎重に取り扱う。

また、指定管理鳥獣及び外来鳥獣等による被害の防止を図る場合は、当該鳥獣等に対して、有害鳥獣捕獲又は外来生物法の規定により適切に対処する。

イ 許可基準

(ア) 許可対象者等

㉞ 有害鳥獣捕獲の許可申請者は、原則として、被害を受けた者若しくは被害を受けた者から依頼された者（以下「被害者等」という。）又は国、地方公共団体、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、法第 18 条の 5 第 2 項第 1 号に規定する認定鳥獣捕獲等事業者等の法人（以下「法人」という。）とする。ただし、指定管理鳥獣及び外来鳥獣等については、被害を受けていない者等であっても申請できるものとする。

㉟ 有害鳥獣捕獲の捕獲実施者（㉞の許可申請者をいう。ただし、法人にあつては、その許可に係る捕獲等又は採取等に従事する者（以下「従事者」という。）をいう。以下同じ。）は、銃器（装薬銃）を使用する場合は第 1 種銃猟免許を所持する者（空気銃を使用する場合は第 1 種銃猟免許又は第 2 種銃猟免許を所持する者）、銃器の使用以外の方法による場合は網猟免許又はわな猟免許を所持する者（当該狩猟免許の効力が停止中の者を除く。）とする。ただし、捕獲した個体の適切な処分ができないと認められる場合を除き、次に掲げる場合は、狩猟免許を有しない者でも捕獲等ができるものとする。

i 小型の箱わな若しくはつき網を用いて又は手捕りにより、アライグマ、ハクビシン、ヌートリア等の鳥獣を捕獲する場合であつて、次に掲げる場合

ア) 住宅等の建物内における被害を防止する目的で、当該敷地内において捕獲する場合

イ) 農林業被害の防止の目的で農林業者が自らの事業地内（使用するわなで捕獲される可能性がある希少鳥獣が生息する地域を除く。）において捕獲する場合であつて、1 日 1 回以上の見回りを実施する等、錯誤捕獲等により鳥獣の保護に重大な支障を生じないと認められる場合

ii 被害を防止する目的で、巣の撤去等に伴ってハシブトガラス、ハシボソガラス及びドバト等の雛を捕獲等する場合又は卵の採取等をする場合

iii 農林業被害の防止の目的で農林業者が自らの事業地内において、囲いわなを用いてイノシシ、ニホンジカその他の鳥獣を捕獲する場合

iv 許可申請者が法人で、銃器の使用以外の方法による場合であつて、従事者の中に猟法の種類に応じた狩猟免許所持者が含まれ、かつ、当該法人が従事者に対して講習会を実施することにより捕獲技術、安全性等が確保されていると認められる場合は、従

事者の中に当該免許を受けていない者を補助者として含むことができる。この場合、当該免許を受けていない者は、当該免許を受けている者の監督下で捕獲を行うよう指導するものとする。当該法人は、地域の関係者と十分な調整を図り、有害鳥獣捕獲の効果的な実施に努める。

また、法人に対しては、指揮監督の適正を期するため、それぞれの従事者が行う捕獲行為の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳を整備するよう十分に指導する。

- ㉞ 有害捕獲に当たっては、捕獲実施者の中に被害発生地域の地理及び鳥獣の生息状況を把握している者を含むこととする。また、被害等の発生状況に応じて共同又は単独による有害鳥獣捕獲の方法が適切に選択され、それに必要な人数となるようにするものとする。
- ㉟ 捕獲実施者は、適切に有害鳥獣捕獲を行うために下記のいずれかに該当する者とする。ただし、農林業者がその事業地内において、はこわなによりハクビシンおよびアライグマを捕獲する場合、及び第四3(4)㉒(ア)口ただし書きに掲げる、狩猟免許を有しない者が捕獲する場合を除く。
 - i 鳥獣被害対策実施隊（鳥獣被害防止特措法第9条第1項に規定する鳥獣被害対策実施隊をいう。以下同じ。）に任命された者、若しくは地区猟友会長等の推薦を受けた者。
 - ii 捕獲しようとする期間中を対象とする、狩猟事故共済に加入する等、狩猟者登録を行う場合と同等の損害賠償責任能力を備えている者。
 - iii 銃を使用しない捕獲（ツキノワグマの捕獲を除く。）を実施する場合において、当該狩猟免許を所持している国及び地方公共団体の職員であって、職務により捕獲に従事しようとする者。

(イ) 鳥獣の種類・捕獲等又は採取等の数

- ㉞ 有害鳥獣捕獲の対象鳥獣の種類は、現に被害を生じさせ、又はそのおそれのある種とする。
- ㉟ 捕獲等又は採取等の数は、被害を防止する目的を達成するために必要な数（羽、頭、個）とする。
- ㊱ 鳥類の卵の採取等の許可は、原則として、次のいずれかに該当する場合のみ行うこととする。
 - i 現に被害を発生させている個体を捕獲等することが困難であり、卵の採取等を行わなければ被害を防止する目的が達成できない場合
 - ii 建築物等の汚染や巣材による送電鉄塔等の電気事故等を防止するため、巣を除去する必要がある、併せて卵の採取等を行わなければ被害を防止する目的が達成できない場合
 - iii 捕獲等又は採取等の数は、被害を防止する目的を達成するために必要な数（羽、頭、個）であるものとする。ただし、指定管理鳥獣及び外来鳥獣等に係る被害防止を目的とする場合には、i～iiiは適用しない。

(ウ) 期間

- ㉞ 有害鳥獣捕獲を実施する期間は、原則として被害が生じている時期（予察捕獲の場合を除く。）のうち、最も効果的に有害鳥獣捕獲が実施できる時期であって、地域の実情に

応じ、安全に配慮した適切な期間とする。

- ④ 有害鳥獣捕獲の対象鳥獣以外の鳥獣の繁殖に支障がある期間は、できる限り避けることとする。
- ⑤ 狩猟期間中及びその前後における有害鳥獣捕獲は、農林水産業等に係る被害の防止の重要性にかんがみ、適切な期間とするものとし、あわせて、狩猟又は狩猟期間の延長と誤認されるおそれがないよう、許可を受けた者に対しては捕獲区域の周辺住民等関係者への事前周知を徹底させるなど、適切に対応する。

(エ) 区域

- ⑥ 有害鳥獣捕獲を実施する区域は、被害の発生状況に応じ、その対象となる鳥獣の行動圏域を踏まえて被害の発生地域及びその隣接地等を対象とするものとし、その範囲は必要かつ適切な区域とする。ただし、外来鳥獣等を捕獲しようとする場合は、この限りでない。
- ⑦ 被害が複数の市町村にまたがって発生する場合には、被害の状況に応じ市町村を越えて共同して広域的に有害鳥獣捕獲を実施するなど、効果的に実施されるよう市町村等に要請する。
- ⑧ 鳥獣保護区等で実施する場合は、他の鳥獣の繁殖等に支障が生じないよう慎重に取り扱う。集団渡来地、集団繁殖地、希少鳥獣生息地の保護区等、特に鳥獣の保護を図ることが必要な地域においては、更に慎重に取り扱う。

(オ) 方法

- ⑨ 有害鳥獣捕獲を実施する方法は、従来捕獲実績を考慮した最も効果のある方法（銃器、網又はわな）によることとする。
- ⑩ 空気銃を使用した捕獲等は、中・小型鳥類に限ることとする。ただし、取り逃がす危険性の少ない状況において使用する場合（止めさし）はこの限りではない。
- ⑪ 法第 15 条第 1 項に基づき鉛製散弾を使用する猟法を禁止している指定猟法禁止区域においては、禁止された鉛製散弾は使用しないこととする。
- ⑫ ハの禁止区域以外においても、猛禽類の鉛中毒を防止するため、鉛が暴露する構造・素材の銃弾は使用しないよう努めることとする。
- ⑬ 有害鳥獣捕獲の対象となる鳥獣の嗜好する餌を用いた捕獲方法を取り、結果として被害等の発生の遠因を生じさせることのないよう注意することとする。

(カ) 鳥獣の種類別許可基準

(ア) から (オ) までに掲げるもの（以下この項において「共通許可基準」という。）のほか、許可権者及び鳥獣の種類別の許可基準を次のとおりとする。

許可権者	鳥獣の種類	許可基準					備考
		許可申請者	捕獲等又は採取等の数	時期	期間	方法	
市町村	ツキノワグマ	原則として地方公共団体。ただし、状況に応じて被害者等又は地方公共団体以外の法人も可能とする。	共通許可基準のとおり	不測の事態により人身に対する危害が発生した場合又は危害が発生するおそれがあり、かつ、緊急を要する場合	原則として当日限りとする。ただし、必要に応じて1日単位で更新できる。(許可日を含め5日を限度とする)	銃器	
	ツキノワグマ以外の権限移譲された鳥獣	共通許可基準のとおり	共通許可基準のとおり。ただし、別表1に掲げるものを除く。	共通許可基準のとおり	共通許可基準のとおり	共通許可基準のとおり	鳥類の卵の採取等を除く。
県	ツキノワグマ	原則として地方公共団体。ただし、状況に応じて被害者等又は地方公共団体以外の法人も可能とする。	共通許可基準のとおり	共通許可基準のとおり	30日を限度とする	銃器又はわな	予察捕獲は認めない。原則として追い払いの方法により対応するものとする。
	外来鳥獣等	共通許可基準のとおり	制限は設けない	制限は設けない	制限は設けない	銃器又はわな	
	その他の鳥獣(環境大臣権限以外の鳥獣)	原則として地方公共団体。ただし、状況に応じて被害者等又は地方公共団体以外の法人も可能とする。	共通許可基準のとおり	共通許可基準のとおり	共通許可基準のとおり	共通許可基準のとおり	

(別表1) 捕獲実施者1人当たりの捕獲等の数の制限

鳥 獣 名	捕獲実施者1人当たりの捕獲等の数
スズメ、カラス類	200羽以内
ヒヨドリ、カルガモ、キジバト、ノウサギ	50羽以内

3-4 その他特別の事由の場合

それぞれの事由ごとの許可の範囲においては、原則として次の基準による。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。

(1) 博物館、動物園その他これに類する施設における展示の目的

① 許可対象者

博物館、動物園等の公共施設の飼育・研究者又はこれらの者から依頼を受けた者。

- ② 鳥獣の種類・数
展示の目的を達成するために必要な種類及び数（羽、頭又は個）
- ③ 期間
6か月以内。
- ④ 区域
規則第7条第1項第7号イからチまでに掲げる区域は除く。
- ⑤ 方法
禁止猟法は認めない。

(2) 愛玩のための飼養の目的

愛玩のための飼養を目的とする捕獲等は認めない。

(3) 養殖している鳥類の過度の近親交配の防止の目的

- ① 許可対象者
鳥類の養殖を行っている者又はこれらの者から依頼を受けた者。
- ② 鳥獣の種類・数
人工養殖が可能と認められる種類であること。過度の近親交配の防止に必要な数（羽又は個）とすること。放鳥を目的とする養殖の場合は放鳥予定地の個体とする。
- ③ 期間
6か月以内。
- ④ 区域
住所地と同一都道府県の区域（規則第7条第1項第7号イからチまでに掲げる区域は除く。）
ただし、特に必要が認められる場合は、この限りでない。
- ⑤ 方法
網、わな又は手捕。

(4) 伝統的な祭礼行事等に用いる目的

- ① 許可対象者
祭礼行事、伝統的な生活様式の継承に係る行為（いずれも、現在まで継続的に実施されてきたものに限る。）の関係者又はこれらの者から依頼を受けた者（登録狩猟や他の目的での捕獲又は採取により、当該行事等の趣旨が達成できる場合を除く。）。
- ② 鳥獣の種類・数
伝統的な祭礼行事等に用いる目的を達成するために必要な数（羽、頭又は個）。捕獲し、行事等に用いた後は放鳥獣とする（致死させる事によらなければ行事等の趣旨を達成できない場合を除く。）。
- ③ 期間
30日以内。
- ④ 区域
規則第7条第1項第7号イからチまでに掲げる区域は除く。
- ⑤ 方法
禁止猟法は認めない。

(5) 前各号に掲げるもののほか公益上の必要があると認められる目的

捕獲等又は採取等の目的に応じて個々の事例ごとに判断する。なお、環境教育の目的、環境影響評価のための調査目的、被害防除対策事業等のための個体の追跡の目的で行う捕獲等又は採取等は、学術研究の捕獲許可基準に準じて取り扱う。特に、環境影響評価のための調査を目的とする捕獲等については、当該調査結果の使途も考慮した上で判断する。

4 その他、鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項

4-1 捕獲許可した者への指導

(1) 捕獲物又は採取物の処理等

捕獲物等については、鉛中毒事故等の問題を引き起こすことのないよう、原則として持ち帰ることとし、やむを得ない場合は生態系に影響を与えないような方法で埋設することにより適切に処理し、山野に放置することのないよう指導する（適切な処理が困難な場合又は生態系に影響を及ぼすおそれが軽微である場合として施行規則第 19 条で定められた場合を除く。）。さらに、捕獲物等が鳥獣の保護及び管理に関する学術研究、環境教育等に利用できる場合は努めてこれを利用するよう指導する。

また、捕獲物等は、違法なものと誤認されないようにする。特に、ツキノワグマ及びカモシカについては、違法に輸入されたり国内で密猟された個体の流通を防止する観点から、目印標（製品タグ）の装着により、国内で適法に捕獲された個体であることを明確にさせる。なお、捕獲個体を致死させる場合は、できる限り苦痛を与えない方法によるよう指導する。

さらに、錯誤捕獲した個体については原則として所有及び活用はできないこと、放鳥獣の検討を行うこと、狩猟鳥獣以外においては捕獲された個体を生きたまま譲渡する場合には飼養登録等の手続が必要となる場合があること、また、捕獲許可申請に記載された捕獲個体の処理の方法が実際と異なる場合は法第 9 条第 1 項違反となる場合があることについてあらかじめ申請者に対して十分周知を図る。

ただし、錯誤捕獲された外来鳥獣等の放鳥獣は適切ではないことから、生態系等に被害を及ぼしている外来鳥獣等が捕獲される可能性がある場合には、あらかじめ捕獲申請を行うよう指導し、適切に対応するよう努める。

(2) 従事者の指揮監督

法人に対しては、指揮監督の適性を期するため、それぞれの従事者が行う捕獲行為の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳を整備するよう十分に指導する。

(3) 危険の予防

捕獲等又は採取等の実施に当たっては、実施者に対し錯誤捕獲や事故の発生防止に万全の対策を講じさせるとともに、事前に関係地域住民等へ周知するよう指導する。

(4) 錯誤捕獲の防止

ツキノワグマの生息地域であって錯誤捕獲のおそれがある場合については、地域の実情を踏まえつつ、ツキノワグマの出没状況を確認しながら、わなの形状、餌付け方法等を工夫して錯誤捕獲を防止するよう指導する。また、ツキノワグマの錯誤捕獲に対して迅速かつ安全な放獣が実施できるように、放獣体制の整備に努める。

4-2 許可権限の市町村長への委譲

県内各地に生息しており、それぞれの市町村において捕獲等の許可がなされても、これにより種の存続を脅かされるおそれの少ない鳥獣については、捕獲等の許可事務の迅速な対応と住民サービスの向上が図られることから、3-3(2)④イ「鳥獣の種類別許可基準」に掲げるとおり捕獲等の許可権限を引き続き市町村に移譲し、本計画の期間中においても対象種の拡大等について検討する。

市町村長に有害捕獲許可権限が移譲されている鳥獣の捕獲許可については法令、県条例及び規則、本計画及び第二種特定鳥獣管理計画に沿って適切に事務を遂行することとする。

また、許可事務の執行状況について報告が行われるよう助言する。

4-3 鳥類の飼養登録

(1) 方針

野生の鳥類は、本来自然のままに保護・観察すべきものであり、愛がん飼養はその乱獲を助長するおそれもあることから、本県では、愛がんのための飼養を目的とした鳥獣の捕獲は、いかなる鳥獣についても原則として許可しないこととしている。なお、違法に捕獲した鳥獣については、飼養についても禁止されている。

しかしながら、県内においても愛がんを目的とした野鳥の違法な捕獲や、不正な飼養が依然として見受けられる。啓発指導の実施、監視体制の強化等を図り、適正な対応に努める。

(2) 飼養適正化のための指導内容

- ① 広報媒体等を利用して、県民に対し自然保護思想の普及を図る。
- ② 現在飼養登録されている個体については、次によりその適正な管理を図る。
 - ア 登録票の更新は、飼養個体と装着登録票（足環）を照合し、確認した上で行う。

特に、平成元年度の装着許可証（現 装着登録票）の導入以前から更新されているなどの長期更新個体の場合は、羽毛の光沢や虹彩色、行動の敏捷性等により高齢個体の特徴を視認するなどにより、個体のすり替えが行われていないことを慎重に確認した上で行う。
 - イ 装着登録票の毀損等による再交付は、原則として行わず、毀損時の写真や足の状況等により確実に同一個体と認められる場合のみについて行う。
- ③ 他の都道府県において愛がん飼養を目的とした捕獲許可により捕獲された個体を譲り受けた者から届出があった場合、譲渡の経緯等を確認し、不正な飼養が行われないようにする。
- ④ 違法飼養の防止を図るため、警察当局と連携を図りながら、担当職員、鳥獣保護管理員等による定期的な巡回指導を行う。

4-4 販売禁止鳥獣等の販売許可

(1) 許可の考え方

販売禁止鳥獣等とされているヤマドリ及びその卵の販売許可に当たっては、次のア、イのいずれにも該当する場合に許可することとする。

- ① 販売の目的が法施行規則第23条に規定する目的に適合すること。
- ② 捕獲したヤマドリが食料品として販売されることによって、違法捕獲や捕獲物の不適切な処理が増加し個体数の急速な減少を招くなど、その保護に重大な支障を及ぼすおそれがないこと。

(2) 許可の条件

販売許可に当たっての条件は、販売する鳥獣の数量、所在地及び販売期間、販売した鳥獣を放鳥獣する場合の場所（同一地域個体群）等について付すこととする。

4-5 住宅集合地域等における麻酔銃猟の実施に当たっての留意事項

生活環境に係る被害の防止の目的で住居集合地域等において麻酔銃猟をする場合については、捕獲許可のほか、法第 38 条の 2 第 1 項の規定による知事の許可を得るとともに、麻酔薬の種類及び猟により危険猟法に該当する場合においては、法第 37 条の規定による環境大臣の許可を得る必要がある。

第五 特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限区域、猟区及び指定猟法禁止区域に関する事項

1 特定猟具使用禁止区域の指定

(1) 方針

特定猟具使用禁止区域は、特定猟具の使用に伴う危険の予防又は静穏の保持のため、特定猟具の使用を禁止する区域である。

これまで、狩猟者と住民の接する機会が多く予想される地域、見通しが悪く事故発生の危険が高い地域等について、銃器の使用を禁止する特定猟具使用禁止区域（旧銃猟禁止区域）として指定に努めた結果、第 11 次計画終了時までには 191 箇所（82,968ha）と計画を上回って指定され、銃猟による危険防止及び指定区域の静穏の保持に重要な機能を果たしている。

このことから、本計画の期間中においては、次の事項に留意し、特定猟具使用禁止区域の指定を進める。

- ① 銃器・わなの使用に伴う危険の予防及び静穏の保持とともに、自然条件・社会条件の変化等に適切に対応するという観点から、特定猟具使用禁止区域の存続期間は、原則として 10 年間とする。
- ② 学校の所在する地区、病院の近傍、農林水産業上の利用が恒常的に行われることにより人の所在する可能性が高い場所、レクリエーション等の目的のため利用する者が多いと認められる場所、都市計画法上の都市施設である公共空地等、市街地、人家稠密な場所その他銃猟による事故発生のおそれのある区域等（銃猟に伴う危険を予防するための区域）について、特定猟具使用禁止区域に指定する。
- ③ 特定猟具使用禁止区域が複数隣接しているときは、統合を進めて区域の明瞭化を図る。
- ④ わな猟に伴う危険を予防するための区域については、わな猟による事故発生のおそれが高まるなど本計画の期間中に必要が生じた場合は、特定猟具使用禁止区域に指定するよう努める。
- ⑤ 本計画に記載されていない区域であっても、安全の確保や静穏の維持に必要と認められる場合は、特定猟具使用禁止区域の指定を検討する。

(2) 特定猟具使用禁止区域指定計画

	既指定特定 猟具使用禁 止区域 (A)	本計画期間に指定する特定猟具使用禁止区域							
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	計 (B)		
銃猟に伴う危険を予防 するための区域	箇所	191	箇所	36	26	17	20	16	115
	面積 ha	83,759	変動面積	23,235	3,665	8,890	3,671	3,203	42,664
わな猟に伴う危険を予 防するための区域	箇所	0	箇所	0	0	0	0	0	0
	面積 ha	0	変動面積	0	0	0	0	0	0

本計画期間に区域拡大する特定猟具使用禁止区域					本計画期間に区域縮小する特定猟具使用禁止区域						
29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	計 (C)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	計 (D)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

本計画期間に廃止又は期間満了により消滅する特定猟具使用禁止区域					計画期間中 の増減*	計画終了時の特定猟 具使用禁止区域**
29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	計 (E)	
39	26	19	20	16	120	△ 5
23,667	3,672	9,418	3,645	3,105	43,507	△ 843
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0

* 箇所数は新規指定の件数から解除または期間満了の件数を差し引いた件数。面積も同様。
** 箇所数は既指定鳥獣保護区の件数に新規指定の件数を足し、解除又は期間満了を差し引いた件数。面積も同様。

注1 「指定」には、新規指定、再指定、存続期間変更（延長）を含む。

注2 期間満了後、再指定するもの及び存続期間変更（更新）は、「指定」と「期間満了」の両方に記載している。

注3 「区域拡大」、「区域縮小」は、存続期間中に行うもの（面積は増減分）のみ記載しており、再指定の際に区域拡大又は区域縮小するものは含まない。）

(3) 特定猟具使用禁止区域指定内訳（廃止、期間満了等を含む。）

銃猟に伴う危険を予防するための区域					
年度	特定猟具使用禁止区域の所在地	特定猟具使用禁止区域名称 ※いずれも銃器の使用を禁止。	指定面積ha	存続期間	備 考
29	盛岡市	盛岡市生出	17	29. 11. 1～ 39. 10. 31	再指定
	盛岡市	盛岡市生出第二	82		再指定
	盛岡市	盛岡市蛇沼	67		再指定
	八幡平市	八幡平市東八幡平	685		再指定
	八幡平市	八幡平市田山	58		再指定
	八幡平市	八幡平市新町	215		再指定
	葛巻町	葛巻町小苗代	22		再指定
	岩手町	岩手町大森	660		再指定
	岩手町	岩手町一方井	201		再指定
	奥州市	奥州市水沢羽田	251		再指定
	奥州市	奥州市胆沢区南都田本木	432		再指定
	奥州市	奥州市胆沢区若柳供養塚蝸の手	750		再指定
	奥州市	奥州市胆沢区若柳出店	106		再指定
	奥州市	奥州市胆沢区小山外浦	143		再指定
	奥州市	奥州市衣川区豊巻土屋	100		再指定
	花巻市	花巻市昌歆寺	25		再指定
	花巻市	花巻市	5, 564		再指定
	花巻市	花巻市尻平川	31		再指定
	北上市	北上市	5, 117		再指定
	遠野市	遠野市福泉寺・駒木	574		再指定・縮小
	遠野市	遠野市猿ヶ石川	2923		再指定
	一関市	一関市千厩町千厩	558		再指定
	一関市	一関市藤沢町藤沢	204		再指定
	平泉町	平泉町志羅山	270		再指定・縮小
	大槌町	大槌町大槌	193		再指定
	山田町	山田町豊間根	250		再指定
	岩泉町	岩泉町小本川	250		再指定
	大船渡市	大船渡市今出山電話ケーブル	65		再指定
	大船渡市	大船渡市三陸町吉浜(仮称)	260		新規指定
	住田町	住田町下大股電話ケーブル	52		再指定
久慈市	久慈市宇部	194	再指定		
普代村	普代村鳥居	364	再指定		
二戸市	二戸市	603	再指定		
二戸市	二戸市浄法寺	480	再指定		
一戸町	一戸町奥中山高原スキー場	1205	再指定		
一戸町	一戸町一戸	264	再指定		
	H29計	36	23, 235		

銃猟に伴う危険を予防するための区域					
年度	特定猟具使用禁止区域の所在地	特定猟具使用禁止区域名称 ※いずれも銃器の使用を禁止。	指定面積ha	存続期間	備 考
30	盛岡市	盛岡市旗井沢	65	30.11.1～ 40.10.31	再指定
	奥州市	奥州市前沢合ノ沢	145		再指定
	奥州市	奥州市胆沢ひめかゆスキー場・衣川増沢	137		再指定
	花巻市	花巻市銭根	158		再指定
	花巻市	花巻市石鳥谷町八重畑	151		再指定
	一関市	一関市相川	30		再指定
	一関市	一関市花泉町金沢	108		再指定
	一関市	一関市花泉町涌津	26		再指定
	一関市	一関市東山町	364		再指定
	釜石市	釜石市日向	34		再指定
	山田町	山田町田名部	20		再指定
	岩泉町	岩泉町浅内	40		再指定
	田野畑村	田野畑村尾肝要	20		再指定
	大船渡市	盛川・大船渡湾	920		再指定
	大船渡市	三陸町北里	176		再指定
	大船渡市	大窪山	576		再指定
	大船渡市	鷹生ダム	59		再指定
	陸前高田市	陸前高田市矢作	38		再指定
	陸前高田市	陸前高田市嶋部・気仙川	110		再指定
	住田町	住田町世田米駅	70		再指定
	住田町	住田町上有住土倉	35		再指定
	洋野町	洋野町城内	12		再指定
	洋野町	洋野町伝吉	57		再指定
	洋野町	洋野町金ヶ沢	127		再指定
	洋野町	洋野町水沢	155		再指定
	二戸市	二戸市猿越峠	32		
	H30計	26	3,665		
31	八幡平市	八幡平市安比竜ヶ森	3,101	31.11.1～ 41.10.31	再指定・縮小
	滝沢市	滝沢市柳沢	79		再指定
	滝沢市	滝沢市一本木上郷	154		再指定
	葛巻町	葛巻町葛巻	80		再指定
	奥州市	奥州市前沢松ノ木沢	258		再指定
	奥州市	岩手県林木育種場	95		再指定
	金ヶ崎町	金ヶ崎町東部地区	2,755		再指定
	金ヶ崎町	金ヶ崎町六原千貫石	914		再指定
	一関市	一関市花泉町大沢田	32		再指定
	釜石市	釜石市鶴住居	169		再指定
	宮古市	宮古市中川井	14		再指定
	田野畑村	田野畑村長嶺	110		再指定
	田野畑村	田野畑村浜岩泉	200		再指定
	大船渡市	大船渡綾里電話ケーブル	43		再指定
	大船渡市	越喜来吉浜電話ケーブル	26		再指定
	大船渡市	長岩鉾山	824		
	住田町	大船渡住田電話ケーブル	36		再指定
	H31計	17	8,890		

銃猟に伴う危険を予防するための区域					
年度	特定猟具使用禁止区域の所在地	特定猟具使用禁止区域名称 ※いずれも銃器の使用を禁止。	指定面積ha	存続期間	備 考
32	八幡平市	八幡平市平笠	351	32. 11. 1～ 42. 10. 31	再指定
	雫石町	雫石町長山	656		再指定
	葛巻町	葛巻町寺田	45		再指定
	矢巾町	矢巾町中央	448		再指定・拡大
	矢巾町	矢巾町流通センター	257		再指定・拡大
	奥州市	水沢測地観測所	46		再指定
	奥州市	奥州市国見平スキー場	210		再指定
	奥州市	奥州市江刺柏木沢	103		再指定
	奥州市	奥州市江刺宿ノ平・根木町	399		再指定
	花巻市	花巻市東和町土沢	400		再指定
	花巻市	花巻市東和町向田瀬	213		再指定
	遠野市	遠野市山喜	24		再指定
	一関市	一関市藤沢町相川ダム	19		再指定
	一関市	一関市藤沢町金越沢ダム	33		再指定
	一関市	一関市藤沢町千松ダム	7		再指定
	山田町	山田町四十八坂	250		再指定
	岩泉町	岩泉町岩泉	16		再指定
	大船渡市	三陸町綾里川ダム	8		再指定
	軽米町	軽米町山内	135		再指定
	軽米町	軽米町小軽米	51		再指定
	H32計	20	3,671		
33	盛岡市	盛岡市大ヶ生	18	33. 11. 1～ 43. 10. 31	再指定
	八幡平市	八幡平市松尾普請場	51		再指定
	紫波町	紫波町中央	1,140		再指定
	紫波町	紫波町長岡	36		再指定
	紫波町	紫波町水分	82		再指定
	紫波町	紫波町赤沢	79		再指定
	紫波町	紫波町彦部	148		再指定
	紫波町	紫波町中屋敷	529		再指定
	紫波町	紫波町飯豊田	61		再指定
	奥州市	奥州市胆沢小山一の台	60		再指定
	奥州市	奥州市胆沢若柳中横沢原	75		再指定
	一関市	一関市花泉町悪法師	22		再指定
	宮古市	宮古市小国	105		再指定
	山田町	山田町柳沢関谷	80		再指定
	野田村	野田村城内	636		再指定・拡大
	九戸村	九戸村江刺家	81		再指定
		H33計	16		3,203

2 特定猟具使用制限区域の指定

特定猟具使用制限区域は、休猟区解除直後の区域で狩猟者の集中的入猟が予想される地域について、危険防止の観点から必要に応じて、特定猟具（銃器・わな）の使用を制限する区域として指定するものであり、本計画の期間中に必要が生じた場合は、指定するよう努める。

3 猟区の設定のための指導

(1) 方針

猟区は、狩猟鳥獣の生息数を確保しつつ、安全な狩猟の実施を図るために設定されるものである。計画期間内において新規設定する猟区については、その管理運営が適正となるよう指導する。

また、狩猟者の確保の社会的要請などを踏まえ、猟区管理者や狩猟団体等と連携し、猟区を活用した狩猟初心者の育成等に努める。

(2) 設定指導の方法

本計画の期間中に県内において新たな猟区設定の計画等があったときは、適正な指導に努める。

4 指定猟法禁止区域

(1) 方針

① 指定の考え方

本県では、鉛製散弾による鳥獣の鉛中毒が生じるおそれが高い、ガン・カモ類が多く飛来する区域3箇所（花巻・北上、胆沢・前沢、一関（合計1,827ha））について、平成12年度に鉛散弾規制地域に指定していたが、平成17年度からこれらの3箇所を指定猟法禁止区域に指定し、鉛製散弾を使用する猟法を禁止している。

② 許可の考え方

指定猟法禁止区域内における指定猟法による捕獲等については、指定猟法による捕獲等によって地域的に鳥獣の生息に著しい影響を及ぼすおそれがあるなど鳥獣の保護に支障がある場合、又は指定猟法による捕獲等によって当該地域の動植物相に著しい影響を及ぼすなど生態系の保護に支障を及ぼすおそれがあると認められる場合は、許可しないこととする。

③ 条件の考え方

指定猟法による捕獲等の許可に当たっては、許可の期間の限定、区域の限定、鳥獣の種類及び数の限定のほか、捕獲物の処理の方法などについて条件を付すこととする。

(2) 指定猟法禁止区域指定計画

本計画の期間中においても、鉛製散弾による鳥獣の鉛中毒が生じている、あるいは生じるおそれのある区域が生じたときは、鳥獣の鉛中毒の状況など現状を把握・分析し、関係機関等と調整を行うなど、必要に応じて鉛製散弾の使用を禁止する指定猟法禁止区域の指定を進める。

また、鉛製散弾を使用する猟法以外であって、地域の鳥獣の保護の見地からその鳥獣の保護のために必要が生じたときには、情報の収集・分析を行い、関係機関等との調整を行いつつ、必要に応じて指定猟法禁止区域の指定を進める。

第六 第一種特定鳥獣保護計画及び第二種特定鳥獣管理計画の作成に関する事項

1 第一種特定鳥獣保護計画の作成に関する方針

本県において、本計画の期間中に、生息数の著しい減少又は生息地の範囲の縮小、生息環境の悪化や分断等により地域個体群としての絶滅のおそれが生じている鳥獣であって、生物多様性の確保、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から当該鳥獣の地域個体群の安定的な維持及び保護を図りつつ、当該鳥獣の生息数を適正な水準に増加させ、若しくはその生息地を適正な範囲に拡大させる、又はその生息数の水準及びその生息地の範囲を維持する必要があると認められる場合には、当該鳥獣を対象に、第一種特定鳥獣保護計画の作成を検討するものとする。

2 第二種特定鳥獣管理計画の作成に関する方針

(1) 計画の目的

第二種特定鳥獣管理計画は、生息数の著しい増加又は生息地の範囲の拡大により、顕著な農林水産業被害等の人とのあつれきが深刻化している鳥獣、自然生態系のかく乱を引き起こしている鳥獣等であって、生物の多様性の確保、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から、長期的な観点から当該鳥獣の地域個体群の安定的な維持を図りつつ、当該鳥獣の生息数を適正な水準に減少させ、又はその生息地を適正な範囲に縮小させることを目的としている。

(2) 計画の作成方針

本県においては、次の第二種特定鳥獣について第二種鳥獣特定管理計画を作成し、それぞれの地域個体群の生息状況、被害等の実態及び地域の特性等に応じた管理の目標を設定する。

なお、これ以外の鳥獣で人とのあつれきが顕著となり、本計画の期間中に総合的な管理対策を講じる必要が生じた場合は、当該鳥獣についての第二種特定鳥獣管理計画の作成を検討する。

計画作成年度	計画作成の目的	対象鳥獣の種類	計画の期間	対象区域
平成 29 年度	地域個体群の安定的な維持と人身被害及び農林業被害の抑制。	ツキノワグマ	平成 29～ 33 年度	全県
平成 29 年度	<u>地域個体群の適正な管理と捕獲の強化による農林業被害の軽減。</u>	ニホンジカ	平成 29～ 33 年度	全県
平成 29 年度	地域個体群の安定的な維持と農林業被害の抑制。	カモシカ	平成 29～ 33 年度	全県
平成 29 年度	生息域拡大の抑制及び農林業被害の抑制	イノシシ	平成 29～ 33 年度	全県

(3) 計画の作成・見直し

第二種特定鳥獣管理計画の作成は、法第 7 条の 2 に基づくほか必要な検討・評価を行い、適切な情報公開の下に合意形成を図りつつ、科学的知見に基づいた適正な目標及び管理事業の設定を行う。

また、第二種特定鳥獣管理計画が終期を迎えたとき等においては、モニタリングの結果等により地域個体群の動向を把握し、設定された目標の達成度や管理事業の効果・妥当性につ

いての評価を行い、その結果を踏まえ第二種特定鳥獣管理計画の継続の必要性を検討し、必要に応じて見直しを行う。

(4) 管理事業

第二種特定鳥獣管理計画の目標を達成するため、個体群管理、生息環境管理、被害防除対策等の管理事業を実施する。実施に当たっては、県及び市町村等の関係主体が連携し、地域個体群の生息状況、農林業の被害状況、関係者の意見等も踏まえ総合的・体系的に実施する。

なお、鳥獣による被害対策は捕獲のみによる対応では不十分であることから、適切な目標設定の下で生息環境管理及び被害防除対策を実施することにより、被害発生の未然防止に努めるなど、関係機関と連携して効果的な管理事業に取り組む。

なお、カモシカについては市町村において実施計画を作成するとともに、ツキノワグマについては必要に応じて地区保護管理協議会において地区ごとの実施計画を作成する。

第七 鳥獣の生息状況等の調査に関する事項

1 方針

鳥獣の生息実態や被害状況等を把握するため、環境保健研究センターを中心として、鳥獣保護センターその他の関係機関、研究者等との連携を図りながら、科学的知見に基づいた調査を実施し、これらの調査結果等に基づき必要な対策を講じる。

また、鳥獣捕獲データの蓄積、生息状況調査等のために、野生鳥獣情報システム（WIS）や地理情報システム（GIS）などを活用する。

なお、鳥獣の生息状況等を的確に把握するため、鳥獣の体毛や糞等からの DNA 解析を活用した、より精度の高い生息数推定方法の開発等を進める。

2 鳥獣の生息の状況の調査に関する事項

(1) 方針

県内に生息する鳥獣の種類、分布状況、生息数の推移等を把握するため、以下に掲げる調査を実施し、これらの調査結果等に基づき、必要な対策を講じる。

なお、調査の実施等に当たっては、関係機関との連携を図りつつ、被害対策調査の結果等の既存の情報を活用するなど、情報収集の充実を図る。

(2) 鳥獣生息分布調査

現地調査、アンケート調査、狩猟捕獲報告、既存資料の活用などにより、県内に生息する鳥獣の種類、分布等を調査する。

保護対策が重視される種（イヌワシなど希少猛禽類等）や、近年被害が拡大傾向にある種（カモシカ、ニホンザル等）については、最新の調査に基づいた生息分布図を作成する。

特にニホンザル・イノシシについては、本計画の期間内において、県内全域を対象とし年間を通じて生息状況の把握、被害防止のための追い払いや、これらを含めた野生鳥獣を寄せ付けない集落の環境整備の指導普及などの対策を行う。

(3) 希少鳥獣等調査

過去（第6次～第8次鳥獣保護事業計画の期間内）において実施した野生鳥獣保護対策事業での生息実態調査の結果等を踏まえ、希少鳥獣等のうち早急に保護対策を講じる必要のある次に掲

げる種については、必要な調査等を実施し、生息環境の変化、生息数の動向等の把握に努め、これらの調査結果等に基づき、鳥獣保護区等の指定や列状間伐による生息環境の整備など必要な保護対策を講じていく。

なお、調査や保護対策等の実施に当たっては、適切な情報管理の下、学識経験者等の意見を徴するなどして、計画的な実施に努める。

また、その他の希少鳥獣等についても、生息状況等の把握に努め、必要に応じて保護対策を講じるとともに、それらの調査結果をいわてレッドデータブックの見直しに役立てる。

調査対象鳥獣	年度	調査方法・内容	調査地域	調査時期
イヌワシ	29 ～ 33	・繁殖状況のモニタリング ・行動圏内における利用形態の調査 ・その他保護対策を講じるために必要な調査	県内全域	通年

(参考) 野生鳥獣保護調査の実績

第1期調査(昭和62～平成元年度) ツキノワグマ生息実態調査

第2期調査(平成2～4年度) 特殊鳥類生息実態調査

第3期調査(平成5～6年度) 小型ワシタカ類生息実態調査

第4期調査(平成7～8年度) フクロウ科生息実態調査

第5期調査(平成8～10年度) イヌワシ生息状況調査

第6期調査(平成10～12年度) ツキノワグマ保護管理対策調査

(4) ガン・カモ・ハクチョウ類一斉調査

① 調査の概要

県内のガン・カモ・ハクチョウ等の渡来地において、その越冬状況を明らかにするため、種別の生息数、生態等の一斉調査を行うほか、主要な湖沼、河川等については、必要に応じて環境調査を実施し、その保護対策を検討する。また、調査員の判別能力の向上に努めるとともに、野鳥保護団体やボランティア等の協力を得ながら、調査精度の向上に努める。

② 調査計画

対象地域名	調査年度	調査方法	備考
渡来地全域	29～33	県内全域において、1月に種毎に個体数を調査する。	個体数調査
県内数箇所	29～33	対象地域周辺の開発状況、水面の利用状況、水質、餌の状況等について必要に応じて調査する。	保護対策調査

(5) 狩猟鳥獣生息調査

① 方針

狩猟の適正化を推進するため、狩猟鳥獣の生息状況及び増減傾向、狩猟の実態等を調査し、これらの調査結果に基づき適切な狩猟対策を講じていく。

② 狩猟鳥獣生息調査

ア 調査の概要

狩猟鳥獣(特定鳥獣を除く。)について、狩猟者及び有害鳥獣捕獲の捕獲実施者(以下「狩

「狩猟者等」という。)からの捕獲報告及び個体の回収などにより生息分布、生息状況を把握し、捕獲数の減少が著しい種については、重点的に調査を行う。

イ 調査計画

対象鳥獣	調査年度	調査内容	調査方法	備考
キジ・ヤマドリ	29～33	出合い数、出合い場所など	狩猟者への聞き取り調査	初猟日
その他の狩猟鳥獣	29～33	捕獲日、捕獲場所、捕獲数など	狩猟者等からの捕獲報告	通年

③ 狩猟実態調査

ア 調査の概要

狩猟者登録した狩猟者から返納された狩猟者登録証の捕獲報告等により、狩猟の実態を把握する。

イ 調査計画

対象種類	調査年度	調査内容	調査方法	備考
狩猟鳥獣全種	29～33	捕獲鳥獣の種類別数、狩猟捕獲日数	狩猟者登録した狩猟者からの捕獲報告	約 2,500 人/年

(6) 第二種特定鳥獣及び指定管理鳥獣の生息状況調査

① 方針

第二種特定鳥獣については、科学的・計画的な管理を実施するため、生息状況、個体群動態、被害状況等を把握するための調査を引き続き実施し、これらの調査結果等を特定計画に反映させ、必要な管理対策を講じる。

② 調査の概要

対象鳥獣名	調査年度	調査の方針
ツキノワグマ	29～33	ツキノワグマ及びニホンジカについては、全県的に生息数が増加していると推測され、農林産物の被害や、人身被害や交通事故など生活環境への影響も増加の傾向にある。またカモシカについては、ニホンジカ程ではないものの農林産物への食害が確認されている。 これらの課題に対応するため、第二種特定鳥獣管理計画に基づいて必要な生息状況調査、繁殖状況調査、生息環境調査等を実施して生息地域や密度、環境への影響を把握し、その結果を生息数管理や被害対策等の管理施策に反映させる。
ニホンジカ	29～33	
カモシカ	29～33	
イノシシ	29～33	

3 法に基づく諸制度の運用状況調査

(1) 鳥獣保護区等の指定及び管理状況に関する調査

鳥獣保護区並びに休猟区の指定、管理等を適正に行うため、対象となる地域において鳥獣の生息状況、生息環境、被害等の計画的・継続的な調査を行う。調査に当たっては、その内容を検討・決定し、専門家等に依頼するほか、特別な技術を要しない調査は、調査目的に応じて、鳥獣の保

護に関する普及啓発を図る観点から地域住民やボランティア団体等に依頼し、安全に配慮しながら実施する。

(2) 捕獲等情報収集調査

法に基づいて行われる捕獲（狩猟、許可捕獲及び指定管理鳥獣捕獲等事業での捕獲）については、捕獲を行った者から、捕獲努力量、捕獲年月日、捕獲の位置情報、捕獲個体の性別、捕獲個体の幼獣（鳥）・成獣（鳥）の別、目撃数等から収集すべき基本的な項目を定め、報告させる。特に、指定管理鳥獣については、これらの結果から、単位努力量当たりの捕獲数及び目撃数の算定や、個体数の推定等を行い、生息状況や鳥獣捕獲等事業の効果等を評価する。

また、捕獲に従事する者に対して、錯誤捕獲の実態（種類、数、時期、錯誤捕獲された様態及び捕獲後の処置）を可能な限り報告させる。

(3) 制度運用の概況情報

県は、法に基づいて行う制度の運用の概況を把握し、鳥獣保護管理事業計画の作成又は変更を活かすとともに、国に情報提供する。

4 新たな技術の研究開発等

(1) 捕獲や調査等に係る技術

銃猟について、従来の巻き狩りのみならず、誘引狙撃や夜間銃猟等、様々な猟法を組み合わせた捕獲技術を開発の導入や、わな猟について、新しい猟法の技術開発、及び、錯誤捕獲の少ないくくりわなや箱わなの導入等、これまで使用されていない手法も含めて捕獲技術の活用及びそのリスク評価を進める。

また、鳥獣の生息状況を効果的に把握するための調査技術について、その開発を進める。

(2) 被害防除対策に係る技術

生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害等を及ぼす鳥獣の被害発生メカニズムを明らかにし、防護柵や防鳥網等による予防、忌避剤や威嚇音等による追い払い、生ごみや未収穫作物の適切な管理、耕作放棄地の解消等による鳥獣の誘引防止等の被害防除対策に資する技術の導入に努める。

(3) 捕獲個体の活用や処分に係る技術

捕獲した個体の有効活用や効率的な処分に係る技術の導入に努める。

第八 鳥獣保護管理事業の実施体制に関する事項

1 鳥獣行政担当職員

(1) 方針

鳥獣行政担当職員について、本庁（自然保護課）及び出先機関（広域振興局等保健福祉環境部に必要人員を配置するとともに、広域振興局長等への権限の委譲を進めてきたが、本計画の期間中においても現員の維持に努め、鳥獣保護管理事業の円滑な実施を図る。

なお、広域振興局の再編等の組織改正等があった場合は、適宜、配置を見直す。また、引き続き広域振興局長等に対する権限の委譲等に努める。

(2) 配置計画

区 分	現 況 人			計 画 終 了 時 人			備 考
	専任	兼任	計	専任	兼任	計	
本庁【自然保護課】 (野生生物担当)	5	0	5	5	0	5	野生生物担当5人 ・野生生物の保護及び管理、狩猟免許、狩猟者登録、鳥獣保護区等指定
出先機関【広域振興局等】(保健福祉環境部)	10	0	10	10	0	10	広域振興局等保健福祉環境部 9人 シカ対策員 1人 ・野生生物の保護及び管理、傷病鳥獣の救護、狩猟免許、狩猟者登録、鳥獣保護区等指定(広域振興局)

(3) 研修計画

行政効果を高めるため、計画的に鳥獣行政担当職員を対象とした研修を行うとともに、専門研修等に職員を派遣し、専門的知識の向上を図る。特に、第一種特定鳥獣保護計画及び第二種特定鳥獣管理計画の作成及び実施等の鳥獣の保護及び管理を担当する職員については、必要な専門的知識について習得を図る。

名 称	主 催	時 期	回数/年	規 模	人 数	内 容・目 的	備 考
野生生物研修	環境調査研修所	5月頃	1回	全国	1人	野生生物行政の専門的知識の習得	
広域振興局等担当者会議(研修会)	県	4月頃、随時	2回	全県	11人	鳥獣保護管理行政の基礎的知識の習得	
野生鳥獣保護管理技術者研修会	環境省	通年	3回程度	全国	3人	第一種特定鳥獣の保護及び第二種特定鳥獣の管理に係る専門的知識の習得	

2 鳥獣保護管理員

(1) 方針

鳥獣保護管理員は、鳥獣保護管理事業の円滑な運営と狩猟の適正な実施を期するため、鳥獣保護区等の管理、鳥獣保護思想の普及啓発及び狩猟者に対する指導等を行うことを目的としている。

その選任に当たっては、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟制度についての知識及び経験を有し、鳥獣の保護及び管理への熱意を有する者の中から任用し、業務量等を勘案して配置する。

なお、市町村合併の更なる進展や広域振興局等の再編等があった場合は、適宜、鳥獣保護管理員の配置や勤務条件等を見直すとともに、多様な人材の活用や自然環境等に関連する他の指導員制度との併任等について、今後検討する。

また、鳥獣保護管理員について、地域における鳥獣保護管理に関する助言指導、鳥獣保

<研修計画>

名 称	主 催	時期	回数／年	規模	人数	内容・目的	備考
鳥獣捕獲従事者養成事業（狩猟免許試験予備講習会）	県 （（公社）岩手県猟友会に委託）	6月～12月頃	3回	全県	80人／年	鳥獣保護管理行政の専門的知識の習得	
野生鳥獣保護管理研修会（市町村）	県	随時	1回	全県	35人	野生鳥獣の保護及び管理に関する基礎的知識の習得	必要に応じて開催

（3）狩猟者の育成及び確保のための対策

鳥獣の保護及び管理の現場を支えている狩猟者数（狩猟免許所持者数）は、平成24年度には県内で延べ2,495人であったが、平成27年度には延べ2,810人と、延べ315人（12.6%）増加している。

しかし、今後狩猟者の減少及び高齢化の進行により、狩猟による個体群調整や有害鳥獣捕獲の業務等にも支障が生じることが危惧されているため、県猟友会等の協力を得ながら、本県の実状などを踏まえ、鳥獣捕獲従事者養成事業や狩猟免許試験の休日開催を継続するなど、狩猟者の確保及び育成のための対策を講じる。

（4）認定鳥獣捕獲等事業者の育成・確保

県及び市町村は、民間の保護及び管理の担い手の育成に努める。特に、指定管理鳥獣の管理については、県は、認定鳥獣捕獲等事業者等の技術向上のための支援をする。市町村は、自らが運営する鳥獣被害対策実施隊等の捕獲隊を編成、育成し、捕獲技術に加え、被害の防除対策を含めた知識及び技術の向上を図る。

4 鳥獣保護管理センター等の設置

（1）鳥獣保護センター

① 方針

鳥獣保護センター（昭和46年度に設置。平成13年度、平成22～23年度に一部改築等実施）においては、平成27年度は110羽頭の幼傷病野生鳥獣の救護を実施した。本計画の期間中においても、引き続き幼傷病野生鳥獣の野生復帰訓練を含む二次救護の拠点として位置付け、救護等に必要な獣医師の確保や施設の整備を行いながら、救護等を実施する。また、幼傷病野生鳥獣の救護、地域個体群保全への貢献、情報発信及び普及啓発等に資するため下記の役割を担う。

ア 指定獣医師や幼傷病野生鳥獣保護飼養ボランティア（以下「鳥獣ボランティア」という。）等と連携し、救護等に必要な情報の共有を図る。

イ 積極的な情報発信を行うとともに見学・体験学習等の受け入れを行い、野生鳥獣保護等に関する意識啓発を行う。

ウ 野生動物の飼育施設として、大学・動物園等の研究・教育・展示等に協力する。

② 鳥獣保護センター利用計画

名称	整備年度	施設の所在地	面積	施設の概要・内容	利用の方針	備考
岩手県 鳥獣保護 センター	H13（一部 改築） H22~23 （一部改 築）	滝沢市砂込 （滝沢市砂込鳥獣 保護区内）	4.3ha （敷地）	1 管理棟 2 飼育棟 3 鳥類飼育舎 4 放飼場 5 池	幼傷病鳥獣の 二次救護及び 野生復帰 情報発信、普 及啓発 調査研究への 協力	

(2) 環境保健研究センター

① 方針

環境保健研究センターは、本県が目指す「環境首都」にかかわる行政推進の科学的・技術的拠点として平成 13 年度に設置されたが、鳥獣に関する専門研究員を配置し、学識経験者や関係機関等との連携を図りながら、鳥獣の生息実態、個体群の動態等に関する専門的な調査研究等を推進する。

② 研究内容等

研究対象	研究内容	研究期間(年度)
大型哺乳類	地理情報システムや遺伝子解析法を用いて、ツキノワグマやニホンジカ等の生息数の調査、適切な保護及び管理の方法を研究	29~33
希少猛禽類	絶滅のおそれのあるイヌワシ等の保護を図るため、繁殖状況、行動圏、生息環境等を把握し、阻害要因等を解明し、適切な保護の方法を研究	29~33

5 取締り

(1) 方針

狩猟事故及び違法捕獲等の未然防止を図るため、自然保護課及び広域振興局等の担当職員を引き続き司法警察員に任命するとともに、警察官、鳥獣保護管理員、保護団体、狩猟者団体等との一層の連携を図りながら、取締りや立入検査を行う。

特に、かすみ網やとらばさみ、とりもち等による違法捕獲や違法飼養等については、重点的に取締りを実施するほか、狩猟期間中についても、狩猟者が多数出猟すると予想される時期には、巡回を強化する。

また、狩猟者の登録証交付時における狩猟事故防止研修会を引き続き実施し、狩猟者の資質の向上に努める。

なお、狩猟違反者の処分については、迅速かつ適正に処分を行うよう配慮する。

(2) 年間計画

取 締 り 事 項	実 施 時 期 (月)											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
・ 狩 猟 取 締 り									←	→		
・ 違 法 捕 獲 取 締 り	←	→										→
・ 違 法 飼 養 取 締 り	←	→										→

6 必要な財源の確保

平成 16 年度の地方税法の改正により鳥獣保護管理事業の財源として狩猟税（目的税）が創設されたが、その趣旨を踏まえ、狩猟者の確保や資質向上のための取組を進めるほか、狩猟者登録等の事務が円滑に行われるよう配慮するとともに、本計画に基づく鳥獣保護管理事業の効果的・効率的な実施に努める。

第九 その他

1 鳥獣保護管理事業をめぐる現状と課題

鳥獣は、人間の生存の基盤となっている自然環境を構成する重要な要素の一つであり、人間の豊かな生活のために欠かすことのできないものである。

鳥獣を含む野生生物は、生態系、個体群、種等の様々なレベルで成り立っており、それぞれのレベルでその多様性を保全する必要がある、その地域に本来生息する種を普通に見ることができるような状況を維持できるよう、きめ細やかな配慮が必要となっている。

岩手県野生生物目録（平成13年3月）によれば、県内には、鳥類341種、獣類75種の計416種の鳥獣が生息しているとされているなど、本県は、豊かな自然環境に恵まれ、多様な動植物相を有している。しかし、生息環境の悪化などに伴い、種によっては生息数の減少等が懸念されている一方、ツキノワグマやニホンジカなどによる農林業被害や人身被害が恒常的に発生しているほか、地域によっては高山帯における植生の被害等も発生している。これは、特定の野生鳥獣の生息数の増加や生息域が拡大したことだけが原因ではなく、例えば耕作放棄地の増加や山林の手入れが進まなくなったことなど、人間の行為に起因する生活環境の変化も原因になっていると考えられる。

また、生物多様性の保全に貢献する観点から、傷病鳥獣の救護要請等に対する適切な対応が求められているほか、県内に生息する鳥獣の生息状況等の把握が必要とされている。

さらに、鳥獣の適切な保護及び管理を進めるうえで、狩猟の果たす役割は大きい、県内の狩猟者の減少及び高齢化の進行が危惧されており、担い手の確保が求められている。

2 計画作成の趣旨

このような現状と課題を踏まえ、人と鳥獣との適切な関係の構築と生物多様性の保全を図ることを目標とし、下記の事項を重点事項として、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号。以下「法」という。）第4条の規定に基づき第12次鳥獣保護管理事業計画を作成する。

なお、野生鳥獣の生息数増加に伴い、農林水産物や生活環境への被害をもたらす等人間生活との衝突が大きくなっているため、狩猟鳥獣の生息数の維持、生物多様性の維持と鳥獣被害の軽減が両立するよう、各施策を調整する。また、本計画と、生物多様性基本法に基づく生物多様性地域戦略など、他の法規等に基づく計画との内容が整合するよう、関係者と調整する。

- (1) 本県に生息する鳥獣について、生息状況や被害状況等を踏まえて、地域住民等の理解と協力の下、関係機関等との連携を図りながら、鳥獣保護区等の指定や生息環境の保全など、適切な保護管理事業を計画的に推進する。
- (2) ツキノワグマ、ニホンジカ、カモシカ及びイノシシについて、地域個体群の安定的な維持と人身被害や農林業被害等の抑制等を図るため、法第7条の2の規定に基づき第二種特定鳥獣管理計画を作成し、個体群管理、生息環境管理及び被害防除対策等を総合的に実施する。
- (3) 絶滅のおそれのある希少鳥獣又はこれに準ずる鳥獣（以下「希少鳥獣等」という。）について、その保護の重要性に鑑みて関係機関等との連携を図りながら、保護対策の充実を図る。
- (4) 岩手県鳥獣保護センター（以下「鳥獣保護センター」という。）について、傷病鳥獣の二次救護の拠点として位置付け、一次救護を行う指定獣医師やボランティア等と連携した効果的な活動を展開する。
- (5) 岩手県環境保健研究センター（以下「環境保健研究センター」という。）を中心として、関係機関等との連携を図りながら、鳥獣の生息実態等を的確に把握するため、科学的知見に基づいた調査を実施するとともに、生息数のより精度の高い推定方法の開発等を進める。
- (6) 鳥獣の適切な保護及び管理を進めるうえで、担い手となる狩猟者の果たす役割が大きいことから、その確保や育成に努めるとともに、鳥獣行政担当職員や鳥獣保護管理員の適切な配置、資質の向上を図る。また、認定鳥獣捕獲等事業者制度の活用を検討するものとする。
- (7) 一部の野生鳥獣の生息数増加などに伴い、農林水産物や生活環境への被害をもたらす等人間生活とのあつれきが大きくなっていることから、狩猟鳥獣の生息数の維持、生物多様性の維持と鳥獣被害の軽減が両立するよう、各施策を調整する。
- (8) 鳥獣による生活環境や農林水産物の被害を軽減させるため、鳥獣の生息数管理と共に耕作地周辺で鳥獣被害対策を行って鳥獣を寄せ付けない農地を作る、造林地で間伐や下草刈り等を行うことで山林を整備するとともに鳥獣が生息できる環境を作る等、人間側の対応も併せて実施するよう、農林漁業者や市町村等の関係者と協働する。

3 狩猟の適正化

(1) 鳥獣の捕獲等の禁止等

本県においては、別に掲げるとおり、狩猟鳥獣のうち、生息環境の悪化等により生息数の減少が懸念されるキジ、ヤマドリについては、法第12条第2項の規定により捕獲等の禁止の措置を講じている。また、ニホンジカについては、その捕獲に猟犬を使用する猟法等の禁止の措置を講じているが、ニホンジカによる農業被害が恒常的に発生していることから、禁止措置の解除につ

いて検討する。

また、生息数の減少が著しく特に保護繁殖が必要なものについては、狩猟鳥獣の見直し等を環境省に働きかけていくとともに、必要に応じて関係団体等と協議しながら、区域又は期間を定めての捕獲等の禁止又は捕獲数の制限等の措置について検討を行う。

なお、各種制限等の運用に当たっては、狩猟鳥獣の生息状況や土地利用に係る状況の変化を踏まえ、関係者の意見を聴取しつつ、機動的に見直す。

鳥獣名	禁止又は狩猟期間の延長等の内容	区 域	現行の措置の期間
キジ ヤマドリ	毎年1月16日から 2月15日まで捕獲禁止 (昭和42年から継続)	県内一円 (ただし、猟区を除く。)	平成24年11月15日から 平成29年11月14日まで
ニホンジカ	猟犬使用による捕獲禁止 (昭和30年から継続)	県内一円	昭和30年12月6日から 無期限 ※禁止の解除を検討する。
	毎年2月16日から3月31日まで 及び11月1日から同月14日まで 狩猟期間の延長 捕獲等の制限の一部解除 捕獲等の数の一日当たりの上限 を定めない。		平成25年11月15日から 平成29年3月31日まで
<u>イノシシ</u>	<u>毎年2月16日から3月31日まで 及び11月1日から同月14日まで 狩猟期間の延長</u>	<u>県内一円</u>	<u>新規</u>

(2) 入猟者承認制度

孤立した狩猟鳥獣の地域個体群であって、狩猟鳥獣による農林水産業等への被害が発生している場合等、地域個体群の個体群管理に特に配慮しつつ、被害対策への取組みが必要な場合においては、法第12条第3項として、対象狩猟鳥獣の保護の見地から当該狩猟鳥獣の捕獲等につきあらかじめ承認を受けるべき旨の制限を行うことができる制度（入猟者承認制度）が制定されている。

この制度は、第一種特定鳥獣保護計画及び第二種特定鳥獣管理計画に基づく鳥獣の保護及び管理の一環として行うことで、当該狩猟鳥獣の科学的・計画的な保護及び管理がより効果的に推進される制度とされていることから、今後、必要と認められるときは、第一種特定鳥獣保護計画及び第二種特定鳥獣管理計画の実施と併せて活用努める。

4 傷病鳥獣救護への対応

(1) 方針

県民からの傷病鳥獣の救護要請に適切に対処し、当該鳥獣の野生復帰と鳥獣保護思想のより一層の推進を図るため、平成12年度から（社）岩手県獣医師会の協力のもとに、指定獣医師による一次救護（応急治療）体制を構築しているが、本計画の期間中においても、その確保に努める。

傷病鳥獣の野生復帰訓練を含む二次救護の拠点施設である鳥獣保護センターについては、本計画の期間中においても、必要な整備等を行いながら、救護等の業務を実施する。

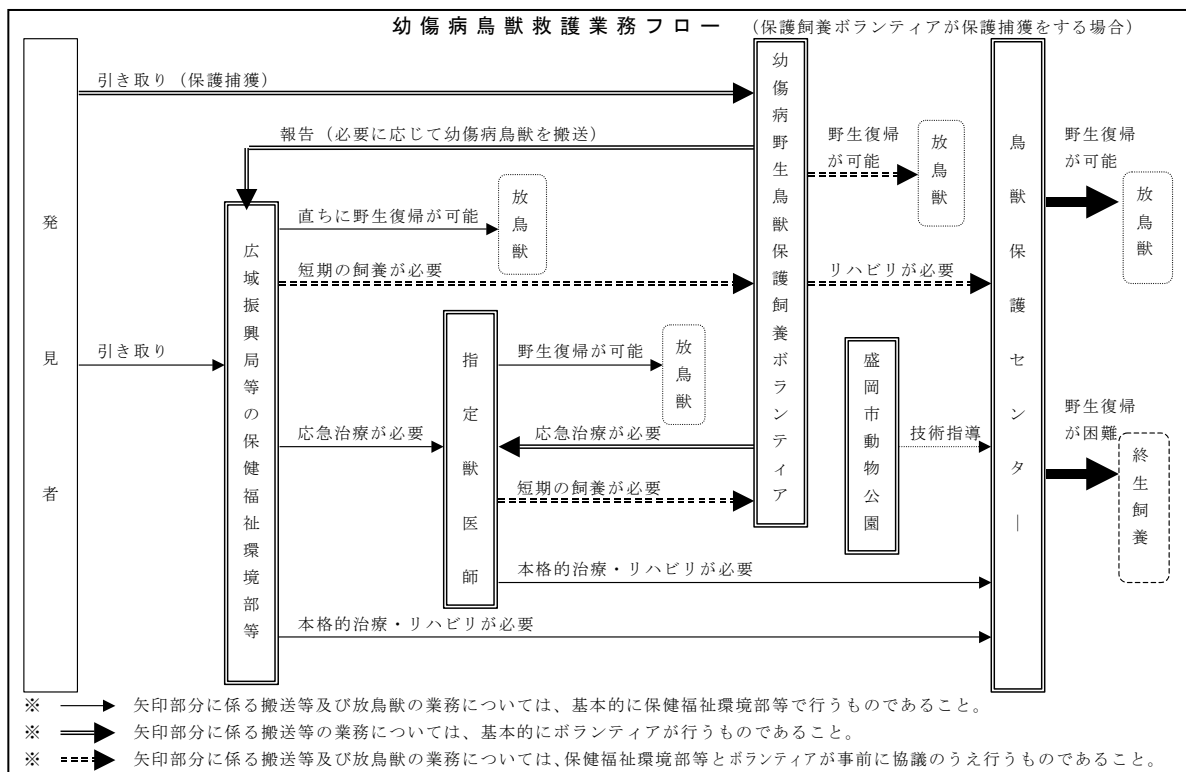
また、傷病鳥獣の野生復帰を促進するために、平成 17 年度から鳥獣ボランティア制度を本格実施しているが、本計画の期間中においても、その充実に努める。

なお、救護の実施に当たっては、次のフロー図のとおり、広域振興局等、一次救護（指定獣医師）、二次救護（鳥獣保護センター）、鳥獣ボランティア等の適切な連携を図るとともに、救護業務に必要な研修等を行い、効果的な活動を展開する。

傷病鳥獣の救護する際は、救護の目的及び意義を踏まえて、鳥獣の管理を行うことが必要な種以外の救護を優先する等の対応を図る。

(2) 地域個体群保全への貢献

傷病鳥獣受け入れのネットワーク等を活用し、地域個体群保全のための調査研究等に協力することを目的とした活動にも取り組んでいく。



(3) 救護個体の取扱い

救護個体の保護・収容等に当たっては、法、種の保存法、外来生物法、動物の愛護及び管理に関する法律（昭和 48 年法律第 105 号）、文化財保護法等関係する法令の趣旨を踏まえ、必要な手続をとる。

本県では、年々多様化する傷病鳥獣の救護要請に適切に対応するため、平成 18 年 4 月から、指定獣医師及び鳥獣保護センターにおける救護対象から、明らかに感染症の疑いのあるものや重症のため適切な治療を施しても救命の見込みがないものなど、一定の傷病鳥獣については除くこととしたが、本計画の期間中においても、適時に救護対象の見直しを行う。

(4) 感染症対策

鳥獣保護センターに救護個体を収容するときは、必要に応じて感染症の有無を把握するとともに、二次感染の防止に留意する。

(5) 放野

救護個体の傷病が治癒したことを確認したときは、原則として発見救護された場所で野生復帰させることとし、それが不適當又は困難な場合は、遺伝的にかく乱を及ぼすことのないような場

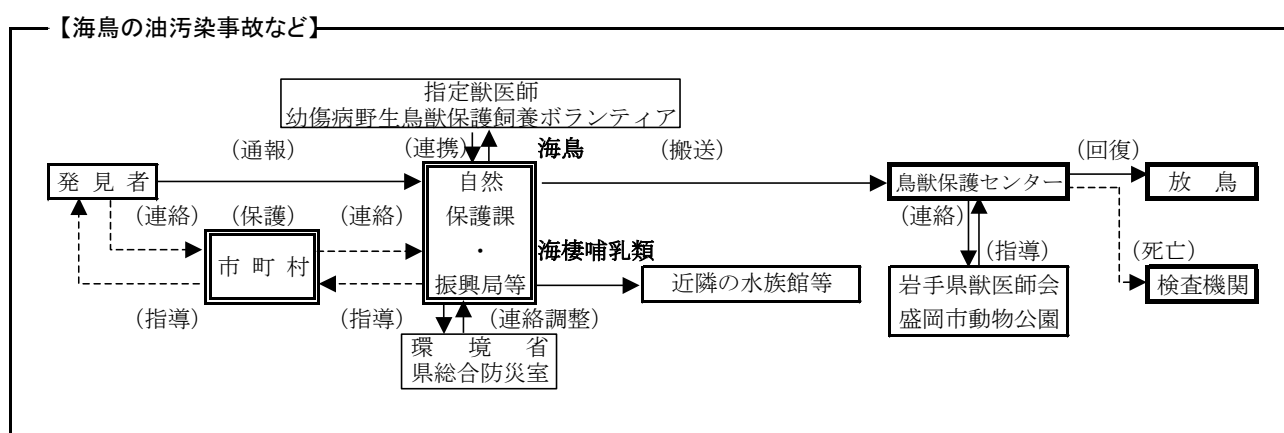
所を選定する。

なお、野生復帰が不可能又は鳥獣の管理を行う必要があり野生復帰させることが適当ではない個体については、治療、繁殖・研究若しくは教育のための活用、終生飼養又はできる限り苦痛を与えない方法での致死等を検討する。

5 油等による汚染に伴う水鳥の救護

海洋で油汚染事故が発生し、海鳥又は海棲哺乳類が被害を受けた場合は、次のフロー図のとおり、指定獣医師及び鳥獣ボランティア等と連携を図りながら、原則として、海鳥については鳥獣保護センターに搬送し、海棲哺乳類については近隣の水族館等の協力を得る。

なお、環境省の油汚染事故対策水鳥救護研修に、毎年度、職員を派遣し、救護に関する知識や技術の習得に努める。



6 感染症への対応

高病原性鳥インフルエンザ等の人獣共通感染症が発生した場合は、関係機関との緊密な連携を図り、迅速かつ適切に対応するとともに県民への的確な情報提供に努める。

また、野鳥の集団死亡が発生した場合は、高病原性鳥インフルエンザの可能性も含め原因の究明に努める。

なお、関係部局と連携して、野鳥の高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況の把握に努める。

7 普及啓発

(1) 鳥獣の保護及び管理についての普及啓発

①方針

県民の鳥獣に対する理解と認識を深めることが必要であることから、県等において各種の普及啓発活動等を推進する。普及啓発の際には、生物多様性の保全のためには、適切な鳥獣の保護及び管理が重要であり、捕殺が不可欠な場合があることにも理解を求めることとする。また、捕獲した鳥獣を可能な限り食肉等として活用することを推進するよう努める。

また、愛鳥週間は広く県民に対して啓発を図る最適な機会であることから、野鳥観察会、自然観察会等の開催について、広報媒体やホームページを活用した普及活動の推進に努める。

(4) 野鳥観察の森の活用

平成元年度に滝沢森林公園（面積 60ha）の敷地内に野鳥観察の森（16.58ha）が整備されており、その中心的な区域に野鳥観察施設（ネイチャーセンター）が整備されている。

野鳥観察の森及び野鳥観察施設は、県民が野鳥にふれあい親しむことができる絶好の場所として、訪れる人々が多いことから、各種普及啓発事業等を引き続き実施するとともに、環境教育の場としての活用を図る。

名 称	整備年度	施設の所在地	面 積	施設等の概要	利 用 の 方 針
野鳥観察の森 (野鳥観察施設 (ネイチャーセンター))	H 元	滝沢市砂込 (滝沢鳥獣保護 区内)	16.58ha	1 ネイチャーセンター 2 自然観察路 3 野鳥観察舎 4 案内板 5 展示備品 6 普及パンフレット等	1 野鳥観察 2 自然観察 3 関係資料整備 4 展示の活性化 5 各種普及啓発事業の開催

(6) 小中学生等を対象とした普及啓発

身近な自然の中で野生生物の保護活動等を通じ、自然に親しみ、情緒豊かな次代を担う子どもたちを育てていくことは重要なことである。

そのため、県内の小中学生等を対象として、鳥獣保護思想等の高揚に関する普及啓発等に取り組む。

- ① 愛鳥ポスターコンクール、野生生物保護実績発表大会等への積極的な参加がなされるよう誘導する。
- ② 鳥獣保護思想や自然保護思想の高揚に資する資料、ポスター、パンフレット等を配布する。
- ③ 環境保全活動など取り組む内容に応じて、専門家、指導者等を紹介する。

8 野生鳥獣肉における放射性物質への対応

東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、県内の野生鳥獣肉からも放射性セシウムが検出されていることから、今後も、食用とされる可能性の高い野生鳥獣肉について、放射性物質検査を継続し、県民への情報提供に努める。